

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

群馬県

市区町村名 ページ

前橋市	2	草津町	42			
高崎市	4	片品村	44			
桐生市	6	川場村	46			
伊勢崎市	8	昭和村	48			
太田市	10	みなかみ町	50			
沼田市	12	玉村町	52			
館林市	14	板倉町	54			
渋川市	16	千代田町	56			
藤岡市	18	大泉町	58			
富岡市	20	邑楽町	60			
安中市	22					
みどり市	24					
榛東村	26					
吉岡町	28					
神流町	30					
下仁田町	32					
南牧村	34					
甘楽町	36					
中之条町	38					
長野原町	40					

令和5年度 財務書類に関する情報①

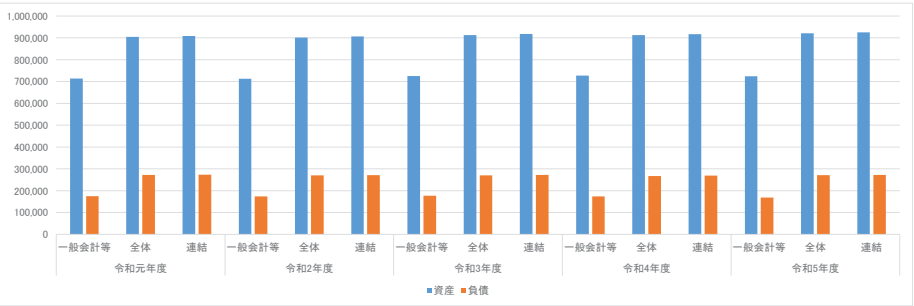
団体名 群馬県前橋市
団体コード 102016

人口	329,860 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,308 人
面積	311.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	79,556.772 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	57.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

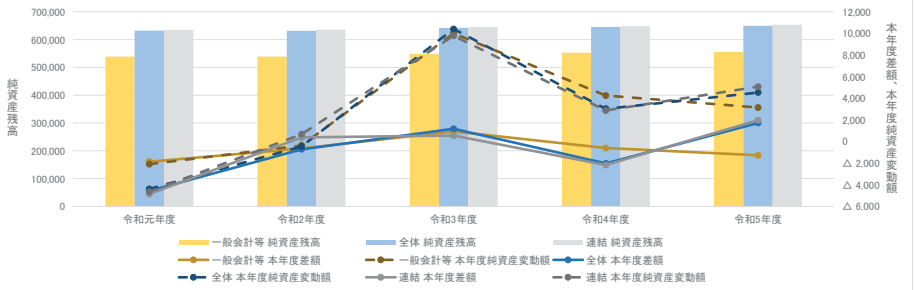
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	713,924	712,769	725,395	726,938	724,433
	負債	175,007	174,212	176,834	174,114	168,470
全体	資産	904,219	901,801	913,079	912,955	920,792
	負債	271,958	269,992	270,856	267,701	271,001
連結	資産	908,185	906,907	917,517	917,385	925,193
	負債	273,351	271,400	272,232	269,220	271,954



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,505百万円の減少(-0.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と現金預金であり、事業用資産は、旧研修会館や旧職業訓練校の売却のほか、市庁舎等の減価償却が全体的に進んだことにより2,104百万円減少、現金預金は借入れが減少したことによる地方債の減等による歳入減により1,640百万円減少した。
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から5,644百万円の減少(-3.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、臨時財政対策債等の借入れが減少したことなどにより5,833百万円減少した。
・一般会計等と比べて、全体や連結の負債割合が大きいのは、水道事業、下水道事業及び令和5年度から公営企業会計に移行した農業集落排水事業において、長期前受金を計上していることが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

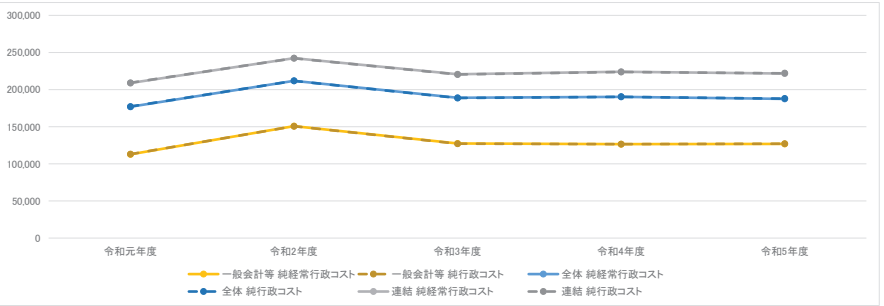
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,867	△ 650	936	△ 593	△ 1,267
	本年度純資産変動額	△ 2,092	△ 360	10,005	4,263	3,139
全体	純資産残高	538,917	538,557	548,561	552,824	555,963
	本年度差額	△ 4,565	△ 716	1,186	△ 2,020	1,713
連結	純資産残高	632,261	631,809	642,223	645,254	649,791
	本年度差額	△ 4,856	390	551	△ 2,173	1,970
連結	本年度純資産変動額	△ 4,644	672	9,779	2,879	5,074
	純資産残高	634,834	635,506	645,285	648,165	653,239



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(125,847百万円)が純行政コスト(127,114百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,267百万円(前年度比△674百万円)となったが、無償所管換等による固定資産の増などにより、純資産残高は3,139百万円の増加となった。引き続き、ネーミングライツをはじめ、自主財源の確保等に努めたい。
・全体、連結においては、国民健康保険税や介護保険料などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多く(全体:110,665百万円、連結:127,476百万円)になっている。純資産残高は、行政コストが減少し、収収等の財源が増加したことにより、本年度差額が増加したことに加え、無償所管換等による固定資産の増などにより、全体が649,791百万円、連結が653,239百万円となった。

2. 行政コストの状況

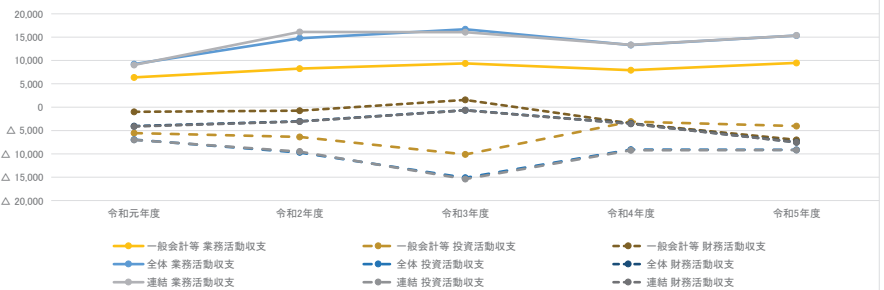
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	112,784	150,786	127,375	126,521	126,850
	純行政コスト	113,003	150,667	127,165	126,484	127,114
全体	純経常行政コスト	176,906	211,818	188,995	190,354	187,429
	純行政コスト	177,229	211,719	188,830	190,375	187,944
連結	純経常行政コスト	208,865	242,351	220,646	223,924	221,561
	純行政コスト	209,187	242,202	220,480	223,884	222,074



分析:
・一般会計等においては、経常費用は133,698百万円となり、前年度比751百万円の減少(-0.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は67,792百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は65,906百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。経常費用の中で最も金額が大きい補助金や社会保障給付等といった移転費用は、前年度末から426百万円の増加(+0.7%)となった。次に金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(43,197百万円)であり、前年度比で2,354百万円減少となった。新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減少により物件費等が減少したものの、補助金や認定こども園等施設型給付費などの社会保障費といった移転費用は増加しており、引き続き、事業の見直し等により、経費縮減に努める。
・全体、連結においては、介護保険や国民健康保険、後期高齢者医療などの社会保障関連経費等が加わり、経常費用が大きく増加することから、純経常行政コスト・純行政コストは一般会計等より大幅に多くなっているものである。令和5年度は、農業集落排水事業の企業会計への移行等から連結修正仕訳(相殺額)が増加したことにより移転費用が減少したこと等から、前年度比で減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	6,383	8,272	9,381	7,943	9,489
	投資活動収支	△ 5,568	△ 6,366	△ 10,129	△ 3,090	△ 4,039
全体	財務活動収支	△ 1,006	△ 739	1,553	△ 3,457	△ 6,992
	業務活動収支	9,223	14,780	16,690	13,285	15,319
連結	投資活動収支	△ 6,951	△ 9,695	△ 15,124	△ 9,093	△ 9,145
	財務活動収支	△ 4,061	△ 3,024	△ 646	△ 3,513	△ 7,505
連結	業務活動収支	9,047	16,116	16,050	13,346	15,362
	投資活動収支	△ 7,011	△ 9,499	△ 15,403	△ 9,231	△ 9,207
連結	財務活動収支	△ 4,125	△ 3,090	△ 683	△ 3,545	△ 7,537

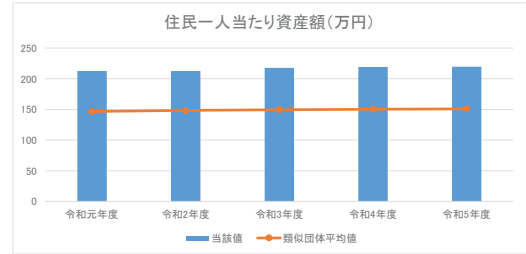


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支(9,489百万円)は、国県等補助金収入の減少等により業務収入が減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の物件費等の減少等により業務支出がより大きく減少したことから、前年度比で1,546百万円の増加となった。投資活動収支(△4,039百万円)は、公共施設等整備費支出の減少などにより投資活動支出が減少したものの、国県等補助金収入の減少などにより投資活動収入も減少したことにより、前年度比で949百万円の減少となった。財務活動収支(△6,992百万円)は、地方債等発行収入の減少などにより、前年度比で3,535百万円の減額となった。このことにより、本年度末資金残高は前年度から1,542百万円減少し、4,861百万円となった。
・全体、連結においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金などが使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より多く、全体で15,319百万円、連結で15,362百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備に係る投資活動支出が一般会計等より大きく増加したため、全体で△9,145百万円、連結で△9,207百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、全体で△7,505百万円、連結で△7,537百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

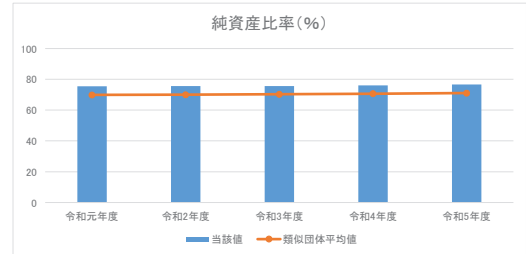
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	71,392,387	71,276,851	72,539,480	72,693,789	72,443,317
人口	336,115	335,055	333,263	331,771	329,860
当該値	212.4	212.7	217.7	219.1	219.6
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

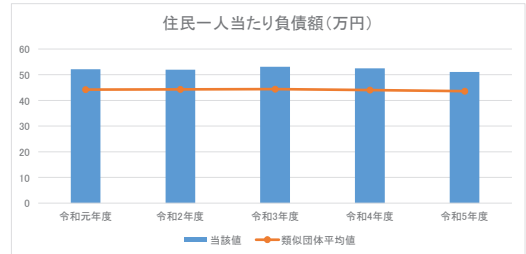
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	538,917	538,557	548,561	552,824	555,963
資産合計	713,924	712,769	725,395	726,938	724,433
当該値	75.5	75.6	75.6	76.0	76.7
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

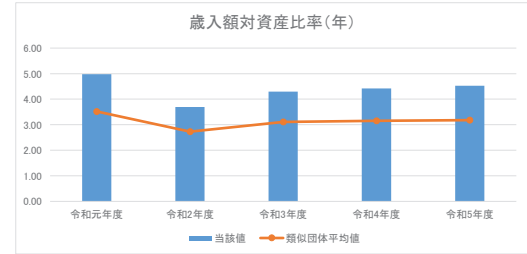
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	17,500,702	17,421,187	17,683,353	17,411,355	16,847,031
人口	336,115	335,055	333,263	331,771	329,860
当該値	52.1	52.0	53.1	52.5	51.1
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



②歳入額対資産比率(年)

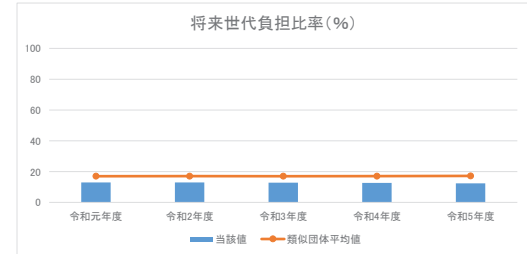
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	713,924	712,769	725,395	726,938	724,433
歳入総額	143,473	193,300	168,658	164,584	160,085
当該値	4.98	3.69	4.30	4.42	4.53
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	90,154	89,830	89,688	89,166	86,310
有形・無形固定資産合計	695,099	693,151	699,383	699,418	696,814
当該値	13.0	13.0	12.8	12.7	12.4
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

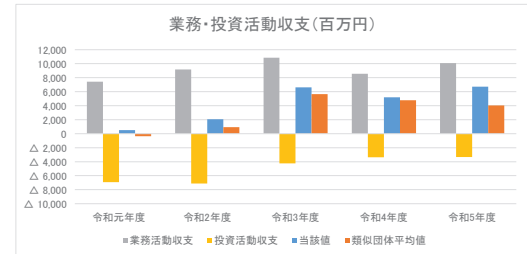
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,420	9,161	10,857	8,575	10,071
投資活動収支 ※2	△ 6,917	△ 7,112	△ 4,245	△ 3,376	△ 3,337
当該値	503	2,049	6,612	5,199	6,734
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

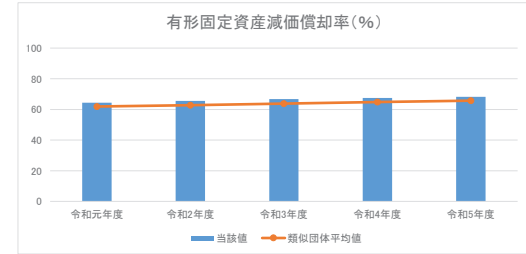
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	352,692	363,490	373,302	383,942	394,058
有形固定資産 ※1	548,282	553,904	559,722	569,479	577,730
当該値	64.3	65.6	66.7	67.4	68.2
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

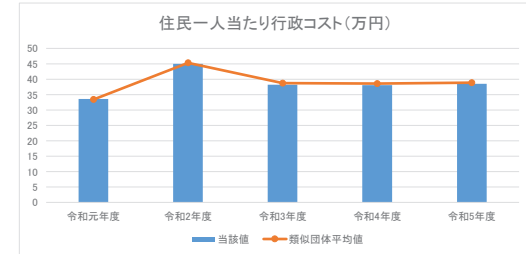
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

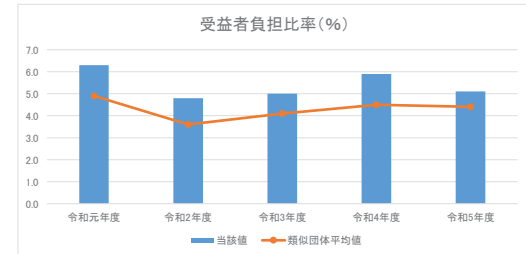
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	11,300,324	15,066,675	12,716,487	12,648,394	12,711,364
人口	336,115	335,055	333,263	331,771	329,860
当該値	33.6	45.0	38.2	38.1	38.5
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	7,532	7,544	6,713	7,929	6,848
経常費用	120,315	158,330	134,088	134,450	133,698
当該値	6.3	4.8	5.0	5.9	5.1
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っているに加え、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている。資産額は、旧研修会館や旧職業訓練校の売却のほか、市庁舎等の減価償却が全体的に進んだことにより減少した。資産額は減少したものの、人口も減少しており、住民一人当たり資産額は前年度と比較して増加している。人口減や公共施設の老朽化が進む中、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や保有量の縮減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・前年度比で純資産比率は増加しており、類似団体平均を上回っている。引き続き、事業見直し等に努め、世代間の公平性を図る。
・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、引き続き地方債の新規発行の抑制などにより地方債残高の縮小に努め、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストはプレミアム付商品券販売収入の減少により経常収益が減少したことなどにより、純行政コストが増加し、人口は減少したことから、前年度より増加(+0.4万円)しているが、類似団体平均を下回っている。
・純行政コストは前年度から増加しており、建物の維持管理費等の物件費等や社会保障給付費等の移転費用は年々増加しており、今後も増加することが見込まれることから、公共施設の適正管理や更なる事業見直しの推進等により、経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、臨時財政対策債等の借入れが減少したことなどにより、負債合計は減少した。
・業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、6,734百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支は、公共施設等整備費等の投資活動支出は減少しているものの国県等補助金収入等の投資活動収入がより減少しているため、赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。物件費等の経常費用及び使用料・手数料などの経常収益ともに減少したため、受益者負担の割合が減少した。今後も公共施設等の適正な管理を行い、経費縮減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

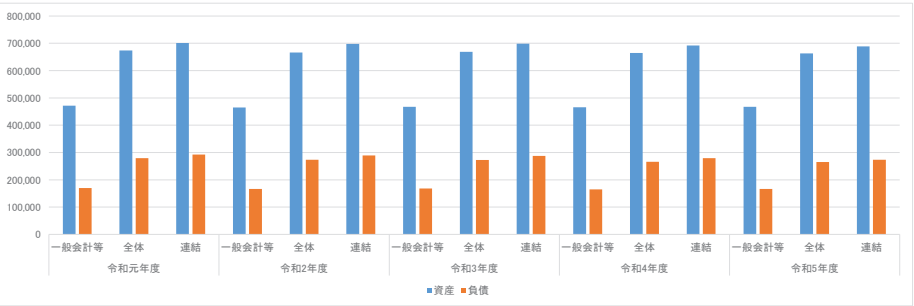
団体名 群馬県高崎市
団体コード 102024

人口	367,861 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,151 人
面積	459.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	88,304,953 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	34.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

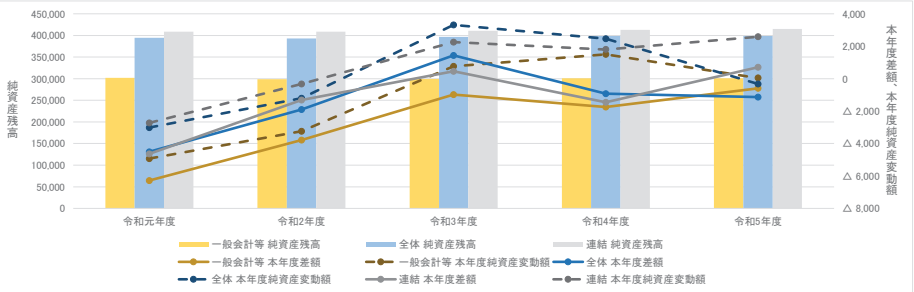
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	472,021	465,280	467,337	465,597	467,729
	負債	170,192	166,690	167,980	164,741	166,830
全体	資産	673,914	666,744	668,647	664,980	663,498
	負債	279,656	273,697	272,285	266,154	264,999
連結	資産	701,363	697,774	698,384	691,782	688,718
	負債	292,511	289,251	287,603	279,200	273,553



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,132百万円の増加、負債総額についても2,089百万円の増加となった。令和5年度は前年と比較し、整備中の一般廃棄物処理施設の建設仮勘定の増加による固定資産の増加により、資産総額が増加し、併せて同建設事業などにより地方債が増加し、負債総額も増加した。全体及び連結については、現金預金の減少により資産総額が減少し、地方債の減少により負債総額も減少した。

3. 純資産変動の状況

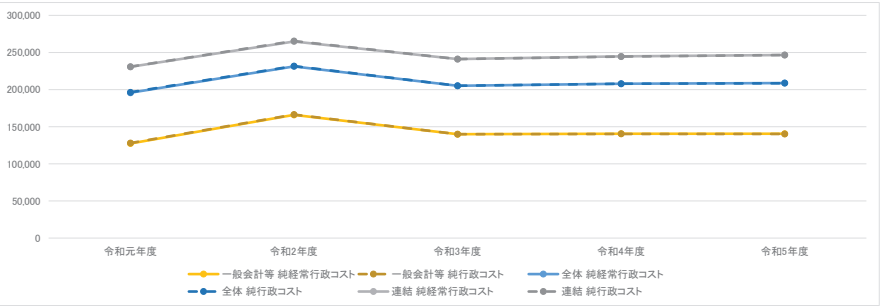
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,279	△ 3,791	△ 980	△ 1,750	△ 597
	本年度純資産変動額	△ 4,926	△ 3,240	767	1,498	431
	純資産残高	301,830	298,590	299,357	300,856	300,899
全体	本年度差額	△ 4,506	△ 1,904	1,436	△ 924	△ 1,134
	本年度純資産変動額	△ 3,014	△ 1,211	3,315	2,464	△ 327
	純資産残高	394,258	393,047	396,362	398,826	398,499
連結	本年度差額	△ 4,636	△ 1,313	460	△ 1,451	703
	本年度純資産変動額	△ 2,727	△ 329	2,258	1,801	2,583
	純資産残高	408,851	408,523	410,781	412,582	415,165



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(139,778百万円)が純行政コスト(140,375百万円)を下回っており、本年度差額は▲597百万円となった。前年度と比較しても、本年度差額は1,153百万円で、純資産残高は43百万円の増加となった。引き続き事業の見直しや徹底した経費の削減に努めるとともに、市内の中小企業の支援策や徴収業務の強化等を効果的にし、収収等の増加に努める。全体及び連結についても同様である。

2. 行政コストの状況

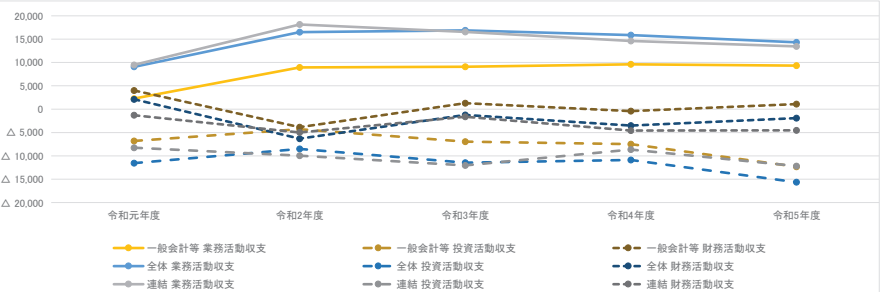
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	127,402	165,969	139,869	140,519	140,599
	純行政コスト	127,967	166,369	139,846	140,398	140,375
全体	純経常行政コスト	195,818	231,240	205,193	207,888	208,868
	純行政コスト	196,451	231,699	205,204	207,783	208,668
連結	純経常行政コスト	230,693	264,813	241,119	244,909	246,740
	純行政コスト	230,822	265,450	241,040	244,393	246,560



分析:
一般会計等においては、経常費用が146,901百万円となり、前年度比121百万円の減少となった。物価高騰緊急支援給付金等の給付事業による補助金等の減少により移転費用の補助金等が前年度比1,460百万円減少するも、社会保障給付や人件費の増加により、経常費用は121百万円の減少にとどまった。純経常行政コストについては、経常収益が前年度比201百万円減少したため、一般会計等においては前年度比79百万円の増加となる。今後についても、公共施設の老朽化及び高齢化の進展などにより移転費用の補助金等や社会保障給付の増加が見込まれるため、施設の適正管理、事業の見直しや徹底した経費の削減に努める。全体及び連結についても同様である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,270	8,950	9,108	9,608	9,326
	投資活動収支	△ 6,832	△ 4,289	△ 6,951	△ 7,503	△ 12,327
	財務活動収支	4,008	△ 3,853	1,279	△ 431	1,099
全体	業務活動収支	9,063	16,506	16,879	15,855	14,334
	投資活動収支	△ 11,546	△ 8,513	△ 11,452	△ 10,879	△ 15,848
	財務活動収支	2,126	△ 6,311	△ 1,239	△ 3,519	△ 1,903
連結	業務活動収支	9,491	18,146	16,536	14,595	13,452
	投資活動収支	△ 8,255	△ 9,974	△ 12,027	△ 8,864	△ 12,176
	財務活動収支	△ 1,301	△ 4,992	△ 1,636	△ 4,583	△ 4,546



分析:
一般会計等においては、業務活動については、新型コロナウイルス予防接種関連の物件費の減少や物価高騰緊急支援給付金等の補助金等支出の減少があったものの、それに伴う国県等補助金収入の減少のほか、社会保障給付支出の増加等により、前年度から282百万円減少の9,326百万円となっている。投資活動については、公共施設等整備費支出の増加により、前年度から4,824百万円減少の▲12,327百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が増加したため、前年度から1,530百万円増加し、1,099百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から1,902百万円減少し、9,514百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	47,202,135	46,527,976	46,733,700	46,559,661	46,772,926
人口	373,114	372,189	370,806	369,314	367,861
当該値	126.5	125.0	126.0	126.1	127.1
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9

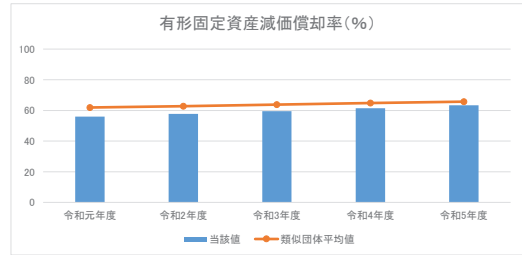
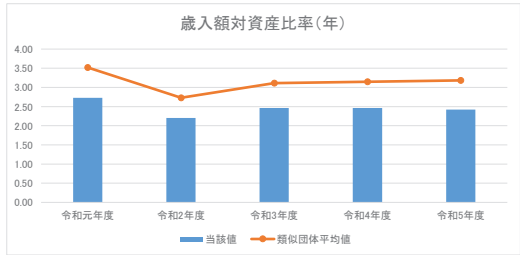
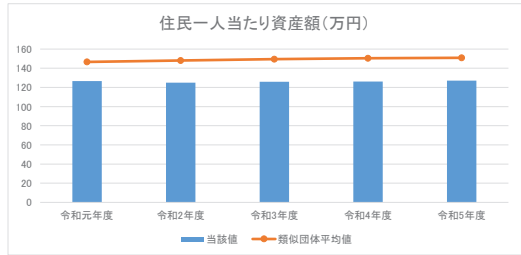
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	472,021	465,280	467,337	465,597	467,729
歳入総額	173,054	211,178	189,906	189,162	193,615
当該値	2.73	2.20	2.46	2.46	2.42
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	378,000	391,473	405,445	418,558	432,187
有形固定資産 ※1	674,486	677,116	681,038	682,155	682,776
当該値	56.0	57.8	59.5	61.4	63.3
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

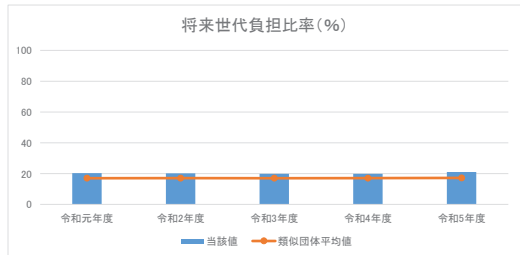
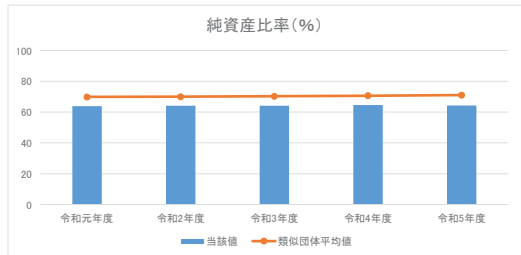
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	301,830	298,590	299,357	300,856	300,899
資産合計	472,021	465,280	467,337	465,597	467,729
当該値	63.9	64.2	64.1	64.6	64.3
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	89,697	87,410	85,806	84,950	90,510
有形・無形固定資産合計	442,538	433,941	430,580	425,816	429,916
当該値	20.3	20.1	19.9	19.9	21.1
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

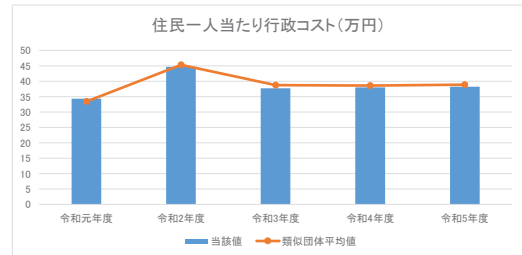
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	12,796,698	16,636,939	13,984,600	14,039,750	14,037,488
人口	373,114	372,189	370,806	369,314	367,861
当該値	34.3	44.7	37.7	38.0	38.2
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	17,019,160	16,668,987	16,798,000	16,474,098	16,683,035
人口	373,114	372,189	370,806	369,314	367,861
当該値	45.6	44.8	45.3	44.6	45.4
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6

⑧業務・投資活動収支(百万円)

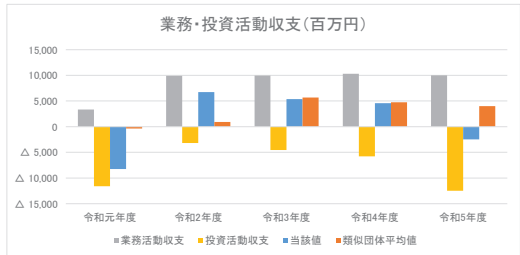
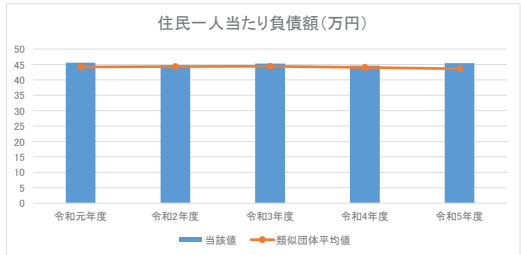
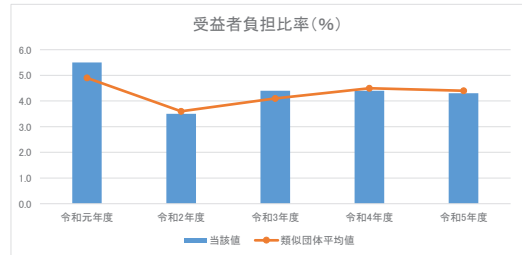
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,346	9,934	9,943	10,330	10,005
投資活動収支 ※2	△ 11,585	△ 3,179	△ 4,552	△ 5,758	△ 12,483
当該値	△ 8,239	6,755	5,391	4,572	△ 2,478
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	7,464	6,008	6,445	6,502	6,302
経常費用	134,865	171,977	146,314	147,022	146,901
当該値	5.5	3.5	4.4	4.4	4.3
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均に比べると下回っているが、昨年度と比べ1ポイント増加した。今後も施設の更新や新規施設の整備が見込まれるため、類似団体平均値に近くなると見込まれる。
有形固定資産減価償却率については、上昇傾向にはあるものの、類似団体平均と比較すると下回っており、今後も老朽施設の更新を計画的に進めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っているが、大規模建設事業の影響もあり昨年度に比べ0.3ポイント減少した。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。
今後も施設整備による資産の増加に伴い、地方債残高の増加が見込まれるため、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、地方債の新規発行を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均をやや下回っているが同程度であり、昨年度と比べると0.2ポイント増加している。今後については社会保障給付等の増加が見込まれるため、事業の見直し等を行い徹底した経費の削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均をやや上回っており、大規模建設事業に係る地方債の発行額の増加により昨年度と比較して0.8ポイント増加している。
業務・投資活動収支は、投資活動収支が赤字であったため▲12,483百万円となっており、業務活動収支が10,005百万円となったことから、業務・投資活動収支は▲2,478百万円の赤字となった。
引き続き経費の削減等により業務活動収支の黒字化を保ち、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、新規地方債の発行の抑制により、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を0.1ポイント下回っている。今後、施設の維持管理費や社会保障費の増加が見込まれるため、施設の適正管理や見直し等を行い経常経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

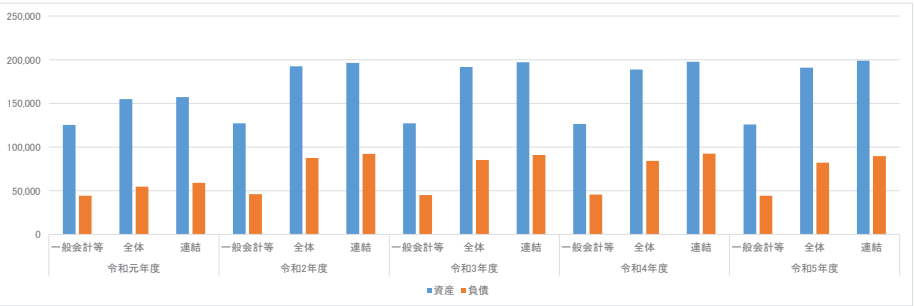
団体名 群馬県桐生市
団体コード 102032

人口	102,988 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	957 人
面積	274.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,122.196 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

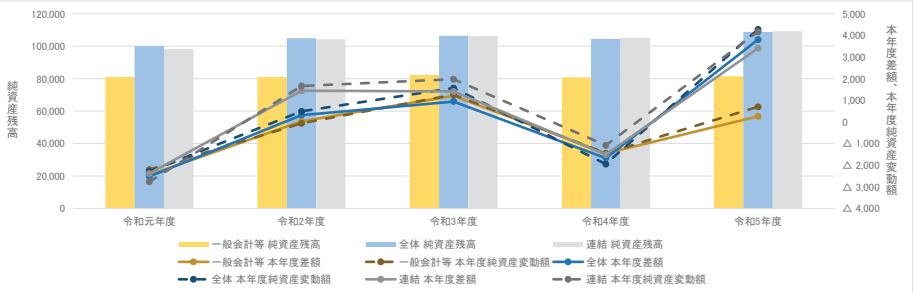
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	125,444	127,126	127,278	126,484	125,838
	負債	44,359	46,107	45,003	45,654	44,311
全体	資産	154,803	192,522	191,636	188,737	190,816
	負債	54,698	87,577	85,127	84,176	81,974
連結	資産	157,305	196,342	197,078	197,543	198,923
	負債	59,078	92,097	90,856	92,404	89,608



分析:
一般会計等において、新庁舎などの公共施設等への投資も行っていますが、当年度減価償却費は4,296百万円で、公共施設等整備費支出1,427百万円を2,869百万円上回ること等の要因により、資産総額は前年度より646百万円の減少となった。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,079百万円増加し、負債総額は前年度末から2,202百万円減少した。
連結での資産総額は、前年度末から1,380百万円増加し、負債総額は2,796百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

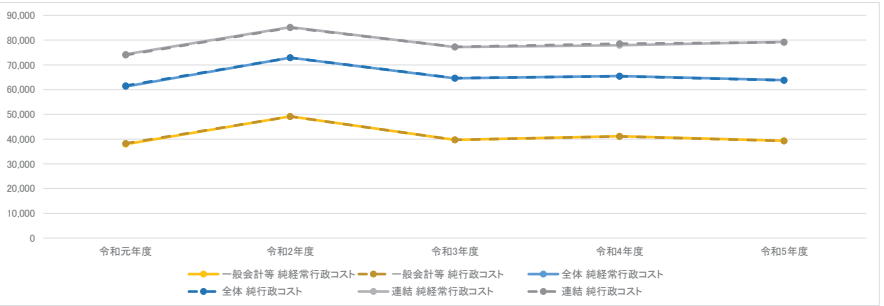
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,454	32	1,209	△ 1,458	257
	本年度純資産変動額	△ 2,207	△ 68	1,259	△ 1,446	698
	純資産残高	81,085	81,017	82,276	80,830	81,528
全体	本年度差額	△ 2,526	316	945	△ 1,672	3,805
	本年度純資産変動額	△ 2,293	485	1,563	△ 1,947	4,281
	純資産残高	100,105	104,945	106,508	104,561	108,842
連結	本年度差額	△ 2,384	1,439	1,414	△ 1,507	3,404
	本年度純資産変動額	△ 2,770	1,665	1,976	△ 1,082	4,175
	純資産残高	98,226	104,246	106,222	105,140	109,315



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(39,470百万円)が純行政コスト(39,213百万円)を上回ったことから、本年度差額は257百万円となり、純資産残高は698百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等の財源が28,042百万円増加し、本年度差額は3,805百万円となる。前年対比では、純資産残高は4,281百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

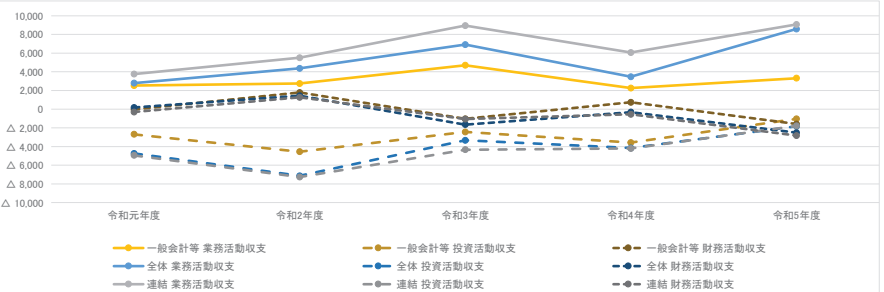
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,927	49,177	39,724	41,164	39,311
	純行政コスト	38,265	49,147	39,703	41,055	39,213
全体	純経常行政コスト	61,246	72,902	64,559	65,504	63,795
	純行政コスト	61,585	72,883	64,683	65,397	63,707
連結	純経常行政コスト	74,273	85,242	77,162	77,957	79,267
	純行政コスト	73,944	85,022	77,248	78,575	79,111



分析:
一般会計等において、経常費用は43,555百万円となり、前年度比1,805百万円の減少となった。これは、物件費等が前年度比2,083百万円減少となったこと等による。
全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,688百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が22,420百万円増加し、純行政コストは24,494百万円増加している。また、前年度比に関しては、物件費等の減少等により、純行政コストは1,690百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,526	2,751	4,702	2,263	3,319
	投資活動収支	△ 2,692	△ 4,558	△ 2,438	△ 3,580	△ 1,039
	財務活動収支	△ 38	1,790	△ 1,028	744	△ 1,587
全体	業務活動収支	2,791	4,381	6,927	3,471	8,592
	投資活動収支	△ 4,733	△ 7,133	△ 3,339	△ 4,156	△ 1,834
	財務活動収支	188	1,444	△ 1,850	△ 316	△ 2,514
連結	業務活動収支	3,760	5,511	8,946	6,068	9,075
	投資活動収支	△ 4,945	△ 7,269	△ 4,338	△ 4,203	△ 1,795
	財務活動収支	△ 303	1,270	△ 1,065	△ 545	△ 2,825

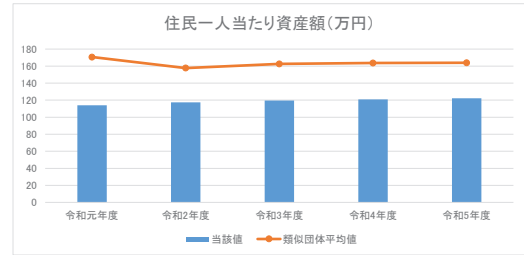


分析:
一般会計等においては、投資活動収支では1,039百万円の不足、財務活動収支では1,587百万円の不足、業務活動収支では3,319百万円の剰余が発生していることから、全体では692百万円の資金増加となっている。
全体においては、投資活動収支では1,834百万円の不足、財務活動収支では2,514百万円の不足、業務活動収支では8,592百万円の剰余が発生していることから、全体では4,244百万円の資金増加となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

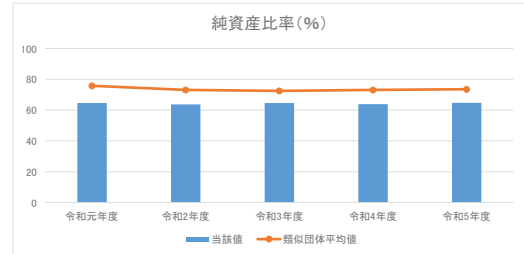
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,544,400	12,712,600	12,727,800	12,648,400	12,583,838
人口	110,122	108,330	106,379	104,647	102,988
当該値	113.9	117.4	119.6	120.9	122.2
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

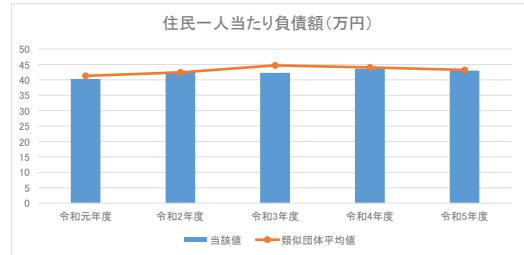
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	81,085	81,017	82,276	80,830	81,528
資産合計	125,444	127,126	127,278	126,484	125,838
当該値	64.6	63.7	64.6	63.9	64.8
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

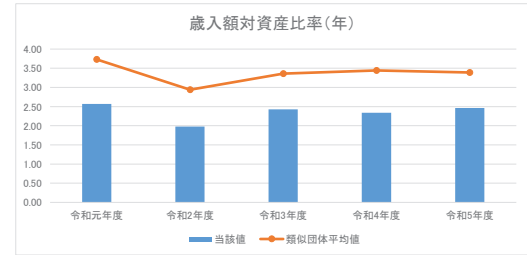
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,435,900	4,610,700	4,500,300	4,565,400	4,431,051
人口	110,122	108,330	106,379	104,647	102,988
当該値	40.3	42.6	42.3	43.6	43.0
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



②歳入額対資産比率(年)

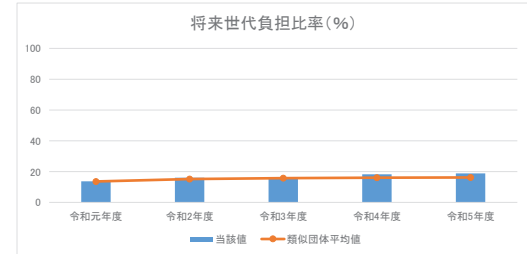
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	125,444	127,126	127,278	126,484	125,838
歳入総額	48,855	64,116	52,352	54,095	51,176
当該値	2.57	1.98	2.43	2.34	2.46
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,874	16,428	15,754	17,958	18,054
有形・無形固定資産合計	101,309	102,807	100,719	98,409	95,600
当該値	13.7	16.0	15.6	18.2	18.9
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

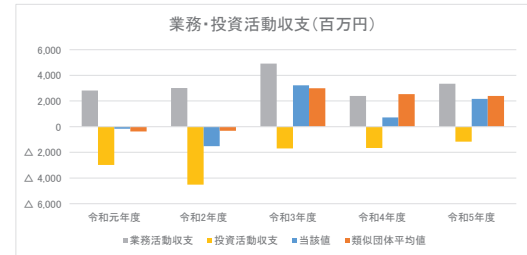
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,823	3,005	4,919	2,392	3,349
投資活動収支 ※2	△ 2,977	△ 4,518	△ 1,691	△ 1,667	△ 1,173
当該値	△ 154	△ 1,513	3,228	725	2,176
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

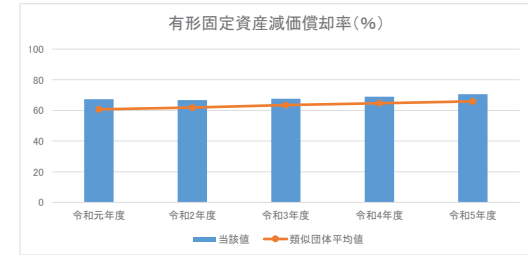
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	136,386	140,149	141,043	144,710	148,742
有形固定資産 ※1	202,754	209,997	208,695	209,996	210,619
当該値	67.3	66.7	67.6	68.9	70.6
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

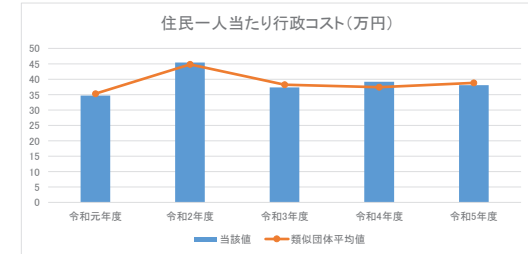
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

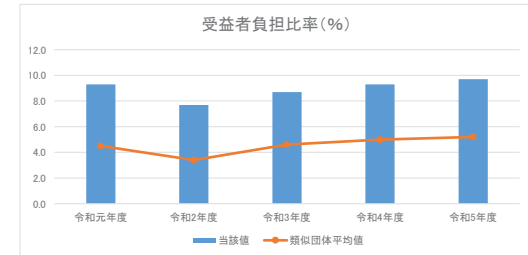
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,826,500	4,914,700	3,970,300	4,105,500	3,921,335
人口	110,122	108,330	106,379	104,647	102,988
当該値	34.7	45.4	37.3	39.2	38.1
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,895	4,108	3,786	4,196	4,244
経常費用	41,822	53,285	43,510	45,360	43,555
当該値	9.3	7.7	8.7	9.3	9.7
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているのは、有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準であるためである。今後については、老朽化の進んだ市庁舎等の建替に取り組んでいることから、歳入額対資産比率は上昇がみられる想定をしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(64.8%)は類似団体平均(73.6%)を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率(18.9%)は、類似団体平均(16.2%)より上回っているが、新庁舎建設に係る地方債の増加等による。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比較して概ね同程度での推移となっている。物件費等の減少により当該コストは減少しており、今後も行政サービスと経費削減のバランスをとりながら、効率的な運営に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、今後、市庁舎等に係る地方債の増加が見込まれることから、負債の動向に注視していく。業務・投資活動収支は、物件費等支出の減少等により、前年度比で業務活動収支の黒字分が増加したことに加え、基金の積立支出の減少および取崩収入の増加等により、前年度比で投資活動収支の赤字分が減少したため、1,451百万円増加した。引き続き、維持管理や他の支出割合も注視しながら、経費抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、その要因としては、類似団体と比較しても多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。なお、受益者負担については、行政改革方針に基づき、見直しを行っていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

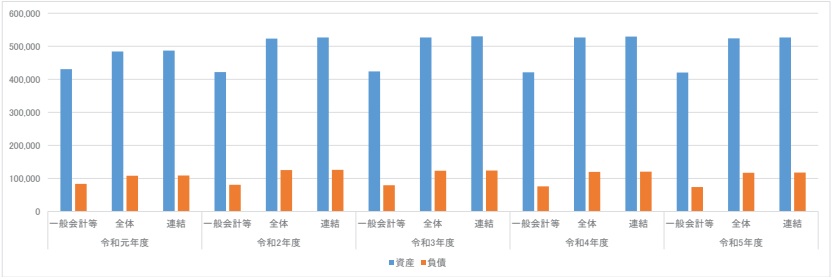
団体名 群馬県伊勢崎市
団体コード 102041

人口	212,237 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,436 人
面積	139.44 ㎢	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	45,663.044 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	1.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

1. 資産・負債の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	430,634	421,881	423,887	421,343	420,295
	負債	83,434	81,005	79,262	76,163	74,180
全体	資産	484,163	523,357	526,808	526,500	523,733
	負債	108,447	125,420	123,040	119,911	116,921
連結	資産	486,961	526,796	529,861	529,434	526,672
	負債	109,167	126,148	123,754	120,643	117,652



分析:
一般会計等の資産においては、総額が420,295百万円となり、前年度末から1,048百万円の減少(▲0.2%)となった。これは、堤防防衛庁舎建設事業やいせき聖堂空調設備整備事業などにより新たな資産が増加した一方で、資産の減価償却が進んだことが主な要因である。なお、一般会計等の資産総額のうち有形固定資産の割合が91.8%を占めている。償却が必要な有形固定資産の取得原価33,012百万円に対して、70.9%にあたる235,986百万円が償却済みであり、老朽化が進行していることから、今後事業用資産、インフラ資産ともに取替更新が必要になると想定される。固定資産の老朽化に伴い、資産の保有に伴う費用(維持管理等)も増加すると想定されることから、同様施設間での施設別行政コストの比較によるコスト削減の推進や施設別行政コストに基づく使用料の改定等による財源確保を検討するとともに、施設の更新時には集約化・複合化を進めるなど、より一層の資産管理に努める必要がある。

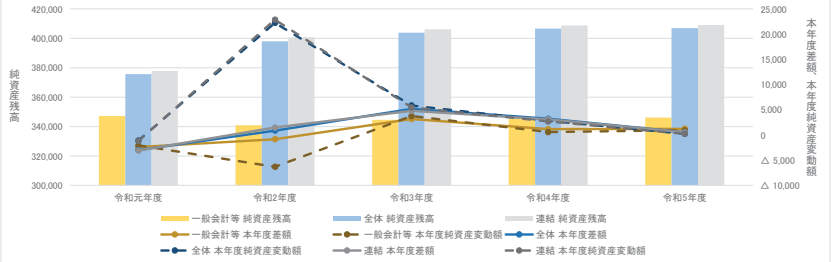
一般会計等の負債においては、総額が74,180百万円となり、前年度末から1,983百万円の減少(▲2.6%)となった。金額の動向が最も大きいのは地方債(固定負債及び流動負債)であり、保健センター整備事業債などに地方債を発行したものの、地方債償還額が発行額を上回ったことにより2,195百万円減少した。今後、固定資産の老朽化に伴い、固定資産の更新が想定されており、それに伴い地方債を発行することが見込まれるため、発行と元金償還額とのバランスをとり、後年度の財政負担を軽減するよう努める必要がある。

水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、一般会計における資産総額・負債総額の増減に伴い、資産総額は前年度末から2,767百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末から2,990百万円減少(▲2.5%)した。全体における資産総額は水道施設等のインフラ資産や病院施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて103,438百万円多くなり、負債総額に照しても、当該インフラ資産、事業用資産の維持管理対策により、地方債を発行していることから、42,741百万円多くなっている。

伊勢崎市公共施設管理公社、群馬県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,762百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末から2,991百万円減少(▲2.5%)した。資産総額は、全体に加えて伊勢崎市社会福祉協議会等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて106,377百万円多くなり、負債総額も全体に加えて伊勢崎市社会福祉協議会等の退職手当引当金等があること等から、43,472百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

純資産変動の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,402	△ 846	3,154	1,154	1,222
	本年度純資産変動額	△ 2,073	△ 6,324	3,749	556	935
	純資産残高	347,200	340,875	344,625	345,180	346,115
全体	本年度差額	△ 3,004	848	5,169	3,219	516
	本年度純資産変動額	△ 1,111	22,220	5,832	2,821	222
	純資産残高	375,717	397,937	403,769	406,589	406,611
連結	本年度差額	△ 3,096	1,468	4,784	3,076	518
	本年度純資産変動額	△ 1,206	22,854	5,459	2,683	229
	純資産残高	377,794	400,649	406,108	408,790	409,020



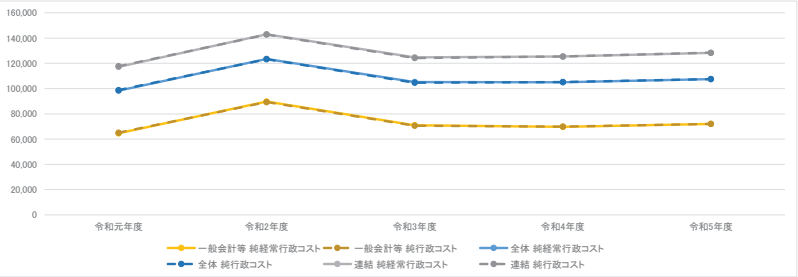
分析:
一般会計等においては、収収等の財源73,315百万円が純行政コスト72,083百万円を上回ったことにより、本年度差額は1,222百万円となった。引き続き、地方税の徴収率の強化等により収収等の増加に努めるとともに、純行政コストのうち30,411百万円を占める維持補修費や減価償却費を含む物件費等の費用縮減のため、固定資産に関する費用の見直しに努める。一般会計等における本年度純資産変動額935百万円の内訳は、本年度差額1,222百万円、有価証券等の評価差額である資産評価差額▲301百万円、無償所管換等10百万円、その他4百万円となっている。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が34,794百万円多くなり108,109百万円となっている。一方で、国民健康保険や介護保険等の事業会計では行政コストのうち移転費用の占める割合が大きく、その結果として全体では移転費用の金額が64,238百万円となっており、経常収益49,953百万円を上回っている。これにより、全体の財務書類における純行政コストが107,593百万円となり、本年度差額は516百万円となっている。少子高齢化に伴い、全体では行政コストが増加することが想定されるため、使用料及び手数料の収収等が必要である。

連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が55,620百万円多くなり、本年度差額は518百万円となった。

2. 行政コストの状況

行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	64,613	89,740	71,022	69,755	71,988
	純行政コスト	65,076	89,335	70,591	69,928	72,093
全体	純経常行政コスト	98,354	123,460	105,132	105,076	107,491
	純行政コスト	98,811	123,254	104,663	105,235	107,593
連結	純経常行政コスト	117,210	143,002	124,721	125,347	128,311
	純行政コスト	117,668	142,796	124,251	125,506	128,416



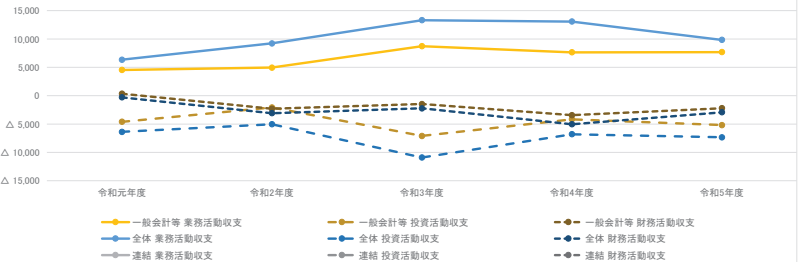
分析:
一般会計等においては、経常費用は76,602百万円となり、前年度比2,280百万円の増加(3.1%)となった。これは、保育所等緊急整備事業費補助金の増加等が主な要因である。一般会計等における経常費用の内訳は、人件費等の業務費用が44,826百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が31,775百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況にある。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(30,411百万円)であり、経常費用の39.7%を占めている。また、移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(14,813百万円)であり、経常費用の19.3%を占めている。少子高齢化が進む中、社会保障関係経費は今後も増加していくことが予想され、将来の財政を圧迫する大きな要因になりうると考えられる。本市の高齢化率も上昇傾向にあり、今後も社会保障関係経費が伸びていくことが懸念される。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が45,339百万円多くなっている。一方で、各会計における業務費用の計上や国民健康保険や介護保険における負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が80,842百万円多くなり、純行政コストは35,500百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、全体に加えて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が45,780百万円多くなっている。一方で、全体に加えて連結対象企業等の人件費や物件費等を計上しているため、経常費用が102,104百万円多くなり、純行政コストは56,323百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況						(単位: 百万円)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	業務活動収支	4,527	4,948	8,721	7,636	7,684
	投資活動収支	△ 4,609	△ 2,077	△ 7,096	△ 4,174	△ 5,182
	財務活動収支	343	△ 2,303	△ 1,469	△ 3,436	△ 2,221
全体	業務活動収支	6,344	9,219	13,303	13,068	9,841
	投資活動収支	△ 6,386	△ 5,046	△ 10,811	△ 6,799	△ 7,354
	財務活動収支	△ 305	△ 3,089	△ 2,223	△ 5,050	△ 2,937
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、業務支出が69,314百万円、業務収入が76,998百万円で業務活動収支は7,684百万円となった。投資活動収支については、公共施設の整備に伴い公共施設等整備費支出4,905百万円、基金積立金支出2,945百万円を計上したこと等から▲5,182百万円となっている。また、財務活動収支においては、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,221百万円となっている。今後も償還が引き続き行われることを考え、業務活動支出のうち、金額が大きい人件費や物件費等を含む業務費用の縮減や償還に関する計画に合わせた地方債の発行に努める。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2,157百万円多い9,841百万円となっている。投資活動収支については、水道事業及び公共下水道事業における公共施設等整備費支出の金額が大きいことから、一般会計等より2,172百万円少ない、▲7,354百万円となっている。財務活動収支については、病院事業の償還額が地方債発行額より多いことにより、一般会計等より716百万円少ない▲2,937百万円となっている。

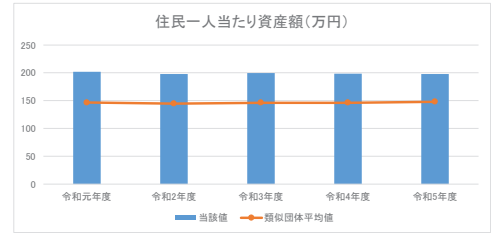
平成29年度以降の連結における資金収支計算書については、統一した基準による地方公会計マニュアルに基づき省略している。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

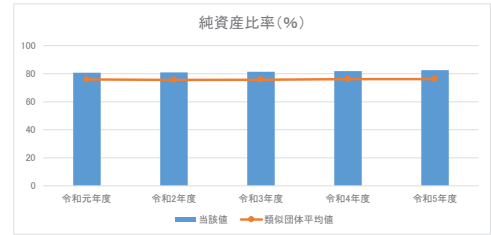
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,063,371	42,188,083	42,388,888	42,134,349	42,029,505
人口	213,366	213,274	212,536	212,128	212,237
当該値	201.8	197.8	199.4	198.6	198.0
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

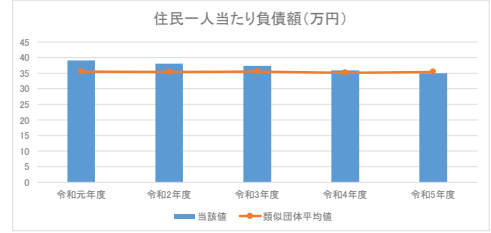
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	347,200	340,875	344,625	345,180	346,115
資産合計	430,634	421,881	423,887	421,343	420,295
当該値	80.6	80.8	81.3	81.9	82.4
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

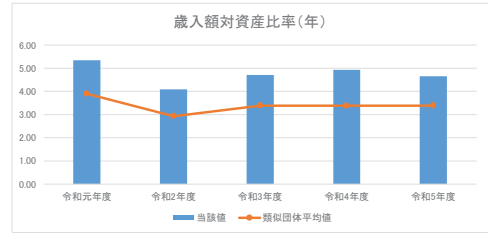
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,343,389	8,100,534	7,926,211	7,616,308	7,417,956
人口	213,366	213,274	212,536	212,128	212,237
当該値	39.1	38.0	37.3	35.9	35.0
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

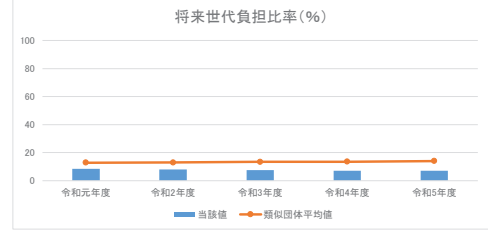
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	430,634	421,881	423,887	421,343	420,295
歳入総額	80,500	103,215	89,907	85,534	90,154
当該値	5.35	4.09	4.71	4.93	4.66
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	34,021	32,064	29,397	27,420	27,290
有形・無形固定資産合計	405,535	395,844	392,099	388,096	385,908
当該値	8.4	8.1	7.5	7.1	7.1
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

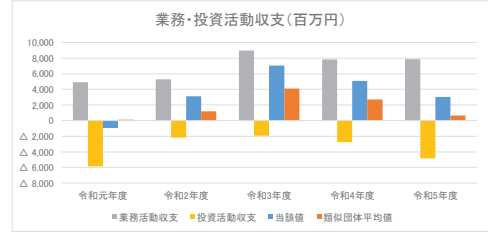
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,924	5,292	8,979	7,839	7,856
投資活動収支 ※2	△ 5,876	△ 2,160	△ 1,947	△ 2,744	△ 4,819
当該値	△ 952	3,132	7,032	5,095	3,037
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

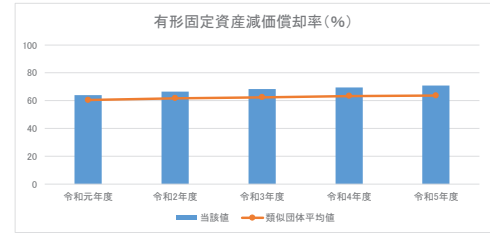
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	213,931	218,332	225,147	229,536	235,986
有形固定資産 ※1	333,597	328,012	329,884	329,863	333,012
当該値	64.1	66.6	68.3	69.6	70.9
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

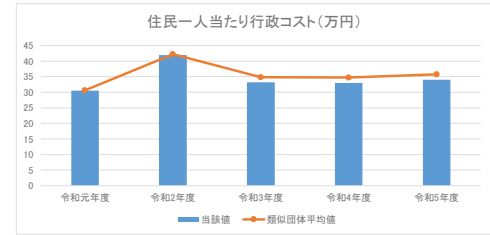
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

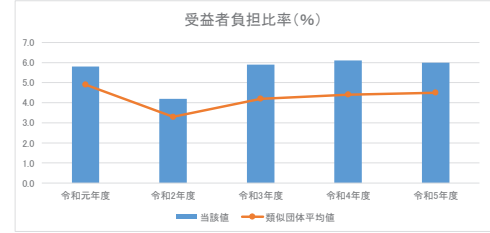
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,507,635	8,933,462	7,059,065	6,992,817	7,209,281
人口	213,366	213,274	212,536	212,128	212,237
当該値	30.5	41.9	33.2	33.0	34.0
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,947	3,925	4,428	4,567	4,614
経常費用	68,560	93,666	75,449	74,322	76,602
当該値	5.8	4.2	5.9	6.1	6.0
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っている。資産会計を、住民サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産である有形・無形固定資産と、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産(投資等、流動資産)とに分けて分析すると、「住民一人当たり有形・無形固定資産」が181.8万円、「住民一人当たり投資等・流動資産」が16.2万円となっており、資産に占める有形・無形固定資産が大きくとなっている。そのため、類似団体と比較して市内の施設整備は進んでいると考えられる。

歳入額対資産比率は、前年度と比べて地方交付税の追加交付や基金の取り崩しの増加によって歳入が4,620百万円増加したことにより前年度比で0.27年低くなり、類似団体平均値に比して、1.27年高い値になっていることから、類似団体と比べて保有している資産の規模が大きくなっていると考えられる。その一方で、有形固定資産減価償却率が類似団体の率よりも7.2ポイント高く高くなっていることから、類似の団体より保有施設の老朽化が進んでいると考えられる。以上の結果から、類似団体と比較して施設整備が進んでいる一方で、団体規模に比して保有資産の金額が大きくかつ老朽化が進んでおり、今後、保有施設の更新に係る費用が類似団体よりも多額に発生し、かつ早いタイミングで発生することになると考えられる。そのため、今後、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む必要があると考えられる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均を大きく下回っており、類似団体に比して有形・無形固定資産を過去及び現役世代が多く負担しているといえる。

また、純資産比率は、前年度と比べて地方交付税の追加交付や基金の取り崩しの増加によって純資産の割合が類似団体よりも高いことから、資産の規模に比して負債が少ない傾向にあると考えられる。しかし、住民一人当たり負債額は類似団体とほぼ同水準であることから、負債の増加が財政の硬直化につながるかもしれないように注視しながら施設整備を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、保育所等緊急整備事業費補助金の増加等により、前年度比で1.0万円増加したものの、依然として類似団体平均を下回っている状況にある。その一方で、特別定額給付金給付事業の影響があった令和2年度を除く令和元年度からの数値を比較しても住民一人当たり行政コストの金額が緩やかに増加傾向にあり、今後も少子高齢化によって転移費用の増加が見込まれるため、コスト削減に努め、今後の経年推移に留意する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債償還額が執行額を上回り、地方債(固定負債及び流動負債)が2,195百万円減少した影響により、前年度比で0.9万円減少した。類似団体平均とほぼ同水準となっている。業務・投資活動収支3,037百万円と前年度に引き続き黒字となっている。今後も業務・投資活動収支の赤字が継続的ならないよう注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が増加する一方で経常費用がそれ以上に増加したことにより前年度から0.1ポイント減少して0.0%となった。依然として類似団体平均値を上回っている状況にある。その一方で、住民一人当たり資産額は類似団体よりも大きく、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高い状況にあり、今後施設の老朽化対策に係る財源の確保が課題となると考えられる。そのため、今後は住民に対して受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

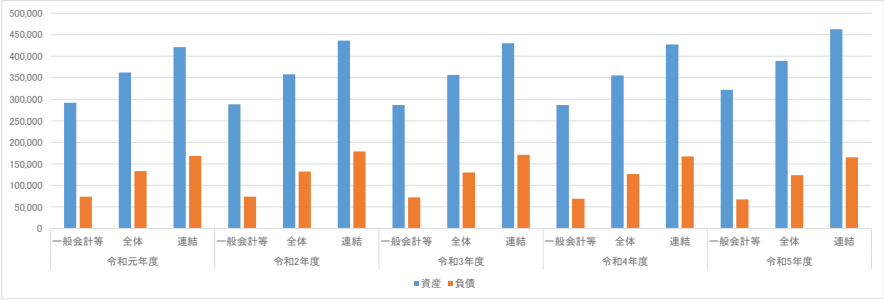
団体名 群馬県太田市
団体コード 102059

人口	222,518 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,369 人
面積	175.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	47,253.964 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	28.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

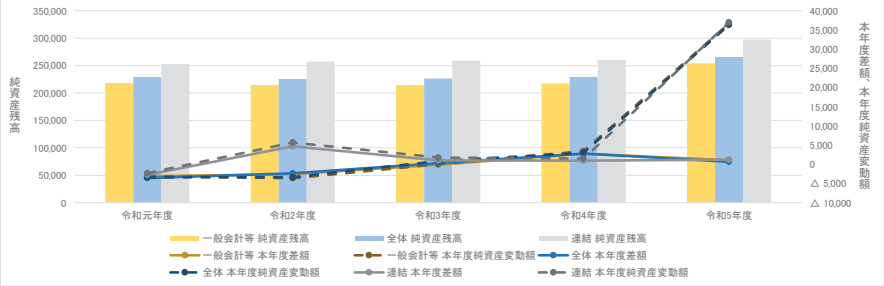
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産 291,721	288,248	286,484	286,723	321,703
一般会計等	負債	73,714	73,886	72,123	69,224	67,515
	全体	資産 362,086	358,058	356,482	355,725	389,350
	負債	132,933	132,280	129,860	126,391	123,704
	連結	資産 420,951	436,197	430,279	427,659	462,524
	負債	168,306	178,764	171,096	167,302	165,205



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から34,980百万円の増(+12.2%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産である。減価償却等により、事業用資産が458百万円減少した一方で、インフラ資産は33,298百万円増加した。負債総額は前年度末から1,709百万円の減少(▲2.5%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)の償還額が発行額を上回ったことから2,180百万円の減少(▲4.4%)となった。
太陽光発電事業特別会計、下水道事業等会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から33,625百万円増加(+9.5%)し、負債総額は前年度末から2,687百万円減少(▲2.1%)した。資産総額は、太陽光発電施設、下水道施設等の有形固定資産を計上していること等により、一般会計等に比べて67,647百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、56,189百万円多くなっている。
太田市外三町広域清掃組合、群馬東部水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から34,865百万円増加(+8.2%)し、負債総額も前年度末から2,097百万円減少(▲1.3%)した。資産総額は、リサイクル施設や水道施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて140,821百万円多くなるが、負債総額も各施設整備に係る借入金等があること等から、97,690百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

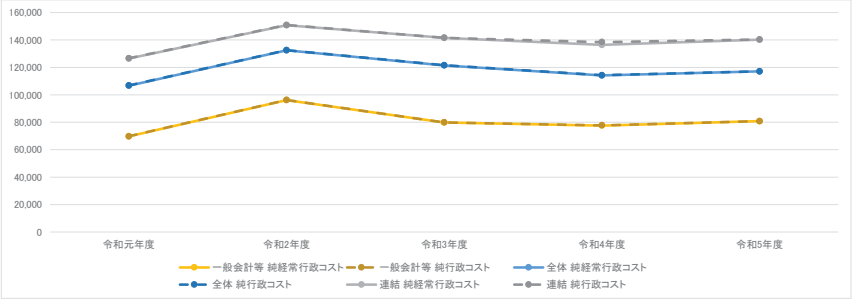
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年度差額 ▲ 3,095	▲ 2,598	▲ 109	2,749	1,056
一般会計等	本年度純資産変動額	▲ 3,051	▲ 3,646	0	3,456	36,689
	純資産残高	218,007	214,361	214,361	217,499	254,188
全体	本年度差額	▲ 3,582	▲ 2,344	329	2,799	657
	本年度純資産変動額	▲ 3,407	▲ 3,374	843	3,031	36,312
	純資産残高	229,153	225,779	226,622	229,334	265,646
連結	本年度差額	▲ 2,728	4,688	1,025	938	1,212
	本年度純資産変動額	▲ 2,325	5,689	1,749	1,493	36,961
	純資産残高	252,645	257,434	259,183	260,357	297,319



分析:
一般会計等においては、収収等の財源81,910百万円が純行政コスト80,854百万円を上回っており、本年度差額は+1,056百万円となり、純資産残高は36,689百万円の増加となった。今後も輸送機器関連企業の業績を注視していく。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が35,916百万円多くなっているが、本年度差額は6,671百万円となり、純資産残高は36,312百万円の増加となった。
連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が59,663百万円多くなり、本年度差額は1,212百万円、純資産残高は36,962百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

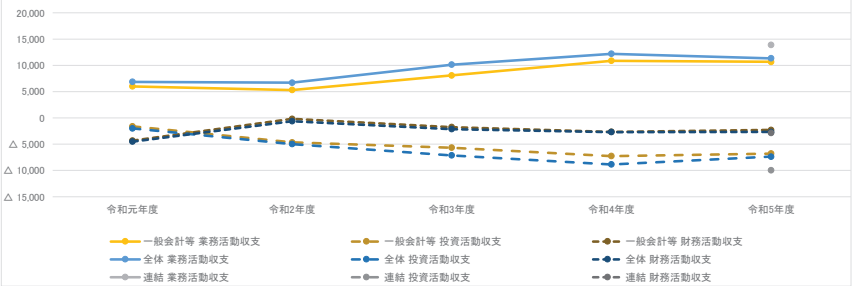
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト 69,722	96,156	79,851	77,627	80,797
一般会計等	純行政コスト	69,838	96,238	79,922	77,775	80,854
	全体	純経常行政コスト 106,672	132,468	121,476	114,167	117,144
	純行政コスト	106,844	132,553	121,547	114,301	117,169
連結	純経常行政コスト	126,489	150,758	141,519	136,416	140,255
	純行政コスト	126,667	150,962	141,607	138,466	140,362



分析:
一般会計等においては、経常費用は85,907百万円となり、前年度比4,085百万円の増(+5.0%)となった。そのうち、業務費用は、人件費等が657百万円、維持修繕費が2,214百万円増加した。移転費用は、障がい者自立支援給付費の増により社会保障給付が多くなっていることに加え、太田駅周辺土地区画整理事業移転費の増により、全体として329百万円多くなっている。
全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,446百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が32,609百万円多くなり、純行政コストは36,315百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上するほか、連結対象企業の事業収益を計上しているため、経常収益が6,904百万円多くなっていることに加えて、人件費が2,217百万円多くなっているなどにより経常費用が66,362百万円多くなり、純行政コストは59,508百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支 6,006	5,298	8,078	10,862	10,671
一般会計等	投資活動収支	▲ 1,803	▲ 4,659	▲ 5,658	▲ 7,271	▲ 8,789
	財務活動収支	▲ 4,320	▲ 176	▲ 1,755	▲ 2,641	▲ 2,296
全体	業務活動収支	6,871	6,710	10,126	12,189	11,328
	投資活動収支	▲ 1,991	▲ 4,979	▲ 7,123	▲ 8,859	▲ 7,367
	財務活動収支	▲ 4,520	▲ 631	▲ 2,128	▲ 2,704	▲ 2,677
連結	業務活動収支					13,885
	投資活動収支					▲ 9,981
	財務活動収支					▲ 2,851

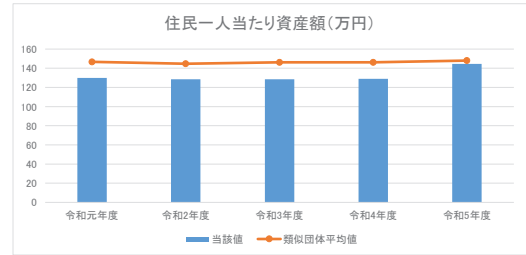


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は10,671百万円であった。収収等収入は前年度比で1,264百万円の増となっている。今後も輸送機器関連企業の業績を注視していく。投資活動収支については、新市民体育館整備等を行ったことなどから▲6,789百万円となった。財務活動収支については、当団体の財政規律である『償還金を超えない市債の発行』を堅持したことなどから、▲2,296百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,585百万円増加し、6,311百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、下水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より657百万円多い11,328百万円となっている。投資活動収支については、下水道施設の整備等を行ったことなどから一般会計等より▲578百万円となっている。財務活動収支については、下水道事業等会計においても『償還金を超えない市債の発行』を堅持したことなどから、一般会計等より▲381百万円の▲2,677百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,285百万円増加し、8,315百万円となった。
連結では、連結対象企業の事業収益等が含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より3,214百万円多い13,885百万円となっている。投資活動収支については、連結対象企業の施設整備等により、一般会計等より▲3,192百万円となっている。財務活動収支については、『償還金を超えない市債の発行』を徹底したことなどから、一般会計等より▲555百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、12,904百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

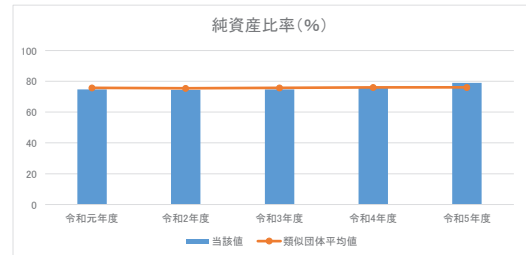
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	29,172,133	28,824,768	28,648,439	28,672,299	32,170,300
人口	224,415	224,217	223,022	222,403	222,518
当該値	130.0	128.6	128.5	128.9	144.6
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

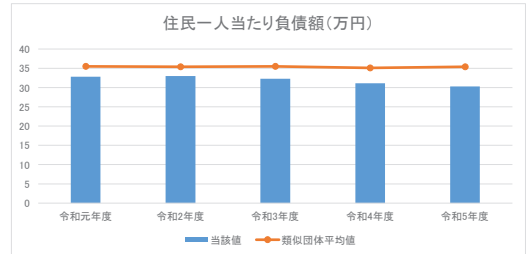
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	218,007	214,361	214,361	217,499	254,188
資産合計	291,721	288,248	286,484	286,723	321,703
当該値	74.7	74.4	74.8	75.9	79.0
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



4. 負債の状況

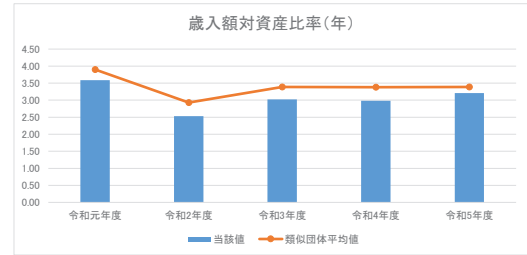
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,371,393	7,388,638	7,212,298	6,922,368	6,751,500
人口	224,415	224,217	223,022	222,403	222,518
当該値	32.8	33.0	32.3	31.1	30.3
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



②歳入額対資産比率(年)

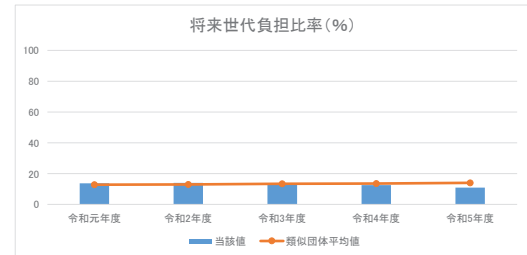
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	291,721	288,248	286,484	286,723	321,703
歳入総額	81,172	113,790	94,747	96,138	100,335
当該値	3.59	2.53	3.02	2.98	3.21
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	36,892	37,248	33,948	32,545	32,077
有形・無形固定資産合計	269,486	266,473	261,170	259,770	293,543
当該値	13.7	14.0	13.0	12.5	10.9
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

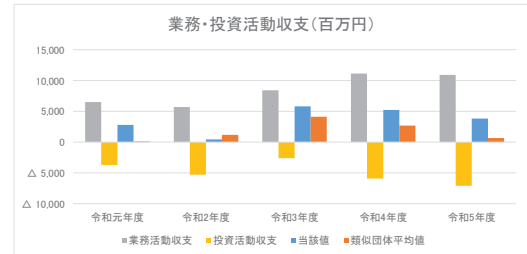
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6,498	5,710	8,419	11,135	10,913
投資活動収支 ※2	△ 3,702	△ 5,284	△ 2,602	△ 5,911	△ 7,085
当該値	2,796	426	5,817	5,224	3,828
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

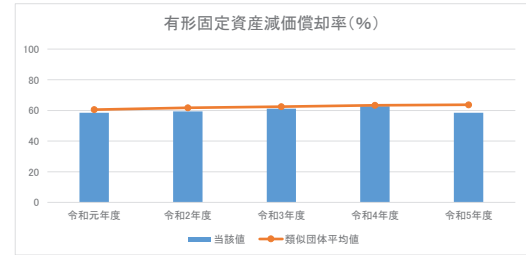
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	235,903	242,499	251,471	259,807	270,093
有形固定資産 ※1	403,521	409,109	411,597	413,947	461,724
当該値	58.5	59.3	61.1	62.8	58.5
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

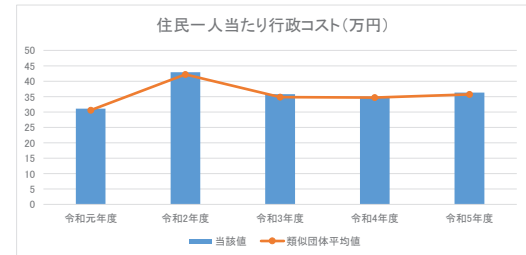
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

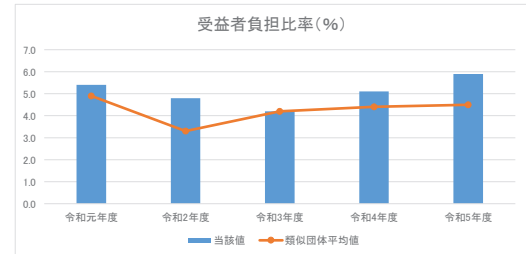
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,983,764	9,623,814	7,992,240	7,777,543	8,085,400
人口	224,415	224,217	223,022	222,403	222,518
当該値	31.1	42.9	35.8	35.0	36.3
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,983	4,838	3,487	4,195	5,110
経常費用	73,705	100,994	83,339	81,822	85,907
当該値	5.4	4.8	4.2	5.1	5.9
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、資産合計が3,498,001万円増加し人口が15人増加したことにより、15.7万円増加することとなった。類似団体平均を下回っているが、当団体では主に道路について取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価していることが要因として考えられる。

②歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。前年度と比較すると、固定資産の増により資産は増加し、歳入額対資産比率は0.23増加することとなった。

③有形固定資産減価償却率については、市民会館をはじめとて、各地区行政センターなどを計画的に更新してきたことなどにより類似団体より低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の長寿命化をすすめていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。純資産36,689百万円の増加に対し、資産合計が34,980百万円の増加であったため、純資産比率は3.1ポイント増加している。

⑤将来世代負担比率については、類似団体を下回り、前年度と比べると1.6ポイント減少している。地方債残高は468百万円減少しており、当団体の財政規律である『償還元金を超えない市債の発行』を今後も原則とすることにより、引き続き地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っているが、前年度より減少している。純行政コストのうち50%を占める移転費用は前年度と比べると329百万円増加している。主な要因は障がい者自立支援給付費の増加によるものであり、介護給付費・訓練等給付費などの社会保障費は以前増加傾向にあり、今後も同様の傾向が見込まれることから、経常的な経費については、抑制を心掛けていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っており、前年度と比べても減少している。流動負債の1年以内償還予定地方債が61百万円、固定負債の地方債(特例地方債を含む)は2,198百万円減少しており、当団体の財政規律である『償還元金を超えない市債の発行』を今後も原則とすることにより、引き続き地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

⑧業務・投資活動収支については、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べると1,396百万円減少している。主な要因は、新市民体育館整備事業等の大型建設事業により、公共施設等整備費支出が1,57百万円増加している。また、業務収入において収収等収入が1,264百万円増加しているが、収収等収入については、今後とも輸送機器関連企業の業績を注視する必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均を上回る結果となった。経常収益が915百万円増加したが、経常費用も4,085百万円増加したため、当該値は0.8ポイントの増加となった。業務費用については前年度比で3,756百万円の増加となった。移転費用についても主に障がい者自立支援給付費の増加により前年度比で329百万円の増加となつた。継続的にみれば、社会保障給付の増加等が見込まれるため、公共施設等の使用料の適正化を図るとともに、経常的な経費については、抑制を心掛けていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

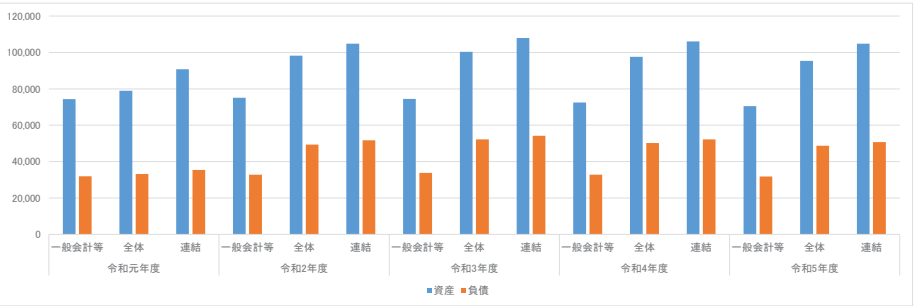
団体名 群馬県沼田市
団体コード 102067

人口	44,361 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	371 人
面積	443.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,963,849 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	80.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

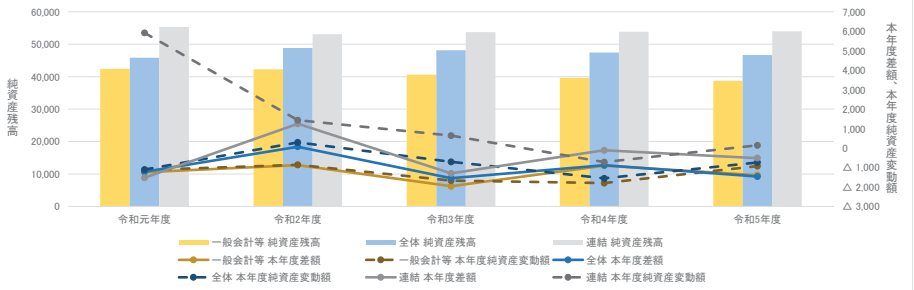
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	74,332	75,123	74,434	72,434	70,551
	負債	31,944	32,859	33,849	32,809	31,861
全体	資産	78,939	98,176	100,308	97,615	95,417
	負債	33,135	49,325	52,163	50,185	48,726
連結	資産	90,817	104,846	107,920	106,035	104,756
	負債	35,474	51,750	54,186	52,184	50,769



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,883百万円の減少(-2.6%)、負債総額が前年度末から948百万円の減少(-2.9%)となった。全体においては、資産総額が前年度末から2,198百万円の減少(-2.3%)、負債総額が前年度末から1,459百万円の減少(-2.9%)となった。連結においては、資産総額が前年度末から1,279百万円の減少(-1.2%)、負債総額が前年度末から1,415百万円の減少(-2.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

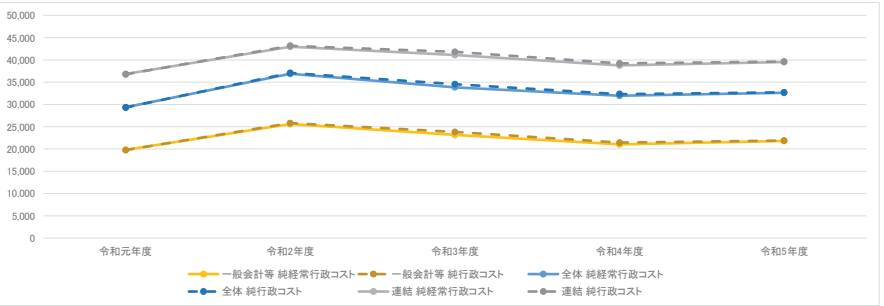
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,242	△ 878	△ 1,961	△ 902	△ 1,389
	本年度純資産変動額	△ 1,127	△ 863	△ 1,679	△ 1,800	△ 935
	純資産残高	42,388	42,264	40,586	39,625	38,690
全体	本年度差額	△ 1,222	64	△ 1,550	△ 883	△ 1,465
	本年度純資産変動額	△ 1,107	289	△ 708	△ 1,555	△ 739
	純資産残高	45,804	48,851	48,145	47,430	46,691
連結	本年度差額	△ 1,524	1,247	△ 1,304	△ 118	△ 518
	本年度純資産変動額	5,916	1,428	637	△ 722	136
	純資産残高	55,344	53,096	53,734	53,851	53,987



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,528百万円)が純行政コスト(21,917百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,389百万円となり、純資産残高は935百万円の減額となった。地方税の徴収業務の強化に取り組んでいるが、今後も引き続き収収等の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,378百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,465百万円となり、純資産残高は739百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

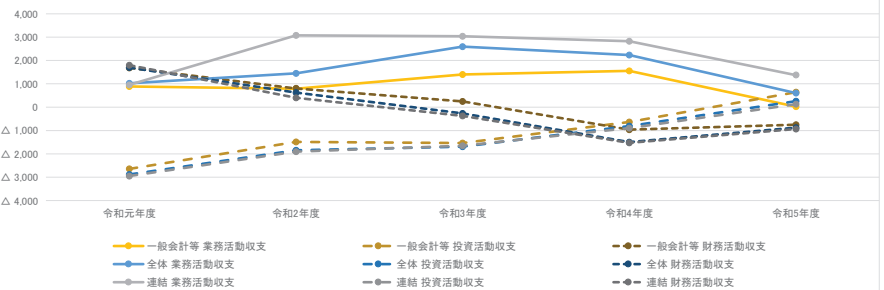
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,812	25,606	23,157	21,043	21,822
	純行政コスト	19,753	25,819	23,854	21,421	21,917
全体	純経常行政コスト	29,375	36,888	33,864	31,960	32,610
	純行政コスト	29,305	37,076	34,564	32,339	32,706
連結	純経常行政コスト	36,836	42,964	41,110	38,757	39,549
	純行政コスト	36,767	43,161	41,791	39,216	39,642



分析:
一般会計等においては、経常費用は23,593百万円となり前年比868百万円の増額(+3.8%)、全体では、経常費用は35,274百万円となり前年比633百万円の増額(+1.8%)となった。連結においては、経常費用は43,112百万円となり前年比745百万円の増額(+1.8%)であった。
人件費と物件費が昨年度に比べ増加したことにより経常費用が増加となり、純経常行政コストと純行政コストの増加へとつながった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	883	793	1,398	1,556	22
	投資活動収支	△ 2,645	△ 1,486	△ 1,539	△ 634	642
	財務活動収支	1,685	804	249	△ 962	△ 754
	業務活動収支	1,019	1,447	2,595	2,230	605
全体	投資活動収支	△ 2,883	△ 1,848	△ 1,693	△ 807	258
	財務活動収支	1,698	622	△ 270	△ 1,496	△ 874
	業務活動収支	958	3,077	3,038	2,823	1,376
	投資活動収支	△ 2,949	△ 1,909	△ 1,654	△ 894	127
連結	財務活動収支	1,800	401	△ 374	△ 1,528	△ 938

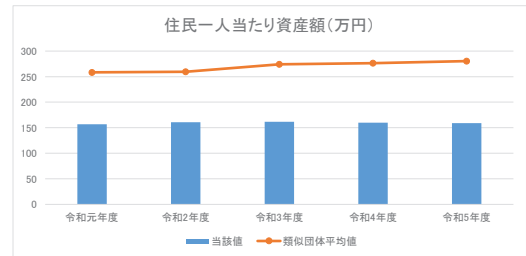


分析:
一般会計においては、業務活動収支は1,556百万円であったが、投資活動収支については、武道場整備事業の完了に伴い▲634百万円となった。財務活動収支については、利根支所庁舎の建設等の大型事業により、地方債の発行額が前年比97百万円の増となったが、地方債償還支出が地方債等発行収入を上回り、△754百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から91百万円減少し、1,112百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

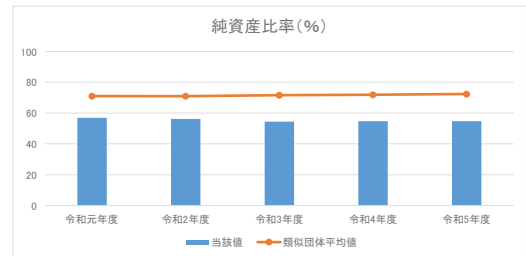
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,433,202	7,512,295	7,443,435	7,243,406	7,055,133
人口	47,381	46,673	46,009	45,305	44,361
当該値	156.9	161.0	161.8	159.9	159.0
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

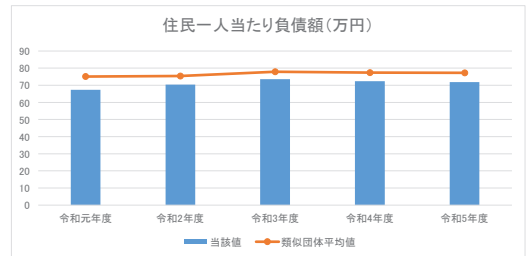
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	42,388	42,264	40,586	39,625	38,690
資産合計	74,332	75,123	74,434	72,434	70,551
当該値	57.0	56.3	54.5	54.7	54.8
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

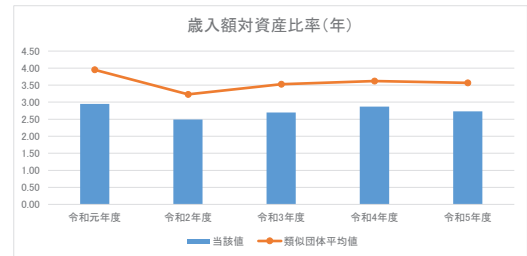
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,194,447	3,285,854	3,384,855	3,280,881	3,186,096
人口	47,381	46,673	46,009	45,305	44,361
当該値	67.4	70.4	73.6	72.4	71.8
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

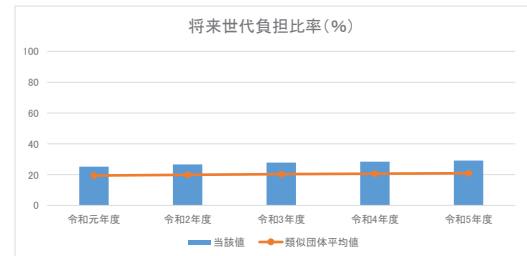
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	74,332	75,123	74,434	72,434	70,551
歳入総額	25,160	30,122	27,588	25,243	25,808
当該値	2.95	2.49	2.70	2.87	2.73
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,966	18,148	18,514	18,283	18,349
有形・無形固定資産合計	67,583	68,337	66,640	64,462	63,121
当該値	25.1	26.6	27.8	28.4	29.1
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

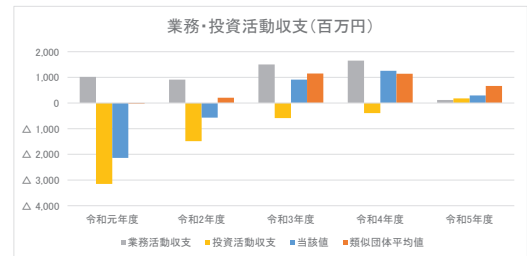
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,015	911	1,504	1,654	1,116
投資活動収支 ※2	△ 3,155	△ 1,484	△ 588	△ 396	179
当該値	△ 2,140	△ 573	916	1,258	295
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

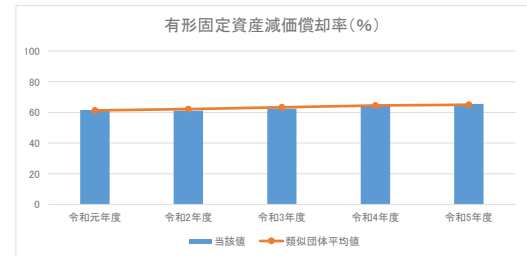
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	80,789	80,386	82,379	84,623	87,360
有形固定資産 ※1	131,436	131,511	131,991	131,909	133,359
当該値	61.5	61.1	62.4	64.2	65.5
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

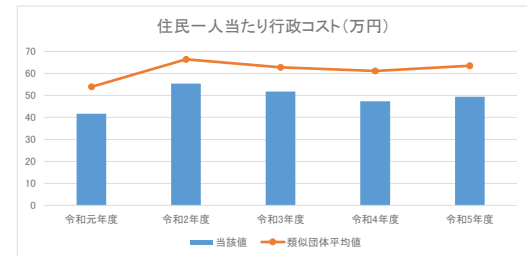
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

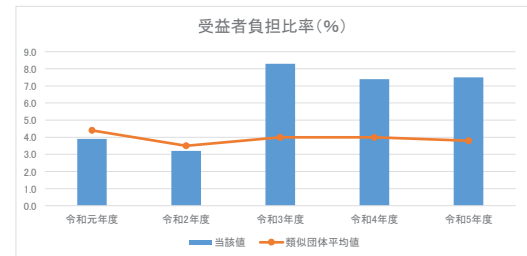
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,975,261	2,581,882	2,385,362	2,142,095	2,191,679
人口	47,381	46,673	46,009	45,305	44,361
当該値	41.7	55.3	51.8	47.3	49.4
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	795	842	2,105	1,682	1,772
経常費用	20,607	26,448	25,263	22,725	23,593
当該値	3.9	3.2	8.3	7.4	7.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っているが、合併前に旧市村毎に整備した公共施設が多く、また、老朽化した施設が多い状況である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した沼田市公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、この5年間で4.0ポイント増加している。これは、合併特例債を活用した庁舎等複合施設整備事業や給食センターなどの大型ハード事業を実施したためである。今後は新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,061百万円)は、増加傾向である。今後は、保有する施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設等を適正に管理することにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べて0.6万円の減少となり、昨年度に引き続き減少となった。類似団体平均と比較しても、下回っている状態である。しかし、業務・投資活動収支は、295百万円となり、類似団体平均値より低いものとなった。

5. 受益者負担の状況

合併前に旧市村毎に整備した公共施設が多く、また、老朽化した施設が多い状況であり、経常費用のうち減価償却費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

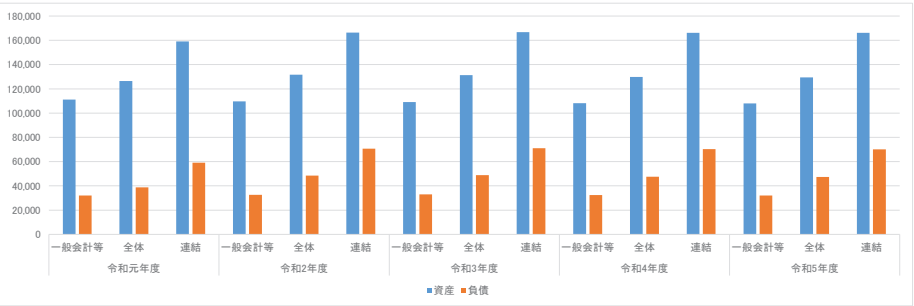
団体名 群馬県館林市
団体コード 102075

人口	74,084 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	574 人
面積	60.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,417.632 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	81.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

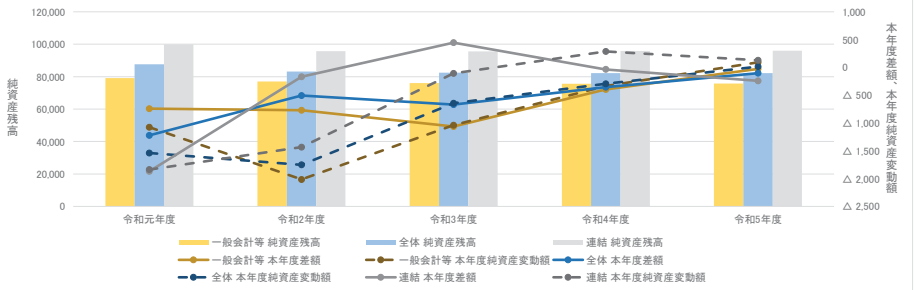
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	111,119	109,605	109,100	108,116	107,886
	負債	32,040	32,541	33,077	32,428	32,107
全体	資産	126,414	131,642	131,219	129,784	129,462
	負債	38,757	48,538	48,759	47,620	47,284
連結	資産	159,141	166,335	166,720	166,266	166,128
	負債	59,188	70,616	71,110	70,357	70,091



分析:
一般会計等は、資産総額が前年度末から230百万円の減少(-0.2%)となった。主な原因は、固定資産において、公園競技施設整備事業などによる新規取得(1,790百万円)や基金の増加(411百万円)よりも、減価償却費などの減少(2,193百万円)が大きかったためである。
また、一般会計等の負債総額は前年度より322百万円の減少となった。主な原因は、臨時財政対策債の償還が進んだことにより地方債が282百万円減少したためである。
全体会計においては、資産総額が322百万円減少している主な原因は、流動資産の減少(241百万円)であり、負債が336百万円減少している主な原因は地方債の償還が進んだことにより地方債(316百万円)が減少しているためである。
連結会計においては、資産総額、負債総額とともに減少した。主な原因は地方債の償還が進んだことにより地方債が665百万円減少しているためである。

3. 純資産変動の状況

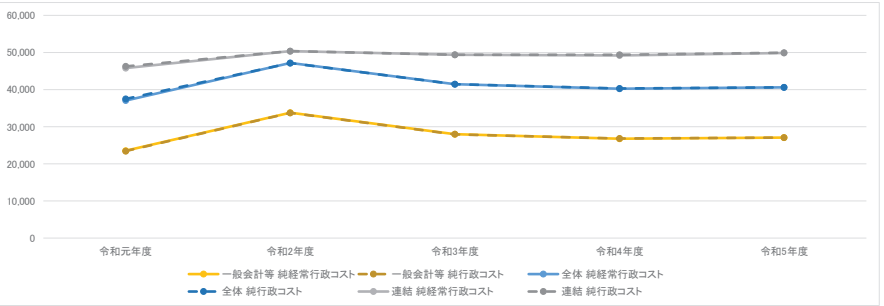
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 741	△ 769	△ 1,063	△ 395	△ 27
	本年度純資産変動額	△ 1,076	△ 2,014	△ 1,040	△ 336	91
	純資産残高	79,079	77,064	76,024	75,688	75,779
全体	本年度差額	△ 1,222	△ 505	△ 667	△ 355	△ 104
	本年度純資産変動額	△ 1,538	△ 1,753	△ 844	△ 296	14
	純資産残高	87,657	83,104	82,460	82,164	82,178
連結	本年度差額	△ 1,865	△ 168	445	△ 36	△ 240
	本年度純資産変動額	△ 1,838	△ 1,434	△ 109	287	128
	純資産残高	99,953	95,719	95,610	95,909	96,037



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(27,037百万円)が、純行政コスト(27,064百万円)を下回っており、本年度差額が△27百万円となったが、純資産残高は91百万円の増加となった。主な原因は、財源のうち収収等が前年度と比べ476百万円増加し、純行政コストを賄いきれたためである。今後も財源の確保やコストの抑制に努める。
全体会計し、連結会計においても前年度よりも増加した。

2. 行政コストの状況

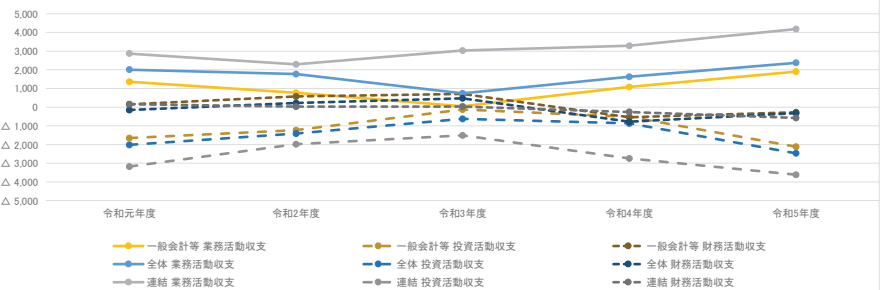
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,535	33,779	27,963	26,776	27,064
	純行政コスト	23,441	33,731	27,958	26,815	27,064
全体	純経常行政コスト	37,046	47,184	41,447	40,244	40,607
	純行政コスト	37,485	47,155	41,444	40,284	40,608
連結	純経常行政コスト	45,801	50,378	49,375	49,201	49,895
	純行政コスト	46,253	50,371	49,408	49,376	49,959



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度より288百万円増加した。主な原因は、経常費用の増加、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等の実施により、経常費用である移転費用のうち補助金等が1,338百万円増加したためである。一方、経常収益は前年度より632百万円増加しており、引き続き使用料・手数料等の見直しを実施していく。
純行政コストは、前年度より249百万円の増加し、27,064百万円となった。
なお、一般会計等の増加により全体会計及び連結会計においても純経常行政コスト、純行政コストとともに前年度よりも増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,360	769	49	1,087	1,903
	投資活動収支	△ 1,657	△ 1,230	△ 124	△ 519	△ 2,117
	財務活動収支	153	572	709	△ 539	△ 274
全体	業務活動収支	2,011	1,773	741	1,627	2,374
	投資活動収支	△ 2,020	△ 1,407	△ 625	△ 871	△ 2,471
	財務活動収支	△ 149	223	473	△ 778	△ 317
連結	業務活動収支	2,871	2,294	3,039	3,292	4,183
	投資活動収支	△ 3,186	△ 1,986	△ 1,510	△ 2,748	△ 3,616
	財務活動収支	158	26	28	△ 255	△ 577

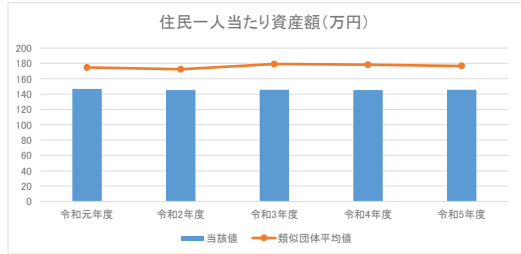


分析:
一般会計等においては、各活動収支を合計した本年度資金収支額は△488百万円となった。業務活動収支は1,903百万円で、収収等の増加により前年度よりも816百万円増加したが、投資活動収支は△2,117百万円で基金積立金支出の690百万円増加及び公共施設等整備費支出の公園競技施設整備事業などにより、前年度よりも1,598百万円減少した。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△274百万円となった。本年度末資金残高は、2,254百万円となっているが、行政活動に必要な資金を基金取崩収入(2,489百万円)や地方債の発行収入(1,831百万円)によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体会計及び連結会計においては、本年度末資金収支額はそれぞれ△414百万円、△10百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

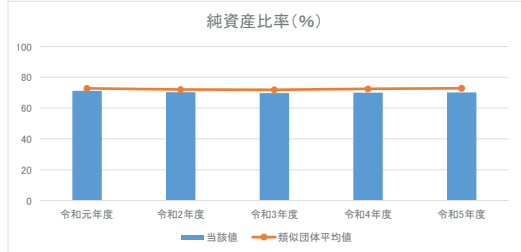
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,111.881	10,960.502	10,910.045	10,811.606	10,788.564
人口	75,812	75,373	74,940	74,427	74,084
当該値	146.6	145.4	145.6	145.3	145.6
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

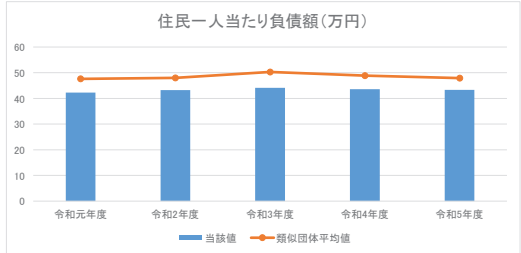
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	79,079	77,064	76,024	75,688	75,779
資産合計	111,119	109,605	109,100	108,116	107,886
当該値	71.2	70.3	69.7	70.0	70.2
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

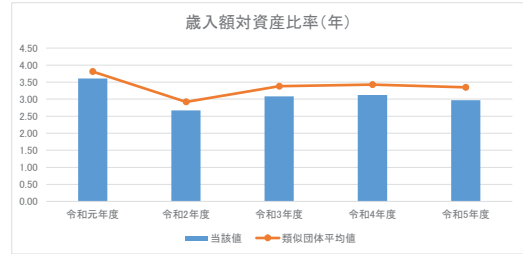
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,204.029	3,254.085	3,307.653	3,242.771	3,210.657
人口	75,812	75,373	74,940	74,427	74,084
当該値	42.3	43.2	44.1	43.6	43.3
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

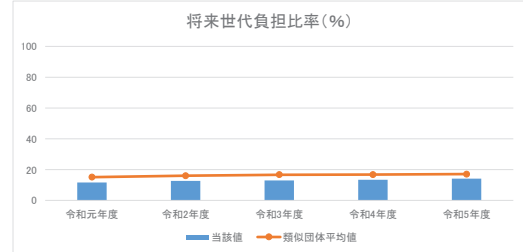
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	111,119	109,605	109,100	108,116	107,886
歳入総額	30,774	41,118	35,467	34,662	36,349
当該値	3.61	2.67	3.08	3.12	2.97
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,122	12,833	13,124	13,306	14,005
有形・無形固定資産合計	104,211	102,123	100,620	99,195	98,755
当該値	11.6	12.6	13.0	13.4	14.2
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

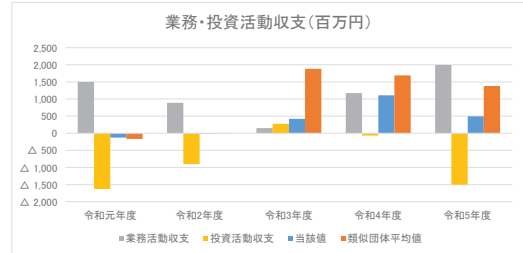
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,500	888	149	1,178	1,994
投資活動収支 ※2	△ 1,630	△ 901	273	△ 67	△ 1,503
当該値	△ 130	△ 13	422	1,111	491
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

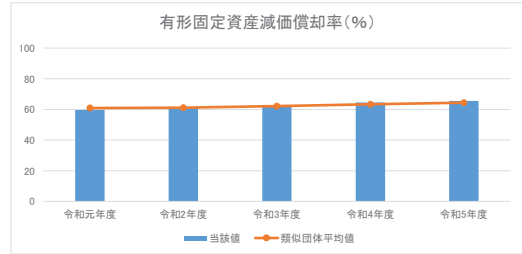
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	63,147	65,349	67,601	69,834	71,986
有形固定資産 ※1	105,787	106,802	107,487	108,330	109,929
当該値	59.7	61.2	62.9	64.5	65.5
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

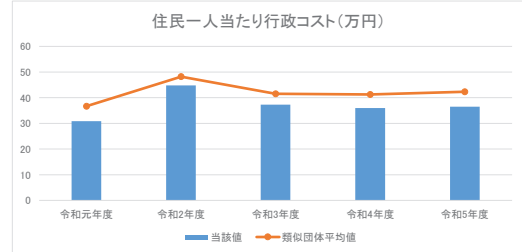
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

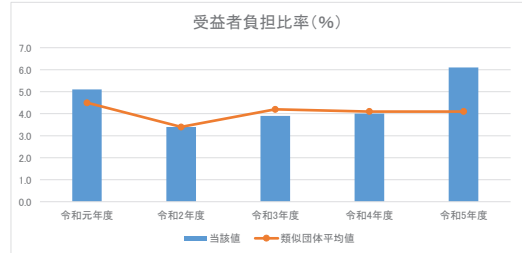
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,344.115	3,373.121	2,795.787	2,681.484	2,706.433
人口	75,812	75,373	74,940	74,427	74,084
当該値	30.9	44.8	37.3	36.0	36.5
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,254	1,193	1,135	1,117	1,749
経常費用	24,790	34,973	29,098	27,893	28,813
当該値	5.1	3.4	3.9	4.0	6.1
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、145.6万円で類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度よりも0.3ポイント増加しているのは、減価償却による固定資産の減少に対して、人口の減少幅の方が大きいことが要因である。
歳入額対資産比率は、国県等補助金、収税等の増加により歳入総額は増加したが、資産合計も減少したため、2.97年で前年度よりも0.15ポイント減少している。
有形固定資産減価償却率は65.5%で前年度よりも1.0ポイント増加しており、年々増加している。また、類似団体平均値よりも1.1ポイント上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、70.2%で純行政コストが収税等の財源を上回ったことから、純資産が増加し、前年度よりも0.2ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代の負担が増加を示しているため、収税等の確保や人件費や物件費などの業務費用の削減により行政コストの削減に努める必要がある。
また、将来世代負担比率は14.2%で類似団体平均値よりも下回っているものの、前年度よりも0.8ポイント増加しており、年々増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは36.5万円の前年度よりも0.5万円増加した。移転費用のうち補助金等支出が増加したことによるものであり、コストの圧縮が必要になっている。加えて今後、人件費などの業務費用も増加していくことが懸念されるため、今後も行政改革を推進し、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は43.3万円の前年度よりも0.3ポイント減少し、類似団体平均値よりも下回っている。臨時財政対策債の償還などにより負債が32,114万円減少した。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は△1,503百万円であったものの、支払利息支出を除いた業務活動収支は1,994百万円であったことから、491百万円の黒字になった。業務活動収支では、移転費用支出のうち電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金などの補助金等支出が前年度よりも増加したが収税や国県等補助金収入などの増加が大きかったため、前年度よりも816百万円増加している。投資活動収支では公共施設等整備費支出が前年度よりも951百万円増加したため、前年度よりも1,436百万円減少した。
類似団体平均値よりも下回っているため、収税を確保し、計画的な事業の執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は6.1%で、類似団体平均値よりも上回っており、前年度よりも2.1ポイント増加している。主な原因は、分子の経常収益の増加で、夜間急病診療所使用料等の使用料の増やデジタル地域通貨取扱事業者交付金原資分の増により前年度よりも増加したためである。
今後も受益者負担の公平性・公正性を確保するとともに、市民サービスの向上に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

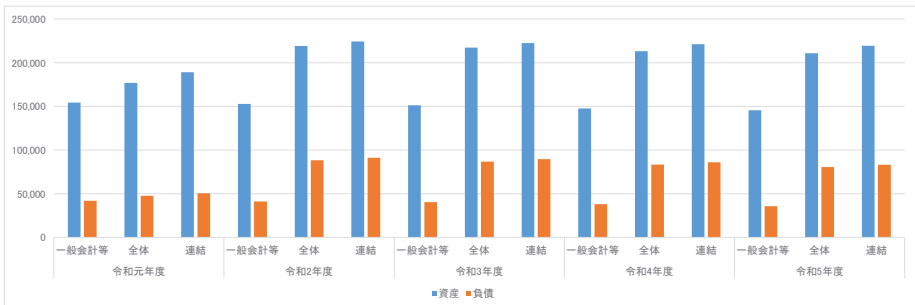
団体名 群馬県渋川市
団体コード 102083

人口	73,068 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	629 人
面積	240.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,790.654 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

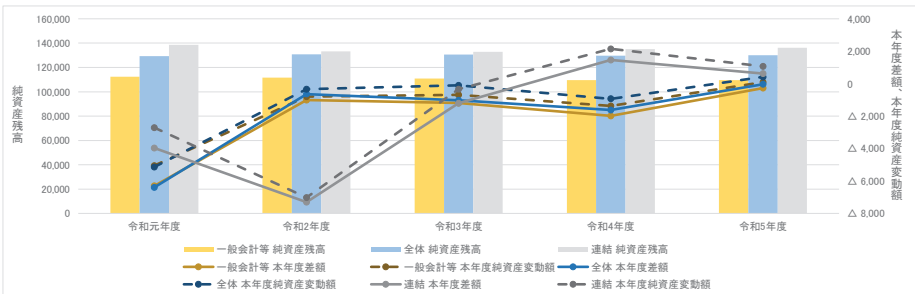
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	154,453	152,763	151,208	147,634	145,453
	負債	42,033	41,142	40,270	38,071	35,797
全体	資産	176,920	219,146	217,439	213,229	210,719
	負債	47,557	88,391	86,789	83,513	80,586
連結	資産	188,983	224,406	222,467	221,121	219,287
	負債	50,434	91,151	89,558	86,063	83,163



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度から2,181百万円の減少となった。主な要因はインフラ資産の工物減価償却累計額によるものである。また、資産総額のうち有形固定資産の割合は86.5%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一般会計等においては、負債総額が前年度から2,274百万円の減少となった。主な要因は地方債残高の減少(△1,848百万円)によるものである。
・国民健康保険特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、前年度から資産総額が2,510百万円減少となった。主な要因は、管路整備等の実施によるインフラ資産の工物物の取得額(1,752百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったことによるものである。
・渋川地区広域市町村圏振興整備組合、群馬県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、渋川地区広域市町村圏振興整備組合が保有している清掃施設等の資産を計上していることなどにより、一般会計と比べて73,834百万円多くなっているが、負債総額も同組合の地方債があることなどから、47,366百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

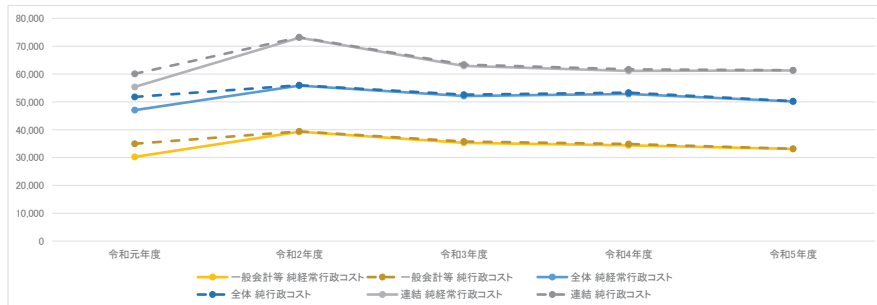
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,303	△ 1,005	△ 1,197	△ 1,990	△ 274
	本年度純資産変動額	△ 5,050	△ 798	△ 863	△ 1,375	93
	純資産残高	112,420	111,621	110,938	109,563	109,656
全体	本年度差額	△ 6,395	△ 640	△ 1,022	△ 1,621	△ 37
	本年度純資産変動額	△ 5,138	△ 335	△ 105	△ 934	418
	純資産残高	129,364	130,755	130,650	129,716	130,134
連結	本年度差額	△ 3,964	△ 7,305	△ 1,207	1,463	625
	本年度純資産変動額	△ 2,713	△ 7,020	△ 346	2,149	1,067
	純資産残高	138,549	133,255	132,909	135,058	136,125



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(32,882百万円)が純行政コスト(33,156百万円)を下回っており、本年度差額は△274百万円となった。固定資産台帳の精査の結果による無償所管換等の増加などにより、純資産残高は93百万円の増加となった。本年度差額が負の値のまま推移すると、純資産残高が減少していき、将来世代の負担が大きくなるため、経常経費の抑制や財源の確保に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,345百万円多くなっているが、本年度差額は△37百万円となり、純資産残高は418百万円の増加となった。
・連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,132百万円多くなっている。本年度差額は+625百万円となり、純資産残高は1067百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

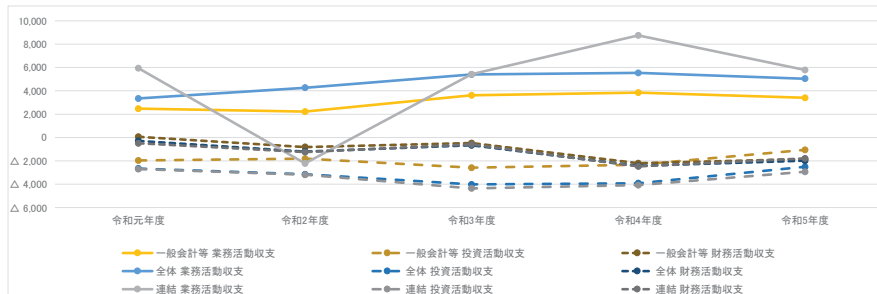
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,245	39,269	35,295	34,403	33,073
	純行政コスト	34,967	39,400	35,767	34,875	33,156
全体	純経常行政コスト	47,030	55,842	52,138	52,810	50,182
	純行政コスト	51,747	55,979	52,622	53,292	50,264
連結	純経常行政コスト	55,368	73,063	62,938	61,170	61,306
	純行政コスト	60,085	73,220	63,418	61,664	61,388



分析:
・一般会計等においては、経常費用は35,464百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は17,756百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,708百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も変動が大きいのはその他の業務費用(△929百万円)であり、これは令和4年度に各種コロナウイルス対策事業の実績確定に伴う在庫返還金を計上したためである。また、物件費等が増額(+141百万円)となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,442百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の国県負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,446百万円多くなり、純行政コストは17,108百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、一般財団法人渋川市公共施設管理公社等の事業収益を計上し、経常収益が3,157百万円多くなっている一方、群馬県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付などにより、移転費用が23,825百万円多くなり、純行政コストは28,232百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,481	2,221	3,625	3,848	3,413
	投資活動収支	△ 1,964	△ 1,812	△ 2,584	△ 2,342	△ 1,058
	財務活動収支	62	△ 811	△ 481	△ 2,200	△ 1,848
全体	業務活動収支	3,348	4,268	5,395	5,540	5,044
	投資活動収支	△ 2,654	△ 3,154	△ 4,017	△ 3,913	△ 2,509
	財務活動収支	△ 289	△ 1,200	△ 663	△ 2,428	△ 1,987
連結	業務活動収支	5,943	△ 2,216	5,421	8,751	5,793
	投資活動収支	△ 2,702	△ 3,184	△ 4,361	△ 4,075	△ 2,929
	財務活動収支	△ 489	△ 1,256	△ 588	△ 2,475	△ 1,787

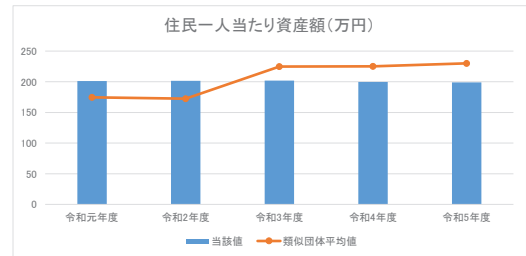


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は3,413百万円であったが、投資活動収支は、基金積立金支出が取崩収入を上回ったことなどから、△1,058百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△1,848百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から507百万円増加し、2,258百万円となった。
・全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,631百万円多い5,044百万円となっている。投資活動収支は水道管の整備などにより△2,509百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,987百万円となり、本年度末資金残高は前年度から548百万円増加し△1,665百万円となった。
・連結では、一般財団法人渋川市公共施設管理公社等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は5,793百万円となっている。投資活動収支は、渋川広域市町村圏振興整備組合の施設整備などにより、△2,929百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,787百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,077百万円増加し、4,848百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

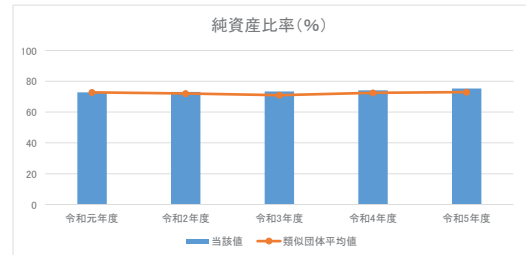
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,445,281	15,276,296	15,120,820	14,763,370	14,545,300
人口	76,853	75,847	74,856	73,968	73,068
当該値	201.0	201.4	202.0	199.6	199.1
類似団体平均値	174.7	172.4	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

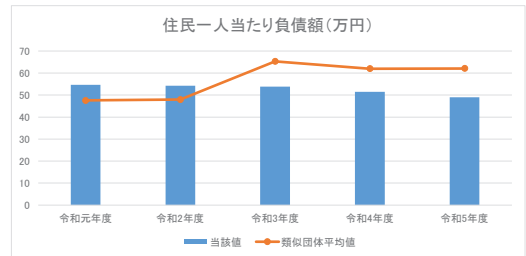
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	112,420	111,621	110,938	109,563	109,656
資産合計	154,453	152,763	151,208	147,634	145,453
当該値	72.8	73.1	73.4	74.2	75.4
類似団体平均値	72.8	72.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

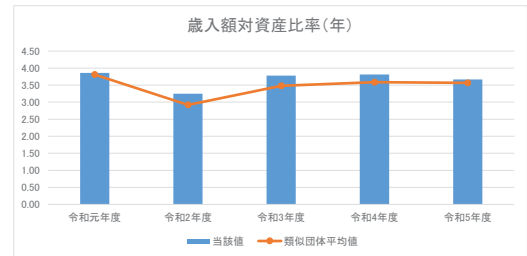
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,203,327	4,114,187	4,027,005	3,807,070	3,579,679
人口	76,853	75,847	74,856	73,968	73,068
当該値	54.7	54.2	53.8	51.5	49.0
類似団体平均値	47.6	48.0	65.3	62.0	62.1



②歳入額対資産比率(年)

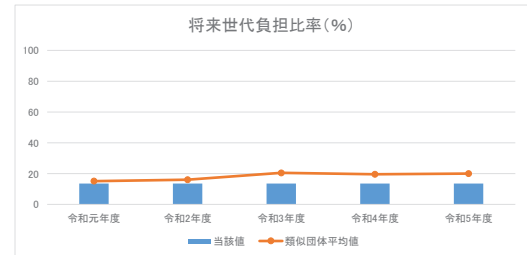
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	154,453	152,763	151,208	147,634	145,453
歳入総額	40,001	46,947	39,982	38,762	39,595
当該値	3.86	3.25	3.78	3.81	3.67
類似団体平均値	3.81	2.92	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,773	18,472	18,115	17,448	16,941
有形・無形固定資産合計	138,248	136,446	132,815	129,395	125,805
当該値	13.6	13.5	13.6	13.5	13.5
類似団体平均値	15.1	16.0	20.5	19.6	20.0

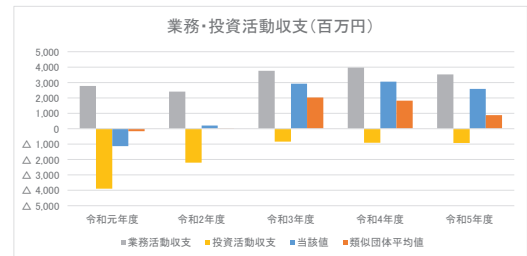
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,769	2,409	3,758	3,966	3,520
投資活動収支 ※2	△ 3,901	△ 2,207	△ 832	△ 915	△ 932
当該値	△ 1,132	202	2,926	3,051	2,588
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	2,030.9	1,825.3	882.6

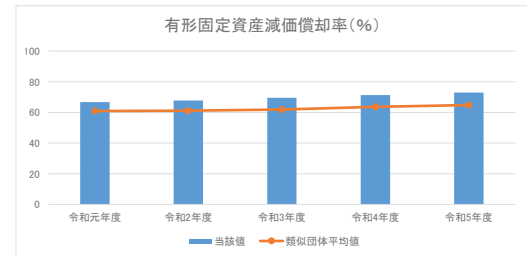
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	140,902	145,295	149,752	154,219	158,701
有形固定資産 ※1	211,077	214,147	215,290	216,386	217,271
当該値	66.8	67.8	69.6	71.3	73.0
類似団体平均値	60.9	61.1	61.9	63.7	64.8

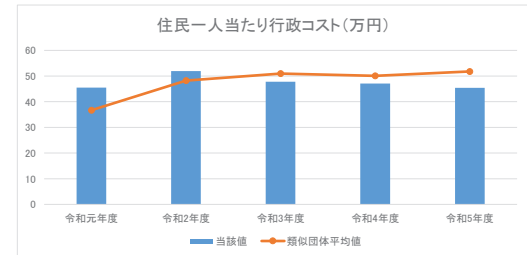
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

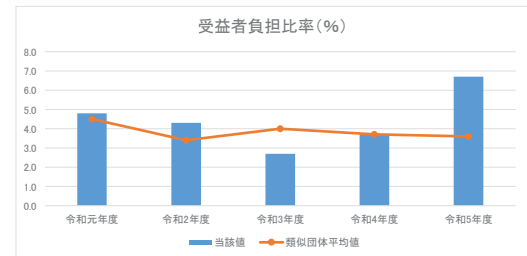
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,496,690	3,940,003	3,576,724	3,487,524	3,315,588
人口	76,853	75,847	74,856	73,968	73,068
当該値	45.5	51.9	47.8	47.1	45.4
類似団体平均値	36.7	48.2	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,530	1,777	982	1,325	2,391
経常費用	31,775	41,045	36,277	35,728	35,464
当該値	4.8	4.3	2.7	3.7	6.7
類似団体平均値	4.5	3.4	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、前年度より0.5万円減少している。合併前の旧市町村毎に整備した施設の老朽化が進み、類似団体平均を下回っている。将来の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、保有量適正化に取り組んでいる。(本市公表数値については、人口をR6.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)

・歳入額対資産比率については、前年度より0.14ポイント減少し、類似団体平均を上回っている。将来の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画に基づき、保有量適正化に取り組んでいる。(本市公表数値については、歳入総額を歳入決算額としているため、この表の数値と異なる。)

・有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいるため、類似団体平均を上回っており、前年度より1.7ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や長寿命化の推進など、施設等の適正管理に努める。(本市公表数値については、物品の一部を償却資産としているため、この表の数値と異なる。)

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。収支等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は負の値となった。本年度差額が負の値のまま推移すると、純資産残高が減少していき、将来世代の負担が大きくなるため、経常経費の抑制や財源の確保に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。(本市公表数値については、特例地方債の残高を控除していないため、この表の数値と異なる。)

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。人件費の圧縮や補助金等の大幅な減額等が要因となっていると考えられる。なお、令和5年度の値が大きく減少した主な理由は、令和4年度には各種コロナウイルス対策事業の実績確定に伴う在庫返還金を計上していたため、その他の業務費用が大幅に減額となったことによるものである。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。(本市公表数値については、人口をR6.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。引き続き、計画的な建設事業及びインフラ施設の維持補修に努めるとともに、地方債新規発行額を適切に管理し、将来世代の負担の軽減に努める。(本市公表数値については、人口をR6.3.31時点としているため、この表の数値と異なる。)

・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,588百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、主に道路などのインフラ資産の整備を実施したことや小学校・校医・空調整備事業の実施によるものである。(本市公表数値については、基金積立金支出及び基金取崩収入を控除していないため、この表の数値と異なる。)

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。今後も業務の効率的な運営により経費節減を徹底するとともに、受益者からの維持管理費や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

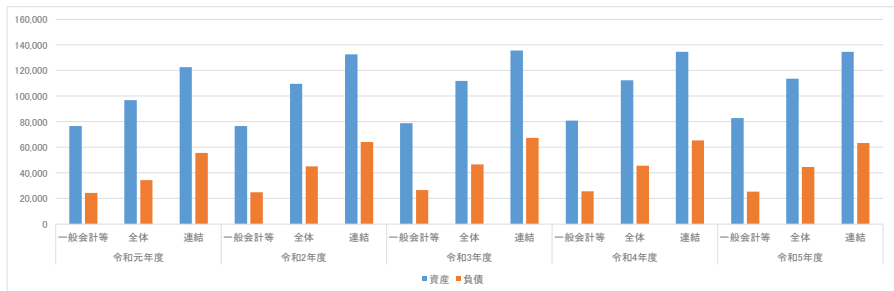
団体名 群馬県藤岡市
団体コード 102091

人口	62,261 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	416 人
面積	180.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,143.861 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

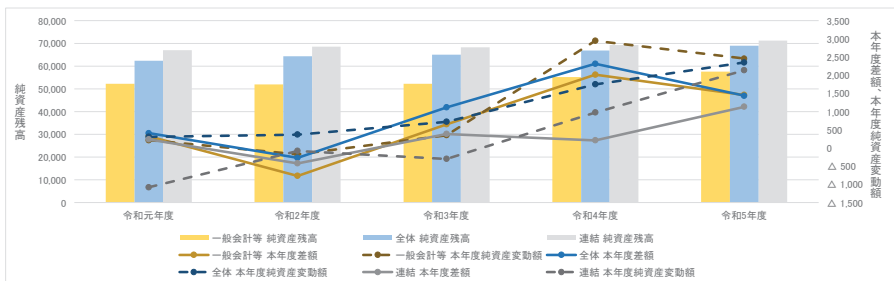
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	76,665	76,653	78,842	80,923	82,847
	負債	24,482	24,749	26,587	25,723	25,344
全体	資産	96,822	109,533	111,789	112,375	113,623
	負債	34,496	45,202	46,738	45,575	44,624
連結	資産	122,689	132,727	135,690	134,720	134,529
	負債	55,675	64,159	67,425	65,482	63,310



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,924百万円の増(+2.38%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が82%となっており、これらの試算は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業等、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が30,776百万円多くなるが、負債総額も上水道施設等の整備に地方債を充当したこと等から、19,280百万円多くなっている。
多野藤岡広域市町村圏振興整備組合、多野藤岡医療事務市町村組合等を加えた連結では、病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が5,1682百万円多くなるが、負債総額も病院施設等の整備に地方債を充当したこと等から37,966百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

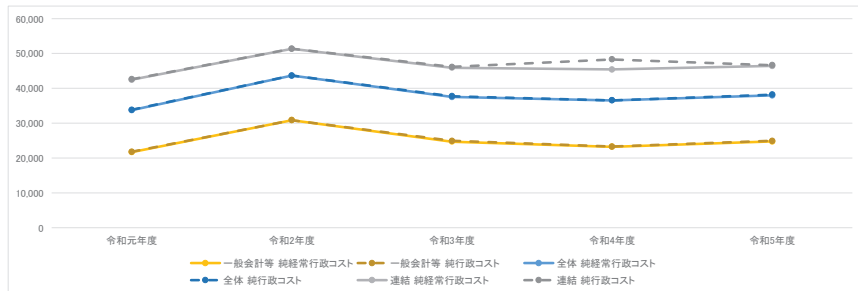
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	320	△ 770	647	2,014	1,455
	本年度純資産変動額	214	△ 176	351	2,945	2,455
	純資産残高	52,183	51,904	52,255	55,200	57,503
全体	本年度差額	406	△ 272	1,116	2,314	1,436
	本年度純資産変動額	303	368	720	1,749	2,351
	純資産残高	62,326	64,331	65,051	66,800	68,999
連結	本年度差額	236	△ 425	387	206	1,129
	本年度純資産変動額	△ 1,081	△ 83	△ 303	973	2,134
	純資産残高	67,014	68,568	68,265	69,238	71,219



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(26,397百万円)が純行政コスト(24,942百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,455百万円となっている一方、無償所管換等による変動が818百万円となっており、純資産残高は2,455百万円増となり、57,503百万円となった。今後については、普通交付税の交付額は前年度と同等の交付となることが見込まれるため、税収等の財源は同程度を維持すると考えられる。
全体では、国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険事業勘定特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれていることから、一般会計等と比べて税収等が5,798百万円多くなっており、本年度差額は1,436百万円となっている。また、無償所管換等が832百万円、純資産残高は2,351百万円の増となり、68,999百万円となった。
連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,385百万円多くなっており、本年度差額は1,129百万円となっている。また、無償所管換等が429百万円、純資産残高は2,134百万円の増となり、71,219百万円となった。

2. 行政コストの状況

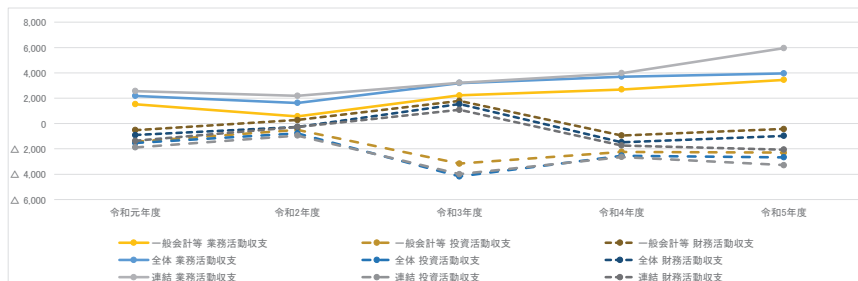
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,690	30,845	24,685	23,252	24,749
	純行政コスト	21,805	30,845	24,925	23,282	24,942
全体	純経常行政コスト	33,739	43,672	37,501	36,528	37,978
	純行政コスト	33,848	43,685	37,741	36,558	38,180
連結	純経常行政コスト	42,492	51,349	45,932	45,428	46,444
	純行政コスト	42,602	51,371	46,169	48,289	46,653



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,569百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は14,547百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は11,022百万円である。最も金額が大きいのは物件費(6,820百万円)、次いで補助金等(4,347百万円)であり、純行政コストの45%を占めている。今後は委託料の見直しを行う等、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,466百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,942百万円多くなり、純行政コストは13,238百万円多くなっている。
連結では、病院事業の医療収益等を計上し、経常収益が15,300百万円多くなっている一方、物件費等が13,066百万円多くなっているなど、経常費用が36,995百万円多くなり、純行政コストは21,711百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,530	561	2,220	2,692	3,441
	投資活動収支	△ 1,445	△ 503	△ 3,160	△ 2,241	△ 2,301
	財務活動収支	△ 514	272	1,787	△ 948	△ 436
全体	業務活動収支	2,175	1,620	3,186	3,699	3,953
	投資活動収支	△ 1,533	△ 777	△ 4,172	△ 2,534	△ 2,676
	財務活動収支	△ 911	△ 278	1,539	△ 1,482	△ 972
連結	業務活動収支	2,552	2,186	3,218	3,978	5,947
	投資活動収支	△ 1,890	△ 954	△ 3,991	△ 2,644	△ 3,284
	財務活動収支	△ 1,370	△ 274	1,085	△ 1,731	△ 2,066

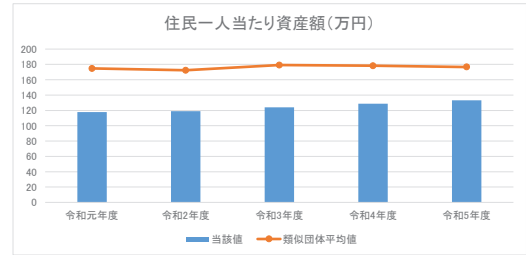


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,441百万円であったが、投資活動収支については、複合施設建設事業等を行ったことから、△2,301百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△435百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から704百万円増となり、1,753百万円となった。この数年の傾向としては、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから業務活動収支は一般会計等より512百万円多い3,953百万円となっている。投資活動収支では、上水道施設等の整備を実施したため、△2,576百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△972百万円となり、本年度末資金残高は前年度から305百万円の増となり、3,901百万円となった。
連結では、病院事業における医療収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,506百万円多い5,947百万円となっている。投資活動収支では、病院施設の整備等により△3,284百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,066百万円となり、本年度末資金残高は前年度から597百万円の増となり、8,506百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

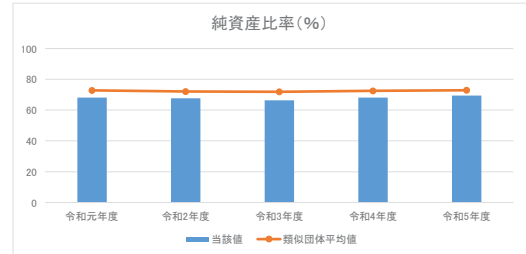
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,666,538	7,665,320	7,884,152	8,092,319	8,284,651
人口	65,117	64,355	63,564	62,884	62,261
当該値	117.7	119.1	124.0	128.7	133.1
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

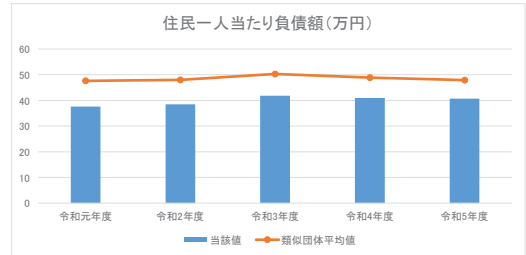
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	52,183	51,904	52,255	55,200	57,503
資産合計	76,665	76,653	78,842	80,923	82,847
当該値	68.1	67.7	66.3	68.2	69.4
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

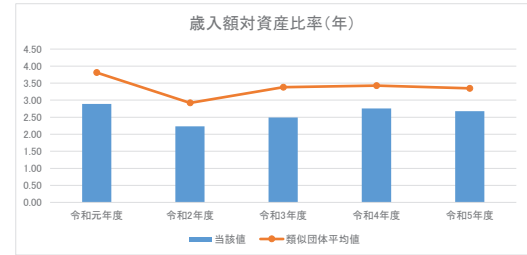
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,448,154	2,474,913	2,658,687	2,572,281	2,534,400
人口	65,117	64,355	63,564	62,884	62,261
当該値	37.6	38.5	41.8	40.9	40.7
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

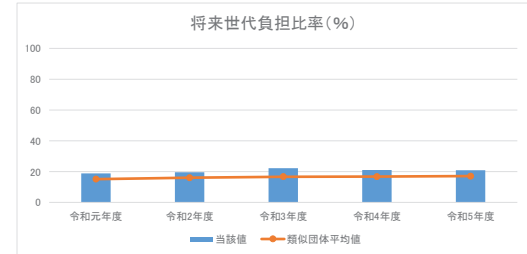
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	76,665	76,653	78,842	80,923	82,847
歳入総額	26,537	34,392	31,625	29,330	30,878
当該値	2.89	2.23	2.49	2.76	2.68
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,562	13,094	14,649	14,163	14,211
有形・無形固定資産合計	66,878	66,658	65,872	67,166	67,933
当該値	18.8	19.6	22.2	21.1	20.9
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

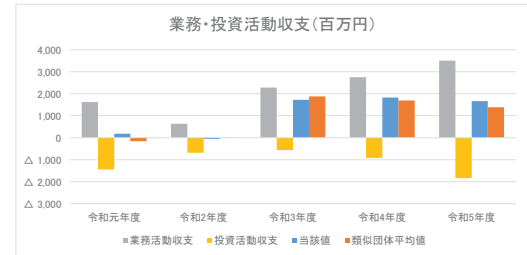
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,618	633	2,283	2,751	3,500
投資活動収支 ※2	△ 1,440	△ 686	△ 564	△ 920	△ 1,834
当該値	178	△ 53	1,719	1,831	1,666
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

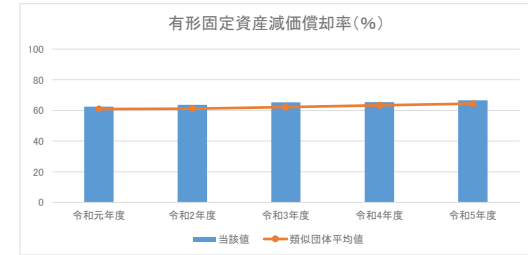
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	60,827	63,882	65,838	67,336	69,211
有形固定資産 ※1	97,519	100,233	100,954	102,968	103,891
当該値	62.4	63.7	65.2	65.4	66.6
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

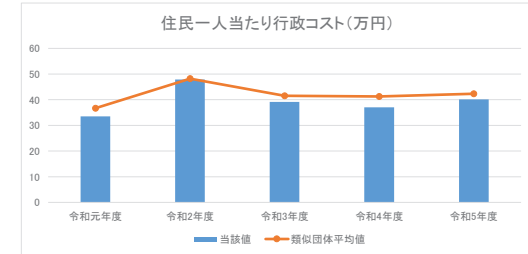
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

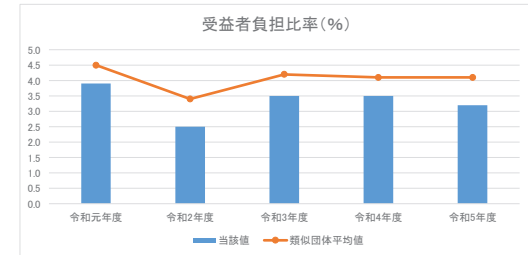
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,180,479	3,084,482	2,492,546	2,328,198	2,494,206
人口	65,117	64,355	63,564	62,884	62,261
当該値	33.5	47.9	39.2	37.0	40.1
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	887	804	891	853	820
経常費用	22,577	31,649	25,576	24,105	25,569
当該値	3.9	2.5	3.5	3.5	3.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、藤岡市では、資産の老朽化が進んでいることが1つの理由として考えられる。

歳入額対資産比率についても、上記と同様の理由により、類似団体平均と比べると住民一人当たり資産額と同程度の水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりやや低い水準にあり、税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより純資産は増加した。今後も経常経費の抑制や財源確保に努める。

将来世代負担比率についても、類似団体平均よりやや高い水準にあるが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同程度だが、社会保障給付等が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化などを図ることで、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、今後も地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,666百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して複合施設建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている。経常費用のうち物件費等がおよそ1/4を占めているため、委託料の見直しなど経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

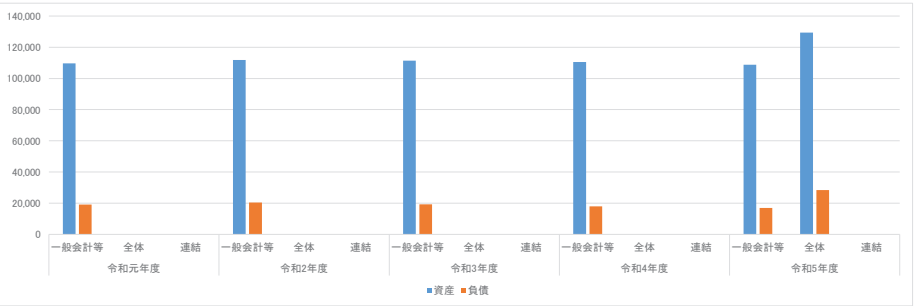
団体名 群馬県富岡市
団体コード 102105

人口	45,862 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	353 人
面積	122.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,786,737 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

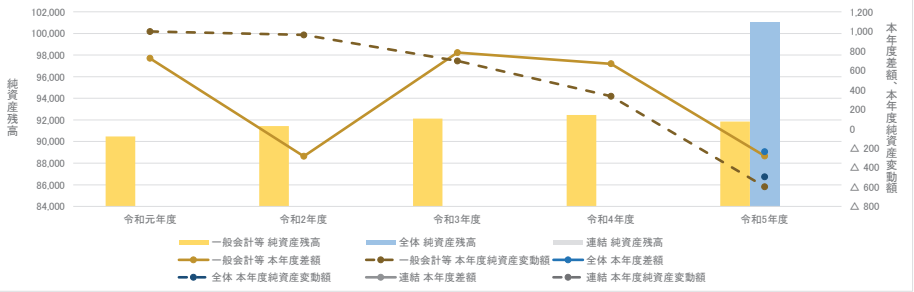
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	109,665	111,796	111,463	110,464	108,761
全体	資産					
	負債	19,203	20,372	19,343	18,012	16,907
連結	資産					
	負債					129,383
連結	資産					
	負債					28,346



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち、有形固定資産の割合が約8割となっており、これらの資産は、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであり、財政状況を圧迫させる一因となる恐れがあることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化などを含め、公共施設等の適正管理に努めていきたい。
負債総額は前年度末から1,105百万円の減少(-5.3%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債の借入額が大きく減少したことにより、地方債残高が減少したものである。

3. 純資産変動の状況

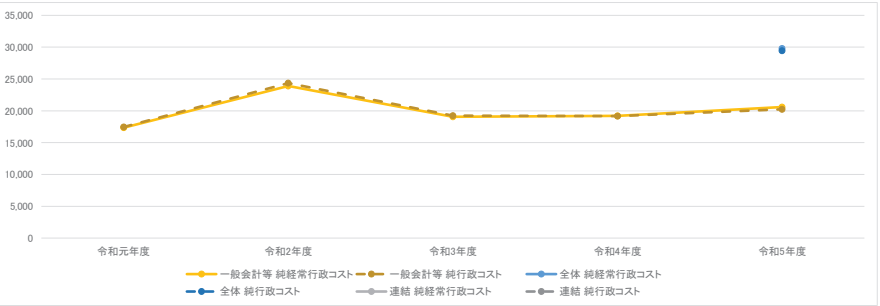
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	722	△ 285	781	666	△ 281
全体	本年度差額	998	963	695	332	△ 597
	純資産残高	90,462	91,425	92,120	92,451	91,854
連結	本年度差額					△ 237
	純資産残高					△ 495
連結	本年度差額					
	純資産残高					101,038



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,953百万円)が純行政コスト(20,234百万円)を下回ったことから、本年度差額は△281百万円となり、純資産残高は、597百万円の減少となった。引き続き、企業誘致や地方税の徴収強化を図ることで、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

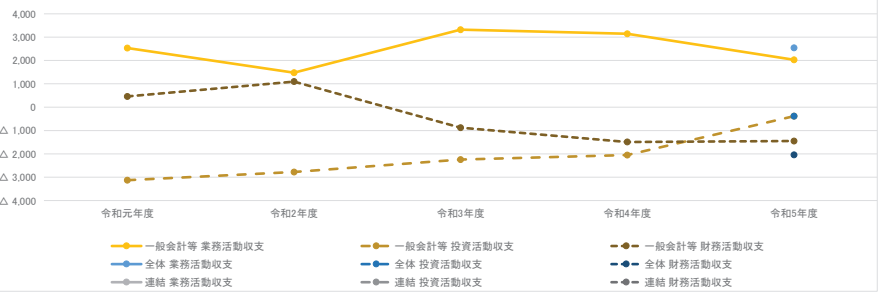
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	17,348	23,901	19,080	19,214	20,608
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト	17,453	24,350	19,235	19,185	20,234
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					29,805
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					29,431



分析:
一般会計等においては、経常費用のうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,332百万円となっており、前年度末から344百万円減少したが、人件費等の業務費用は11,782百万円となり、329百万円増加した。
物件費等は7,754百万円と経常費用の4割弱を占めていることから、引き続き公共施設等の適正管理や事業統合等により、経費の縮減に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	2,531	1,478	3,322	3,149	2,027
全体	財務活動収支	△ 3,128	△ 2,776	△ 2,244	△ 2,047	△ 386
	業務活動収支	462	1,095	△ 877	△ 1,493	△ 1,449
全体	投資活動収支					2,546
	財務活動収支					△ 2,040
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					

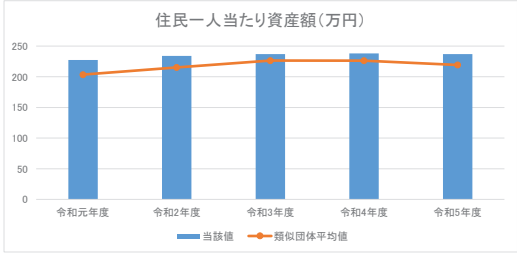


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,027百万円、投資活動収支は△386百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△1,449百万円となり、本年度末資金残高は前年度から192百万円増加し、1,106百万円となった。
今後、公共施設の大規模更新が控えていることから、地方債残高の減少に取り組むとともに、計画的な基金の積立等を行い、将来に備えていきたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

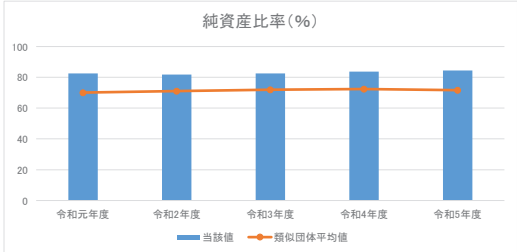
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,966,530	11,179,648	11,146,258	11,046,362	10,876,072
人口	48,276	47,756	47,021	46,427	45,862
当該値	227.2	234.1	237.0	237.9	237.1
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

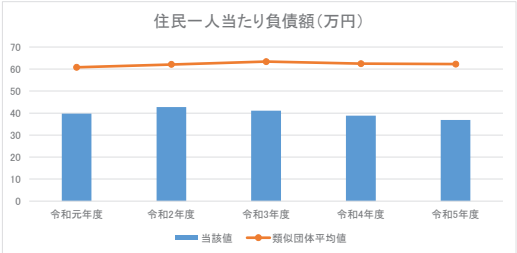
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	90,462	91,425	92,120	92,451	91,854
資産合計	109,665	111,796	111,463	110,464	108,761
当該値	82.5	81.8	82.6	83.7	84.5
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

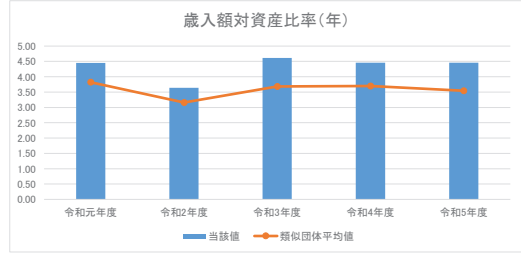
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,920,310	2,037,161	1,934,308	1,801,217	1,690,652
人口	48,276	47,756	47,021	46,427	45,862
当該値	39.8	42.7	41.1	38.8	36.9
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

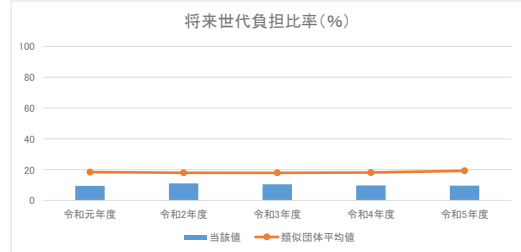
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	109,665	111,796	111,463	110,464	108,761
歳入総額	24,628	30,730	24,185	24,756	24,397
当該値	4.45	3.64	4.61	4.46	4.46
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,380	9,890	9,221	8,533	8,279
有形・無形固定資産合計	88,240	89,684	88,336	87,830	86,270
当該値	9.5	11.0	10.4	9.7	9.6
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

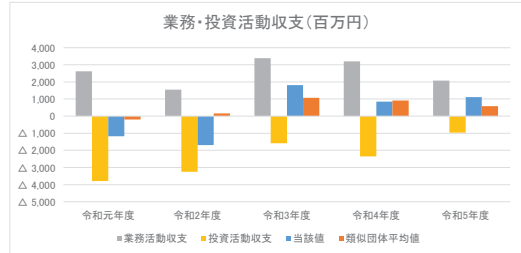
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,613	1,551	3,388	3,207	2,079
投資活動収支 ※2	△ 3,790	△ 3,245	△ 1,578	△ 2,353	△ 969
当該値	△ 1,177	△ 1,694	1,809	854	1,110
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

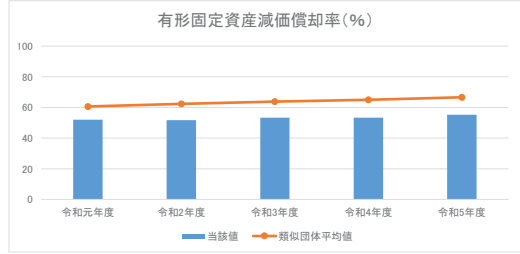
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	64,014	66,199	69,080	71,805	75,258
有形固定資産 ※1	123,073	128,126	129,623	134,825	136,397
当該値	52.0	51.7	53.3	53.3	55.2
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

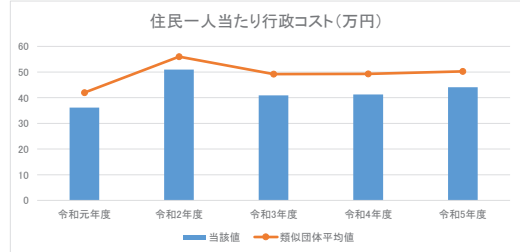
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

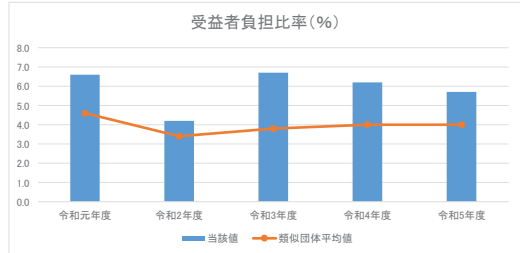
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,745,252	2,435,047	1,923,506	1,918,496	2,023,390
人口	48,276	47,756	47,021	46,427	45,862
当該値	36.2	51.0	40.9	41.3	44.1
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,230	1,051	1,361	1,264	1,240
経常費用	18,578	24,952	20,441	20,477	21,848
当該値	6.6	4.2	6.7	6.2	5.7
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。
減価償却累計額が増加したことにより、住民一人当たり資産額は減少した。
また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。
今後も、老朽化した施設を中心に点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化に取り組むなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を上回っている。税収等の財源が純行政コストを下回り純資産は減少している。
減価償却累計額が増加したことにより、資産は減少している。
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。また、臨時財政対策債の借入額が減少したことにより、地方債償還額が借入額を上回ったため、比率は減少した。
公共施設の大規模更新にあたっては、地方債を活用しなければならぬが、将来世代の負担が大きくなりすぎないように可能な限り地方債の発行額の抑制に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが増加し、人口も減少していることから前年度と比べ2.8万円増加した。
コスト削減は大きな課題ではあるが、その一方で市民ニーズは多様化しており、市民サービスの充実、満足度の向上を図る必要があることから、最小の経費で最大の効果を生み出せるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、これは合併以後、起債の抑制方針に基づいて地方債の削減に努めてきた結果によるものである。今後、公共施設の大規模更新が控えており、地方債残高は増加する見込みだが、地方債発行を必要最小限とするなど、負債増加の抑制に努める。
また、業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1.110百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回ってはいるが、前年度に比べて経常収益が減少し、経常費用は増加している。
物価高騰等による施設の維持管理費等のコストが上昇していることを踏まえて、公共施設等の使用料の適正化を図るとともに、経常的な経費の抑制にも努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

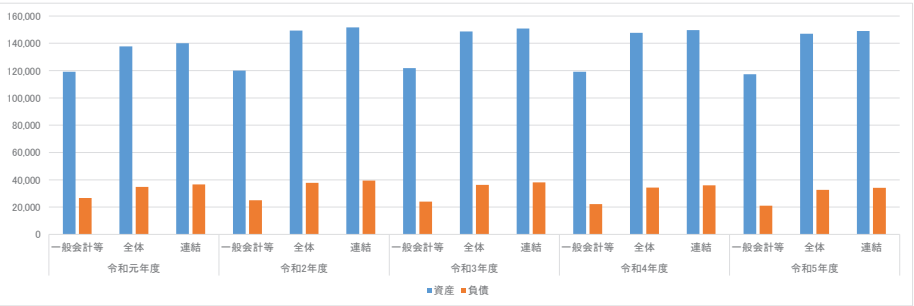
団体名 群馬県安中市
団体コード 102113

人口	54,643 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	411 人
面積	276.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,882,417 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

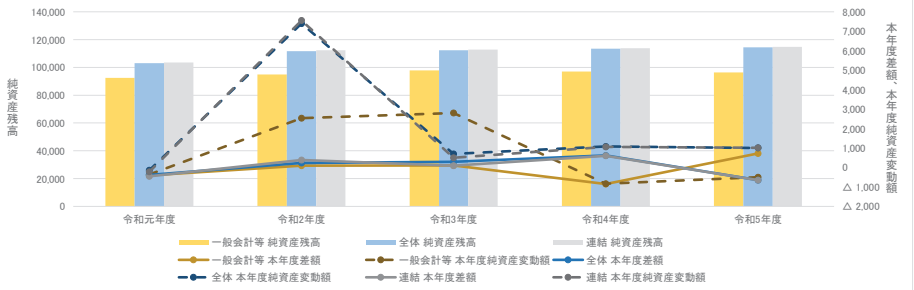
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	119,161	120,083	121,788	119,166	117,418
	負債	26,715	25,100	24,006	22,217	20,971
全体	資産	137,798	149,313	148,648	147,666	146,981
	負債	34,828	37,704	36,342	34,281	32,591
連結	資産	140,071	151,729	150,839	149,730	149,023
	負債	36,595	39,462	38,071	35,908	34,189



分析:
昨年度までと同様、令和5年度単年度の状況としては一般会計等、全体、連結のいずれにおいても資産が負債を大きく上回っている。
全体財務書類で連結されている額が大きい、これは公営企業会計のうち水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の額が大きいことによる。連結財務書類については、連結対象の規模が公営企業会計ほどではないため、全体財務書類との差は比較的小さくなっている。
一般会計等では令和4年度から令和5年度にかけて、資産が1,748百万円減少し、負債も1,246百万円減少している。資産では、減価償却累計額の増(△3,329百万円)の影響が大きく、負債では地方債の減(1,564百万円)の影響が大きい。

3. 純資産変動の状況

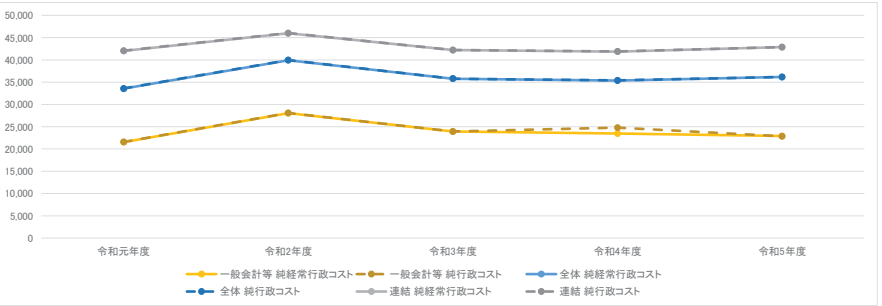
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 404	95	102	△ 849	722
	本年度純資産変動額	△ 356	2,536	2,799	△ 834	△ 501
	純資産残高	92,447	94,983	97,782	96,948	96,447
全体	本年度差額	△ 380	228	288	621	△ 649
	本年度純資産変動額	△ 143	7,398	698	1,078	1,008
	純資産残高	102,970	111,609	112,307	113,385	114,391
連結	本年度差額	△ 458	387	91	599	△ 649
	本年度純資産変動額	△ 221	7,551	501	1,054	1,013
	純資産残高	103,476	112,267	112,768	113,822	114,835



分析:
純資産残高については、「1. 資産・負債の状況」のグラフと密接な関係(資産と負債の差の部分＝純資産)がある。
一般会計等と全体の差は17,944百万円ほどであり、主に公営企業(特に水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)の額による。全体と連結の差が小さくなっているのは、第3セクター等で純資産がマイナスとなっているものがあるためである。
一般会計等の令和4年度の状況と比較すると、純資産は501百万円の減となっているが、これは無償所管換等の増(1,312百万円)の影響が大きい。また、純行政コストは減少(1,931百万円)したものの、財源の国県等補助金も減少(191百万円)した。

2. 行政コストの状況

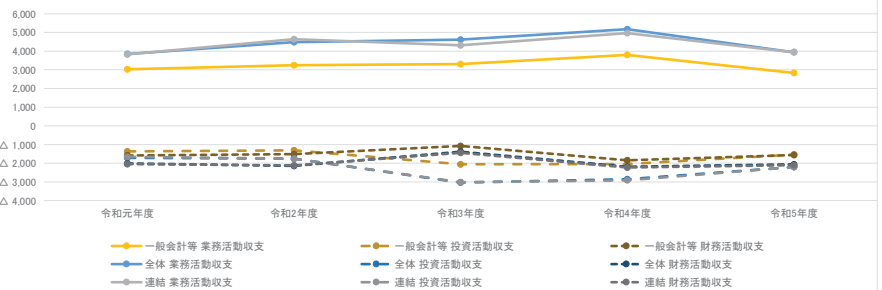
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,534	28,051	23,938	23,470	22,905
	純行政コスト	21,579	28,086	23,940	24,802	22,871
全体	純経常行政コスト	33,556	39,919	35,794	35,348	36,185
	純行政コスト	33,596	39,963	35,793	35,403	36,181
連結	純経常行政コスト	42,015	45,991	42,213	41,853	42,862
	純行政コスト	42,054	46,035	42,213	41,903	42,858



分析:
令和5年度の一般会計等の純経常行政コストにおいては、経常費用25,114百万円となり、そのうち、業務費用は13,765百万円、移転費用は11,350百万円である。前年度比768百万円の増加(約3.1ポイント)となっているが、これは社会保障給付支出等の増加(342百万円)の影響が大きい。最も金額が大きいのは物件費等(8,944百万円、前年度比+312百万円)であり、純行政コストの約39.1%を占めている。今後も物価高による物件費等の増加が予想されるが、委託料の見直しを行う等、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,031	3,245	3,305	3,799	2,834
	投資活動収支	△ 1,371	△ 1,312	△ 2,057	△ 2,044	△ 1,533
	財務活動収支	△ 1,582	△ 1,512	△ 1,075	△ 1,845	△ 1,567
全体	業務活動収支	3,847	4,481	4,618	5,177	3,945
	投資活動収支	△ 1,713	△ 1,758	△ 3,038	△ 2,885	△ 2,201
	財務活動収支	△ 2,014	△ 2,144	△ 1,385	△ 2,190	△ 2,062
連結	業務活動収支	3,828	4,642	4,315	4,966	3,944
	投資活動収支	△ 1,659	△ 1,761	△ 3,019	△ 2,914	△ 2,200
	財務活動収支	△ 2,046	△ 2,123	△ 1,443	△ 2,231	△ 2,111

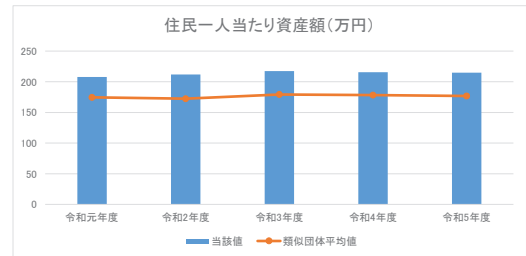


分析:
投資活動収支は主に公共施設等整備費支出に対する国県等補助金収入の収支と、基金の積立、取崩の収支で構成される。公共施設等整備費支出は地方債を財源とするものも多いが、地方債は財務活動収支に計上されるため、投資活動収支は通常マイナスとなる。令和5年度は一般会計等において令和4年度と比較し、基金積立金支出が減少(△488百万円)したものの、基金取崩収入の増加(+592百万円)もあったため、投資活動収支では511百万円の増加となった。
財務活動収支は地方債の償還と新規発行を収支としてみた場合の数値であり、ほぼ地方債残高の増減と同じである。令和5年度も一般会計で新規発行を抑えたためマイナスとなっている。
業務活動収支は一般財源を含むため大きくプラスとなっており、投資活動、財務活動のマイナスを補填する構造となっている。令和5年度は資金収支額がマイナス(△264百万円)に転じたが、これは業務活動収支の減(△965百万円)による影響が大きい。
業務活動収支で一般会計等と全体の差が大きいのは、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の業務活動収支のプラスが大きいためである。その理由は一般会計と同じで、業務活動収入(水道料金など)で投資活動、財務活動のマイナスを補填する構造があるためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

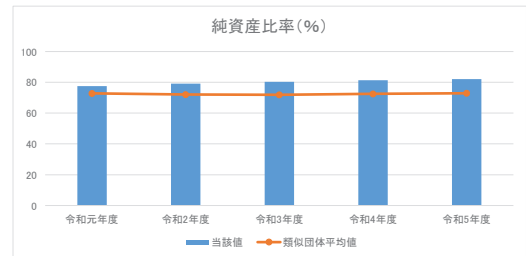
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,916,141	12,008,296	12,178,838	11,916,557	11,741,814
人口	57,382	56,706	56,078	55,245	54,643
当該値	207.7	211.8	217.2	215.7	214.9
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

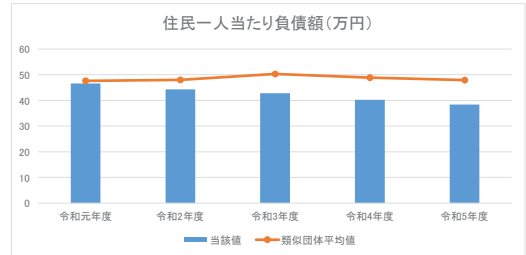
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	92,447	94,983	97,782	96,948	96,447
資産合計	119,161	120,083	121,788	119,166	117,418
当該値	77.6	79.1	80.3	81.4	82.1
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

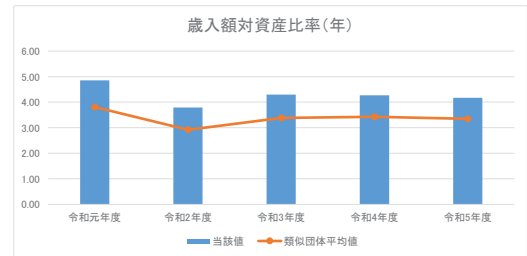
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,671,471	2,510,009	2,400,641	2,221,745	2,097,068
人口	57,382	56,706	56,078	55,245	54,643
当該値	46.6	44.3	42.8	40.2	38.4
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

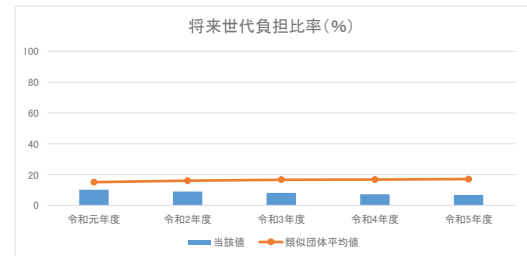
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	119,161	120,083	121,788	119,166	117,418
歳入総額	24,555	31,698	28,353	27,934	28,167
当該値	4.85	3.79	4.30	4.27	4.17
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,573	9,386	8,231	7,276	6,768
有形・無形固定資産合計	104,949	103,828	101,662	99,457	99,360
当該値	10.1	9.0	8.1	7.3	6.8
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

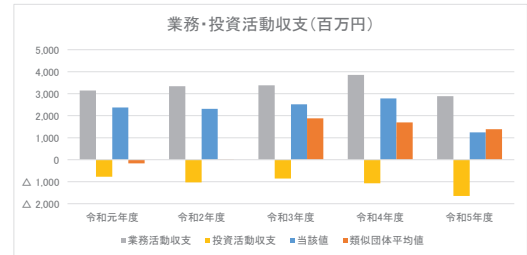
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,147	3,344	3,377	3,855	2,885
投資活動収支 ※2	△ 770	△ 1,034	△ 859	△ 1,075	△ 1,644
当該値	2,377	2,310	2,518	2,780	1,241
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

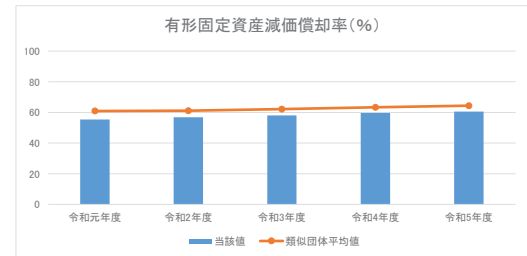
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	97,281	100,553	103,805	107,112	110,400
有形固定資産 ※1	175,673	177,172	178,854	179,848	182,561
当該値	55.4	56.8	58.0	59.6	60.5
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

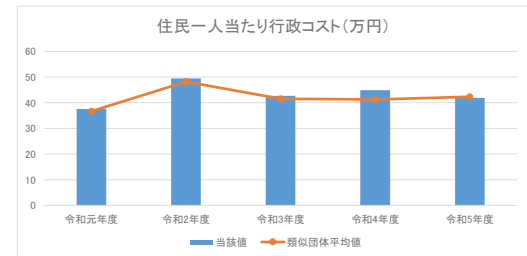
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

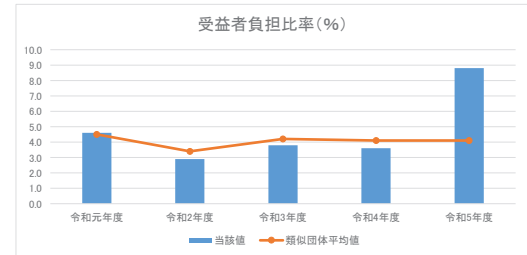
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,157,921	2,808,590	2,393,957	2,480,208	2,287,060
人口	57,382	56,706	56,078	55,245	54,643
当該値	37.6	49.5	42.7	44.9	41.9
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,030	827	938	876	2,209
経常費用	22,564	28,877	24,877	24,346	25,114
当該値	4.6	2.9	3.8	3.6	8.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①、②により資産価額は類似団体より高く、③により類似団体と比べて減価償却の進んでいない資産が多いという状況が示されている。これは、令和4年度決算の状況と変わらない。主な理由とする、平成27年度まで学校施設の耐震補強及び大規模改造事業を集中的に行ってきたこと、資産に占める道路の割合が高いこと(その道路の中でも4割強が道路台帳が整備された昭和62年3月を取得年月日としている)の影響があると考えられる。資産を多く保有するということは、将来の維持管理・更新に対して費用が発生する可能性が高いことから、個別施設計画等で施設を見直すにあたっては類似団体の水準を参考にしていきたい。

2. 資産と負債の比率

④より、令和4年度決算同様、資産に対する純資産の割合は類似団体平均値と比較して高い状況を維持している。これは資産形成の財源として負債(地方債等)に頼っていない状態であり、言い換えれば将来世代の負担を抑えられているといえる。⑤より、令和4年度決算同様、固定資産に対する地方債残高の比率は類似団体平均値と比較して低い状況であった。資産額は類似団体より高い水準であることから(①、②)、資産額が多い割に地方債残高が少ない状態といえ、④の状況とも整合する。

これまでの地方債発行額は必ずしも少なくはないが、交付税措置のある地方債を選択すること、償還期間を比較的短く設定した借入が多かったことで、純資産の減少と負債の増加とともに抑制できたと考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥より、令和4年度決算では類似団体平均値との住民一人当たり行政コスト差は、住民一人当たり3.6万円であったが、令和5年度ではその差が住民一人当たり0.4万円と縮小した。また、令和5年度の類似団体平均値は令和4年度と比較し1.0万円とほぼ横ばいであるのに対し、本市は△3.0万円と類似団体平均値と比べて減少額が大きくなっている。今後も、継続的に類似団体平均値を超えないように今度で以上にコストの削減を目指してい

4. 負債の状況

⑦より、住民一人当たりの負債額は減少傾向が続いており、かつ、類似団体平均値は増加傾向であるため、令和元年度で同数値を下回り、以降差額は拡大している。これは地方債の発行額が抑えられたことによるものであり、今後も将来負担を考慮し適切に発行していく必要がある。

⑧より、令和5年度は主に公共施設等整備費支出が増加したことで、業務・投資活動収支は類似団体平均値を下回る状況となった。将来の更新等の費用も考慮に入れ、個別施設計画等で適切な見直しを行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨は令和4年度と比べて収益が約2.5倍増加して類似団体平均値を大きく上回る結果となった。ただ、令和元年度以降の水準と比較しても費用は悪化を続けているため、今後も経常費用の削減とともに、物価高騰などの社会情勢に合わせた使用料及び手数料の見直しなど、適切に行っていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

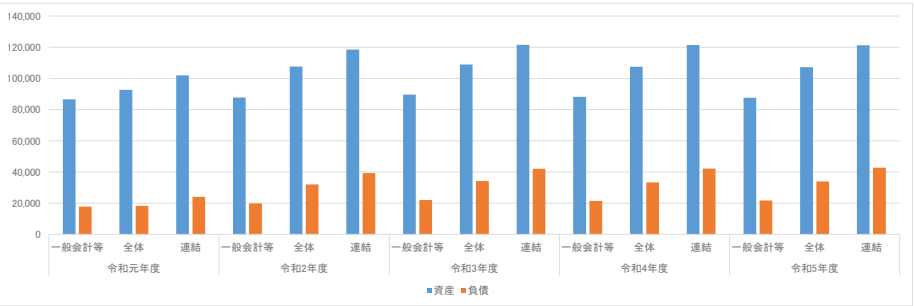
団体名 群馬県みどり市
団体コード 102121

人口	48,921 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	359 人
面積	208.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,363.918 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	86,640	87,807	89,705	88,157	87,675
	負債	17,825	19,879	22,071	21,405	21,741
全体	資産	92,712	107,603	108,939	107,516	107,226
	負債	18,283	32,039	34,177	33,333	33,914
連結	資産	102,027	118,562	121,585	121,452	121,266
	負債	24,014	39,302	42,022	42,254	42,837



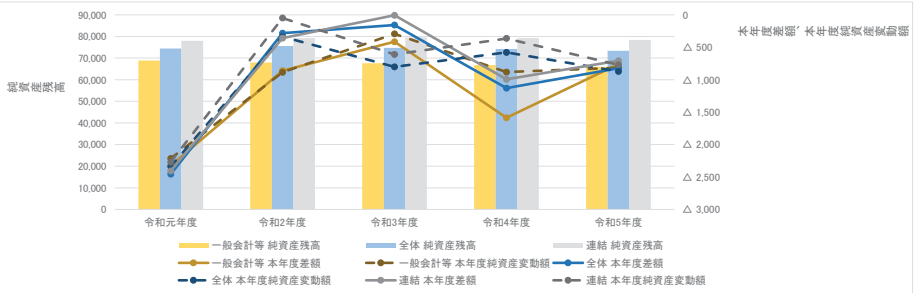
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から482百万円の減少となった。主な減少要因は、有形固定資産が減価償却により291百万円減少したことによるものである。有形固定資産は、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、令和2年度に策定した公共施設個別施設計画に基づき、施設の長寿命化の推進や保有量の縮減、集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。負債総額は、前年度末から336百万円の増加となった。主な増加要因としては、地方債と1年内償還予定地方債等の合計が244百万円増加したことによるものである。

全体会計においては、資産総額が107,226百万円となるが、これは競艇事業特別会計で保有する資産が大きいためである。負債については、地方債が479百万円増加したこと等により、前年度末から581百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,325	△ 861	△ 415	△ 1,586	△ 760
	本年度純資産変動額	△ 2,215	△ 887	△ 294	△ 882	△ 818
	純資産残高	68,815	67,928	67,634	66,752	65,934
全体	本年度差額	△ 2,457	△ 284	△ 158	△ 1,129	△ 824
	本年度純資産変動額	△ 2,339	△ 338	△ 802	△ 580	△ 871
	純資産残高	74,429	75,564	74,762	74,182	73,312
連結	本年度差額	△ 2,406	△ 361	△ 7	△ 994	△ 707
	本年度純資産変動額	△ 2,270	△ 50	△ 811	△ 385	△ 770
	純資産残高	78,012	79,260	79,563	79,198	78,428



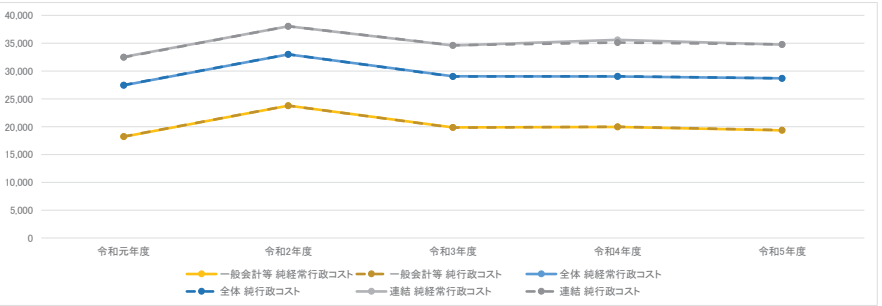
分析:

一般会計等において、税收等などの財源18,615百万円が純行政コスト19,375百万円を下回ったことから、本年度差額は△760百万円となり、本年度純資産変動額が△818百万円の減少し、純資産残高は65,934百万円となった。

主な要因は、有形固定資産の減価償却費などを税收等で賄えていないためである。今後は、人口減少に伴う税収減や老朽化の進行による施設の維持補修費の増加が見込まれることから、令和2年度に策定した公共施設個別施設計画に基づき、公共施設の集約化や複合化等を推進していくことで、維持補修費等の施設に係る経費を縮減していくほか、収入面においても、引き続き地方税の徴収業務の強化等に取り組み、税收等の確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,190	23,778	19,862	19,950	19,351
	純行政コスト	18,228	23,787	19,849	19,992	19,375
全体	純経常行政コスト	27,438	32,991	29,048	29,027	28,675
	純行政コスト	27,477	32,998	29,034	29,072	28,690
連結	純経常行政コスト	32,531	38,038	34,605	35,594	34,759
	純行政コスト	32,466	38,042	34,613	35,130	34,772



分析:

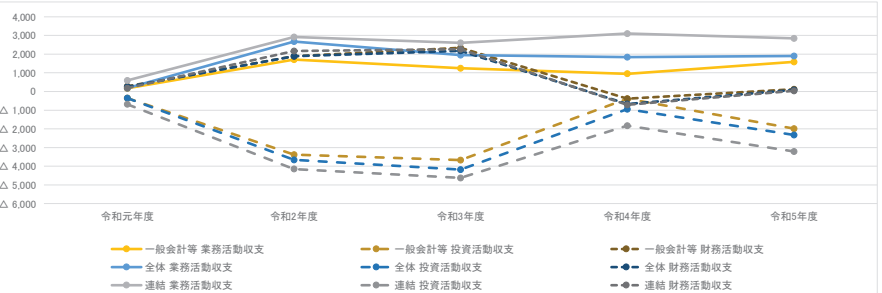
一般会計等において、経常費用が20,244百万円となり、そのうち人件費や物件費等などの業務費用は11,660百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,584百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況である。

業務費用で最も金額の大きいものは、物件費や減価償却費などの物件費等である。施設の集約化・複合化事業を進め、公共施設等のさらなる適正管理に努めることにより、減価償却費や維持補修費など施設運営にかかる経費の縮減を図る必要がある。

移転費用では、社会保障給付費が年々増加しており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	173	1,710	1,245	950	1,586
	投資活動収支	△ 356	△ 3,379	△ 3,672	△ 387	△ 1,984
	財務活動収支	283	1,893	2,341	△ 384	125
全体	業務活動収支	183	2,675	1,951	1,839	1,904
	投資活動収支	△ 354	△ 3,664	△ 4,182	△ 942	△ 2,326
	財務活動収支	251	1,891	2,176	△ 670	79
連結	業務活動収支	593	2,923	2,609	3,106	2,843
	投資活動収支	△ 685	△ 4,151	△ 4,625	△ 1,829	△ 3,215
	財務活動収支	183	2,170	2,266	△ 712	34



分析:

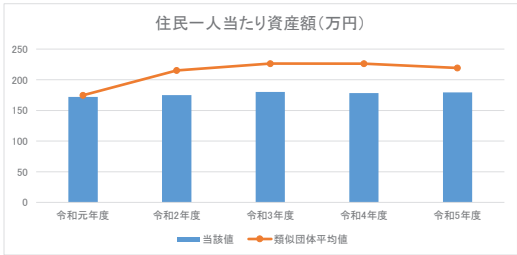
一般会計等において、業務活動収支については、税收等収入等の増加により1,586百万円であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増加等により△1,984百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったこと等により、125百万円となった。

本年度末資金残高については、前年度から273百万円減少し、1,385百万円となった。今後、大型公共事業が本格的に開始となることから、地方債残高を注視し、計画的な基金の積立等を行うなど、将来に備えていく必要がある。

1. 資産の状況

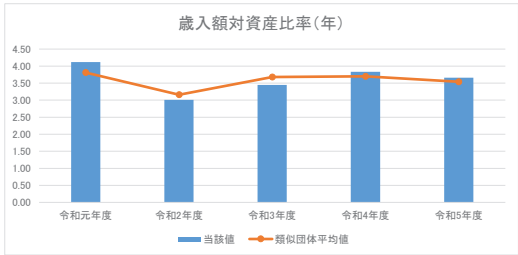
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,663,994	8,780,686	8,970,543	8,815,745	8,767,466
人口	50,353	50,186	49,768	49,423	48,921
当該値	172.1	175.0	180.2	178.4	179.2
類似団体平均値	174.7	215.2	226.4	226.3	219.3



②歳入額対資産比率(年)

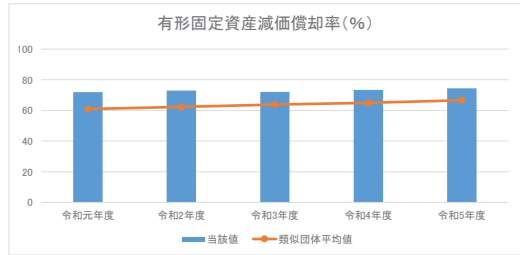
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	86,640	87,807	89,705	88,157	87,675
歳入総額	21,026	29,142	26,007	23,036	23,979
当該値	4.12	3.01	3.45	3.83	3.66
類似団体平均値	3.81	3.16	3.68	3.70	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	95,026	97,311	99,549	101,555	103,942
有形固定資産 ※1	132,235	133,433	138,205	138,293	139,641
当該値	71.9	72.9	72.0	73.4	74.4
類似団体平均値	60.9	62.3	63.8	65.0	66.6

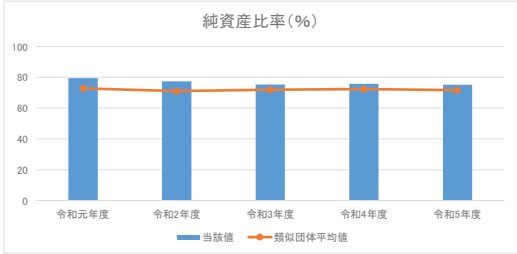
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

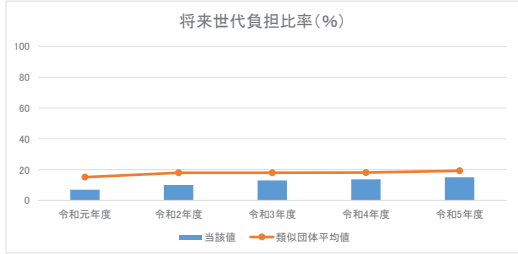
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	68,815	67,928	67,634	66,752	65,934
資産合計	86,640	87,807	89,705	88,157	87,675
当該値	79.4	77.4	75.4	75.7	75.2
類似団体平均値	72.8	71.1	72.0	72.4	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,019	7,203	9,523	9,813	10,705
有形・無形固定資産合計	71,302	72,171	73,299	71,654	71,362
当該値	7.0	10.0	13.0	13.7	15.0
類似団体平均値	15.1	18.0	17.9	18.1	19.2

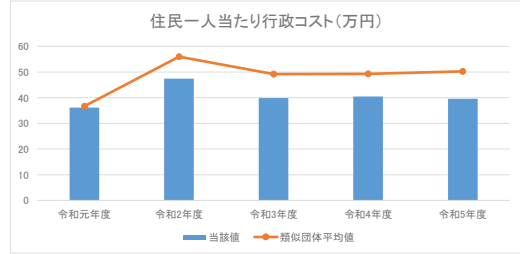
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

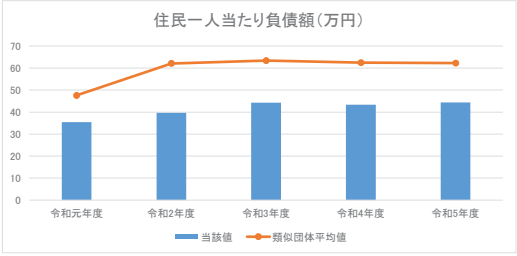
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,822,839	2,378,664	1,984,887	1,999,188	1,937,510
人口	50,353	50,186	49,768	49,423	48,921
当該値	36.2	47.4	39.9	40.5	39.6
類似団体平均値	36.7	56.0	49.2	49.3	50.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

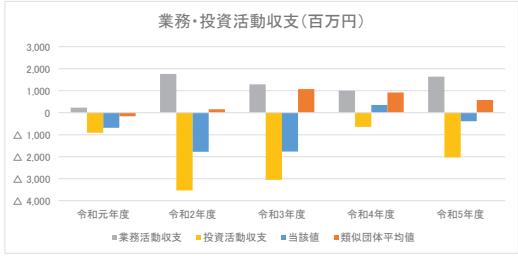
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,782,531	1,987,889	2,207,134	2,140,528	2,174,067
人口	50,353	50,186	49,768	49,423	48,921
当該値	35.4	39.6	44.3	43.3	44.4
類似団体平均値	47.6	62.1	63.4	62.5	62.3



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	233	1,758	1,286	1,000	1,639
投資活動収支 ※2	△ 914	△ 3,535	△ 3,056	△ 648	△ 2,029
当該値	△ 681	△ 1,777	△ 1,770	352	△ 390
類似団体平均値	△ 163.8	160.4	1,076.1	915.4	577.6

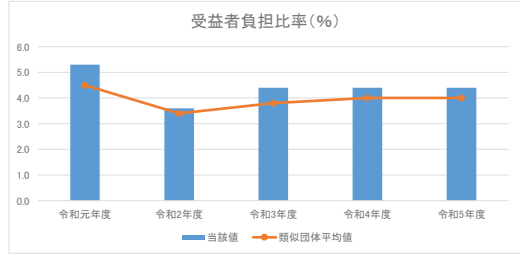
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,009	893	912	917	894
経常費用	19,199	24,671	20,774	20,867	20,244
当該値	5.3	3.6	4.4	4.4	4.4
類似団体平均値	4.5	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、前年度に続き、類似団体平均を下回る結果となった。引き続き、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化を推進していく。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。本市は合併団体であり、合併前の旧団体で取得した公共施設をそのまま引き継いだため、市の収入規模に対して公共施設数が多いことを示している。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回る結果となった。類似団体平均値と比較し、前年度と同程度上回っていることから、本市の公共施設の更新等が未だ不十分であることを示している。令和2年度に策定した公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化や複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。これは、発行する地方債を交付税措置の多いものにするなど、将来負担を極力残さない財政運営に取り組んだ結果である。しかし、今後は大型公共事業による大規模な普通建設事業が控えており、地方債の発行額は増加していく見込みである。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回る結果となった。温泉施設、西鹿田グリーンパーク、潜在型宿泊施設の建設などの大規模公共事業による起債発行額の増加が見込まれるため、数値の大幅な増加としないよう事業の精査を行っていく。将来世代の負担が小さくならないよう今後も世代間の負担バランスに配慮、留意した社会資本整備が必要である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回る結果となった。これは人件費が類似団体と比べて少ないことが主な理由として挙げられる。また、前年度と比較すると、経常費用の物件費等の減少等により、0.9ポイントの減少となった。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回る結果となった。これは地方債発行額を抑制してきたことによる結果である。今後は大型公共事業の実施に伴う起債を控えているため、発行状況を注視しながら、適切な財政運営に努める必要がある。

⑧業務・投資活動収支は、平成29年度から小中学校の給食費無料化を開始し、基金取崩額が増加したことから類似団体平均値を大きく下回っている。限られた財源で市民ニーズに合致したサービスを行うためにも、引き続き事業のスクラップ＆ビルドを実施していく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度同率となり、類似団体平均値と同程度である。平均値の2～8%の間であることから、世代間の公平性が保たれているといえる。今後も大きく変動しないよう引き続き注視していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

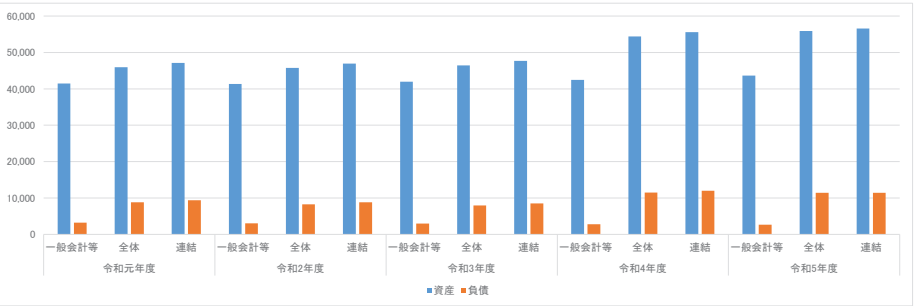
団体名 群馬県榛東村
団体コード 103446

人口	14,648 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	27.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,747,383 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	41,449	41,364	41,959	42,439	43,627
	負債	3,252	3,045	2,957	2,761	2,643
全体	資産	45,968	45,750	46,437	54,376	55,888
	負債	8,828	8,275	7,972	11,473	11,433
連結	資産	47,140	46,960	47,678	55,602	56,602
	負債	9,379	8,800	8,532	12,001	11,433

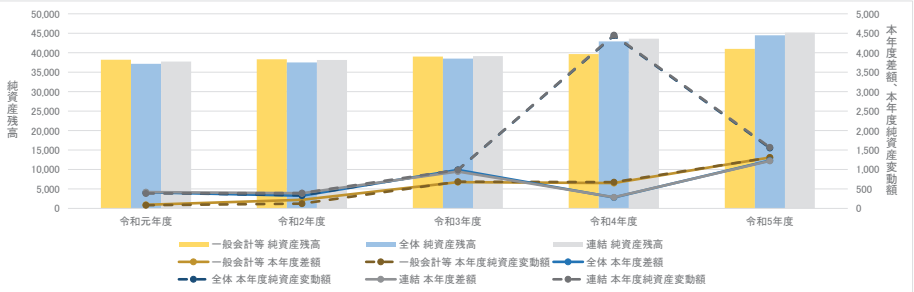


分析:

これまでに一般会計等においては約436億27百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約409億83百万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約26億43百万円については、将来の世代が負担していくことになります。
また、全体会計では資産は約558億88百万円、純資産は約444億55百万円、負債は約114億33百万円、連結会計では資産は約566億02百万円、純資産は約451億69百万円、負債は約114億33百万円となっています。
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約11億88百万円の増加、純資産は約13億06百万円の増加、負債は約1億18百万円の減少となりました。
また、全体会計では資産は約15億12百万円の増加、純資産は約15億52百万円の増加、負債は約40百万円の減少、連結会計では資産は約10億00百万円の増加、純資産は約15億68百万円の増加、負債は約5億68百万円の減少となりました。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	93	220	678	649	1,308
	本年度純資産変動額	82	121	684	675	1,306
	純資産残高	38,197	38,319	39,002	39,677	40,983
全体	本年度差額	411	328	986	281	1,231
	本年度純資産変動額	399	336	989	4,439	1,552
	純資産残高	37,140	37,476	38,465	42,903	44,455
連結	本年度差額	418	392	947	287	1,221
	本年度純資産変動額	384	398	987	4,455	1,568
	純資産残高	37,761	38,159	39,146	43,601	45,169

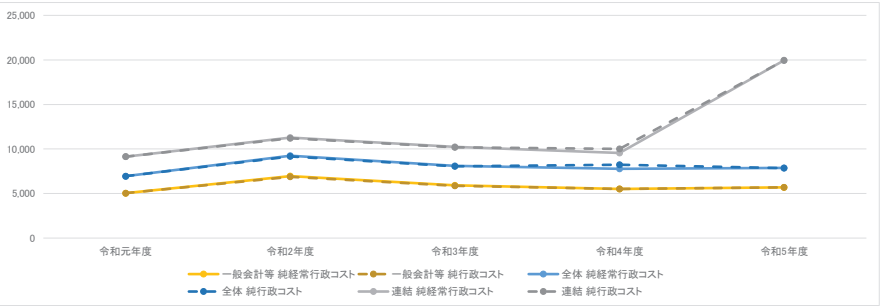


分析:

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約409億83百万円となっています。
また、全体会計では約444億55百万円、連結会計では約451億69百万円となりました。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約13億06百万円増加、全体会計では約15億52百万円増加、連結会計では約15億68百万円増加となっています。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,044	6,956	5,912	5,521	5,693
	純行政コスト	5,044	6,875	5,867	5,517	5,686
全体	純経常行政コスト	6,949	9,244	8,100	7,775	7,872
	純行政コスト	6,949	9,162	8,051	8,226	7,861
連結	純経常行政コスト	9,135	11,285	10,246	9,564	19,954
	純行政コスト	9,135	11,203	10,197	10,019	19,944

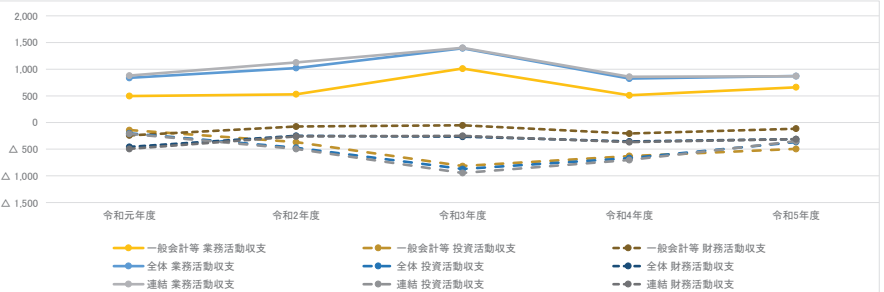


分析:

令和5年度の経常費用は一般会計等で約62億68百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5億75百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約56億93百万円、臨時損益を加えた純行政コストは一般会計等で約56億86百万円となっています。
また、純行政コストは全体会計で約78億61百万円、連結会計で約199億44百万円となっています。
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億36百万円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約36百万円の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億72百万円の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1億68百万円の増加となっています。
また、純行政コストは、全体会計では約3億65百万円の減少、連結会計では約99億25百万円の増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	496	530	1,012	509	661
	投資活動収支	△ 141	△ 368	△ 815	△ 628	△ 495
	財務活動収支	△ 242	△ 73	△ 52	△ 205	△ 115
	全体	837	1,022	1,391	824	872
全体	業務活動収支	△ 202	△ 472	△ 871	△ 670	△ 365
	投資活動収支	△ 457	△ 249	△ 266	△ 356	△ 313
	財務活動収支	878	1,124	1,400	858	869
	連結	△ 212	△ 495	△ 946	△ 701	△ 350
連結	業務活動収支	△ 494	△ 260	△ 250	△ 366	△ 313
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



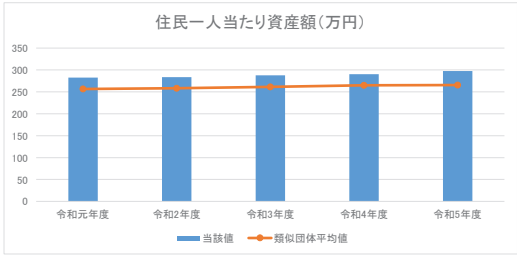
分析:

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約50百万円のプラスで、資金残高は約2億62百万円に増加しました。
全体会計では約1億94百万円のプラスで、資金残高は約17億33百万円に増加、連結会計では約2億06百万円のプラスで、資金残高は約19億76百万円に増加しました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

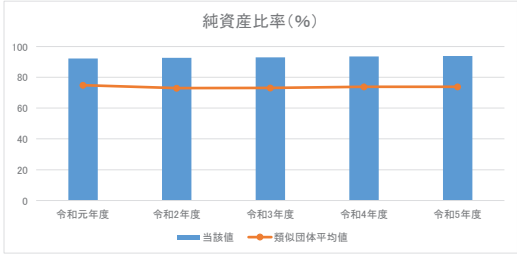
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,144,924	4,136,374	4,195,905	4,243,900	4,362,657
人口	14,676	14,588	14,577	14,610	14,648
当該値	282.4	283.5	287.8	290.5	297.8
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

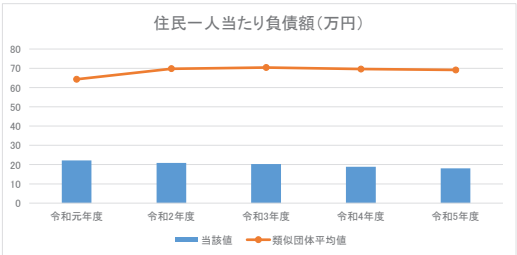
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	38,197	38,319	39,002	39,677	40,983
資産合計	41,449	41,364	41,959	42,439	43,627
当該値	92.2	92.6	93.0	93.5	93.9
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

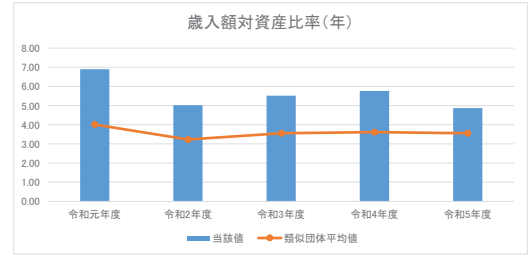
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	325,202	304,519	295,697	276,100	264,327
人口	14,676	14,588	14,577	14,610	14,648
当該値	22.2	20.9	20.3	18.9	18.0
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

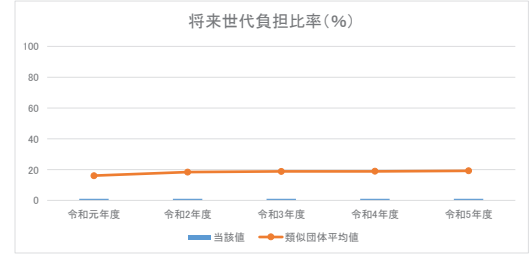
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	41,449	41,364	41,959	42,439	43,627
歳入総額	6,011	8,232	7,614	7,373	8,965
当該値	6.90	5.02	5.51	5.76	4.87
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	391	388	366	343	425
有形・無形固定資産合計	35,668	35,561	35,806	35,878	37,788
当該値	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

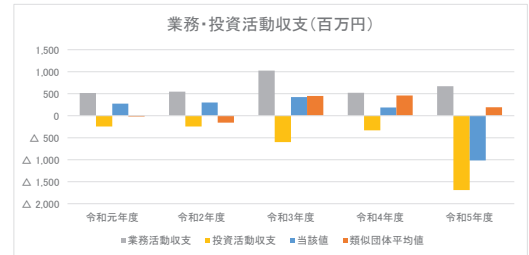
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	516	547	1,026	521	671
投資活動収支 ※2	△ 243	△ 245	△ 602	△ 334	△ 1,690
当該値	273	302	424	187	△ 1,019
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

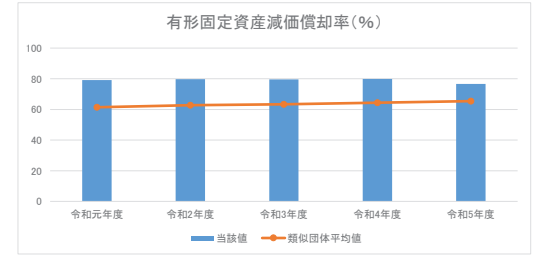
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,926	33,412	33,900	34,390	34,894
有形固定資産 ※1	41,614	41,930	42,588	43,118	45,529
当該値	79.1	79.7	79.6	79.8	76.6
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

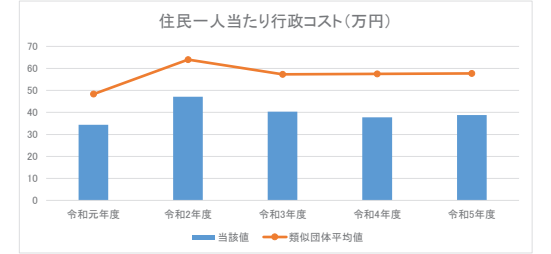
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

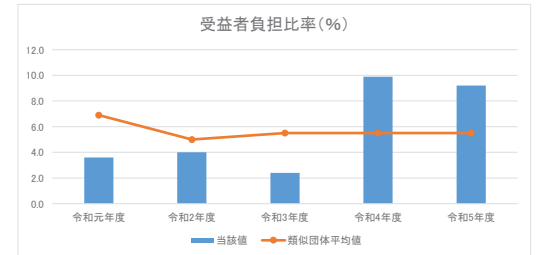
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	504,355	687,506	586,732	551,700	568,572
人口	14,676	14,588	14,577	14,610	14,648
当該値	34.4	47.1	40.3	37.8	38.8
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	189	288	147	610	575
経常費用	5,233	7,244	6,059	6,131	6,268
当該値	3.6	4.0	2.4	9.9	9.2
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析:

1. 資産の状況

樺東村の「住民一人当たりの資産額」は297.8万円で、平均値の265.6万円よりも高い水準です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

また、減価償却率は76.6%となっており、平均値よりも高く、比較的古い資産が多いことが分かります。今後は一斉に施設の更新時期を迎えることが予想されているため、各種計画等を基に更新費の平準化を行う必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(93.9%)は類似団体平均(73.9%)を大きく上回っています。後述の住民一人当たりの負債は平均値と比較して大幅に低く、人口規模に対して負債の規模は小さいことが分かります。将来世代への負担は現時点では小さいため、財政運営は健全であるといえます。その一方で、起債割合は低位ですが、今後の固定資産の維持管理については意識する必要があります。

3. 行政コストの状況

樺東村の住民一人当たりのコストは、38.8万円と平均値よりも低めになっています。

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比較して低位であり、昨年度と同程度での推移となっています。今後についても、行政サービスと経費削減のバランスをとりながら経営をすすめる必要があります。

4. 負債の状況

樺東村の「住民一人当たりの負債額」は18.0万円で、平均値の69.2万円よりも低い水準です。

業務・投資活動収支は、約-10億19百万円で、平均値より低めの水準になります。これは、複合施設の建設のために基金の取崩を行ったためであり、一時的な減少です。

負債の多くは地方債が占めているため、今後も計画的な起債と償還を行うことが望ましいです。

5. 受益者負担の状況

樺東村の受益者負担比率は9.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高めの水準になります。

なお、受益者負担については、行政改革方針に基づき、見直しを行っていく必要があります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県吉岡町

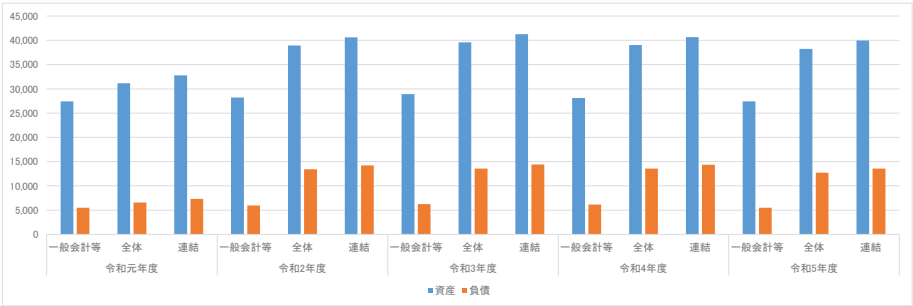
団体コード 103454

人口	22,563 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	20.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,926,202 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

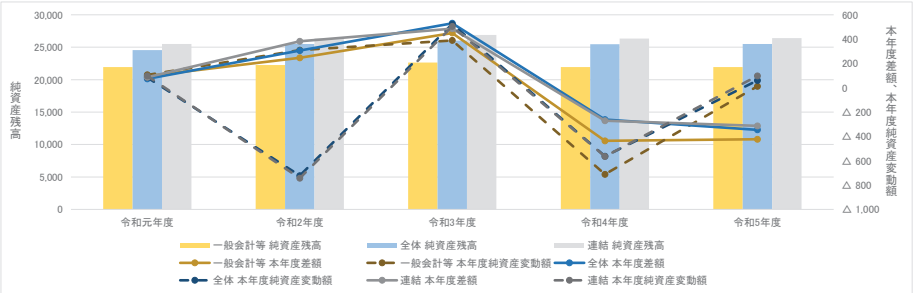
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,420	28,218	28,888	28,096	27,434
	負債	5,480	5,969	6,251	6,170	5,496
全体	資産	31,164	38,922	39,572	39,017	38,254
	負債	6,590	13,433	13,558	13,567	12,744
連結	資産	32,788	40,604	41,286	40,680	39,981
	負債	7,301	14,224	14,403	14,360	13,565



分析:
一般会計等としては、資産総額が前年度末から662百万円の減(△2.4%)となり、負債総額も前年度末から674百万円の減(△10.9%)となった。資産の主な減少要因は、有形固定資産の減価償却である。また、負債の主な減少要因としては、地方債残高の減である。
全体においては、資産総額は前年度から763百万円の減(△2.0%)、負債総額は前年度から823百万円の減(△6.1%)となった。全体における資産総額の前年度比は、一般会計等における有形固定資産の減価償却の前年度比減が影響し、上水道事業会計及び下水道事業会計における前年度比よりも少なくなっている。
連結においては、資産総額が前年度末から699百万円の減(△1.7%)、負債総額も795百万円の減(△5.5%)となった。資産総額は、連結対象団体等の保有する資産を計上していること等により、一般会計等と比べて12,547百万円多くなっているが、負債総額も8,069百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

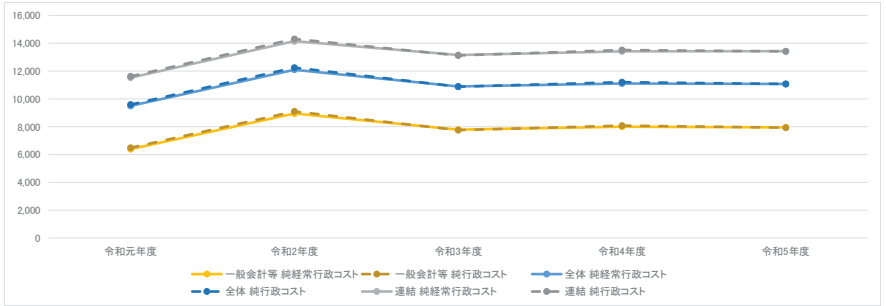
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	96	246	450	△436	△424
	本年度純資産変動額	106	309	389	△711	12
	純資産残高	21,940	22,248	22,637	21,926	21,938
全体	本年度差額	74	306	530	△262	△346
	本年度純資産変動額	85	△722	524	△563	80
	純資産残高	24,574	25,489	26,013	25,450	25,510
連結	本年度差額	86	382	486	△270	△313
	本年度純資産変動額	98	△743	504	△564	97
	純資産残高	25,487	26,380	26,883	26,320	26,416



分析:
一般会計等においては財源が純行政コストを下回り、本年度差額は424百万円の減となったが、純資産残高については12百万円の増となった。主な要因としては、国県等補助金が前年度から308百万円の減(△11.5%)となったこと、無償所管換等が前年度から322百万円の増(＋117.1%)となったことである。収収については、人口増等に伴い堅固に増加しているが、社会保障経費の増加も懸念される。
全体においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などの保険税や保険料に加え、上水道事業会計及び下水道事業会計の使用料などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,290百万円多くなっており、本年度差額は△346百万円となり、純資産残高は＋60百万円となった。
連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,592百万円多くなっており、本年度差額は△313百万円となり、純資産残高は97百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

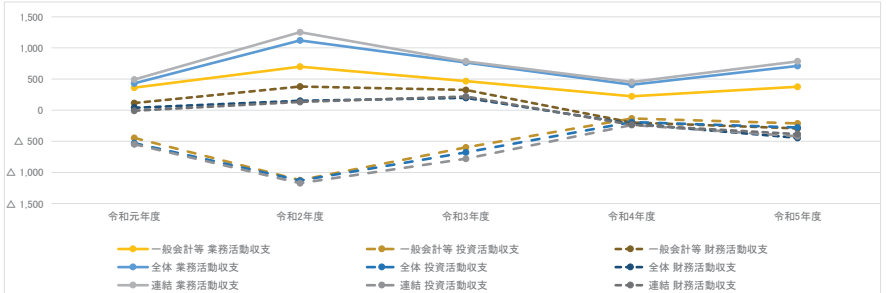
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,392	8,950	7,793	8,000	7,955
	純行政コスト	6,486	9,098	7,752	8,088	7,935
全体	純経常行政コスト	9,498	12,091	10,900	11,111	11,079
	純行政コスト	9,591	12,249	10,871	11,205	11,069
連結	純経常行政コスト	11,525	14,150	13,156	13,410	13,426
	純行政コスト	11,618	14,308	13,127	13,507	13,415



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から45百万円の減(△0.6%)、純行政コストが153百万円の減(△1.9%)となっている。純経常行政コスト及び純行政コストの主な減要因は、物件費や社会保障給付の増であり、また今後においても高齢者人口の増による社会保障給付の増加が懸念されるため、単独ソフト事業の見直しなどにより、経費削減に努めたい。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が539百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,726百万円多くなり、結果として、純行政コストは、3,124百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が899百万円多くなっている一方、移転費用が4,497百万円多くなっており、結果として、純行政コストは、5,480百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	361	699	468	223	376
	投資活動収支	△447	△1,124	△597	△133	△213
	財務活動収支	113	380	326	△199	△293
	純活動収支	427	△745	△517	△99	△150
全体	業務活動収支	432	1,121	766	409	710
	投資活動収支	△528	△1,131	△677	△191	△278
	財務活動収支	40	150	198	△219	△444
	純活動収支	491	1,253	785	453	785
連結	業務活動収支	491	1,253	785	453	785
	投資活動収支	△548	△1,173	△781	△238	△419
	財務活動収支	△10	134	220	△233	△385
	純活動収支	491	1,253	785	453	785

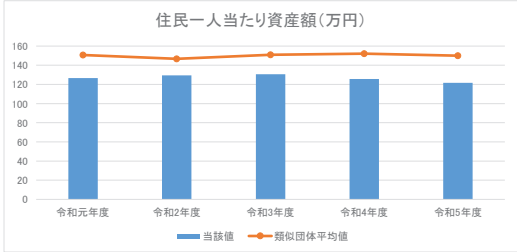


分析:
一般会計等においては、まず業務活動収支は、補助金等支出の減(△865百万円、△42.0%)を主な要因として、前年度比153百万円の増となった。投資活動収支は、公共施設等整備費の減(△376百万円、△49.0%)を主な要因として、前年度比80百万円の減となった。財務活動収支は、地方債等発行収入の減を主な要因として、前年度末から94百万円の減となった。
全体においては、特別会計における各種保険税・保険料や公営企業会計における使用料などが、収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より334百万円多い710百万円となっている。投資活動収支においては、上水道事業及び下水道事業における公共施設等整備費を含めた結果として、一般会計等よりも65百万円少ない△278百万円となっている。財務活動収支についても、上水道事業及び下水道事業における地方債償還支出等を含めるため、一般会計等よりも151百万円少ない△444百万円となっている。
連結においては、一般会計等と比べ、業務活動収支は409百万円多い785百万円となっており、投資活動収支は206百万円少ない△419百万円となっている。また、財務活動収支においても、一般会計等と比べ92百万円少ない△385百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

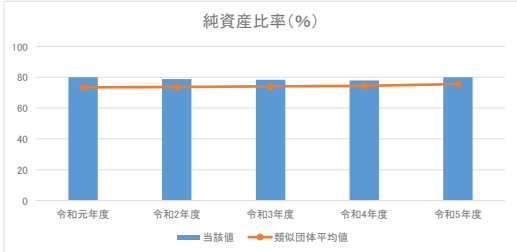
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,741,977	2,821,787	2,888,829	2,809,567	2,743,364
人口	21,671	21,808	22,111	22,371	22,563
当該値	126.5	129.4	130.7	125.6	121.6
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

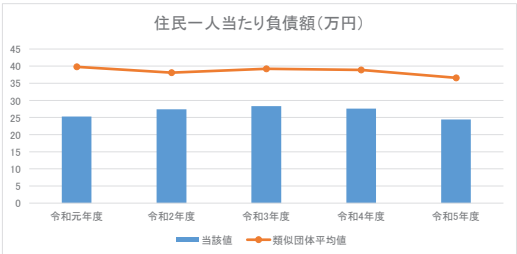
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,940	22,248	22,637	21,926	21,938
資産合計	27,420	28,218	28,888	28,096	27,434
当該値	80.0	78.8	78.4	78.0	80.0
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

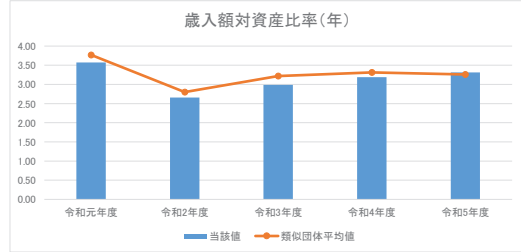
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	548,017	596,942	625,122	616,964	549,579
人口	21,671	21,808	22,111	22,371	22,563
当該値	25.3	27.4	28.3	27.6	24.4
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

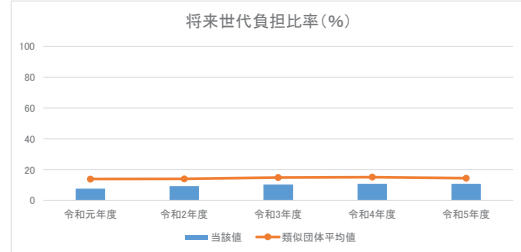
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,420	28,218	28,888	28,096	27,434
歳入総額	7,688	10,603	9,666	8,815	8,283
当該値	3.57	2.66	2.99	3.19	3.31
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,830	2,291	2,599	2,624	2,582
有形・無形固定資産合計	23,905	24,754	25,196	24,601	24,068
当該値	7.7	9.3	10.3	10.7	10.7
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

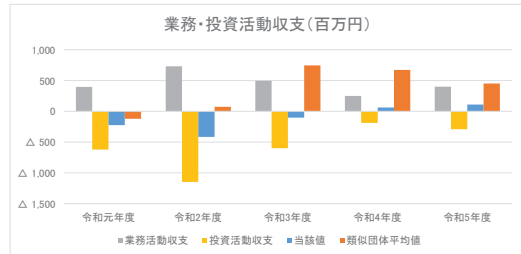
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	395	730	497	250	400
投資活動収支 ※2	△ 620	△ 1,145	△ 599	△ 187	△ 290
当該値	△ 225	△ 415	△ 102	63	110
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

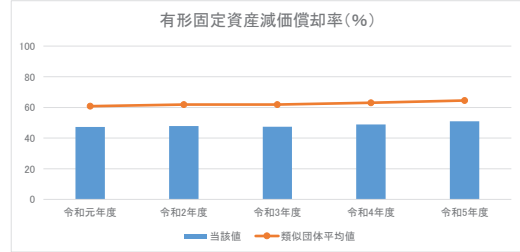
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,278	13,807	14,455	15,208	16,002
有形固定資産 ※1	28,047	28,865	30,471	31,139	31,397
当該値	47.3	47.8	47.4	48.8	51.0
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

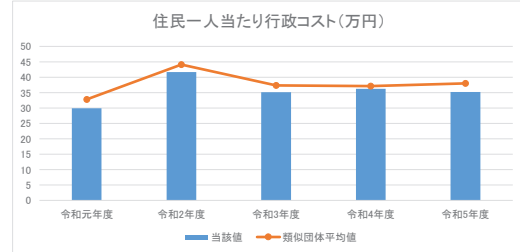
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

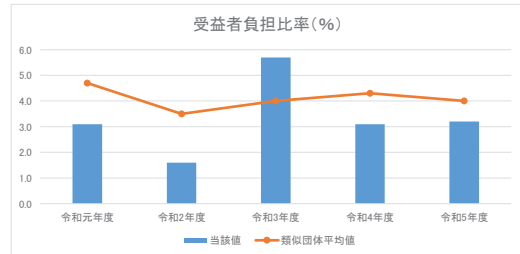
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	648,569	909,762	775,198	808,798	793,466
人口	21,671	21,808	22,111	22,371	22,563
当該値	29.9	41.7	35.1	36.2	35.2
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	205	143	474	258	261
経常費用	6,598	9,093	8,267	8,258	8,216
当該値	3.1	1.6	5.7	3.1	3.2
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、主な要因としては全国的に人口減が進む中での本町における人口増等によるものが挙げられる。前年度比較では、資産合計は66、203万円の減となっており、人口も増加していることから、一人当たりの資産額は前年度末から4、0万円の減となった。

歳入額対資産比率については、前年度と比較し、数値が0、12ポイント増となった。これは主に国県等補助金収入の減に伴う業務収入の減により、分母である歳入総額が減となったことが要因であると考察される。

有形固定資産減価償却率については、人口増に伴う教育・福祉関連施設の新増築や交通インフラの整備に伴い、有形固定資産は比較的新しいものが多く、類似団体平均に比べ低くなっているが、公営住宅や児童館における比率が高いため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適正な管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を上回っているが、無償所管換等の増を主な要因として財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が結果として前年度比12百万円の増となった。今後は、人口増に起因する個人住民税の増、駒寄スマートインターチェンジ周辺における商業施設の進出に伴う固定資産税の増などが想定されるが、町税以外にもふるさと納税の推進などによる、自主財源の確保やコスト削減に努めたい。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているが、前年度末数値と同値となっている。今後も大型建設事業の新発債発行に伴う地方債残高の増が見込まれるため、事業費の精査を徹底し歳出削減を図る一方で、基金とのバランスも考慮しながら、地方債残高の増加を可能な限り抑制していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、過去5年間連続して類似団体平均を下回っている。本町における前年度比較では、純行政コストが15、332万円の減となっており、これは主に補助金等が減少していることが影響しており、社会保障給付関係の経費についても高齢者人口の増加により今後増加が懸念されるため、適切な財源確保に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、過去5年間類似団体平均を大きく下回っており、本町における決算数値については前年度から3、2ポイント減の24、4%となった。人口増も続いているが、前年度比では起債額の減が大きく影響し、比率は減少した。今後は、事業精査を徹底し、可能な限り地方債の発行を抑制していく必要がある。

業務・投資活動収支については、類似団体平均を下回っているが、これは本町における近年の大型建設事業の増加によるものが主な要因として挙げられる。本町においては、大型建設事業における財源を地方債及び基金に依存する割合が高く、令和5年度決算においては、投資活動収支についても103百万円の減となったものの、業務活動収支は150百万円の増となったことで、全体の数値が改善した。今後の政策を展開する上でも、経常的な単独ソフト事業の見直しや投資的経費における事業精査の実施により、数値の改善を図ってきたい。

5. 受益者負担の状況

令和5年度における受益者負担比率は、経常費用において、物件費及び社会保障給付が増加したものの、人件費が減少したことを主な要因として、前年度から43百万円の減となり、また、使用料及び手数料等の経常収益の増が影響して、前年度から0、1ポイントの増となり、類似団体平均を下回る結果となった。今後は、人件費の増や人口増を背景とした補助費等や社会保障給付の増による経常経費の増、また大型建設事業の完了に伴う減価償却費の増が想定されるため、施設の適正な維持管理を図るとともに、公共施設の利用料金の見直しなどを図ってきたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

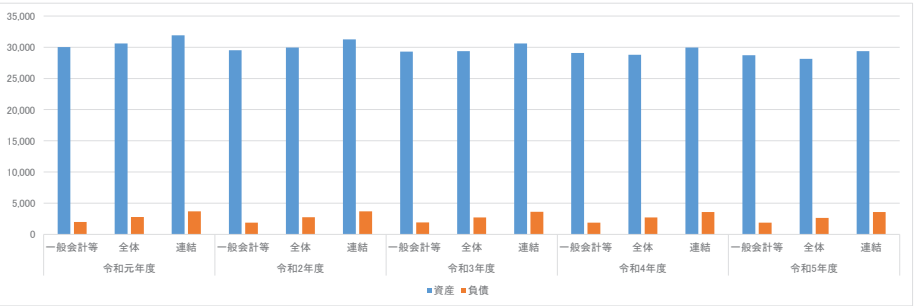
団体名 群馬県神流町
団体コード 103675

人口	1,564 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	114.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,766,208 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

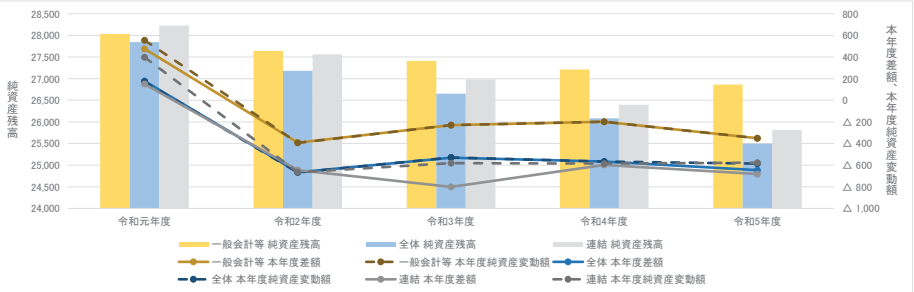
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	30,042	29,535	29,316	29,085	28,733
	負債	2,008	1,895	1,905	1,873	1,872
全体	資産	30,621	29,941	29,386	28,809	28,131
	負債	2,772	2,760	2,734	2,724	2,632
連結	資産	31,915	31,259	30,592	29,968	29,389
	負債	3,687	3,696	3,610	3,572	3,572



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1百万円の減少(△0.1%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債であり、毎年の発行額を抑え、償還額が上回っているため、1百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

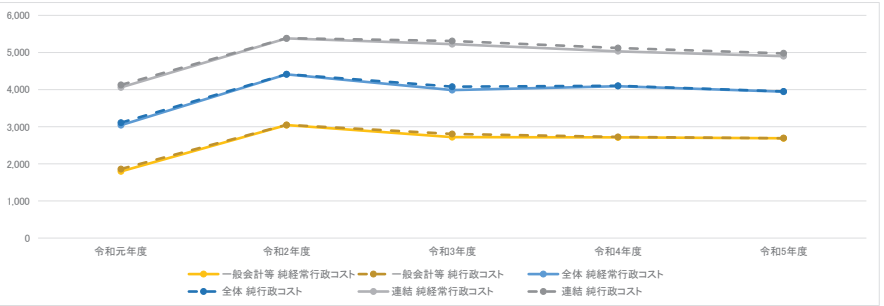
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	476	△ 392	△ 229	△ 199	△ 351
	本年度純資産変動額	555	△ 394	△ 229	△ 199	△ 351
	純資産残高	28,034	27,640	27,411	27,212	26,861
全体	本年度差額	178	△ 666	△ 530	△ 566	△ 646
	本年度純資産変動額	171	△ 668	△ 529	△ 567	△ 585
	純資産残高	27,848	27,180	26,651	26,085	25,499
連結	本年度差額	150	△ 647	△ 801	△ 598	△ 682
	本年度純資産変動額	398	△ 666	△ 582	△ 586	△ 578
	純資産残高	28,228	27,564	26,982	26,396	25,818



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,340百万円)が純行政コスト(2,692百万円)を下回っており、本年度差額は△352百万円となり、純資産残高は△352百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化(令和5年度現在で99.0%、5年間で0.3%の増を目標)等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

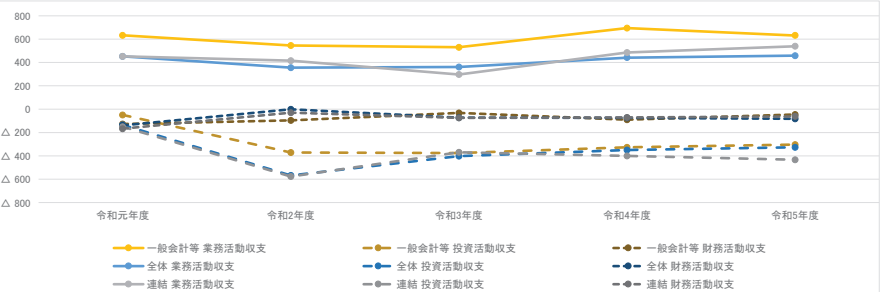
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,796	3,045	2,718	2,716	2,690
	純行政コスト	1,861	3,051	2,807	2,723	2,692
全体	純経常行政コスト	3,042	4,411	3,989	4,094	3,947
	純行政コスト	3,108	4,417	4,077	4,101	3,949
連結	純経常行政コスト	4,060	5,380	5,225	5,033	4,900
	純行政コスト	4,126	5,386	5,313	5,119	4,978



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,903百万円となり、前年度比34百万円の減少(△1.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,305百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は599百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費等(1,683百万円 前年度比△2.6%)、次いで人件費(595百万円△0.5%)であり、純行政コストの85.6%を占めている。一時的に数値は減少したものの、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	633	545	531	695	632
	投資活動収支	△ 49	△ 371	△ 376	△ 327	△ 303
	財務活動収支	△ 127	△ 96	△ 32	△ 90	△ 45
全体	業務活動収支	452	356	362	442	459
	投資活動収支	△ 135	△ 568	△ 402	△ 350	△ 326
	財務活動収支	△ 139	△ 1	△ 73	△ 74	△ 82
連結	業務活動収支	452	415	297	485	539
	投資活動収支	△ 150	△ 577	△ 369	△ 401	△ 433
	財務活動収支	△ 167	△ 30	△ 74	△ 70	△ 62



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は632百万円であったが、投資活動収支については、遊休施設等の利活用を目的とした、施設整備を行ったことから、△303百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△45百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から284百万円増加し、2,279百万円となった。地方債の償還も進んでおり、経常的な活動に関わる経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,004,170	2,953,494	2,931,600	2,908,470	2,873,317
人口	1,799	1,735	1,699	1,641	1,564
当該値	1,669.9	1,702.3	1,725.5	1,772.4	1,837.2
類似団体平均値	617.8	664.4	783.3	814.4	796.5

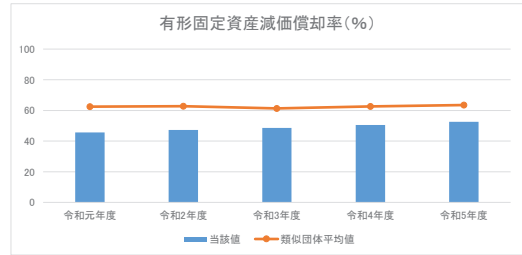
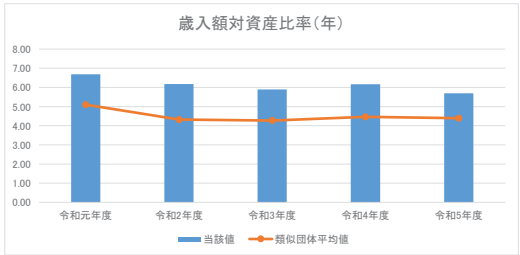
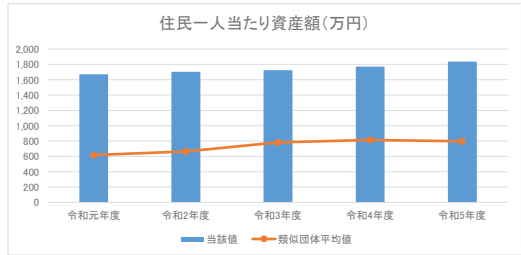
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,042	29,535	29,316	29,085	28,733
歳入総額	4,497	4,780	4,976	4,713	5,050
当該値	6.68	6.18	5.89	6.17	5.69
類似団体平均値	5.10	4.32	4.27	4.46	4.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,425	18,363	18,961	19,920	20,811
有形固定資産 ※1	38,161	38,868	39,037	39,416	39,636
当該値	45.7	47.2	48.6	50.5	52.5
類似団体平均値	62.4	62.7	61.3	62.6	63.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

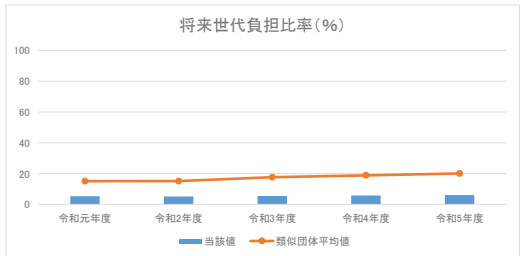
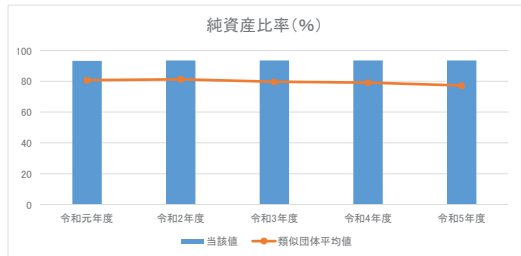
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,034	27,640	27,411	27,212	26,861
資産合計	30,042	29,535	29,316	29,085	28,733
当該値	93.3	93.6	93.5	93.6	93.5
類似団体平均値	80.7	81.3	79.7	79.2	77.3

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,282	1,254	1,283	1,296	1,353
有形・無形固定資産合計	24,300	23,953	23,467	22,888	22,246
当該値	5.3	5.2	5.5	5.7	6.1
類似団体平均値	15.1	15.2	17.7	18.9	20.1

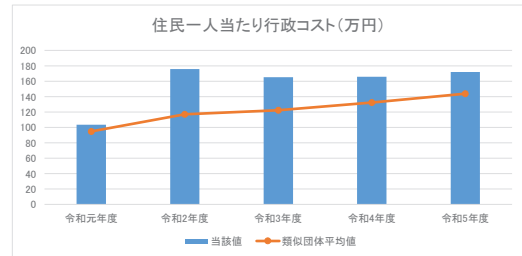
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	186,087	305,054	280,668	272,260	269,160
人口	1,799	1,735	1,699	1,641	1,564
当該値	103.4	175.8	165.2	165.9	172.1
類似団体平均値	94.8	117.0	122.4	132.4	143.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	200,769	189,493	190,483	187,260	187,209
人口	1,799	1,735	1,699	1,641	1,564
当該値	111.6	109.2	112.1	114.1	119.7
類似団体平均値	119.0	124.1	158.9	169.3	181.1

⑧業務・投資活動収支(百万円)

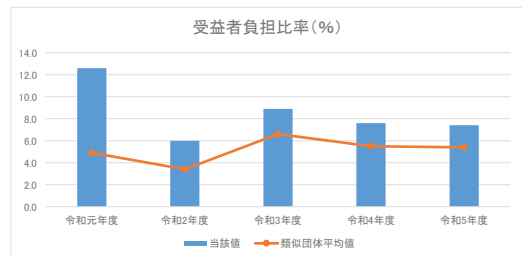
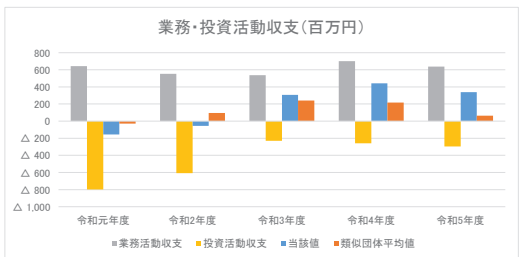
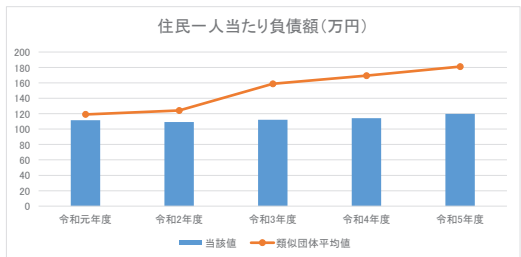
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	643	553	537	700	637
投資活動収支 ※2	△ 798	△ 609	△ 231	△ 259	△ 297
当該値	△ 155	△ 56	306	441	340
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	241.2	217.5	62.5

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	259	193	265	222	214
経常費用	2,055	3,238	2,983	2,938	2,904
当該値	12.6	6.0	8.9	7.6	7.4
類似団体平均値	4.9	3.4	6.6	5.5	5.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧中里村及び旧万場町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化施設が多いので資産は減少しているが、老朽化対策として、施設整備等を実施しているため、微増となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後7年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。前年度から純資産が減少(前年度比△1.3%)している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「神流町定員適正化計画」に基づく人件費の削減などにより、さらなる行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。特に、行政コストのうち5割を占める物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の保有数が非合併団体と比べ、多くなっていることによる経常経費を施設の集約化・統合化により、削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、令和2年度以降から人口減少及び借入額が増加する見込のため、住民一人当たり負債額が増加する見込である。しかし、地方債の借入額を抑制することで、一人当たりの負債額の抑制に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益は昨年度から△86万円、経常費用は△34百万円となっている。施設の保有数が非合併団体と比べ、多くなっていることによる経常経費を施設の集約化・統合化により、削減に努め、受益者の負担減少に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県下仁田町

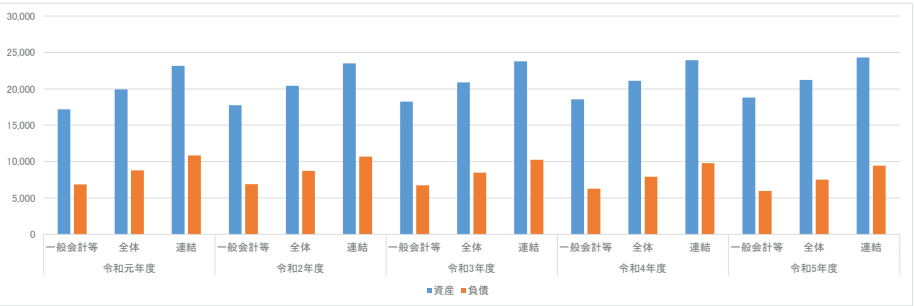
団体コード 103829

人口	6,316 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	188.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,551.927 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

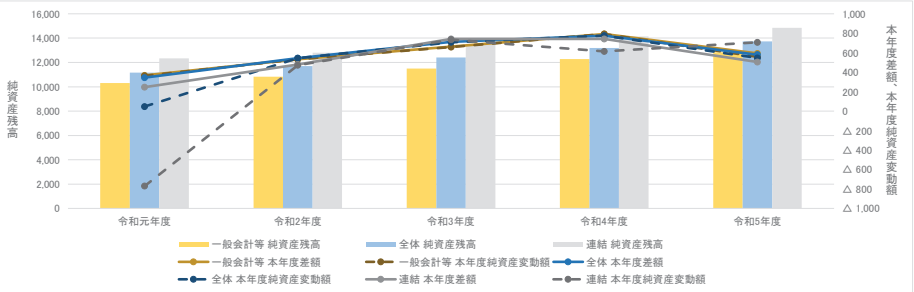
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,173	17,745	18,244	18,569	18,801
	負債	6,868	6,909	6,750	6,282	5,956
全体	資産	19,934	20,434	20,884	21,092	21,238
	負債	8,780	8,735	8,477	7,909	7,510
連結	資産	23,166	23,502	23,791	23,944	24,315
	負債	10,837	10,702	10,257	9,797	9,460



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点から232百万円の増加となった。金額の変動が大きいものとして、有形固定資産のインフラ資産の工物において道路や橋梁整備により136百万円の増、基金において財政調整基金を162百万円積み立てたことによる増がある。その他として、下仁田南牧医療事務組合・水道事業への出資の増75百万円がある。
負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債及び過疎債の償還金と退職手当引当金である。臨時財政対策債は交付税算入が100%、過疎債は70%と高いことから、実質的な負債額は数値ほど高くはないと思われる。

3. 純資産変動の状況

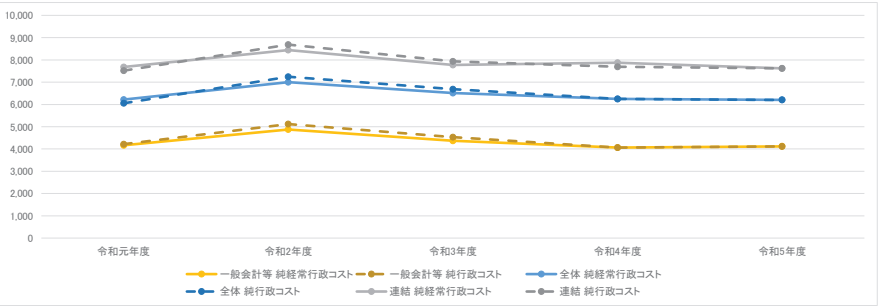
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	367	532	662	792	592
	本年度純資産変動額	362	532	658	792	558
全体	純資産残高	10,305	10,837	11,495	12,287	12,845
	本年度差額	344	545	771	772	580
連結	本年度純資産変動額	47	545	708	775	546
	純資産残高	11,154	11,699	12,407	13,182	13,728
連結	本年度差額	246	478	741	742	504
	本年度純資産変動額	△ 771	471	734	613	707
連結	純資産残高	12,329	12,800	13,534	14,147	14,854



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,712百万円)が、純行政コスト(4,120百万円)を上回ったことから、純資産残高が592百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

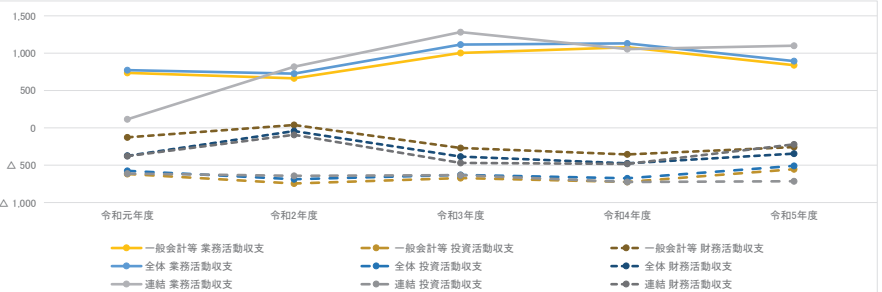
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,171	4,875	4,366	4,064	4,121
	純行政コスト	4,218	5,119	4,535	4,063	4,120
全体	純経常行政コスト	6,218	7,001	6,518	6,254	6,205
	純行政コスト	6,052	7,244	6,687	6,253	6,204
連結	純経常行政コスト	7,681	8,442	7,770	7,875	7,621
	純行政コスト	7,518	8,687	7,938	7,689	7,622



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,211百万円であり、その内、人件費等の業務費用は2,289百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,923百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなった。
最も金額が大きいのは補助金等(1,302百万円)であり、次いで物件費(949百万円)と、純行政コストの57%を占めている。
補助金等には下仁田南牧医療事務組合への346百万(うち出資分47百万円)があり、コストの増加となっているため、事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	737	663	1,002	1,079	838
	投資活動収支	△ 619	△ 745	△ 672	△ 725	△ 554
全体	財務活動収支	△ 126	38	△ 269	△ 356	△ 258
	業務活動収支	726	1,114	1,114	1,131	893
連結	投資活動収支	△ 575	△ 688	△ 630	△ 676	△ 509
	財務活動収支	△ 374	△ 43	△ 384	△ 475	△ 345
連結	業務活動収支	114	817	1,282	1,054	1,100
	投資活動収支	△ 612	△ 642	△ 632	△ 725	△ 716
連結	財務活動収支	△ 380	△ 93	△ 469	△ 483	△ 220

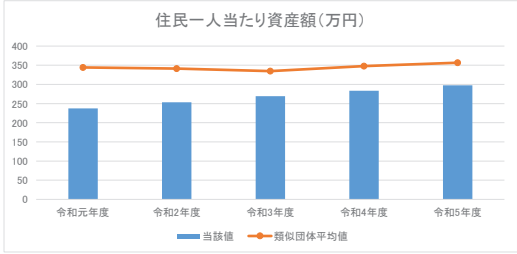


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は838百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備支出が前年より87百万円増となる369百万円となっているが、基金積立金支出が246百万円減の344百万円となったことと、国県等補助金収入が24百万円減の95百万円となっている事などにより△725百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△258百万円となっている。
業務活動収支は前年より△240百万円減であったが、投資活動収支の赤字分が減額したことにより本年度資金収支額は25百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、134百万円となった。
しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

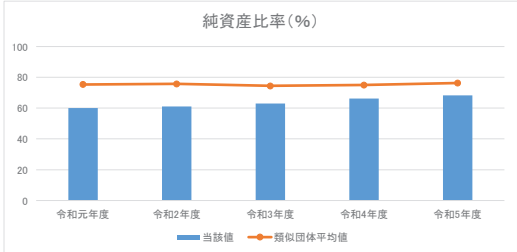
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,717,285	1,774,514	1,824,424	1,856,883	1,880,117
人口	7,225	7,007	6,782	6,549	6,316
当該値	237.7	253.2	269.0	283.5	297.7
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

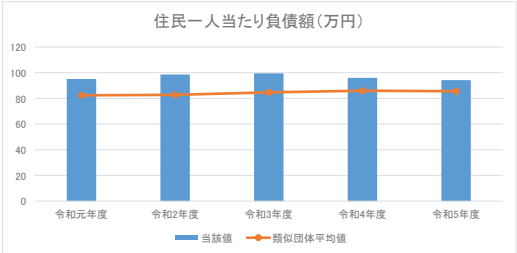
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,305	10,837	11,495	12,287	12,845
資産合計	17,173	17,745	18,244	18,569	18,801
当該値	60.0	61.1	63.0	66.2	68.3
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

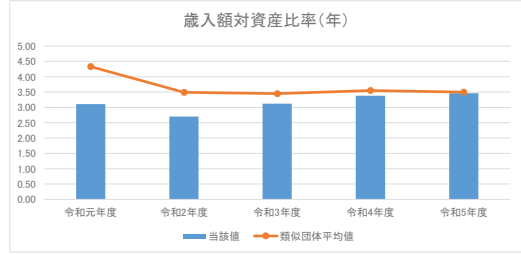
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	686,815	690,850	674,971	628,185	595,646
人口	7,225	7,007	6,782	6,549	6,316
当該値	95.1	98.6	99.5	95.9	94.3
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

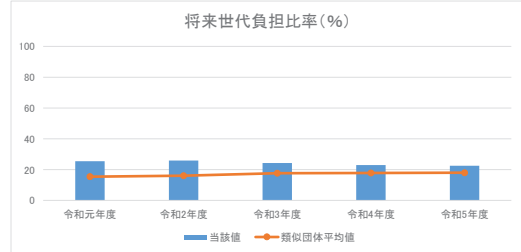
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,173	17,745	18,244	18,569	18,801
歳入総額	5,520	6,566	5,839	5,489	5,439
当該値	3.11	2.70	3.12	3.38	3.46
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,052	3,169	2,955	2,766	2,685
有形・無形固定資産合計	11,989	12,238	12,158	12,019	11,948
当該値	25.5	25.9	24.3	23.0	22.5
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

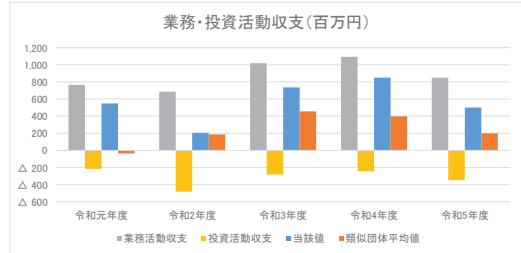
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	765	686	1,020	1,093	851
投資活動収支 ※2	△ 216	△ 482	△ 283	△ 242	△ 349
当該値	549	204	737	851	502
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

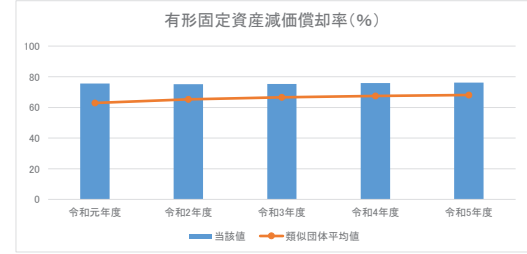
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,072	25,421	25,652	26,016	26,286
有形固定資産 ※1	33,182	33,859	34,058	34,284	34,508
当該値	75.6	75.1	75.3	75.9	76.2
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

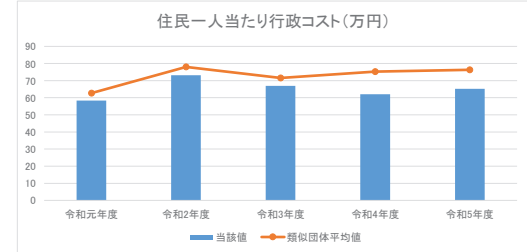
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

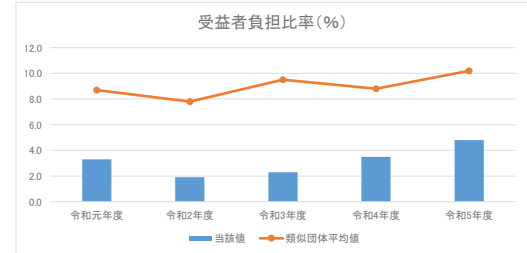
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	421,835	511,865	453,465	406,308	412,049
人口	7,225	7,007	6,782	6,549	6,316
当該値	58.4	73.1	66.9	62.0	65.2
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	141	92	105	147	208
経常費用	4,313	4,968	4,470	4,211	4,329
当該値	3.3	1.9	2.3	3.5	4.8
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

●歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。

●有形固定資産減価償却率については、取得年月不明ものを1900年取得として管理していることから、減価償却累計額が大きくなっている。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と退職手当引当金である。
また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均よりも4.5ポイント高い比率である。これは、資産形成に積極的に過疎債借入れを行っていることが要因であるが、元利償還金の交付税算入率が70%と高いことから、実質的な将来負担比率は数値ほど高くないと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比べ低い水準ではある。
平成29年度より増加となっていた下田田牧医療事務組合への補助金等が、令和4年度からの経営改革により前年度比で百万円の減となっているが、引き続き事業の見直しを推進していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、臨時財政対策債および過疎債の償還と退職手当引当金が要因である。
地方債については、借入額を償還額以下に抑える事で地方債残高の減少に努めていく。
なお、臨時財政対策債は交付税算入が100%、過疎債は70%と高いことから、実質的な負担額は数値ほど高くない状況と思われる。

業務・投資活動収支は、業務活動収入で国県補助金収入が減少したものの、公共施設等整備費支出がそれ以上に減少したことから業務活動収支で大きな黒字になり、投資活動収支の赤字分が171百万円減額となったこともあり、502百万円の黒字となった。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。理由として、特定健診等の実費要素の高いものについては負担を求めるが、公共施設の利用等について、町内の認定団体等については一部減免をするなど、施策的な部分も多い。収益の増が見込めないことから、行政改革により、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

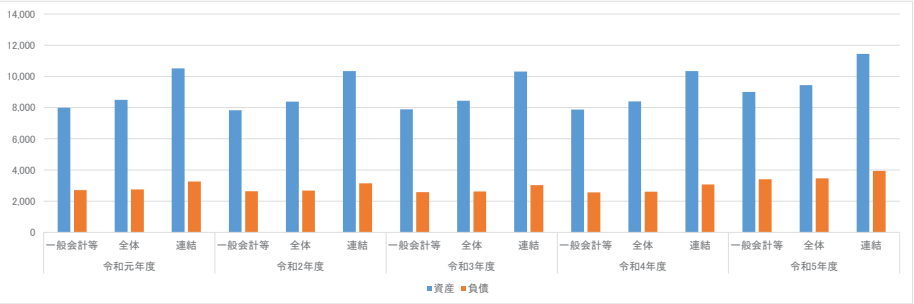
団体名 群馬県南牧村
団体コード 103837

人口	1,504 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	118.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,552.398 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

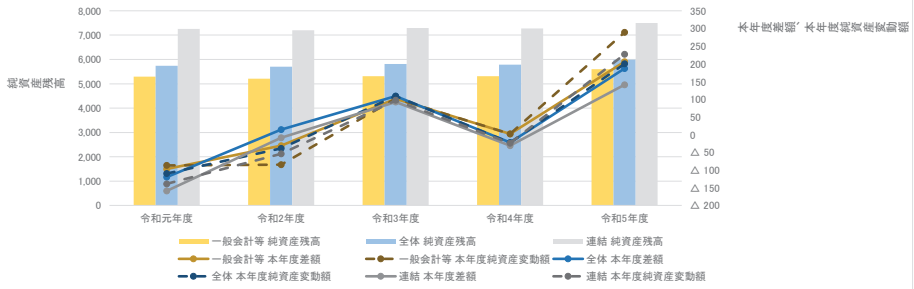
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	7,995	7,838	7,886	7,871	9,010
	負債	2,704	2,631	2,577	2,560	3,411
全体	資産	8,502	8,385	8,437	8,399	9,449
	負債	2,760	2,681	2,624	2,609	3,458
連結	資産	10,510	10,348	10,320	10,347	11,449
	負債	3,256	3,149	3,024	3,075	3,950



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から113,900万円(+14.5%)増加し、負債総額は前年度末から85,100万円(+33.2%)増加した。最も変動の大きいものは、資産総額は建物(有形固定資産)で96,000万円、負債総額は地方債(固定負債)で85,900万円であり、共になんもく学園の建設により増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が77.8%となっており、これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体会計においては、資産総額は前年度末から105,000万円(+12.5%)増加し、負債総額は前年度末から84,900万円(+32.5%)増加した。資産総額は、簡易水道、生活排水事業において、インフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて43,900万円多くなっている。
連結会計では、病院事業やごみ処理事業を運営する一部事務組合等において事業用資産やインフラ資産を計上していること等により、資産総額が一般会計に比べて243,900万円多くなるが、資産形成のために地方債(固定負債)を充当していることから負債総額も53,900万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

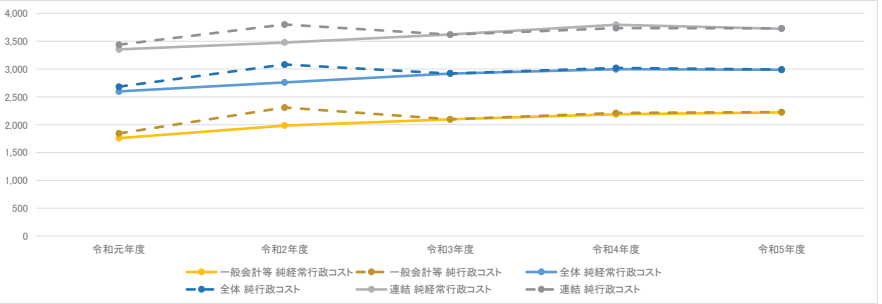
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 97	△ 31	101	2	206
	本年度純資産変動額	△ 87	△ 85	102	2	289
	純資産残高	5,291	5,206	5,309	5,310	5,599
全体	本年度差額	△ 120	14	109	△ 22	187
	本年度純資産変動額	△ 110	△ 39	109	△ 23	200
	純資産残高	5,743	5,704	5,813	5,790	5,990
連結	本年度差額	△ 159	△ 9	92	△ 31	141
	本年度純資産変動額	△ 139	△ 54	97	△ 24	227
	純資産残高	7,253	7,199	7,296	7,272	7,499



分析:
一般会計等においては、収支等の財源243,200万円が純行政コスト222,600万円を上回り、本年度差額は20,600万円となり、純資産残高は28,900万円増加となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収支等に含まれることから、一般会計と比べて財源が74,600万円多くなっており、本年度差額は、18,700万円となり、純資産残高は20,000万円の増加となった。
連結会計では、後期高齢者医療連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が144,000万円多くなり、本年度差額は、141,000万円となり、純資産残高は227,000万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

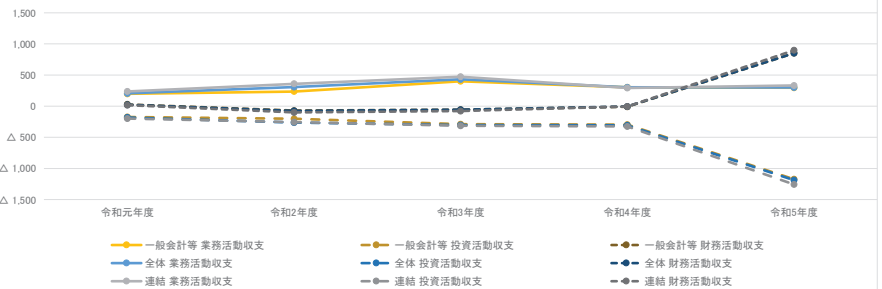
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,758	1,985	2,095	2,187	2,221
	純行政コスト	1,843	2,309	2,095	2,209	2,226
全体	純経常行政コスト	2,598	2,758	2,920	2,997	2,986
	純行政コスト	2,683	3,082	2,920	3,019	2,991
連結	純経常行政コスト	3,353	3,477	3,620	3,795	3,725
	純行政コスト	3,437	3,801	3,619	3,734	3,730



分析:
一般会計等においては、経常費用は231,200万円となり、他会計への繰出金の増加により前年度比3,800万円の増加(+1.7%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(108,400万円、前年度比△2,400万円)であり、純行政コストの48.7%を占めている。施設の集約化・除却等に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金、生活排水使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,200万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が66,000万円多くなり、純行政コストは76,500万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象組合等の事業収益を計上し、経常収益が23,500万円多くなっている一方、人件費が25,900万円、物件費等が29,900万円多くなるなど、経常費用が173,900万円多くなり、純行政コストは150,400万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	199	236	400	303	296
	投資活動収支	△ 174	△ 203	△ 288	△ 296	△ 1,173
	財務活動収支	29	△ 70	△ 55	△ 8	852
全体	業務活動収支	206	308	432	304	299
	投資活動収支	△ 182	△ 263	△ 305	△ 306	△ 1,188
	財務活動収支	24	△ 76	△ 58	△ 6	851
連結	業務活動収支	236	360	473	291	333
	投資活動収支	△ 199	△ 256	△ 314	△ 325	△ 1,257
	財務活動収支	15	△ 100	△ 77	△ 4	898

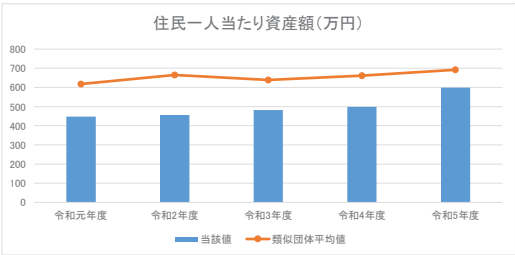


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は296,000万円であったが、投資活動収支については、なんもく学園の建設等により、△117,300万円となった。財務活動収支においては、地方債発行額が地方債還額を上回ったことから、85,200万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から2,500万円減少し、22,700万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より、300万円多い299,000万円となっている。投資活動収支では、簡易水道施設整備や合併浄化槽整備事業を実施しているため△118,800万円となっている。財務活動収支は85,100万円となり、本年度末資金残高は、前年度から3,800万円減少し22,900万円となった。
連結会計では、一部事務組合による病院事業収入が業務収入に含まれること等から、業務収入が一般会計等より167,100万円多くなっているが、物件費の減少により、業務活動収支は、一般会計より3,700万円多い33,300万円となった。投資活動収支では、甘楽西部環境衛生施設組合の清掃センター補修工事等により、△125,700万円となった。財務活動収支は、89,800万円となり、本年度末資金残高は前年度から△2,600万円となり、33,300万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

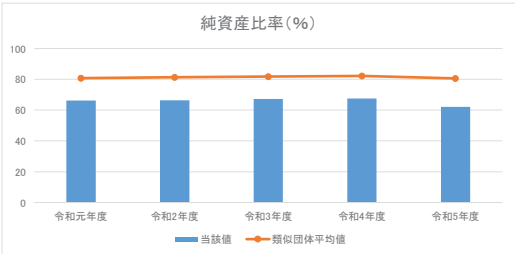
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	799,540	783,770	788,589	787,050	901,018
人口	1,786	1,717	1,636	1,578	1,504
当該値	447.7	456.5	482.0	498.8	599.1
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

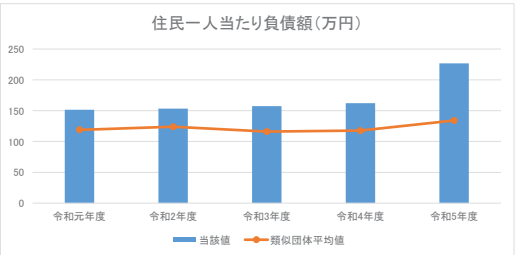
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	5,291	5,206	5,309	5,310	5,599
資産合計	7,995	7,838	7,886	7,871	9,010
当該値	66.2	66.4	67.3	67.5	62.1
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

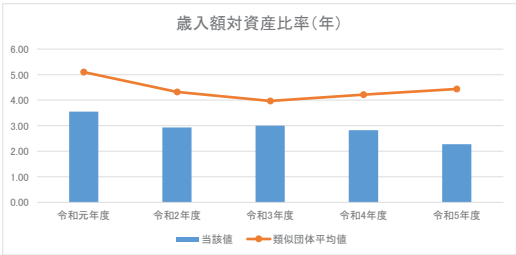
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	270,414	263,135	257,721	256,015	341,083
人口	1,786	1,717	1,636	1,578	1,504
当該値	151.4	153.3	157.5	162.2	226.8
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

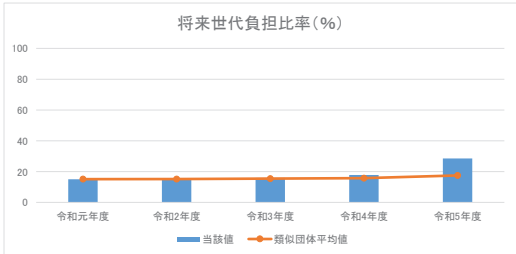
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,995	7,838	7,886	7,871	9,010
歳入総額	2,251	2,679	2,631	2,782	3,947
当該値	3.55	2.93	3.00	2.83	2.28
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	999	986	979	1,058	1,997
有形・無形固定資産合計	6,638	6,423	6,171	5,954	7,010
当該値	15.0	15.4	15.9	17.8	28.5
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

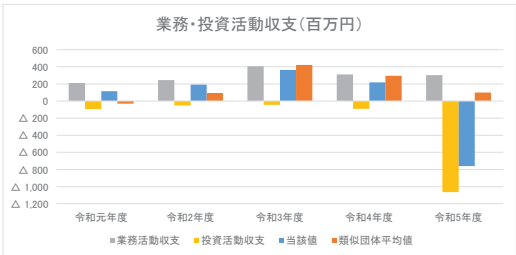
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	209	245	407	310	304
投資活動収支 ※2	△ 93	△ 52	△ 44	△ 92	△ 1,064
当該値	116	193	363	218	△ 760
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

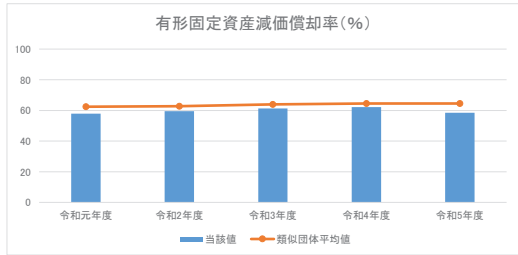
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,093	8,364	8,635	8,624	8,821
有形固定資産 ※1	13,968	14,058	14,111	13,867	15,069
当該値	57.9	59.5	61.2	62.2	58.5
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

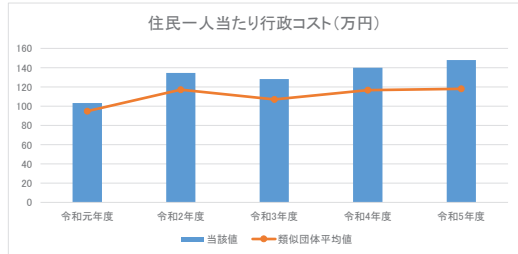
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

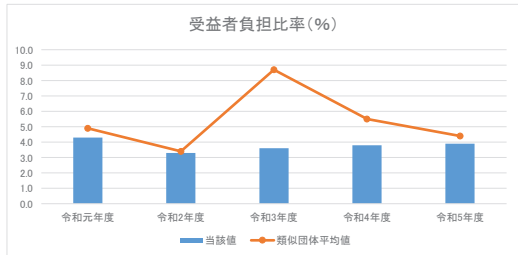
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	184,291	230,875	209,528	220,934	222,573
人口	1,786	1,717	1,636	1,578	1,504
当該値	103.2	134.5	128.1	140.0	148.0
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	79	68	78	87	91
経常費用	1,837	2,053	2,173	2,274	2,312
当該値	4.3	3.3	3.6	3.8	3.9
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあるためと、山林面積の占める割合が高いためである。
歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っている。なんもく学園建設の建設により資産合計は増加したが、歳入総額も増加したため0.55ポイント下降した。
有形固定資産減価償却率は、類似平均団体を下回っているが、3.7ポイント下降している。なんもく学園の建設終了により、老朽化が進んでいる教育施設の解体・集約化が進むことで、比率の改善が見込まれる。引き続き、公共施設総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の除却や点検・診断等の計画的な予防保全による長寿命化を計画的に進めていき、公共施設等の維持管理の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、過疎対策事業債及び臨時財政対策債である。将来世代負担比率は、R4年度まで類似団体平均と同程度となっているが、R5年度になんもく学園建設事業による地方債の借入により類似団体平均を上回った。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を上回っており、昨年度に比べても増加している。純行政コストの17.2%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。新規採用の抑制による職員数の減など、行政改革への取り組みを通して人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、負債合計は、前年度から85,088万円増加している。今後、人口減少により、増加が見込まれるが、地方債残高の大半は、臨時財政対策や過疎対策事業債等の交付税措置率の高い起債となっているため、実質的な負担額は少ない状況である。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△76,000万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、なんもく学園建設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用が昨年度から増加しているが、これは他会計への繰出金が増加したためである。また、維持補修費は昨年度から減少したが、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

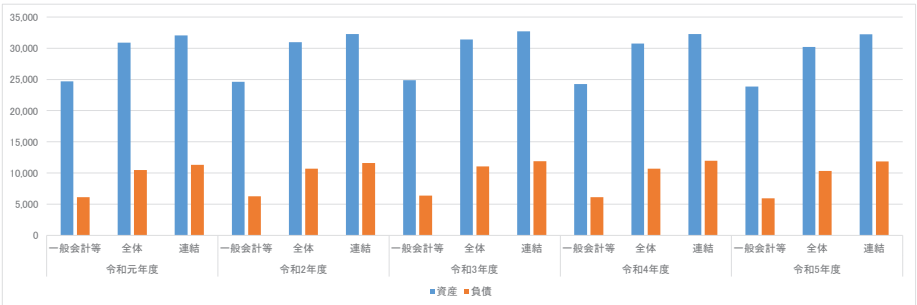
団体名 群馬県甘楽町
団体コード 103845

人口	12,494 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	58.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,790,630 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	11.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

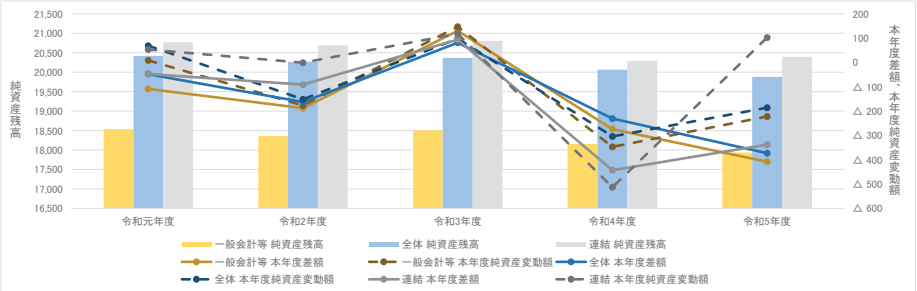
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		24,677	24,614	24,892	24,270	23,872
一般会計等	資産					
	負債	6,141	6,255	6,386	6,110	5,935
全体	資産	30,887	30,969	31,418	30,760	30,210
	負債	10,465	10,700	11,051	10,697	10,333
連結	資産	32,065	32,273	32,708	32,258	32,243
	負債	11,297	11,589	11,905	11,968	11,850



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末より398百万円の減少(-1.6%)となった。本年度の固定資産は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却や除却による減少が492百万円に対し、増加は投資その他の資産が8百万円であった。これにより固定資産は484百万円減少した。また流動資産は主に基金の増加により合計で87百万円増加している。一方負債は地方債の償還により、前年度末から175百万円の減少となった。
全体会計は資産が前年度末から550百万円の減少となっている。減価償却費による有形固定資産の減少が主な原因である。
連結会計は資産の減少幅が16百万円であり、一般会計及び全体会計と比較して少額となっている。その要因は、富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合の公共施設等整備費支出が大きいためであり、固定資産取得による増加である。

3. 純資産変動の状況

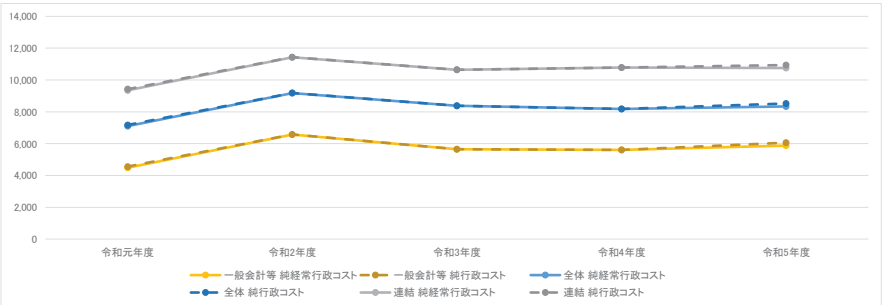
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 109	△ 188	130	△ 274	△ 408
一般会計等	本年度純資産変動額	8	△ 177	147	△ 347	△ 222
	純資産残高	18,537	18,359	18,506	18,160	17,937
全体	本年度純資産変動額	△ 48	△ 163	81	△ 231	△ 373
	純資産残高	20,421	20,269	20,367	20,063	19,677
連結	本年度純資産変動額	△ 47	△ 91	94	△ 443	△ 338
	純資産残高	20,768	20,685	20,803	20,290	20,393



分析:
一般会計等は、純行政コスト(6,061百万円)が収支等の財源(5,654百万円)を上回っており、本年度差額は△408百万円となった。なお財源である収支等及び補助金は前年度より318百万円増加している。また無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は△222百万円となり、前年度より125百万円改善した。
全体会計は、純行政コスト(8,523百万円)が収支等の財源(8,150百万円)を上回っており、本年度差額は△373百万円となった。なお財源である収支等及び補助金は前年度より194百万円増加している。また無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は△186百万円となり、前年度△304百万円から改善した。
連結会計においては、純行政コスト(10,939百万円)収支等の財源が(10,601百万円)を上回っており、本年度差額は△338百万円となった。なお財源である収支等及び補助金は前年度より68百万円減少している。また無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は102百万円となり、前年度△513百万円から改善した。

2. 行政コストの状況

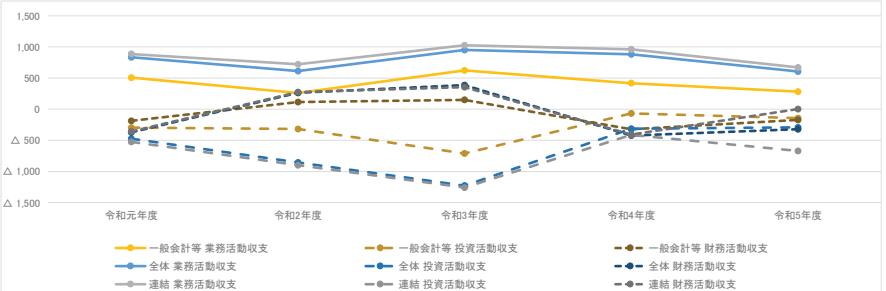
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,485	6,571	5,648	5,608	5,871
一般会計等	純経常行政コスト	4,558	6,578	5,648	5,609	6,061
	純行政コスト	7,101	9,176	8,378	8,187	8,333
全体	純経常行政コスト	7,174	9,183	8,378	8,187	8,523
	純行政コスト	9,351	11,429	10,648	10,779	10,750
連結	純経常行政コスト	9,425	11,437	10,647	10,780	10,939
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の経常費用は6,753百万円となり、前年度比787百万円の増加(13.2%)となった。内訳のうち増加の割合が大きいのは物件費と移転費用であり、物件費は売却した土地の取得費用分、移転費用は補助金である。それに対して町民が負担する使用料・手数料を含めた経常収益は524百万円の増加であった。土地の売却が主な原因である。
全体会計の経常費用は9,588百万円となり、前年度比662百万円の増加(7.4%)となった。
連結会計は、経常費用が12,714百万円となり、前年度比422百万円の増加(3.4%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		507	260	623	418	283
一般会計等	業務活動収支	△ 296	△ 319	△ 712	△ 88	△ 144
	投資活動収支	△ 188	113	149	△ 323	△ 173
全体	業務活動収支	833	612	952	881	606
	投資活動収支	△ 475	△ 856	△ 1,229	△ 313	△ 292
連結	業務活動収支	887	721	1,027	963	671
	投資活動収支	△ 525	△ 900	△ 1,259	△ 413	△ 671
	財務活動収支	△ 357	275	354	△ 408	3

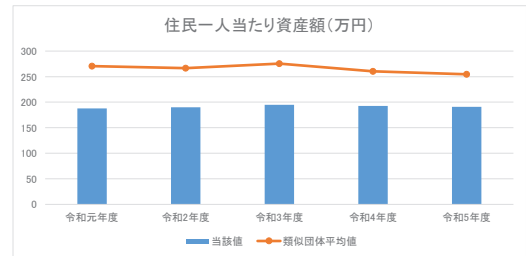


分析:
一般会計等は、業務活動収支が前年度より135百万円減少し、283百万円となった。内訳は業務支出が前年度より857百万円増加、業務収入がその他の収入の増加により722百万円増加した。投資活動収支は△144百万円となり前年度より77百万円収支は減少した。主な理由は公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の増加である。財務活動収支は△173百万円であった。公債の返済が進んでいる。
全体会計は、業務活動収支が前年度より275百万円減少し、606百万円となった。内訳は業務支出が前年度より823百万円の増加、業務収入が前年度より548百万円の増加である。投資活動収支は△292百万円となった。前年度より21百万円収支は増加した。財務活動収支は△323百万円であった。公債の返済が進んでいる。
連結会計は、業務活動収支が前年度より292百万円減少し、671百万円となった。内訳は業務支出が前年度より828百万円の増加、業務収入が前年度より535百万円の増加である。投資活動収支は△671百万円となった。前年度より258百万円収支は減少した。主な理由は公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の増加である。財務活動収支は3百万円であったが、公債の新規発行が増加した結果である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

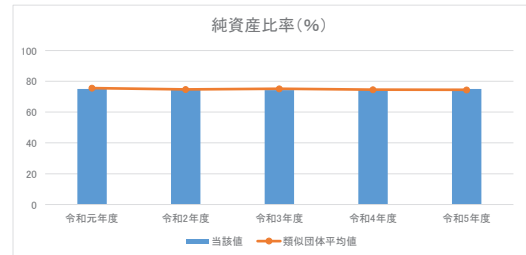
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,467,700	2,461,428	2,489,221	2,427,000	2,387,243
人口	13,142	12,943	12,767	12,601	12,494
当該値	187.8	190.2	195.0	192.6	191.1
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

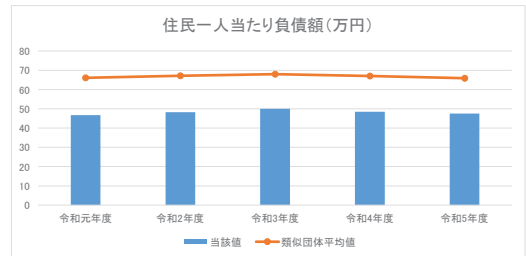
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,537	18,359	18,506	18,160	17,937
資産合計	24,677	24,614	24,892	24,270	23,872
当該値	75.1	74.6	74.3	74.8	75.1
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

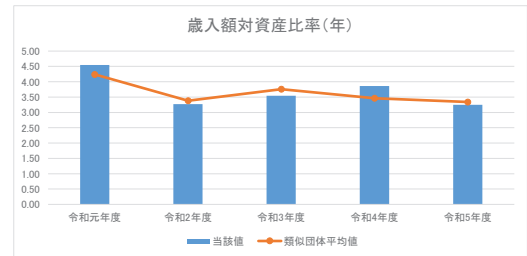
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	614,100	625,480	638,597	611,045	593,506
人口	13,142	12,943	12,767	12,601	12,494
当該値	46.7	48.3	50.0	48.5	47.5
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



②歳入額対資産比率(年)

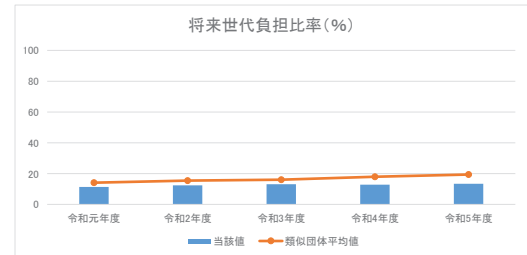
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,677	24,614	24,892	24,270	23,872
歳入総額	5,425	7,533	7,041	6,285	7,336
当該値	4.55	3.27	3.54	3.86	3.25
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,350	2,520	2,686	2,551	2,597
有形・無形固定資産合計	20,866	20,563	20,436	19,878	19,388
当該値	11.3	12.3	13.1	12.8	13.4
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

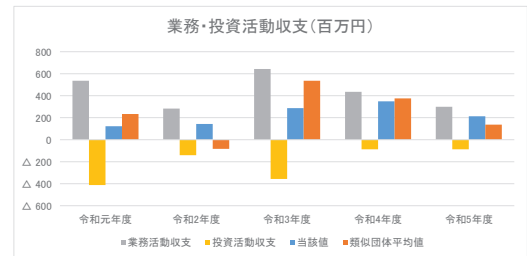
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	535	283	643	436	300
投資活動収支 ※2	△ 413	△ 140	△ 357	△ 88	△ 87
当該値	122	143	286	348	213
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

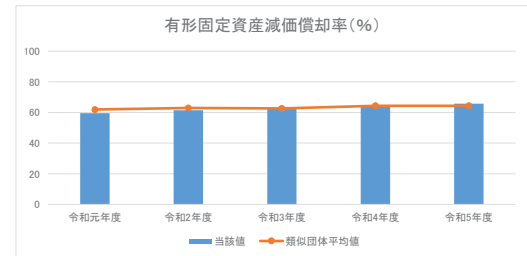
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,921	19,615	20,308	20,973	21,007
有形固定資産 ※1	31,780	31,934	32,364	32,544	31,988
当該値	59.5	61.4	62.7	64.4	65.7
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

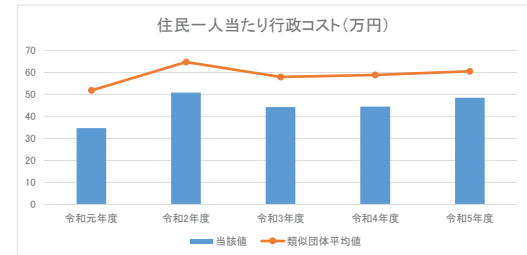
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

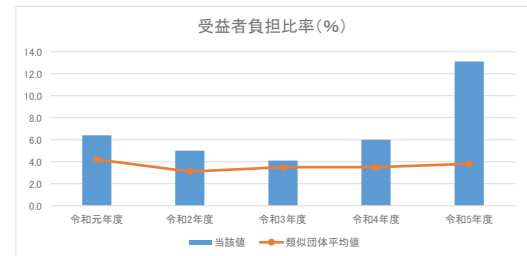
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	455,800	657,813	564,792	560,933	606,136
人口	13,142	12,943	12,767	12,601	12,494
当該値	34.7	50.8	44.2	44.5	48.5
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	305	345	239	358	882
経常費用	4,790	6,916	5,887	5,966	6,753
当該値	6.4	5.0	4.1	6.0	13.1
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は191.1万円となっており、前年度を下回る結果となった。減価償却費による有形固定資産の価値の減少が主な要因である。
有形固定資産減価償却率は65.7%で、年々増加(老朽化)しており、類似団体より高い水準にある。個別施設計画により公共施設等の長寿命化を進めていくなど、適正な管理が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比べ、平均以上であることから、資産合計のうち負債合計の占める割合は高くない。これまでの財政運営により、将来世代も利用可能な資源を蓄積してきたことを意味する。
また将来世代負担比率も低い割合で推移している。これは、これまで地方債に頼る割合が低かったことを意味する。今後も地方債を適正に活用し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは毎年継続して、類似団体と比べコストを抑えることができている。基礎的財政収支も黒字を維持している。地方債の償還資金が、基金の取り崩し、地方債の発行に頼らず準備できている。目標は毎年の減価償却費分の基金及び資金の積立が行えることである。

4. 負債の状況

負債で金額が大きいものは、地方債(借入金)と将来支払い分を見積もった退職手当の総額である。本町の住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均値を下回っている。今後も地方債の適正な活用に向けていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は13.1%と昨年度から大幅に増加した。これは、経常収益の増加による一時的な増加である。本町は、類似団体平均値よりも受益者負担比率が高いので、今後、適正なサービスを提供していくとともに、受益者負担について検証していきたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県中之条町
団体コード 104213

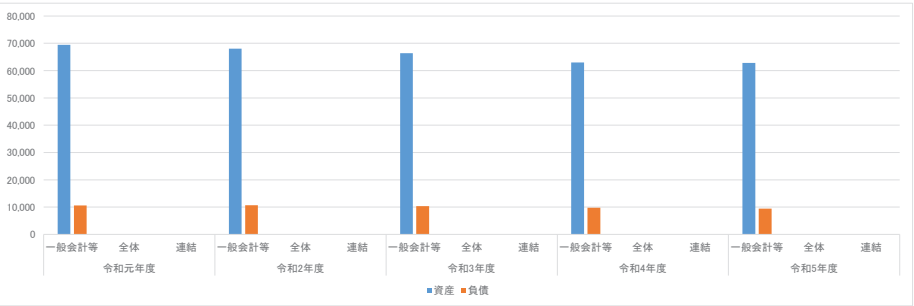
人口	14,576 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	184 人
面積	439.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,642.596 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		69,477	68,019	66,420	63,019	62,842
一般会計等	資産					
	負債	10,610	10,681	10,353	9,759	9,404
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



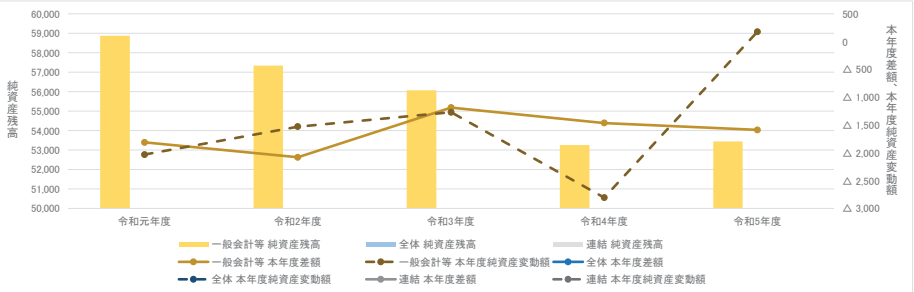
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から177百万円の減少(▲0.3%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財源不足が減少したことにより財政調整基金を取り崩し額が減少したこと等により、基金(流動資産)が595百万円減少した。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
なお、負債総額は前年度末から355百万円の減少(▲3.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、令和元年度借入の償還から据置を廃止したことにより、償還額を増加したため、固定負債と流動負債合わせて386百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,812	△ 2,080	△ 1,187	△ 1,464	△ 1,588
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 2,031	△ 1,529	△ 1,272	△ 2,806	178
	純資産残高	58,867	57,338	56,066	53,260	53,438
全体	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



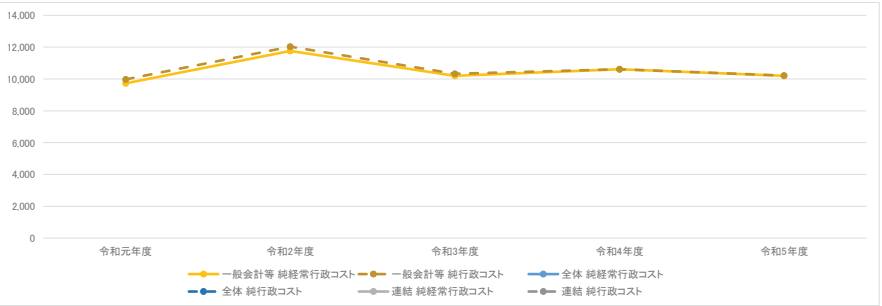
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(8,627百万円)が純行政コスト(10,215百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,589百万円となったが、基金の取り崩しが減少したことにより、純資産残高は2,984百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		9,728	11,764	10,204	10,614	10,205
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	9,975	12,033	10,323	10,616	10,215
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



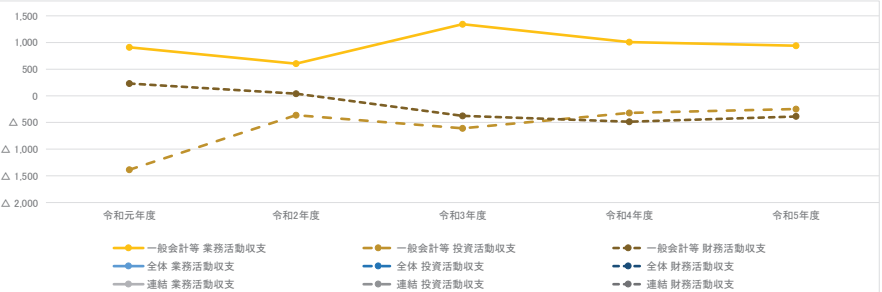
分析:

一般会計等においては、経常費用は10,725百万円となり、前年度比409百万円の減少(▲3.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,652百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,074百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(4,453百万円、前年度比▲400百万円)、次いで補助金等(2,417百万円、前年度比311百万円)であり、純行政コストの67.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		908	603	1,343	1,008	938
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,386	△ 361	△ 607	△ 319	△ 247
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					



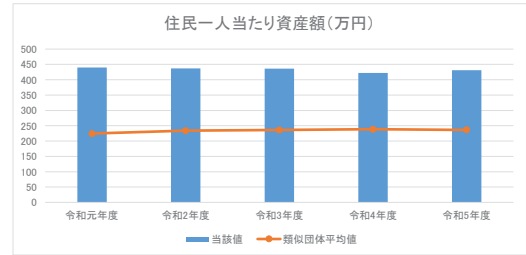
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は938百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備事業を行ったことから、▲247百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、386百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から306百万円増加し、1,771百万円となった。
しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

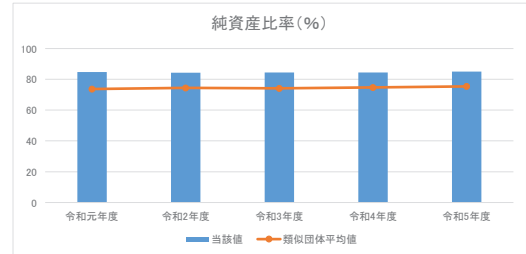
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,947,726	6,801,907	6,641,956	6,301,889	6,284,217
人口	15,782	15,553	15,222	14,938	14,576
当該値	440.2	437.3	436.3	421.9	431.1
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

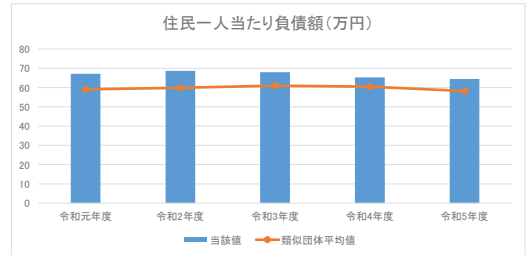
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	58,867	57,338	56,066	53,280	53,438
資産合計	69,477	68,019	66,420	63,019	62,842
当該値	84.7	84.3	84.4	84.5	85.0
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

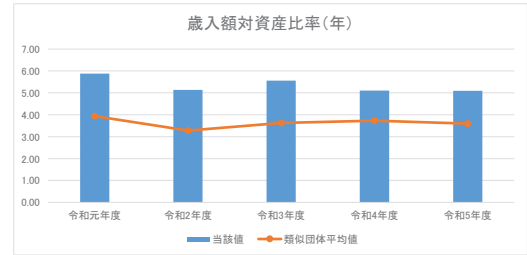
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,061,024	1,068,089	1,035,330	975,896	940,433
人口	15,782	15,553	15,222	14,938	14,576
当該値	67.2	68.7	68.0	65.3	64.5
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

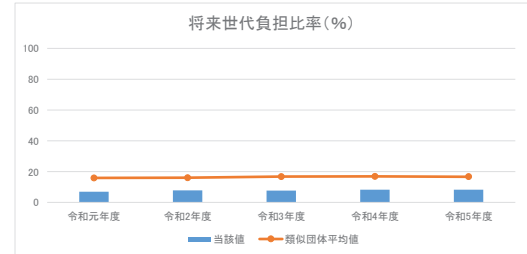
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	69,477	68,019	66,420	63,019	62,842
歳入総額	11,818	13,231	11,953	12,343	12,344
当該値	5.88	5.14	5.56	5.11	5.09
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,046	4,362	4,198	4,171	4,208
有形・無形固定資産合計	57,751	56,227	54,319	50,907	51,025
当該値	7.0	7.8	7.7	8.2	8.2
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

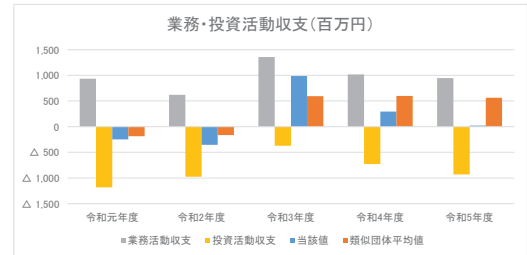
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	934	622	1,357	1,020	949
投資活動収支 ※2	△ 1,182	△ 975	△ 369	△ 727	△ 929
当該値	△ 248	△ 353	988	293	20
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

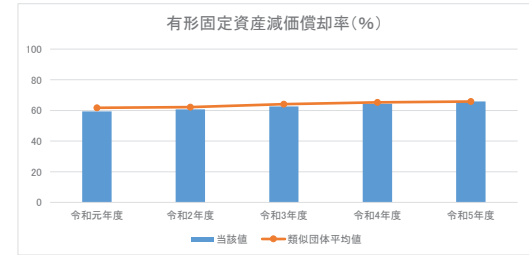
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	65,745	68,007	70,198	72,070	74,289
有形固定資産 ※1	110,764	111,980	112,148	112,014	112,883
当該値	59.4	60.7	62.6	64.3	65.8
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

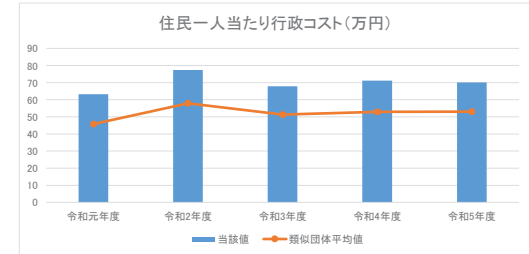
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

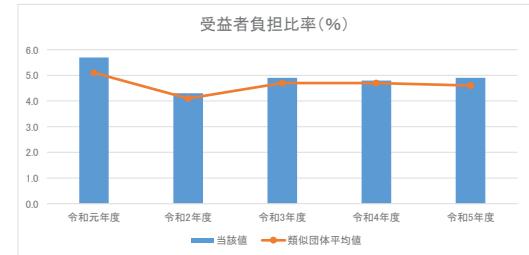
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	997,452	1,203,338	1,032,266	1,061,583	1,021,544
人口	15,782	15,553	15,222	14,938	14,576
当該値	63.2	77.4	67.8	71.1	70.1
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	592	529	523	530	521
経常費用	10,320	12,292	10,727	11,144	10,726
当該値	5.7	4.3	4.9	4.8	4.9
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて17,872万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後25年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.3%増加している。将来世代負担率も類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて減少している。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、引き続き財政改革への取組を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から35,463万円減少している。団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。また、地方債償還の据置を廃止し、早期返済を進めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。経常収益が昨年度から減少しているが、経常費用も減少しているため、比率は増加となった。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県長野原町

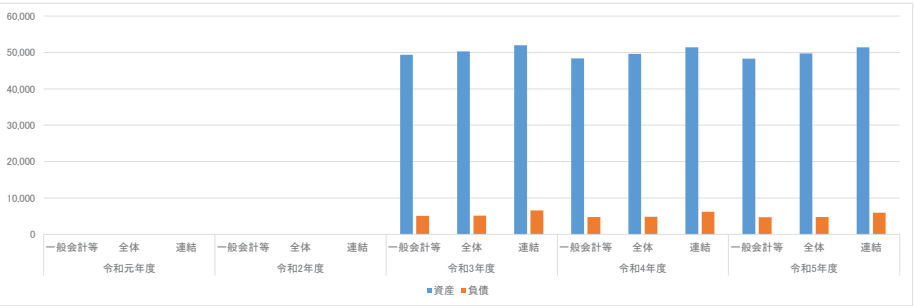
団体コード 104248

人口	5,240 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	133.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,208.214 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

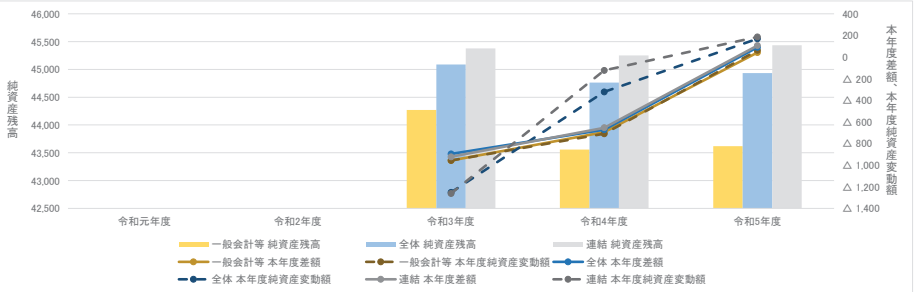
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産			49,391	48,357	48,309
	負債			5,120	4,799	4,690
全体	資産			50,274	49,620	49,705
	負債			5,184	4,857	4,773
連結	資産			51,959	51,430	51,414
	負債			6,582	6,180	5,978



分析:
一般会計等において資産は約48百万円(0.1%)の減少、純資産は約62百万円(0.1%)の増加、負債は約1億10百万円(2.3%)の減少となりました。
全体会計では資産は約85百万円(0.2%)の増加、純資産は約1億69百万円(0.4%)の減少、負債は約84百万円(1.7%)の減少となり、連結会計では資産は約16百万円(0.0%)の減少、純資産は約1億86百万円(0.4%)の増加、負債は約2億02百万円(3.3%)の減少となりました。
一般会計等における資産減少の主な要因は、行政コスト計算書の物件費等のうち減価償却費が約10億42百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出のうち公共施設等整備支出が約6億92百万円と減価償却費が新規固定資産の形成分よりも約3億50百万円多かったためです。
負債減少の主な要因は、資金収支計算書の財務活動支出のうち地方債償還支出が約4億42百万円に対し、資金収支計算書の財務活動収入のうち地方債等発行収入が約3億31百万円と、地方債の新規発行を地方債の返済が約1億11百万円上回ったためです。
純資産増加の要因は、純資産変動計算書の純行政コストが約43億81百万円に対し、税收等、国県等補助金による財源が約44億22百万円と純行政コストが財源を約42百万円上回ったためです。

3. 純資産変動の状況

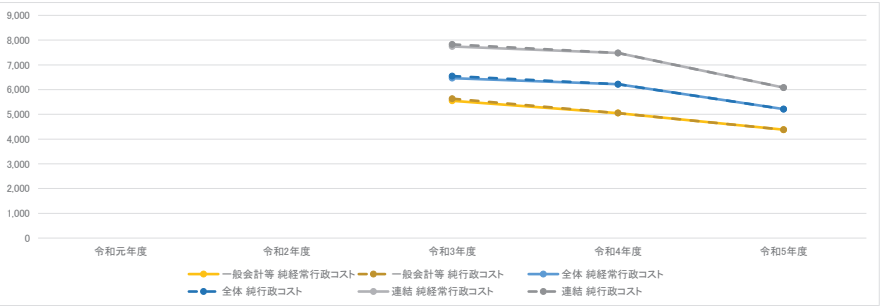
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額			△ 957	△ 694	42
	本年度純資産変動額			△ 957	△ 709	62
	純資産残高			44,271	43,558	43,620
全体	本年度差額			△ 896	△ 671	90
	本年度純資産変動額			△ 1,252	△ 323	169
	純資産残高			45,090	44,763	44,932
連結	本年度差額			△ 922	△ 654	106
	本年度純資産変動額			△ 1,262	△ 123	186
	純資産残高			45,377	45,250	45,436



分析:
当年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約436億20百万円となっています。
また、全体会計では約449億32百万円、連結会計では約454億36百万円となっています。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところであり、今後の推移を注視する必要があります。

2. 行政コストの状況

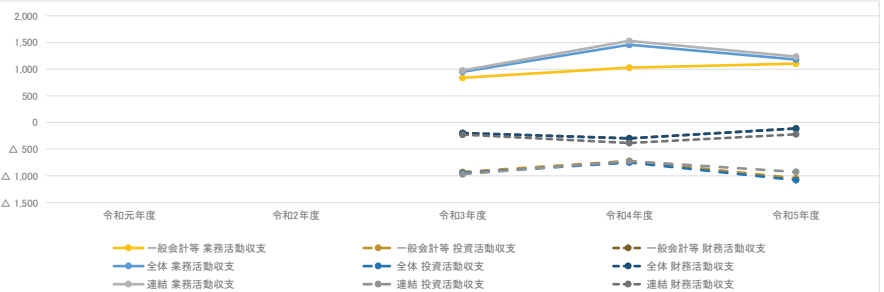
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,548	5,053	4,381
	純行政コスト			5,633	5,053	4,381
全体	純経常行政コスト			6,462	6,216	5,213
	純行政コスト			6,547	6,216	5,213
連結	純経常行政コスト			7,743	7,485	6,082
	純行政コスト			7,828	7,478	6,082



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約7億12百万円(13.4%)の減少となりました。一方、行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約40百万円(14.9%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6億72百万円(13.3%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約6億72百万円(13.3%)の減少となっています。
また、純行政コストは全体会計では約10億3百万円(16.1%)の減少、連結会計では約13億96百万円(18.7%)の減少となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支			839	1,027	1,104
	投資活動収支			△ 928	△ 719	△ 1,045
	財務活動収支			△ 196	△ 296	△ 111
全体	業務活動収支			950	1,458	1,181
	投資活動収支			△ 946	△ 749	△ 1,080
	財務活動収支			△ 199	△ 298	△ 112
連結	業務活動収支			977	1,530	1,237
	投資活動収支			△ 968	△ 723	△ 925
	財務活動収支			△ 227	△ 384	△ 221

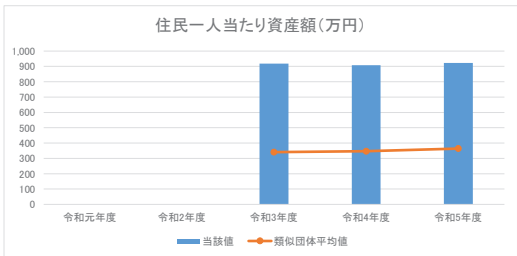


分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約52百万円の減少となり、資金残高は約4億16百万円になりました。
全体会計では約11百万円の減少となり、資金残高は約10億89百万円、連結会計では約91百万円の増加となり、資金残高は約13億26百万円になりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

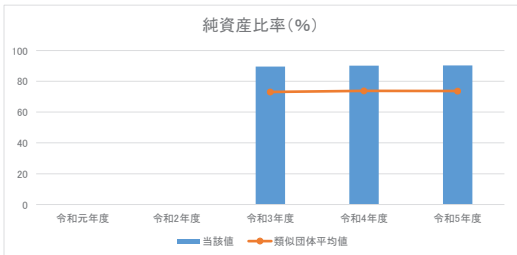
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計			4,939,062	4,835,725	4,830,917
人口			5,383	5,326	5,240
当該値			917.5	907.9	921.9
類似団体平均値			340.9	347.7	364.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

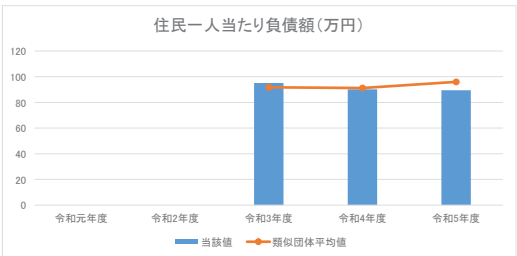
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産			44,271	43,558	43,620
資産合計			49,391	48,357	48,309
当該値			89.6	90.1	90.3
類似団体平均値			73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

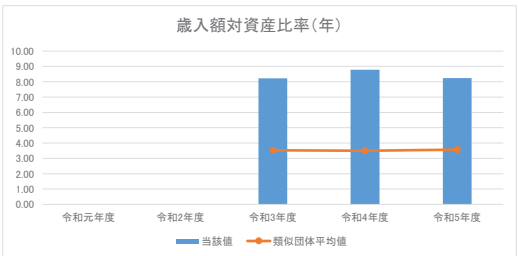
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計			511,993	479,949	468,955
人口			5,383	5,326	5,240
当該値			95.1	90.1	89.5
類似団体平均値			91.7	91.2	96.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

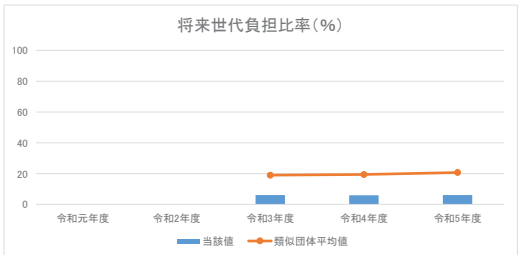
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計			49,391	48,357	48,309
歳入総額			6,011	5,506	5,864
当該値			8.22	8.78	8.24
類似団体平均値			3.53	3.50	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1			2,530	2,385	2,430
有形・無形固定資産合計			41,688	40,228	39,893
当該値			6.1	5.9	6.1
類似団体平均値			19.0	19.4	20.7

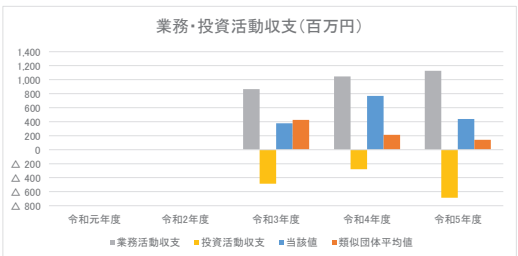
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1			864	1,048	1,126
投資活動収支 ※2			△ 487	△ 279	△ 687
当該値			377	769	439
類似団体平均値			425.6	213.3	140.4

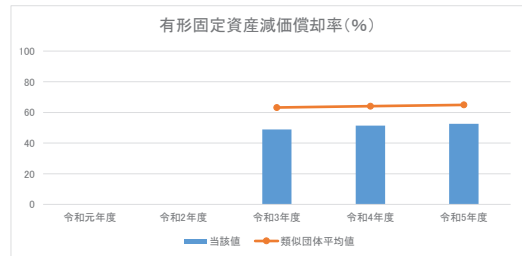
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額			30,812	32,519	33,549
有形固定資産 ※1			63,043	63,310	63,955
当該値			48.9	51.4	52.5
類似団体平均値			63.2	64.1	64.9

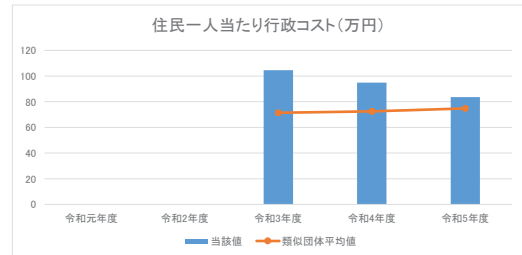
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

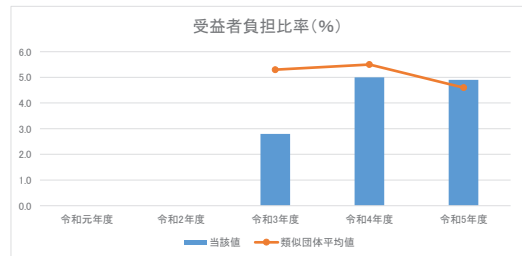
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト			563,316	505,265	438,076
人口			5,383	5,326	5,240
当該値			104.6	94.9	83.6
類似団体平均値			71.4	72.5	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益			161	268	228
経常費用			5,709	5,321	4,609
当該値			2.8	5.0	4.9
類似団体平均値			5.3	5.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は約922万円で類似団体平均値より約2.5倍の高い水準にあります。また有形固定資産減価償却率においては類似団体より12.4%低くなっています。比較的新しい資産が多いことにより、住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生すると考えられます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は90.3%と類似団体平均値より16.6%高い水準であり、将来世代負担比率も6.1%と類似団体平均値より14.6%低くなっています。資産の老朽化が進めば純資産比率は低下していくこととなり、今後、世代間のバランスに注視しながら、資産の更新や形成をしていく必要があると考えます。

3. 行政コストの状況

行政コストは83.6万円と昨年度より11.3万円改善し、2期連続で改善となりましたが、依然と類似団体平均値より8.8万円高くなっています。自治体の行政活動の効率性を捉えるコストであることから、引き続きコスト削減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、0.6万円減少し類似団体より比較的低い数値となりました。また業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため439百万円となりました。類似団体平均値より財政収支は高い水準となっていることから、政策的経費を収支等で賄えていることにはなりますが、今後の推移を注視する必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.9%と昨年度より0.1%低くなり、類似団体平均値4.6%より0.3%高くなっています。今後も行政活動の自律性を高めるうえでも、適切な受益者負担を設定できるよう努めます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県草津町

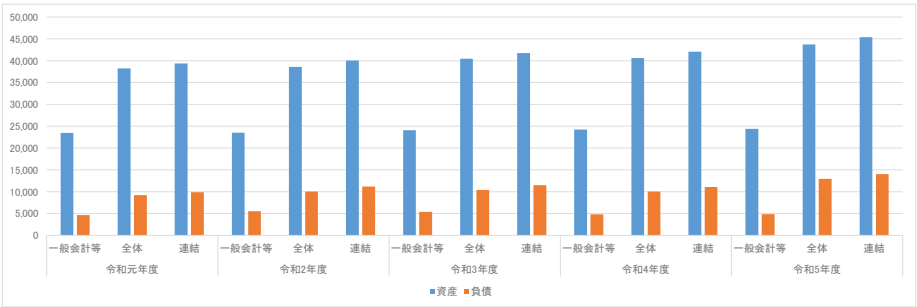
団体コード 104264

人口	6,031 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	49.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,650,359 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	23,465	23,518	24,111	24,261	24,382
	負債	4,664	5,520	5,360	4,826	4,857
全体	資産	38,232	38,609	40,444	40,633	43,743
	負債	9,212	10,041	10,394	10,022	12,928
連結	資産	39,390	40,024	41,759	42,072	45,378
	負債	9,913	11,178	11,472	11,096	14,012

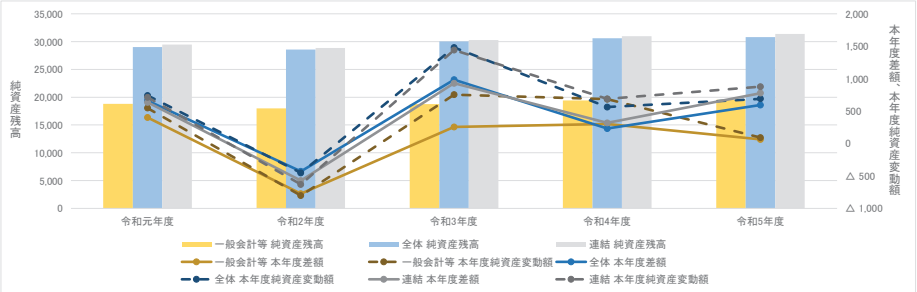


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から121百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは工物と基金であり、工物においては道路(公共工物)が135百万円、基金においては公共施設整備基金等其他基金への積立により108百万円の増加となっている。一方、負債総額は前年度から31百万円の増加となった。主な理由は退職引当金の増加によるものである。
- 8つの特別会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から3,110百万円の増加、負債総額は2,906百万円の減少となった。資産総額は水道管や下水道などのインフラ資産を計上していることにより、一般会計に比べて19,361百万円増加しているが、負債総額も下水道処理場の再構築事業に充地方債を充当していることから、8,071百万円増加している。
- 一部事務組合や広域連合を加えた連結では、資産総額が前年度末から3,306百万円の増額、負債総額が2,916百万円の増額となった。観光公社や観光協会の保有資産を計上していることにより、全体と比べて1,635百万円多くなるが、負債総額も観光公社の借入金等があることから、1,084百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	401	△ 773	256	300	63
	本年度純資産変動額	547	△ 803	753	684	91
全体	本年度差額	18,801	17,998	18,751	19,434	19,525
	本年度純資産変動額	662	△ 429	984	231	593
連結	本年度差額	29,020	28,568	30,050	30,612	30,815
	本年度純資産変動額	637	△ 571	930	320	777
連結	本年度差額	712	△ 630	1,441	688	877
	本年度純資産変動額	29,477	28,846	30,287	30,975	31,365

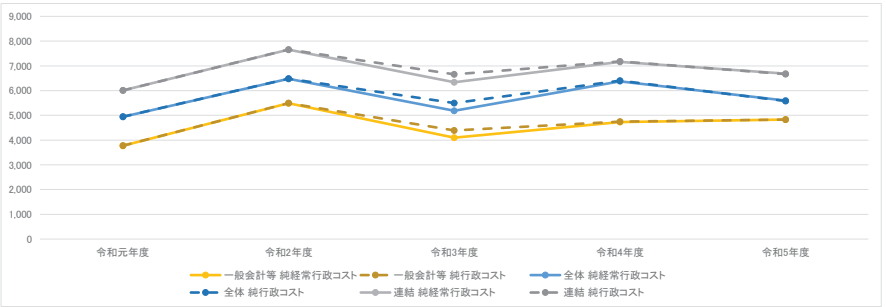


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(4,893百万円)が純行政コスト(4,830百万円)を上回っており、本年度差額は63百万円であった。また資産評価差額や無償所管換等が28百万円あったことから、純資産残高は91百万円となり、前年度から593百万円の減少となった。
- 全体においては、収収等の財源(6,176百万円)が純行政コスト(5,583百万円)を上回っており、本年度差額は593百万円となり、前年度から362百万円の増加となった。なお財源である収収等及び補助金は457百万円の減少となった。無償所管換等は前年より303百万円減少しているが、純行政コストが前年より819百万円減少したことにより、本年度純資産変動額は128百万円の増加となった。
- 連結においては、収収等の財源(7,448百万円)が純行政コスト(6,671百万円)を上回っており、これにより本年度差額は777百万円の増加となった。なお財源である収収及び補助金は前年度より52百万円減少しているが、純行政コスト(6,671百万円)の減少により、本年度純資産変動額は189百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,772	5,490	4,095	4,727	4,828
	純行政コスト	3,774	5,492	4,389	4,744	4,830
全体	純経常行政コスト	4,941	6,478	5,182	6,379	5,594
	純行政コスト	4,944	6,481	5,495	6,402	5,583
連結	純経常行政コスト	6,008	7,655	6,341	7,160	6,682
	純行政コスト	6,005	7,658	6,654	7,180	6,671

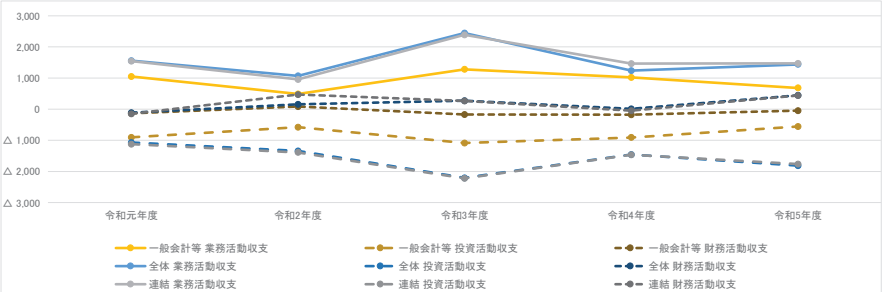


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は5,021百万円となり92百万円の増額となった。そのうち補助金や社会保険等の移転費用は1,833百万円であり、前年度から390百万円の増額となった。一方で物件費等の減額により業務費用は299百万円の減額となった。最も金額が大きいのは物件費(1,404百万円、前年度比427百万円)、ついで補助金等(753百万円、前年度比+65百万円)であり、これらは純行政コストの45%を占めている。また臨時損失について、資産除売却損が15百万円の減額であったが、経常費用の増額により行政コストとしては増加した。
- 全体会計においては、経常費用6,861百万円となり、前年度より811百万円の減額となった。主な原因は、物件費等1,030百万円の減額である。
- 連結会計においては、経常費用は9,828百万円となり、前年度より671百万円の減額となった。主な原因は、物件費等1,205百万円の減額である。一方経常収益も前年度より193百万円減額したが、経常費用の減額幅が広がったため行政コストとしては減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,048	489	1,279	1,021	683
	投資活動収支	△ 904	△ 576	△ 1,086	△ 909	△ 557
全体	財務活動収支	△ 135	86	△ 168	△ 177	△ 47
	業務活動収支	1,558	1,069	2,446	1,240	1,439
連結	投資活動収支	△ 1,070	△ 1,343	△ 2,205	△ 1,457	△ 1,816
	財務活動収支	△ 112	157	8	445	445
連結	業務活動収支	1,544	958	2,391	1,464	1,474
	投資活動収支	△ 1,123	△ 1,389	△ 2,223	△ 1,468	△ 1,762
連結	財務活動収支	△ 150	471	265	△ 46	437



分析:

- 一般会計においては本年度資金残高は186百万円となり、前年度より78百万円の増加となった。内訳は、業務活動収支が前年度より338百万円減少した。主な理由は、国県等補助金収入が580減少したためである。投資活動収支は、基金取崩収入の増加により前年度より352百万円増加した。
- 全体においては、業務活動収支が前年度より199百万円増加し1,439百万円となった。国県補助金収入が884百万円減少したが、物件費等支出が1,044百万円減少した。また、投資活動収支は前年度から359百万円減少し、財務活動収支は前年度から436百万円の増加となった。
- 連結においては、業務活動収支が前年度より10百万円増加し、1,474百万円となった。物件費等支出は前年度から1,117百万円減少したが、国県等補助金収入が855百万円減少している。また、投資活動収支は294百万円の減少、財務活動収支は391百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,346,518	2,351,800	2,411,069	2,426,080	2,438,173
人口	6,370	6,232	6,152	6,082	6,031
当該値	368.4	377.4	391.9	398.9	404.3
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8

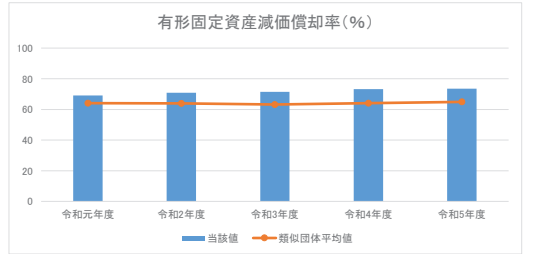
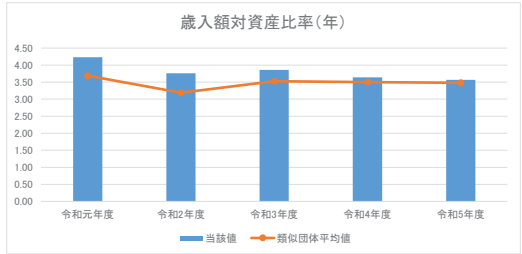
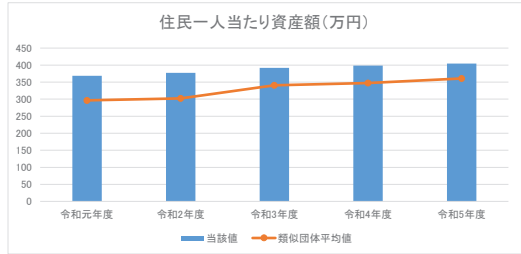
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,465	23,518	24,111	24,261	24,382
歳入総額	5,546	6,258	6,243	6,657	6,822
当該値	4.23	3.76	3.86	3.64	3.57
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,386	19,048	19,706	20,400	21,097
有形固定資産 ※1	26,626	26,873	27,575	27,879	28,704
当該値	69.1	70.9	71.5	73.2	73.5
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

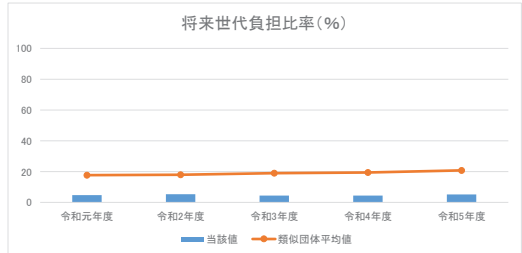
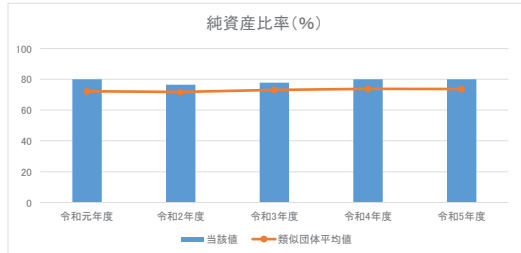
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,801	17,998	18,751	19,434	19,525
資産合計	23,465	23,518	24,111	24,261	24,382
当該値	80.1	76.5	77.8	80.1	80.1
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	893	1,008	826	803	938
有形・無形固定資産合計	19,088	18,929	18,780	18,433	18,376
当該値	4.7	5.3	4.4	4.4	5.1
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

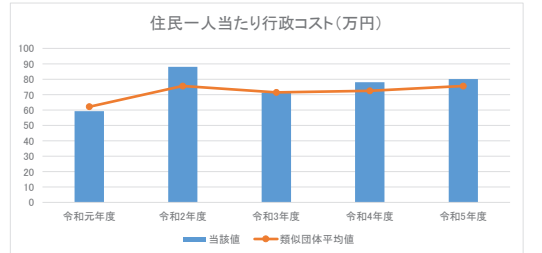
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	377,397	549,200	438,897	474,399	482,998
人口	6,370	6,232	6,152	6,082	6,031
当該値	59.2	88.1	71.3	78.0	80.1
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	466,416	552,000	535,999	482,643	485,656
人口	6,370	6,232	6,152	6,082	6,031
当該値	73.2	88.6	87.1	79.4	80.5
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2

⑧業務・投資活動収支(百万円)

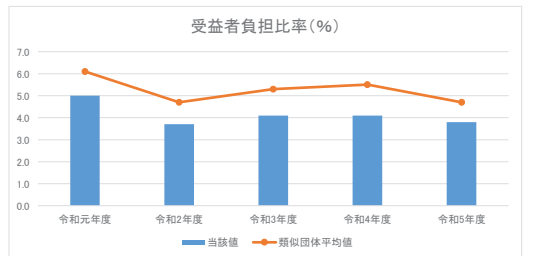
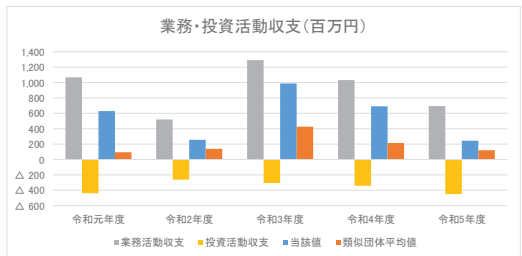
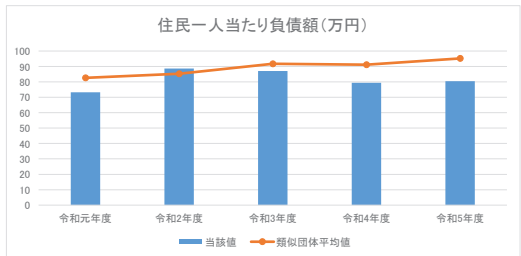
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,067	519	1,291	1,031	693
投資活動収支 ※2	△ 439	△ 262	△ 305	△ 340	△ 448
当該値	628	257	986	691	245
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	198	212	176	202	192
経常費用	3,970	5,703	4,271	4,929	5,021
当該値	5.0	3.7	4.1	4.1	3.8
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①資産の総額は24,382百万円であり、住民一人当たりでは404.3万円となった。前年度と比較すると5.4万円の増加となり、年々増加している。その要因としては人口が減少しているのに対して、基金が増加していることが挙げられる。
③有形固定資産減価償却率は年々増加している。値類似団体平均と比べても高い水準(老朽化)で推移しており、将来的に大規模な修繕や更新が必要となる状況にあるので、補助金や公債による歳入の確保が必要であるが、更新する資産の選択が必要となる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、前年度から横ばいであるが、類似団体の平均値よりも依然として高く、公債の償還が進んでいることを表している。
⑤将来世代負担比率については、前年度から0.7ポイント増加しているものの、類似団体平均値を大きく下回っている。しかし、今後老朽化した施設の更新や修繕に係る費用の財源確保には地方債の発行が必要になるであろうことから、将来世代の負担の平準化を意識した、計画的な地方債の発行を行っていくことが求められる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、前年度から、2.1ポイント悪化している。前年度の増加要因である物件賃等は減少したが、天狗山レストハウス建替え工事に伴う千客万来事業会計への繰出金が増加したことなどにより、当該値は依然として類似団体平均値を上回っている。
今後とも物価高による人件費等の増加が見込まれるので、システム経費、団体補助等の見直し、公共施設等の使用料、手数料の増額も検討し、財源の確保に努めたい。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、前年度と比較すると1.1万円の増加となり、前年度に続き類似団体平均値から大きく下回っている。増加要因としては、退職手当引当金の増加(59百万円)が挙げられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は前年度から0.3ポイント減少し、引き続き類似団体よりも低い水準で推移している。
公共施設等の使用料、手数料については、維持補修に係る経費と利用率を勘案しながら見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組や既存施設の更新を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

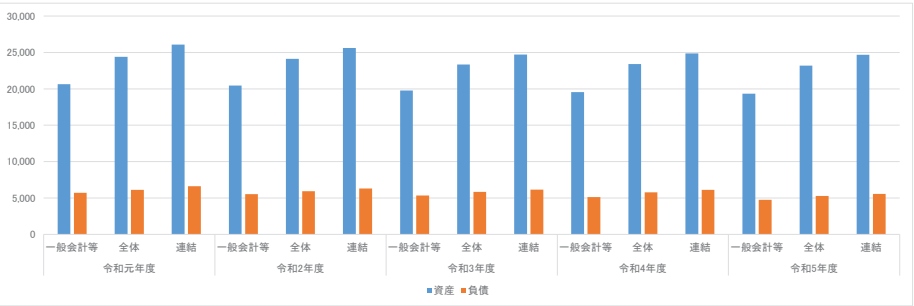
団体名 群馬県品村
団体コード 104434

人口	3,999 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	391.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,051.641 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

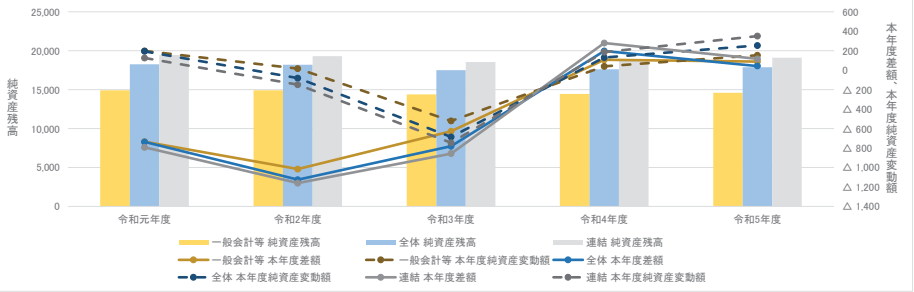
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	20,630	20,457	19,753	19,551	19,348
	負債	5,726	5,536	5,353	5,112	4,757
全体	資産	24,399	24,113	23,334	23,398	23,176
	負債	6,134	5,930	5,837	5,771	5,294
連結	資産	26,069	25,604	24,719	24,854	24,669
	負債	6,618	6,302	6,163	6,111	5,576



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度と比較して203百万円(△1%)減少した。主な増減の内訳は以下の通り。
①固定資産が603百万円減少した。減少の主な理由は、減価償却による固定資産の価値が減少したことによるもの。
②流動資産が399百万円増加した。増加の主な理由は、基金への積み増しによる残高の増加によるもの。
また、資産総額193億48百万のうち、施設・道路・公園等の公共資産は153億27百万円で資産の79.2%を占めている。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は67.2%であり、公共資産の半分以上償却が進んでいます。これらの有形固定資産は将来の維持管理・更新等による支出を伴うものであるため、公共施設総合管理計画に基づき適正管理に努めたい。

3. 純資産変動の状況

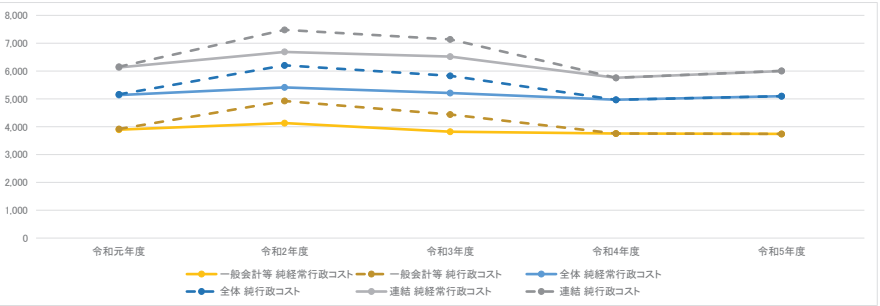
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 735	△ 1,016	△ 627	107	88
	本年度純資産変動額	198	17	△ 522	40	153
全体	純資産残高	14,904	14,921	14,399	14,439	14,592
	本年度差額	△ 738	△ 1,125	△ 782	197	43
連結	純資産残高	18,265	18,183	17,497	17,627	17,881
	本年度差額	△ 793	△ 1,160	△ 857	279	117
連結	本年度純資産変動額	125	△ 149	△ 746	186	350
	純資産残高	19,451	19,302	18,556	18,743	19,092



分析:
一般会計等における財源は、自主財源である地方税等の収収等3,301百万円と、依存財源である国や県からの補助金530百万円を合わせた3,831百万円である。
一方、純行政コストは3,754百万円となっており、財源がコストを上回り、純資産が88百万円の増加となった。
また、純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対収収比率においても97.7%と、100%を下回っている水準となっている。今後も経費の縮減による行政コストの減少の他、地方税の徴収業務の強化等による収収等の財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

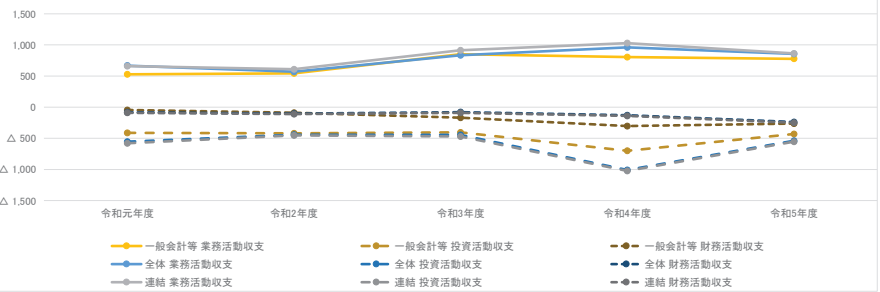
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,898	4,131	3,824	3,756	3,743
	純行政コスト	3,921	4,924	4,438	3,754	3,743
全体	純経常行政コスト	5,137	5,412	5,213	4,970	5,095
	純行政コスト	5,159	6,206	5,827	4,968	5,095
連結	純経常行政コスト	6,133	6,686	6,520	5,759	6,003
	純行政コスト	6,155	7,480	7,134	5,758	6,004



分析:
一般会計等において、経常費用が4,021百万円となり、前年度より138百万円増加(+3.6%)した。主な原因は維持補修費の130百万円増(+69.5%)。一方人件費において前年度より15百万円の減少(△2.0%)、移転費用において前年度より84百万円(+6.7%)増加した。
収入は経常収益が前年度より151百万円(+118.9%)の増加となった。
純経常行政コストを収収や補助金で賄う必要があるが、収収等や補助金などの財源は3,831百万円であり、財源がコストを上回った。純経常行政コストと財源の割合は97.7%と100%を下回っている。純経常行政コストの中では特に物件費等が大きな割合(1,930百万円、51.5%)を占めており、今後も公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を進めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	528	542	851	806	778
	投資活動収支	△ 412	△ 419	△ 404	△ 701	△ 431
全体	財務活動収支	△ 45	△ 89	△ 170	△ 303	△ 263
	業務活動収支	669	570	833	961	855
連結	投資活動収支	△ 554	△ 443	△ 447	△ 1,009	△ 539
	財務活動収支	△ 83	△ 103	△ 80	△ 128	△ 238
連結	業務活動収支	659	610	914	1,029	862
	投資活動収支	△ 579	△ 453	△ 470	△ 1,024	△ 554
連結	財務活動収支	△ 91	△ 112	△ 91	△ 140	△ 250

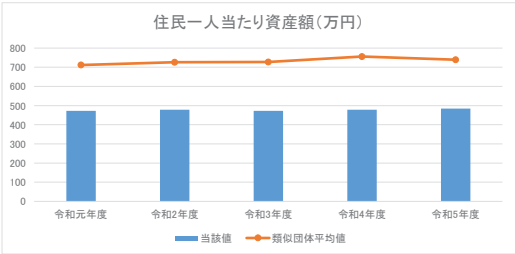


分析:
本年度資金残高は449百万円となり前年より84百万円の増加となった。
業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は778百万円の資金が増加している。
投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は431百万円の資金が減少している。
財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は263百万円の資金が減少している。
業務・投資活動収支は635百万円であり、前年度の基礎的財政収支の759百万円から減少していますが、これにより基金の積立や地方債の償還、そして翌年度への資金の繰り越しができた。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

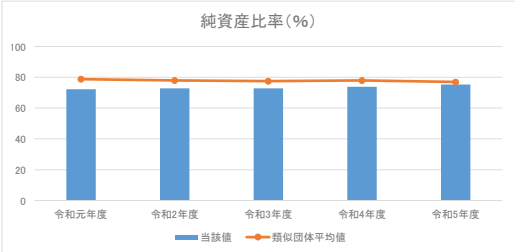
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,063,036	2,045,700	1,975,254	1,955,129	1,934,825
人口	4,371	4,277	4,185	4,088	3,999
当該値	472.0	478.3	472.0	478.3	483.8
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

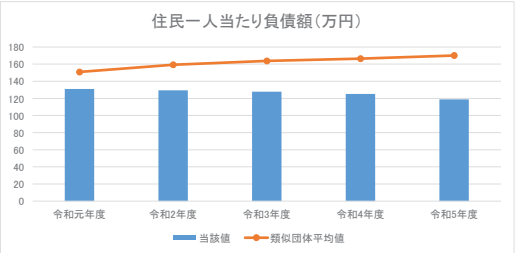
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,904	14,921	14,399	14,439	14,592
資産合計	20,630	20,457	19,753	19,551	19,348
当該値	72.2	72.9	72.9	73.9	75.4
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

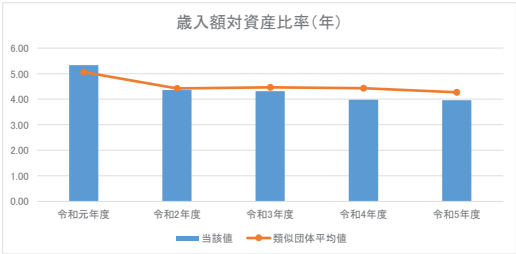
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	572,641	553,587	535,333	511,235	475,667
人口	4,371	4,277	4,185	4,088	3,999
当該値	131.0	129.4	127.9	125.1	118.9
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

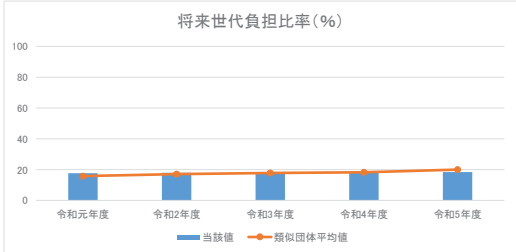
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,630	20,457	19,753	19,551	19,348
歳入総額	3,869	4,695	4,588	4,915	4,885
当該値	5.33	4.36	4.31	3.98	3.96
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,207	3,198	2,985	2,931	2,822
有形・無形固定資産合計	18,256	17,802	16,488	15,881	15,330
当該値	17.6	18.0	18.1	18.5	18.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

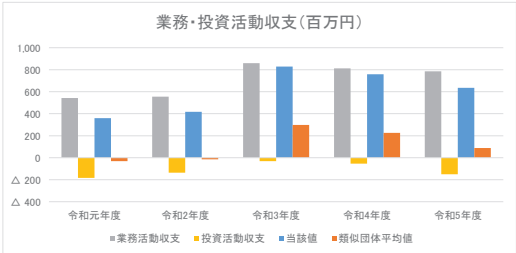
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	543	554	860	813	785
投資活動収支 ※2	△ 184	△ 136	△ 32	△ 54	△ 150
当該値	359	418	828	759	635
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

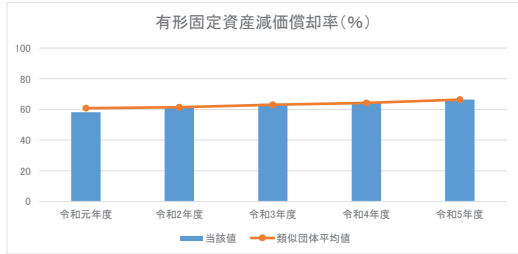
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,809	23,944	24,411	24,530	25,207
有形固定資産 ※1	37,547	39,105	38,321	37,876	37,950
当該値	58.1	61.2	63.7	64.8	66.4
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

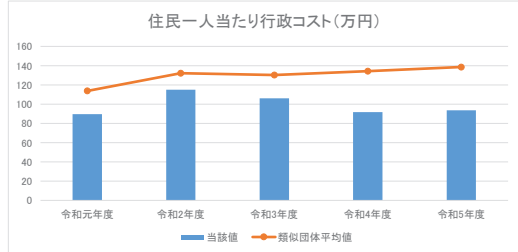
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

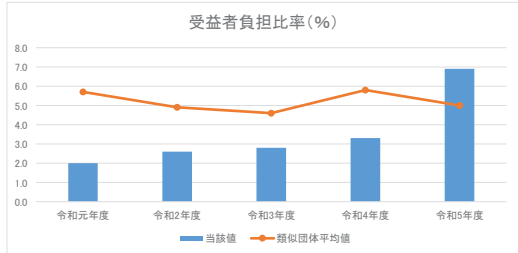
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	392,069	492,437	443,801	375,369	374,273
人口	4,371	4,277	4,185	4,088	3,999
当該値	89.7	115.1	106.0	91.8	93.6
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	78	112	110	127	278
経常費用	3,976	4,243	3,934	3,883	4,021
当該値	2.0	2.6	2.8	3.3	6.9
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、前年度より増加している。原因は主に減価償却により固定資産の金額が減少したが、これを補う新規公共施設への投資及び基金の積立による増加があったためである。

また、類似団体平均値と比較すると約半分となっているが、本団体の固定資産の評価が低いこと、特に道路や河川敷地などのインフラ資産のうち所得価格が不明である資産において、備忘価格を1円で評価しているものが多数存在している他、面積や山間部などの地理的な影響により評価額が少なくなっていることも考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率においては、類似団体平均を下回っている状況である。資産が大きく減少せず、公債の償還が進んでおり、資産に対する負債の割合が低下していることから、年々改善がされているものと考えられる。
また、将来世代負担比率においては、類似団体平均値を上回っていたが、差は年々縮まっており、本年度においては、平均値を下回る状況まで改善された。今後も大型事業の地方債の償還が進むにつれて、状況の改善が進むものと見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比べて減少しており、また、類似団体平均も下回っている状況であることから、コストを抑えた行政運営が行われているものと考えられる。
今後も経費の縮減等による、行政コストの抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を下回っており、また、前年度と比較して6.2万円減少している。主な要因としては、大規模事業に係る地方債の償還が進んでいることに伴う地方債の減少によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、本年度に大きく増加し、類似団体平均を上回った。
経常費用が増加(+138百万円)したが、経常収益についても増加(+151百万円)したことにより、前年度と比較して比率は3.6%増加している。特に、事業収入等の増入が大きく増加したことによるものであり、使用料・手数料については例年と同程度である。増入は一時的な増収もあることから、今後も継続した収益を確保するため、既存施設に係る経費の抑制の他、公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

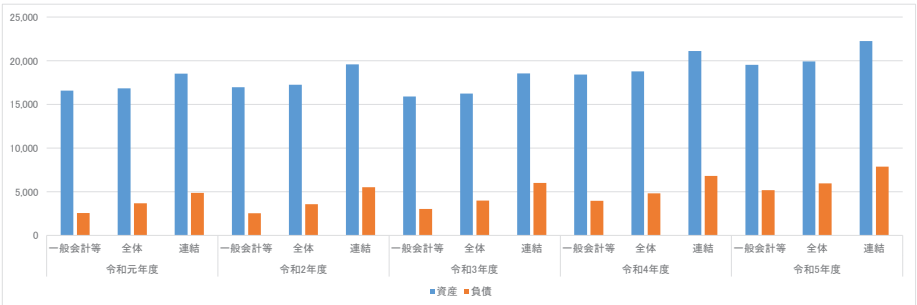
団体名 群馬県川場村
団体コード 104442

人口	3,066 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	85.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,925.597 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	13.0 %
		将来負担比率	143.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	16,572	16,960	15,909	18,427	19,537
	負債	2,564	2,525	3,021	3,959	5,168
全体	資産	16,833	17,258	16,241	18,783	19,928
	負債	3,686	3,565	3,978	4,809	5,960
連結	資産	18,523	19,591	18,534	21,104	22,242
	負債	4,859	5,503	6,004	6,806	7,865



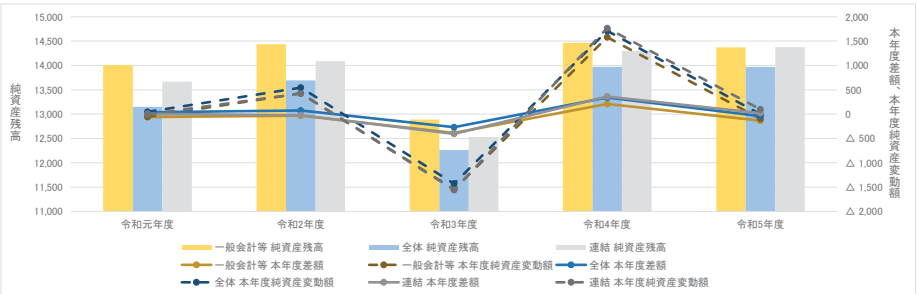
分析:
「一般会計等」 資産は前年度より1,110百万円増加(+6.0%)した。内訳は固定資産が1,298百万円増加(+7.5%)、流動資産が188百万円の減少(-16.1%)であった。固定資産は庁舎の新築により主に建物が増加している。また基金は取崩を行い減少した。流動資産は主に資金が減少している。一方負債は固定負債が1,162百万円の増加(+32.2%)、流動負債が46百万円の増加(+13.3%)となった。主な増加項目は公債の発行による増加である。

「全体会計」 資産は前年度より1,145百万円増加(+6.1%)した。一方負債は1,151百万円増加(+23.9%)している。会計別に主な増減をみると公共下水道事業特別会計の負債が前年度より69百万円減少している。理由は公債の償還が進んだためである。

「連結会計」 資産は前年度より1,138百万円増加(+5.4%)した。また負債は1,059百万円増加(+15.6%)した。会計別では利根沼田広域市町村圏振興整備組合の固定資産が前年度より167百万円増加したが、理由は基金が増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 62	△ 31	△ 386	209	△ 134
	本年度純資産変動額	427	427	△ 1,547	1,580	△ 98
	純資産残高	14,008	14,435	12,888	14,467	14,370
全体	本年度差額	36	75	△ 269	341	△ 43
	本年度純資産変動額	45	545	△ 1,430	1,712	△ 6
	純資産残高	13,147	13,693	12,263	13,974	13,968
連結	本年度差額	3	△ 23	△ 407	360	17
	本年度純資産変動額	△ 4	424	△ 1,558	1,768	97
	純資産残高	13,664	14,088	12,530	14,298	14,377



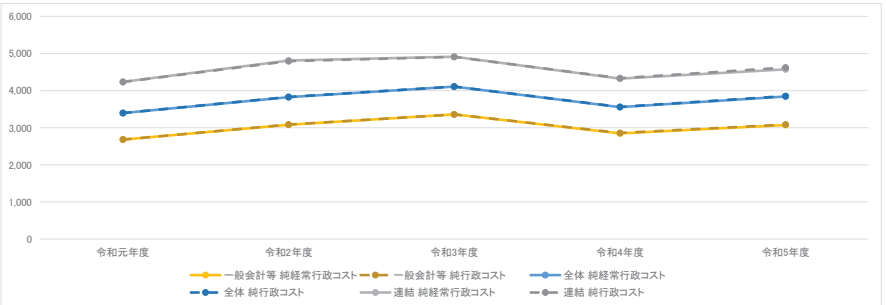
分析:
「一般会計等」 本年度差額は前年度より343百万円減少(-164.1%)した。内訳は財源が115百万円の減少、純行政コストが228百万円の増加である。その他に無償所管替などの増減が37百万円増加しており、その結果本年度純資産変動額はマイナス98百万円となった。

「全体会計」 本年度差額は前年度より384百万円減少(-112.6%)した。内訳は財源が93百万円の減少、純行政コストが291百万円の増加であった。その他に無償所管替などの増減が37百万円の増加しており、その結果本年度純資産変動額はマイナス6百万円となった。会計別では公共下水道事業特別会計の財源が前年度と比べ58百万円増加、純行政コストが67百万円増加している。

「連結会計」 本年度差額は前年度より343百万円減少(-95.3%)した。内訳は財源が前年度より60百万円の減少、純行政コストが284百万円の増加であった。その他に無償所管替などの増減が80百万円あり、その結果本年度純資産変動額は97百万円の増加となった。会計別にみると利根沼田広域市町村圏振興整備組合の本年度差額が86百万円増加している。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,680	3,081	3,359	2,850	3,073
	純行政コスト	2,680	3,088	3,358	2,857	3,085
全体	純経常行政コスト	3,395	3,820	4,108	3,553	3,840
	純行政コスト	3,395	3,827	4,108	3,561	3,852
連結	純経常行政コスト	4,235	4,811	4,914	4,324	4,572
	純行政コスト	4,233	4,793	4,908	4,335	4,619



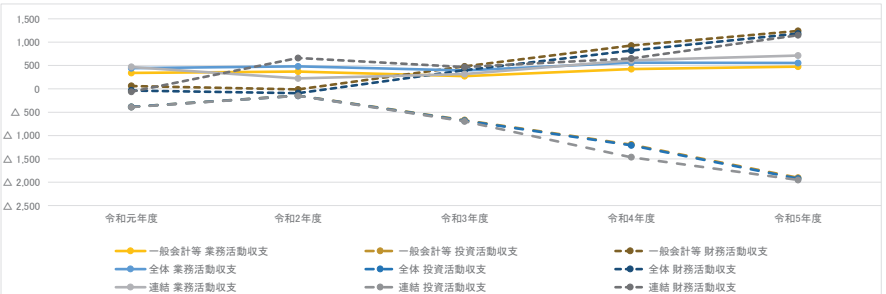
分析:
「一般会計等」 経常費用は前年度と比べ241百万円増加(+8.1%)している。主な原因は維持補修費の増加及び移転費用の増加である。一方経常収益は18百万円増加(+16.5%)した。

「全体会計」 経常費用は前年度と比べ305百万円増加(+8.1%)した。また経常収益は19百万円増加(+9.5%)した。会計別にみると公共下水道事業特別会計の物件費が前年度より69百万円増加している。

「連結会計」 経常費用は前年度と比べ225百万円増加(+3.3%)した。一方経常収益は23百万円減少(-0.9%)した。会計別にみると利根沼田広域市町村圏振興整備組合の経常収益が前年度と比べ78百万円増加、榎田園プラザ川場の経常収益が前年度より60百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	341	371	272	424	476
	投資活動収支	△ 386	△ 144	△ 670	△ 1,193	△ 1,904
	財務活動収支	62	△ 12	480	929	1,240
	業務活動収支	443	482	394	561	552
全体	投資活動収支	△ 386	△ 147	△ 682	△ 1,210	△ 1,824
	財務活動収支	△ 35	△ 93	397	822	1,183
	業務活動収支	469	224	317	614	713
	投資活動収支	△ 391	△ 149	△ 696	△ 1,465	△ 1,951
連結	財務活動収支	△ 62	660	466	649	1,148



分析:
「一般会計等」 本年度の資金収支は187百万円の減少であった。前年度と比較すると業務活動収支が52百万円の増加、投資活動収支が711百万円の減少、財務活動収支が311百万円の増加であった。資金収支が減少した主な理由として公共設備等整備費支出が308百万円増加したため。

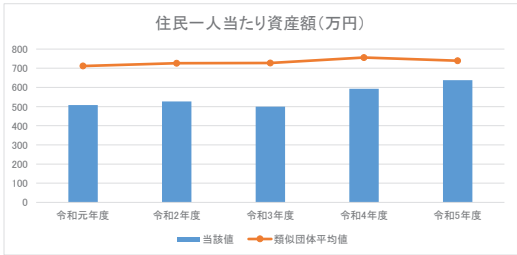
「全体会計」 本年度の資金収支は189百万円の減少であった。前年度と比較すると業務活動収支が9百万円の減少、投資活動収支が714百万円の減少、財務活動収支が361百万円の増加であった。資金収支が減少した主な理由として公共設備等整備費支出が308百万円増加している。

「連結会計」 本年度の資金収支は90百万円の減少であった。前年度と比較すると内訳は業務活動収支が99百万円の増加、投資活動収支が486百万円の減少、財務活動収支が499百万円の増加であった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

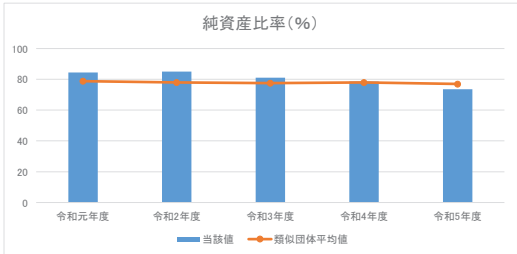
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,657,192	1,695,964	1,590,899	1,842,655	1,953,744
人口	3,264	3,219	3,181	3,105	3,066
当該値	507.7	526.9	500.1	593.4	637.2
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

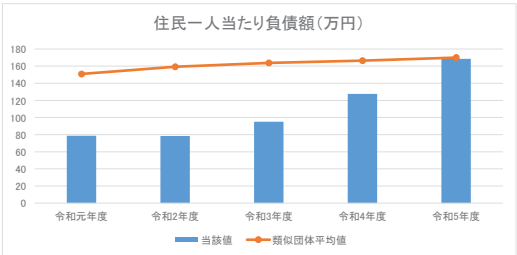
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,008	14,435	12,888	14,467	14,370
資産合計	16,572	16,960	15,909	18,427	19,537
当該値	84.5	85.1	81.0	78.5	73.6
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

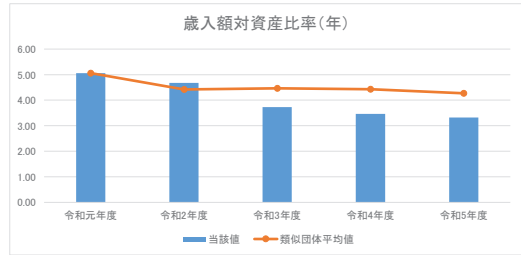
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	256,416	252,474	302,119	395,921	516,764
人口	3,264	3,219	3,181	3,105	3,066
当該値	78.6	78.4	95.0	127.5	168.5
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

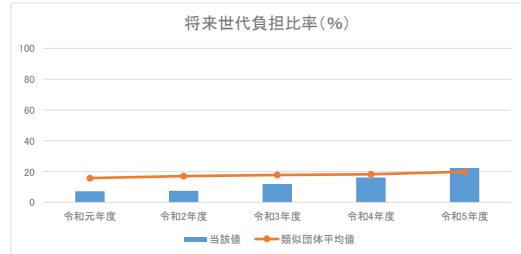
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,572	16,960	15,909	18,427	19,537
歳入総額	3,272	3,625	4,263	5,322	5,885
当該値	5.06	4.68	3.73	3.46	3.32
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,090	1,130	1,649	2,672	4,010
有形・無形固定資産合計	14,989	15,087	13,884	16,459	17,938
当該値	7.3	7.5	11.9	16.2	22.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	19.9

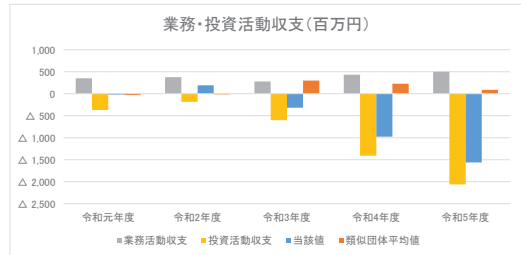
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	350	378	278	432	499
投資活動収支 ※2	△ 372	△ 185	△ 599	△ 1,410	△ 2,062
当該値	△ 22	193	△ 321	△ 978	△ 1,563
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

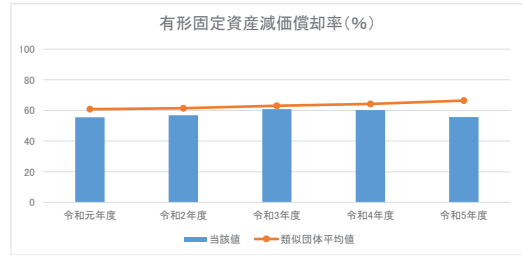
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,107	18,059	18,595	19,223	19,919
有形固定資産 ※1	30,822	31,796	30,536	31,880	35,775
当該値	55.5	56.8	60.9	60.3	55.7
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

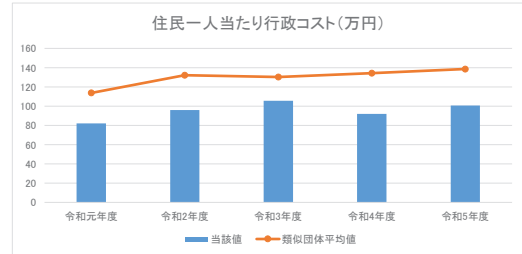
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

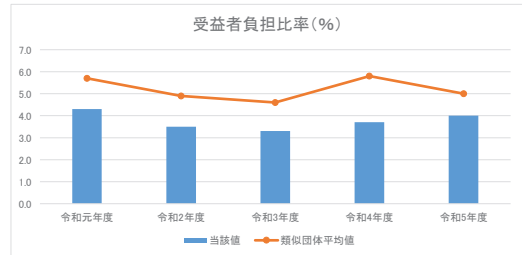
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	268,008	308,804	335,836	285,745	308,507
人口	3,264	3,219	3,181	3,105	3,066
当該値	82.1	95.9	105.6	92.0	100.6
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	120	112	114	109	127
経常費用	2,800	3,193	3,472	2,958	3,200
当該値	4.3	3.5	3.3	3.7	4.0
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度は住民一人当たり資産額が大きく増加した。理由は庁舎の新築による。これにより、有形固定資産減価償却率は改善された。旧庁舎の除却が進めば、さらに改善されることになる。また、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較しても低い比率となっており、資産の更新が行われている。

一方住民一人当たり資産額は類似団体と比較するとまだ平均値以下であるが、資産の増加は慎重に検討すべきである。令和5年度の歳入があれば、資産の将来における維持費用を賄える状況である。ただし令和5年度の歳入には多くの公債発行による収入が含まれるため、財源確保についてより検討が必要となる。

2. 資産と負債の比率

本村が所有する資産がどの程度負債で維持されているかをみると、純資産比率は令和5年度で悪化し、類似団体の平均値を下回る結果となった。これは、所有する資産に比べ、借金が多い状況になっている。将来世代負担比率も平均値を上回っているため、将来世代の負担が増加しており、今後の地方債の発行は慎重に行うよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回り、コストを抑えた運営が出来ている。

一方受益者負担比率も類似団体平均より低く、今後財源確保のためには、使用料手数料の見直し、不要な資産の売却などを検討していきたい。

基礎的財政収支については、類似団体が収支をプラスにして基金を積み立て、公債を返済している中で、本村は公共施設の整備に資金を活用しており、マイナスが続いている。その代わりに資産の更新が進んでいる状況である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は令和4年度までは低額であり、地方債を財源として資産を更新する余力があった。

令和5年度の資産更新により負債額は増加し、住民一人当たり負債額は類似団体の平均値となった。今後は公債返済の負担を減らすため、資産更新に関しては慎重に行っていく。

5. 受益者負担の状況

経常費用と比べて、使用料手数料・雑入などの経常収益の割合は、類似団体平均値より低い値である。今後は、経常費用をさらに抑えるとともに、遊休施設や土地などの有効活用を検討していきたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

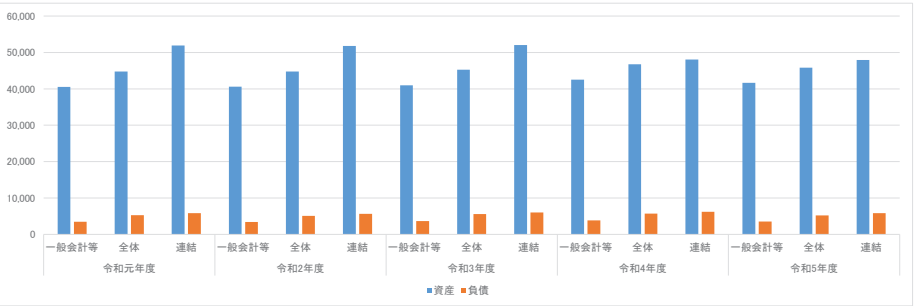
団体名 群馬県昭和村
団体コード 104485

人口	6,979 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	64.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,229.676 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

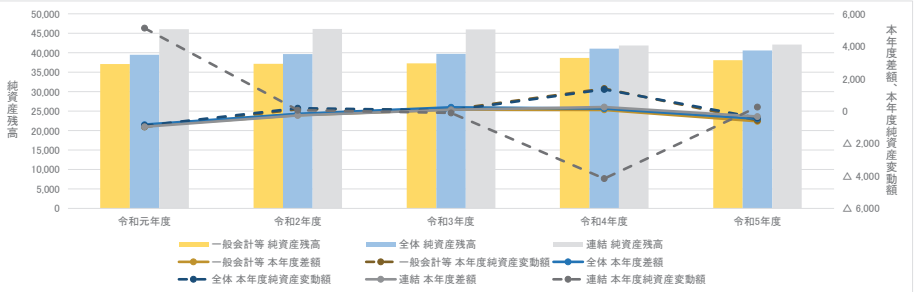
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	40,537	40,587	40,948	42,529	41,652
	負債	3,471	3,410	3,676	3,867	3,561
全体	資産	44,752	44,742	45,245	46,740	45,803
	負債	5,301	5,106	5,560	5,717	5,198
連結	資産	51,897	51,770	52,046	48,038	47,938
	負債	5,831	5,647	6,034	6,189	5,839



分析:
一般会計等においては、資産総額が42,529百万円から877百万円の減少(▲2.1%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産で、インフラ資産は道路工事による資産の取得額(196百万円)等を、減価償却による資産の減少が上回ったことから820百万円減少した。
また、一般会計等における負債総額は3,867百万円から306百万円の減少(▲7.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和2～5年度に実施した庁舎建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、277百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

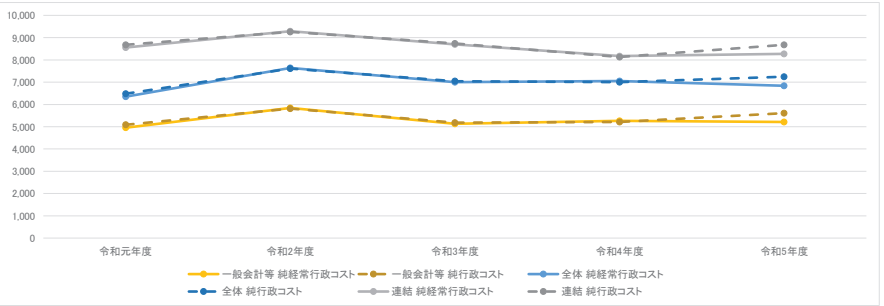
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 909	△ 245	94	77	△ 627
	本年度純資産変動額	△ 971	111	96	1,390	△ 571
全体	純資産残高	37,066	37,176	37,272	38,662	38,091
	本年度差額	△ 832	△ 171	234	158	△ 473
連結	純資産残高	39,451	39,636	39,885	41,022	40,606
	本年度差額	△ 965	△ 266	78	252	△ 331
連結	本年度純資産変動額	5,113	57	△ 112	△ 4,162	251
	純資産残高	46,066	46,123	46,011	41,849	42,100



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,984百万円)が純行政コスト(5,611百万円)を下回っており、本年度差額は▲627百万円となり、本年度純資産変動額は▲571百万円となり純資産残高は38,091百万円となった。役場庁舎建設により、ここ数年純資産残高は増加傾向にあったが庁舎が完成し、資産の償却がはじまったこと、ここ数年の人員費等の増加による行政コストの増加等の影響で純資産残高は▲1.5%減少した。景気に左右される農業所得や法人税割により収収等の安定を見込むことは難しいが、今後も徴収業務の強化に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

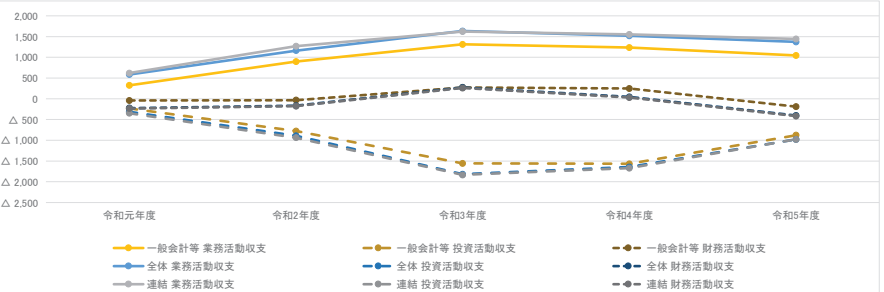
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,956	5,843	5,136	5,263	5,211
	純行政コスト	5,086	5,815	5,182	5,213	5,611
全体	純経常行政コスト	6,350	7,639	7,000	7,051	6,843
	純行政コスト	6,481	7,611	7,047	7,001	7,242
連結	純経常行政コスト	8,553	9,289	8,695	8,174	8,271
	純行政コスト	8,682	9,260	8,740	8,132	8,677



分析:
一般会計等において経常費用は5,643百万円となり、前年度比269百万円の増加(+4.8%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,889百万円、前年度比+70百万円)であり、純行政コストの55.4%を占めている。施設の集約化、複合化事業に着手するなど公共施設等を適正に管理し、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	324	900	1,314	1,237	1,045
	投資活動収支	△ 232	△ 778	△ 1,554	△ 1,565	△ 877
全体	財務活動収支	△ 39	△ 32	273	247	△ 188
	業務活動収支	585	1,162	1,635	1,517	1,374
連結	投資活動収支	△ 313	△ 892	△ 1,816	△ 1,645	△ 979
	財務活動収支	△ 223	△ 167	274	45	△ 402
連結	業務活動収支	621	1,270	1,621	1,551	1,442
	投資活動収支	△ 348	△ 937	△ 1,832	△ 1,669	△ 980
連結	財務活動収支	△ 234	△ 178	262	33	△ 416



分析:
一般会計等においては、人員費が増加し、物件費等支出が減少したことにより業務支出は36百万円減少したが、村税等収入や国県等補助金収入が減少したことにより業務収入が▲270百万円減少したため、業務活動収支は前年度比▲192百万円の減少となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出は減少したが、基金の積立額が取崩額を大きく上回ったことにより▲877百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲188百万円となった。本年度末資金残高は前年度比▲20百万円減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,053,679	4,058,679	4,094,849	4,252,939	4,165,217
人口	7,299	7,186	7,033	7,007	6,979
当該値	555.4	564.8	582.2	607.0	596.8
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0

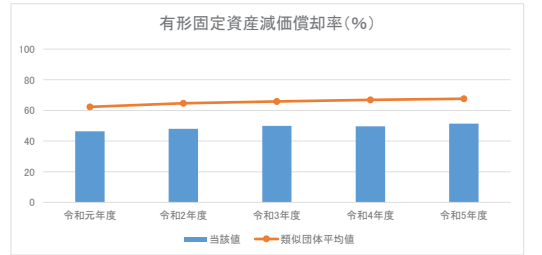
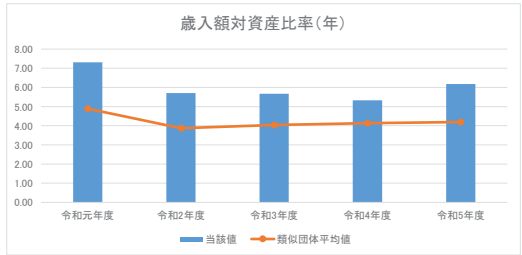
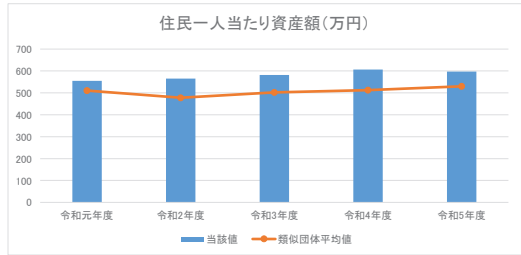
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,537	40,587	40,948	42,529	41,652
歳入総額	5,546	7,118	7,216	7,978	6,739
当該値	7.31	5.70	5.67	5.33	6.18
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	26,916	28,192	29,474	30,473	31,862
有形固定資産 ※1	58,186	58,696	59,029	61,489	61,939
当該値	46.3	48.0	49.9	49.6	51.4
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

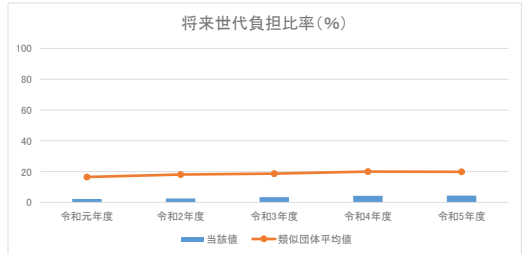
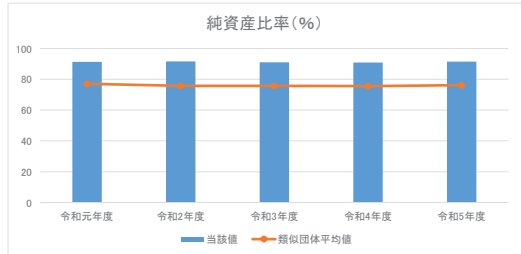
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,066	37,176	37,272	38,662	38,091
資産合計	40,537	40,587	40,948	42,529	41,652
当該値	91.4	91.6	91.0	90.9	91.5
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	817	869	1,159	1,536	1,491
有形・無形固定資産合計	35,180	34,518	33,960	35,512	34,112
当該値	2.3	2.5	3.4	4.3	4.4
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

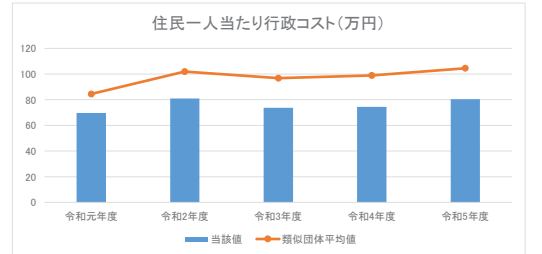
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	508,595	581,526	518,249	521,264	561,084
人口	7,299	7,186	7,033	7,007	6,979
当該値	69.7	80.9	73.7	74.4	80.4
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	347,111	341,045	387,636	386,742	356,091
人口	7,299	7,186	7,033	7,007	6,979
当該値	47.6	47.5	52.3	55.2	51.0
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2

⑧業務・投資活動収支(百万円)

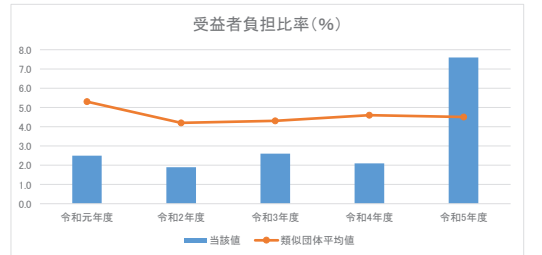
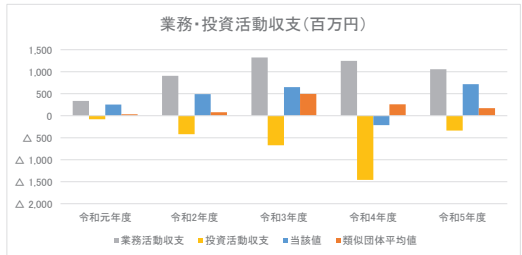
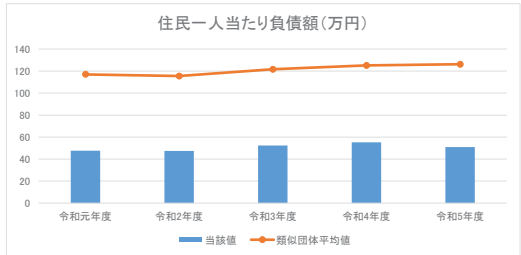
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	335	908	1,321	1,244	1,054
投資活動収支 ※2	△ 80	△ 420	△ 670	△ 1,459	△ 336
当該値	255	488	651	△ 215	718
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	128	113	137	111	431
経常費用	5,084	5,957	5,273	5,374	5,643
当該値	2.5	1.9	2.6	2.1	7.6
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度は庁舎建設等に伴い0.3ポイント減少したが、今年度は公共施設等の老朽化に伴い前年度より1.8ポイント上昇した。公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度と比較するとほぼ横ばいであった。これまで蓄積してきた財産に依存することなく毎年同じレベルでサービスを提供できるよう今後も計画的な財政運営に努め、純資産比率の低下を抑制していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度比較で+6万円となっている。増加の大きな要因としては臨時損失の資産売却損が前年度比+437百万円増加したことが影響している。今後も高齢化の進行による社会保障費の増加から行政コストの自然増は避けられない状況であるため、必要最小限の経費の支出に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を大きく下回り推移している。一方業務・投資活動収支も類似団体平均を上回っている。投資活動収支の赤字額が昨年度から大きく改善している要因としては、地方債を発行して整備した新庁舎建設事業が終了したことにより公共施設等整備費支出が減少したことが影響している。本村の税収は農業所得や法人税割など景気などに左右されやすいところがあり、今後も安定的に自主財源が確保できるよう努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っており、経常収益が前年度比較で+320百万円の増となっている。これは、令和4年度までに退職手当引当金が貸借対照表において、多く計上されていたためその調整を行った結果、行政コスト計算書の経常収益(その他)の増加が発生したため。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県みなかみ町

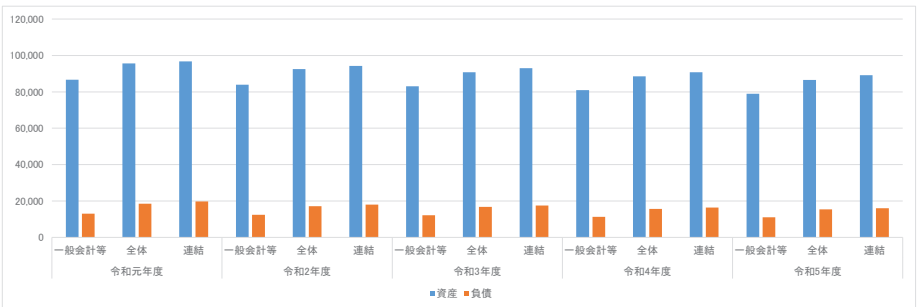
団体コード 104493

人口	17,293 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	781.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,066.505 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

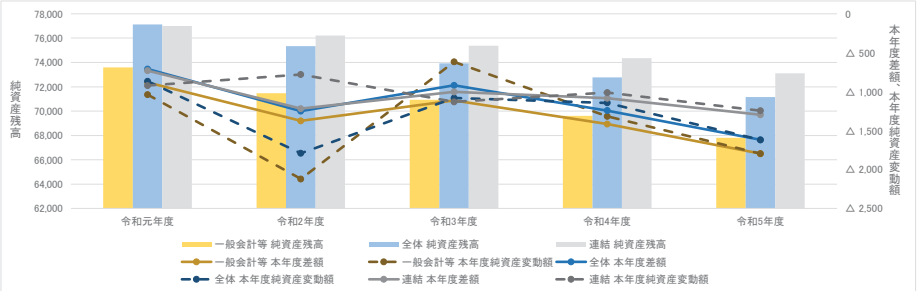
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	86,618	83,946	83,085	80,952	78,901
	負債	13,019	12,468	12,160	11,346	11,091
全体	資産	95,633	92,525	90,733	88,475	86,591
	負債	18,510	17,194	16,810	15,696	15,430
連結	資産	96,733	94,210	92,947	90,749	89,166
	負債	19,737	17,994	17,577	16,391	16,053



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から2,051百万円減少した。主な理由は、減価償却により固定資産が2,564百万円減少したためである。土地を除く有形固定資産の減価償却率は64.1%であった。資産総額のうち流動資産は513百万円増加した。主な理由は基金の増加(+420百万円)である。負債は255百万円減少した。主な理由は公債の減少(△292百万円)である。
全体会計においては、資産総額は1,884百万円減少した。主な理由は、減価償却により固定資産が2,589百万円減少したためである。資産総額のうち流動資産は705百万円増加した。主な理由は現金預金及び基金の増加である。負債は266百万円減少した。主な理由は地方債の減少(△570百万円)である。
連結会計においては、資産総額は1,583百万円減少した。主な理由は、減価償却により固定資産が2,330百万円減少したためである。資産総額のうち流動資産は747百万円増加した。主な理由は現金預金の増加(+224百万円)、基金の増加(+432百万円)である。負債は338百万円減少した。主な理由は、その他(固定負債)は増加(+257百万円)したが、地方債が減少(△631百万円)したためである。

3. 純資産変動の状況

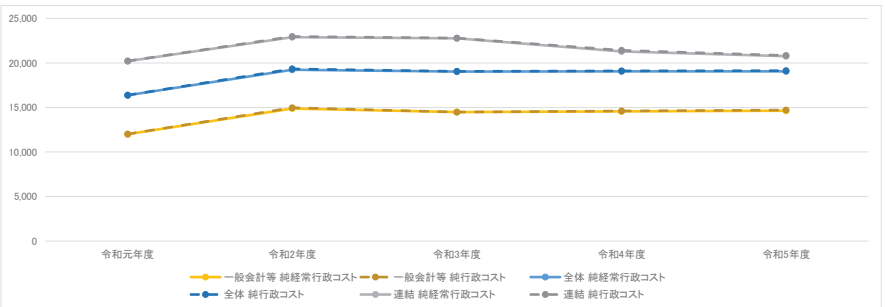
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 882	△ 1,376	△ 1,112	△ 1,417	△ 1,796
	本年度純資産変動額	△ 1,039	△ 2,121	△ 618	△ 1,318	△ 1,796
全体	純資産残高	73,599	71,478	70,924	69,606	67,810
	本年度差額	△ 709	△ 1,249	△ 920	△ 1,243	△ 1,618
連結	純資産残高	77,123	75,331	73,923	72,779	71,161
	本年度差額	△ 790	△ 1,219	△ 1,002	△ 1,085	△ 1,297
連結	本年度純資産変動額	△ 921	△ 780	△ 1,131	△ 1,012	△ 1,245
	純資産残高	76,996	76,216	75,370	74,358	73,113



分析:
一般会計等においては、純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の収収等が10,729百万円、国や県からの補助金である依存財源が2,196百万円であった。14,720百万円の純行政コストに対し、財源は12,924百万円であり、コストが財源を上回り、1,796百万円の純資産が減少した。
全体会計においては、前年度から、純行政コストは19百万円の減少、財源は356百万円の減少となった。財源のうち収収等は381百万円の増加、国県等補助金は738百万円の減少となった。
連結会計においては、純行政コストは595百万円の増加、財源は807百万円の減少となった。財源のうち収収等は194百万円の減少、国県等補助金は613百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

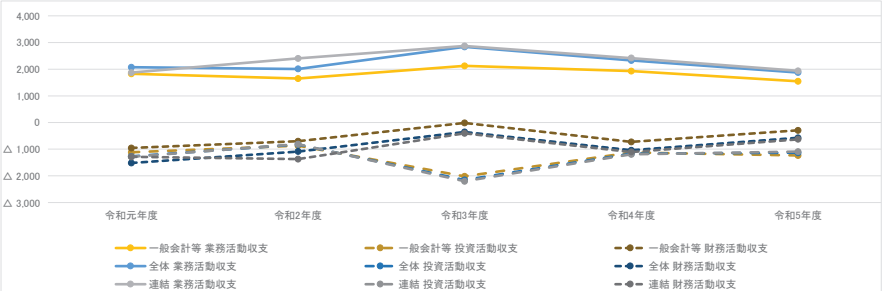
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,002	14,880	14,471	14,567	14,645
	純行政コスト	12,013	14,974	14,489	14,607	14,720
全体	純経常行政コスト	16,370	19,233	19,029	19,060	19,043
	純行政コスト	16,381	19,328	19,046	19,100	19,119
連結	純経常行政コスト	20,200	22,889	22,770	21,296	20,744
	純行政コスト	20,210	22,967	22,787	21,425	20,830



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から346百万円増加し、15,477百万円となった。主な理由は移転費用の増加(+306百万円)である。経常収益は268百万円増加した。経常費用から使用料・手数料などの経常収益を差し引いた純経常行政コストは、78百万円増加し14,645百万円、さらに臨時損益を控除した純行政コストは、113百万円増加し14,720百万円となった。純経常行政コストと財源の割合は113.3%であり、コストが財源を上回った。
全体会計においては、水道手数料等を使用料・手数料に計上するため、経常収益は一般会計等より595百万円多い1,427百万円となる一方、経常費用は243百万円増の20,470百万円となった。主な理由は、国民健康保険や介護保険等の負担金を含む移転費用の増加(+212百万円)である。純経常行政コストは19,043百万円、純行政コストは19,119百万円となった。
連結会計においては、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益は一般会計等より1,320百万円多い1,252百万円となり、経常費用は22,896百万円、純経常行政コストは20,744百万円、純行政コストは20,830百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,830	1,646	2,124	1,931	1,546
	投資活動収支	△ 1,114	△ 868	△ 2,018	△ 1,128	△ 1,238
全体	財務活動収支	△ 953	△ 698	△ 16	△ 723	△ 292
	業務活動収支	2,074	2,010	2,837	2,326	1,874
連結	投資活動収支	△ 1,268	△ 824	△ 2,154	△ 1,186	△ 1,130
	財務活動収支	△ 1,517	△ 1,087	△ 355	△ 1,042	△ 570
連結	業務活動収支	1,871	2,404	2,870	2,417	1,940
	投資活動収支	△ 1,284	△ 812	△ 2,200	△ 1,195	△ 1,089
連結	財務活動収支	△ 1,282	△ 1,371	△ 405	△ 1,104	△ 629

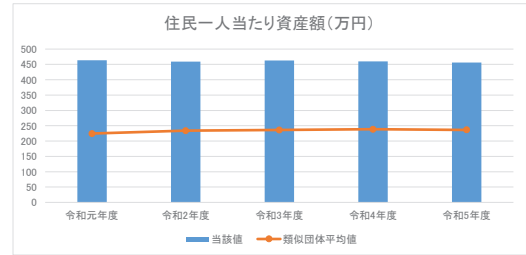


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、前年度から385百万円減少した。主な理由は、移転費用支出の増加(+306百万円)と、税収等収入や国県等補助金収入の減少(△72百万円)である。投資活動収支は110百万円減少した。主な理由は、公共施設等整備費支出と基金積立金支出が増加したためである。財務活動収支は431百万円増加した。
全体会計においては、業務活動収支は452百万円減少した。主な理由は、国県等補助金収入の減少(△811百万円)である。投資活動収支は36百万円増加した。財務活動収支は472百万円増加した。
連結会計においては、業務活動収支は477百万円減少した。主な理由は、税収等収入の減少(△195百万円)と、国県等補助金収入の減少(△811百万円)である。投資活動収支は106百万円増加した。財務活動収支は475百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

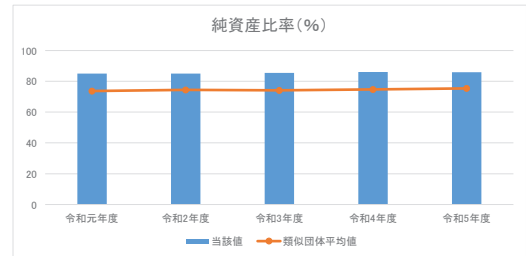
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,661,819	8,394,586	8,308,469	8,095,172	7,890,061
人口	18,692	18,282	17,941	17,602	17,293
当該値	463.4	459.2	463.1	459.9	456.3
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

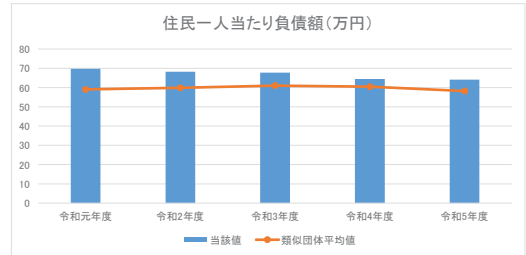
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	73,599	71,478	70,924	69,606	67,810
資産合計	86,618	83,946	83,085	80,952	78,901
当該値	85.0	85.1	85.4	86.0	85.9
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

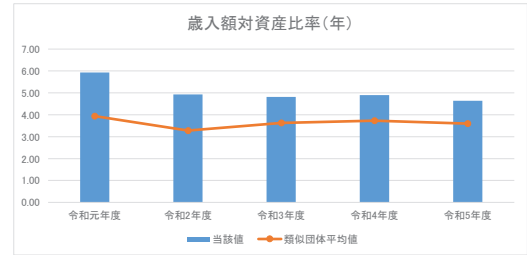
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,301,946	1,246,833	1,216,035	1,134,577	1,109,092
人口	18,692	18,282	17,941	17,602	17,293
当該値	69.7	68.2	67.8	64.5	64.1
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

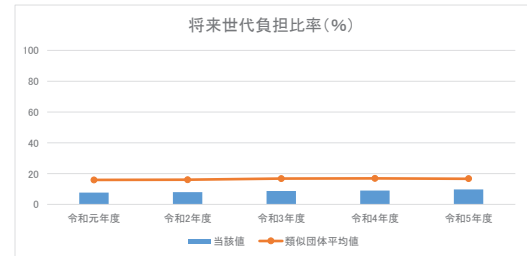
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	86,618	83,946	83,085	80,952	78,901
歳入総額	14,612	17,019	17,235	16,530	17,009
当該値	5.93	4.93	4.82	4.90	4.64
類似団体平均値	3.94	61.7	3.28	3.63	3.73



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,911	5,871	6,318	6,295	6,600
有形・無形固定資産合計	76,292	74,238	72,538	69,888	67,387
当該値	7.7	7.9	8.7	9.0	9.8
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

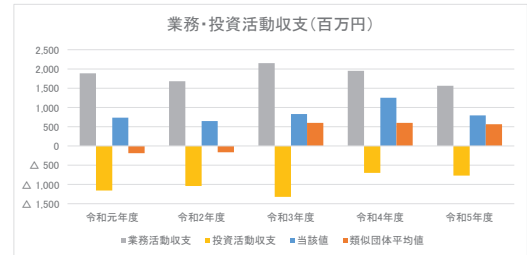
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,887	1,683	2,150	1,950	1,563
投資活動収支 ※2	△ 1,155	△ 1,039	△ 1,321	△ 701	△ 769
当該値	732	644	829	1,249	794
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

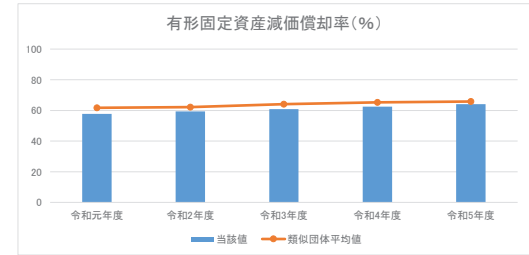
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	94,085	97,304	101,754	103,948	107,303
有形固定資産 ※1	163,151	163,816	167,398	166,653	167,516
当該値	57.7	59.4	60.8	62.4	64.1
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

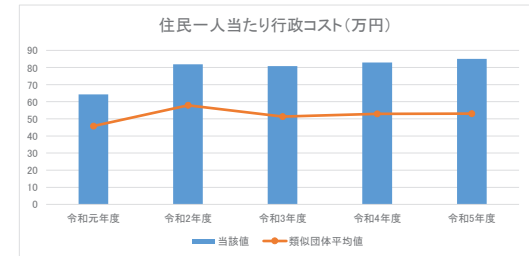
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

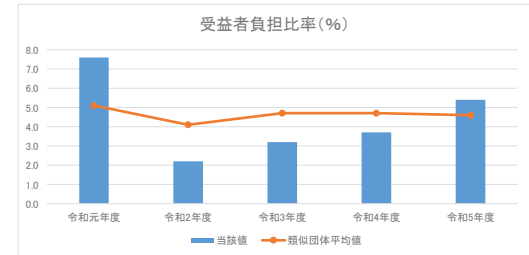
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,201,349	1,497,418	1,448,890	1,460,714	1,472,043
人口	18,692	18,282	17,941	17,602	17,293
当該値	64.3	81.9	80.8	83.0	85.1
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	991	332	484	564	832
経常費用	12,993	15,212	14,956	15,131	15,477
当該値	7.6	2.2	3.2	3.7	5.4
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度より減少している。原因は主に減価償却により固定資産の金額が減少しているためである。しかし、平均値と比較すると2倍になる。当町の固定資産、特に道路などのインフラ資産が多いこと、面積や山間部などの地理的な影響により多くなっている。

当年度の歳入額対資産比率は平均値を上回り、将来の負担は他団体より増加する数値となっている。公債に頼らず資産を更新するためには、更新資産の選択と集中が必要となる。

有形固定資産減価償却率は年々増加(老朽化)している。まだ平均値は上回っていないが、今後は他団体も資産の更新が進むことも予想され、当町も更新の計画は必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については年々改善または前年を維持できしており、公債の償還が進んでいることを表している。公債が減少し、逆に固定資産のうち基金や流動資産が増加した結果、資産に対する負債の割合が低下することとなった。平均値を上回っており、他団体より将来世代の負担割合は低い。

将来世代負担比率は平均値を下回り、地方債をしっかりと返済し資産形成を行っている。

3. 行政コストの状況

前年度より経常収益が増加したが、それ以上に経常費用の増加が多かったため、住民一人当たりの行政コストは増加した。平均値を上回っており、人口減少や面積の広さなどの問題はあ

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、公債の償還が進んだことにより年々減少傾向にあるが、平均値を上回っている。これは、面積や山間部などの地理的な影響や豪雪地であることから、道路や橋梁、消防施設など毎年投資を行う必要があり、財源として地方債を借り入れているためである。

業務・投資活動収支については、当年度は施設への投資と公債を償還するための財源を地方債の発行に頼らなくても支払いが可能という結果となった。この5年間で全てプラスとなっており、公債の償還、基金の積立などの財源は確保できている。しかし、公共施設への投資が多くなればマイナスになることも考えられるため、今後大きく増減する可能性もある。

5. 受益者負担の状況

当町は受益者負担比率が平均値より低かったが、当年度は雑入の増加により改善した。この数値が悪い主な原因は経常費用が大きいためである。使用料や手数料については増額または増額できるような施設の更新を検討する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県玉村町

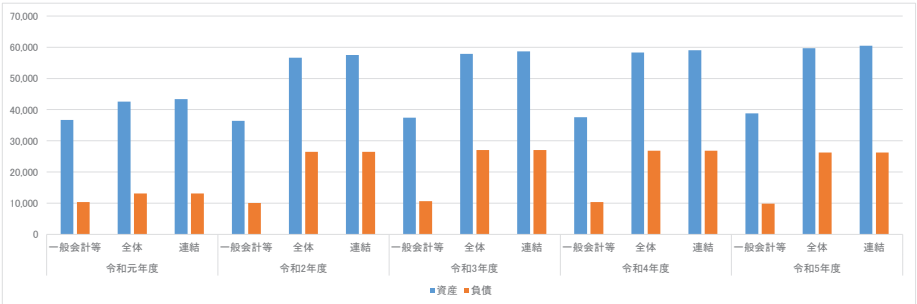
団体コード 104647

人口	35,732 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210 人
面積	25.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,050.825 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		36,681	36,441	37,386	37,537	38,786
一般会計等	資産					
	負債	10,338	10,105	10,689	10,368	9,842
全体	資産	42,582	56,632	57,879	58,315	59,724
	負債	13,100	26,448	27,034	26,804	26,227
連結	資産	43,335	57,488	58,650	59,062	60,472
	負債	13,112	26,460	27,043	26,813	26,241



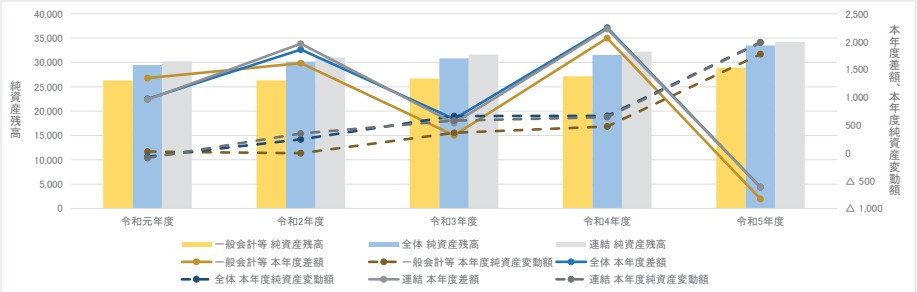
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,249百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは工作物(事業用)と基金(その他)である。工作物(事業用)は、道の駅玉村宿駐車場拡張工事の事業完了等により、571百万円増加(+52.2%)となった。基金(その他)は、退職手当引当金の増加に加え、過年度においてその他(固定資産)としていた退職手当引当金を基金(その他)へ振り替えたことにより、3,859百万円増加(+408.4%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が76.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等の負債総額については、前年度末から526百万円の減少(▲5.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、令和元年度に借入れた文化センター周辺地区都市再生整備計画事業、令和3年度に借入れた道の駅玉村宿駐車場拡張事業等に関わる地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、589百万円減少(▲6.7%)した。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,409百万円増加し、負債総額は前年度末から577百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて20,936百万円多くなるが、負債総額も上水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、16,385百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,344	1,614	314	2,063	△ 830
一般会計等	本年度純資産変動額	22	△ 8	360	473	△ 1,774
	純資産残高	26,344	26,336	26,696	27,170	28,944
全体	本年度純資産変動額	970	1,858	609	2,250	△ 618
	純資産残高	29,483	30,184	30,845	31,511	33,497
連結	本年度純資産変動額	956	1,962	535	2,228	△ 619
	純資産残高	30,223	31,028	31,607	32,249	34,231



分析:

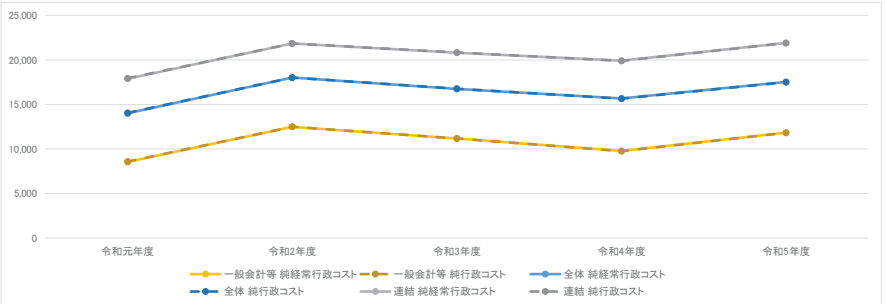
一般会計等においては、収収等の財源(10,982百万円)が純行政コスト(11,812百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲830百万円(前年度比▲2,893百万円)となった。町民税現年課税分の減少に加え、地方交付税や地方消費税交付金が減少したためである。一方、純資産残高は28,944百万円(前年度比+1,774百万円)となった。これは過年度における退職手当引当金を当該年度で調整したことによるものである。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,535百万円多くなっており、本年度差額は▲618百万円となり、純資産残高は33,497百万円となった。

連結では、群馬県後期高齢者医療広域連合からの国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,294百万円多くなっており、本年度差額は▲619百万円となり、純資産残高は34,231百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		8,547	12,489	11,168	9,785	11,831
一般会計等	純経常行政コスト	8,589	12,489	11,188	9,758	11,812
	純行政コスト	14,009	18,021	16,736	15,668	17,533
全体	純経常行政コスト	14,051	18,016	16,756	15,645	17,514
	純行政コスト	17,891	21,839	20,799	19,905	21,909
連結	純経常行政コスト	17,938	21,841	20,823	19,887	21,895
	純行政コスト					



分析:

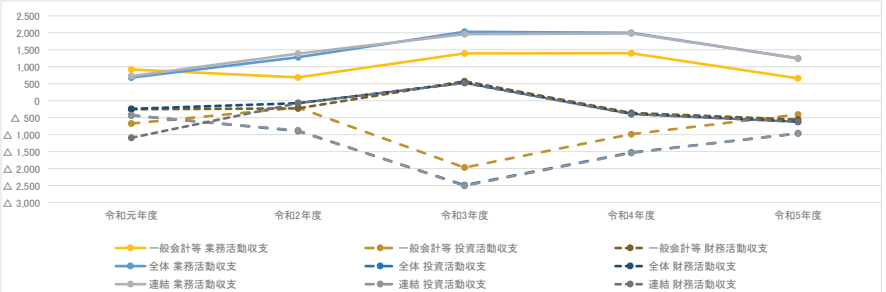
一般会計等においては、経常費用は12,145百万円となり、そのうち業務費用は8,086百万円となっており、物件費等が業務費用の59.7%を占めている。物件費等のなかでも物件費が73.2%を占め、その内訳の主なものについては、クリーンセンター運転管理が259百万円、学校給食材料費が139百万円となっている。次に減価償却費が24.4%を占めているが、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、公共施設の適正な管理・運営を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、社会保障給付は1,908百万円となり移転費用の47.0%を占めている。今後も高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が843百万円多くなっている一方、経常費用は国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,182百万円多くなり、純行政コストが5,702百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が913百万円多くなっている一方、移転費用が9,431百万円多くなっているなど、経常費用が10,991百万円多くなり、純行政コストが10,083百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		920	685	1,394	1,399	658
一般会計等	業務活動収支	△ 676	△ 203	△ 1,970	△ 985	△ 407
	投資活動収支	△ 251	△ 227	573	△ 362	△ 556
全体	業務活動収支	680	1,278	2,029	2,002	1,245
	投資活動収支	△ 431	△ 895	△ 2,487	△ 1,528	△ 963
連結	業務活動収支	△ 239	△ 70	531	△ 388	△ 620
	投資活動収支	724	1,388	1,961	1,981	1,250
連結	業務活動収支	△ 430	△ 877	△ 2,506	△ 1,541	△ 958
	投資活動収支	△ 1,093	△ 76	522	△ 393	△ 621



分析:

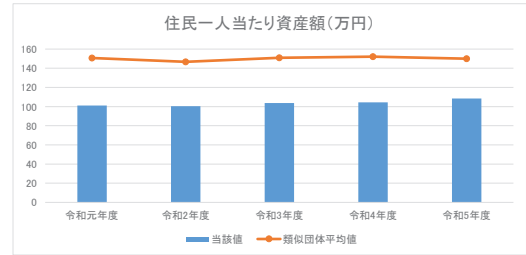
一般会計等においては、業務活動収支は658百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金決算剰余金積立や過年度都市計画税未充当分を都市計画事業基金へ積立したほか、南中学校トイレ改修工事やクリーンセンター年次整備工事等を行ったことから投資活動収支が投資活動収入を上回り▲407百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲556百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から305百万円減少し647百万円となった。地方債の償還は進んでおり、地方債残高が減少傾向にあるが、年度によっては多額の基金取崩しが必要となるため、行財政改革を更に推進する必要がある。

全体では、補助金等支出が一般会計等に比べ5,867百万円多い2,747百万円となり、業務支出は16,912百万円となっているが、国民健康保険税や介護保険料の収収等収入や、水道料金等の使用料及び手数料収入による業務収入が18,156百万円となったことから、業務活動収支は1,245百万円となっている。投資活動収支においては、一般会計等と比べて公共施設等整備費支出が増加したほか、基金積立金支出も増加したことから▲963百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲620百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から337百万円減少し、2,019百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

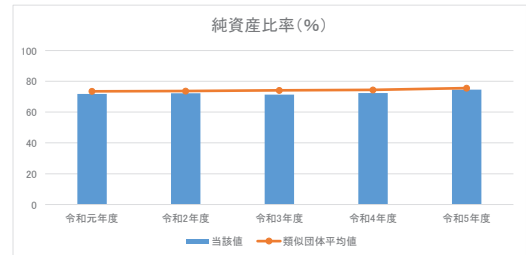
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,668,140	3,644,105	3,738,570	3,753,720	3,878,630
人口	36,334	36,298	36,099	35,980	35,732
当該値	101.0	100.4	103.6	104.3	108.5
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

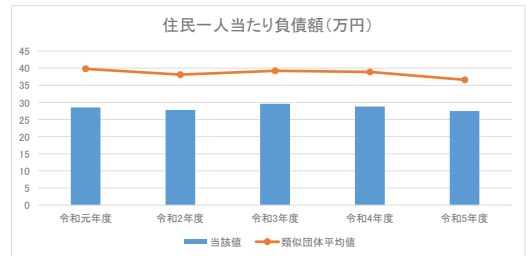
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,344	26,336	26,696	27,170	28,944
資産合計	36,681	36,441	37,386	37,537	38,786
当該値	71.8	72.3	71.4	72.4	74.6
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

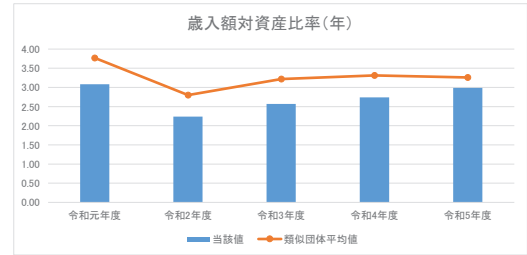
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,033,779	1,010,518	1,068,938	1,036,757	984,235
人口	36,334	36,298	36,099	35,980	35,732
当該値	28.5	27.8	29.6	28.8	27.5
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

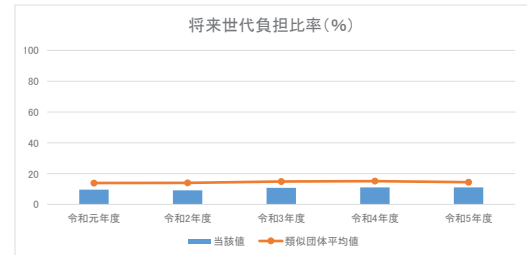
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,681	36,441	37,386	37,537	38,786
歳入総額	11,918	16,239	14,534	13,677	12,991
当該値	3.08	2.24	2.57	2.74	2.99
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,984	2,813	3,287	3,321	3,270
有形・無形固定資産合計	31,075	30,492	30,749	30,190	29,537
当該値	9.6	9.2	10.7	11.0	11.1
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

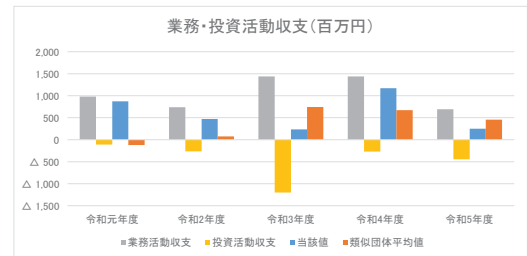
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	982	737	1,436	1,436	694
投資活動収支 ※2	△ 112	△ 264	△ 1,203	△ 268	△ 443
当該値	870	473	233	1,168	251
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

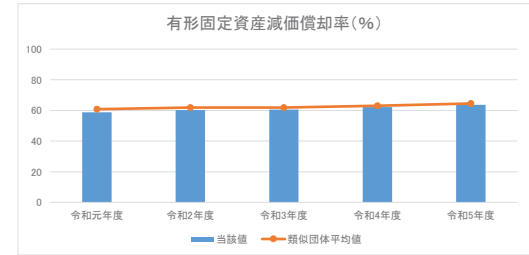
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,904	30,924	31,855	32,928	34,114
有形固定資産 ※1	50,935	51,386	52,538	53,047	53,627
当該値	58.7	60.2	60.6	62.1	63.6
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

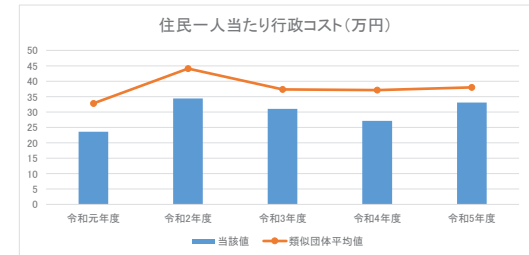
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

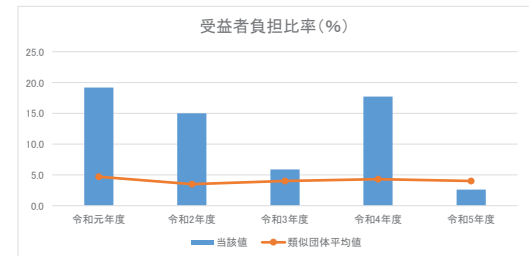
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	858,860	1,248,889	1,118,779	975,826	1,181,199
人口	36,334	36,298	36,099	35,980	35,732
当該値	23.6	34.4	31.0	27.1	33.1
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,027	2,196	706	2,105	314
経常費用	10,574	14,684	11,874	11,890	12,145
当該値	19.2	15.0	5.9	17.7	2.6
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末に比べ基金保有額が増加したことから4.2万円増加した。類似団体平均値に比べ41.5万円低い数値となっている要因としては、基金保有額が過少であることが考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。町民税現年課税分や地方交付税等が減少したことで歳入総額は減少した一方で、資産合計が増加したため、歳入額対資産比率は前年度より0.25ポイント上回り2.99となった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ0.9ポイント下回ったが、前年度より1.5ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。地方債現在高のうち臨時財政対策債は63.8%の割合となっている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とした、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は11.1%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は89.5%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を4.9万円下回っているが、前年度に比べて増加している。増加した要因は、人件費や社会保障給付の増加によるものである。高齢化の進行などにより、社会保障費の更なる増加が懸念されるため、事業の見直しや介護予防の推進等で経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を9.1万円下回り、前年度から1.3万円減少し、負債合計については、前年度から52,522百万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。地方債現在高の63.8%を占める臨時財政対策債については、平成13年度から毎年発行し続けており、残高が578,309百万円となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、昨年度より63百万円減少している。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため+251百万円となっている。投資活動収支が赤字となっている要因は、地方債を発行して、南分団語所建設事業や南中学校施設環境改善(Mレ改修)事業など必要な公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ15.1ポイント減少し、類似団体平均値を1.4ポイント下回っている状況にある。その主な要因としては、退職手当組合の積立金と退職手当債務の差額を経常収益から除いたためである。

経常収益を引き上げるためには、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、適正な受益者負担の水準について検討を行い、負担の適正化を図る必要がある。なお、経常費用では44.8%を物件費と社会保障給付で占めているため、事務事業の抜本的見直し等により経費削減及び抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

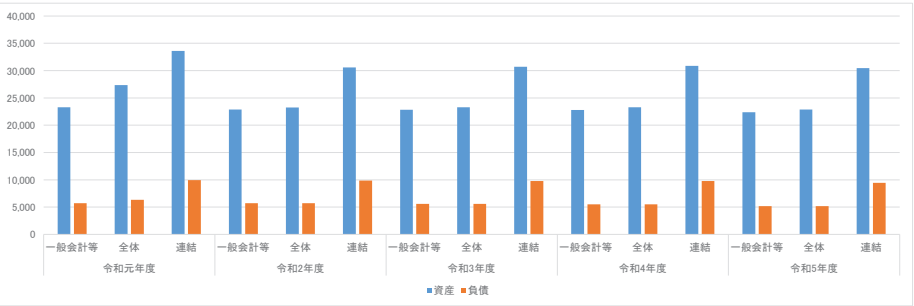
団体名 群馬県板倉町
団体コード 105210

人口	13,747 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	41.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,239.419 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

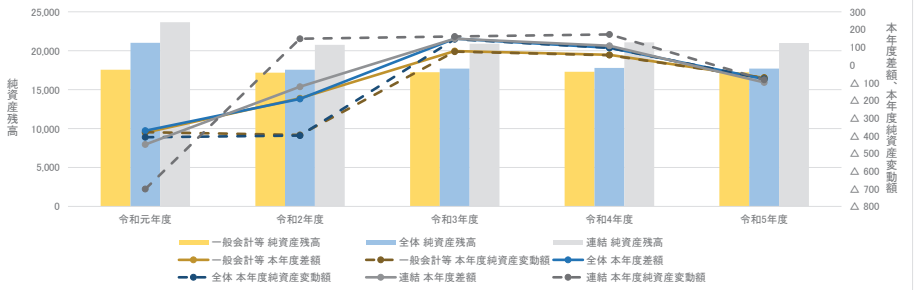
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	23,276	22,862	22,825	22,787	22,383
	負債	5,713	5,695	5,583	5,489	5,158
全体	資産	27,340	23,248	23,280	23,282	22,872
	負債	6,337	5,702	5,589	5,495	5,165
連結	資産	33,599	30,606	30,700	30,877	30,457
	負債	9,940	9,855	9,789	9,793	9,457



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から404百万円の減少(△1.7%)となった。主な要因は有形固定資産の減価償却によるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が78%となっており、これらの資産は将来の維持管理等支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

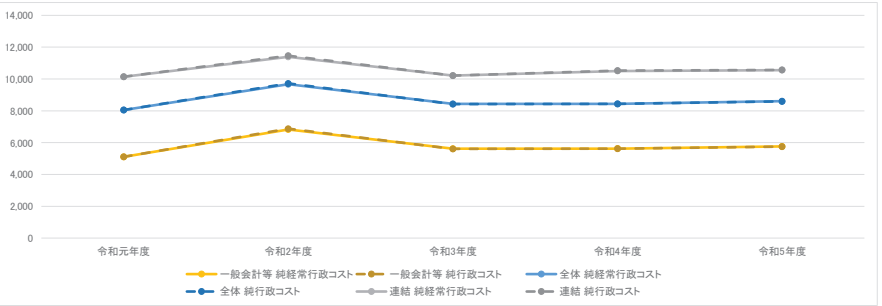
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 383	△ 189	78	57	△ 73
	本年度純資産変動額	△ 381	△ 396	75	55	△ 73
	純資産残高	17,563	17,167	17,242	17,298	17,224
全体	本年度差額	△ 372	△ 193	148	97	△ 80
	本年度純資産変動額	△ 409	△ 400	145	97	△ 80
	純資産残高	21,003	17,546	17,691	17,787	17,706
連結	本年度差額	△ 450	△ 123	148	108	△ 99
	本年度純資産変動額	△ 702	148	161	172	△ 84
	純資産残高	23,659	20,750	20,912	21,084	20,999



分析:
一般会計においては、収収等の財源(5,671百万円)が純行政コスト(5,745百万円)を下回っており、本年度差額は△73百万円となり、純資産残高は73百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

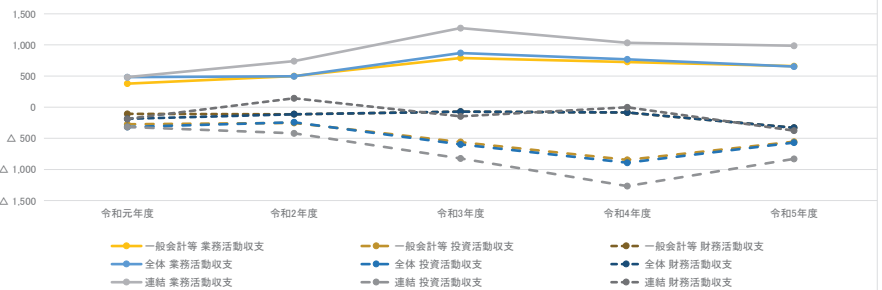
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,106	6,827	5,622	5,627	5,760
	純行政コスト	5,106	6,878	5,607	5,615	5,745
全体	純経常行政コスト	8,048	9,673	8,434	8,442	8,610
	純行政コスト	8,048	9,723	8,419	8,430	8,594
連結	純経常行政コスト	10,139	11,394	10,213	10,506	10,563
	純行政コスト	10,141	11,464	10,215	10,533	10,572



分析:
一般会計においては、経常費用は5,873百万円となり、前年度比127百万円の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,925百万円、前年比+90百万円)であり、純行政コストの33%を占めている。施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	378	500	790	727	659
	投資活動収支	△ 275	△ 253	△ 560	△ 847	△ 554
	財務活動収支	△ 107	△ 113	△ 72	△ 85	△ 331
全体	業務活動収支	483	495	870	770	653
	投資活動収支	△ 318	△ 243	△ 599	△ 892	△ 569
	財務活動収支	△ 188	△ 113	△ 72	△ 85	△ 331
連結	業務活動収支	483	739	1,271	1,033	987
	投資活動収支	△ 318	△ 420	△ 823	△ 1,268	△ 832
	財務活動収支	△ 186	143	△ 148	△ 3	△ 377



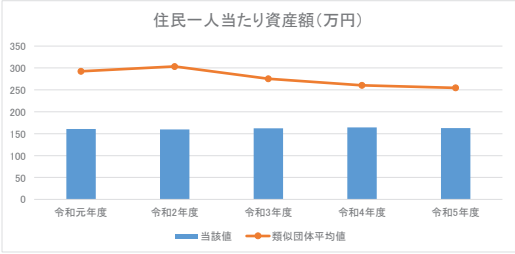
分析:
一般会計においては、業務活動収支は659百万円であったが、投資活動収支については、八間樋橋解体撤去等を行ったことから、△554百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△331百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から226百万円減少し、453百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

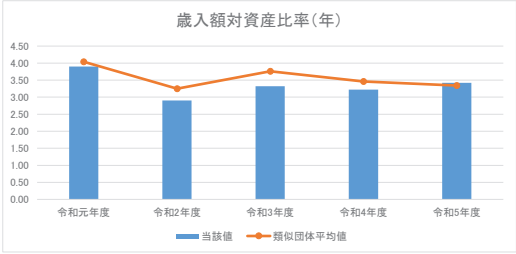
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,327,619	2,286,222	2,282,521	2,278,712	2,238,300
人口	14,498	14,322	14,064	13,880	13,747
当該値	160.5	159.6	162.3	164.2	162.8
類似団体平均値	292.6	303.5	275.5	260.4	254.6



②歳入額対資産比率(年)

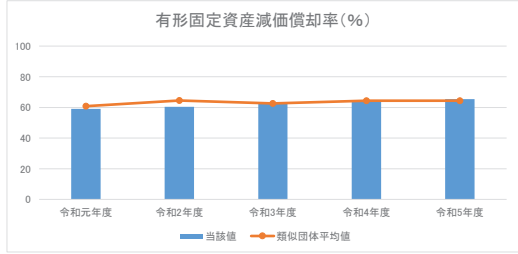
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,276	22,862	22,825	22,787	22,383
歳入総額	5,967	7,883	6,877	7,066	6,543
当該値	3.90	2.90	3.32	3.22	3.42
類似団体平均値	4.04	3.25	3.76	3.46	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,284	22,715	23,475	24,237	24,949
有形固定資産 ※1	37,794	37,601	37,709	38,067	38,167
当該値	59.0	60.4	62.3	63.7	65.4
類似団体平均値	60.8	64.5	62.6	64.3	64.3

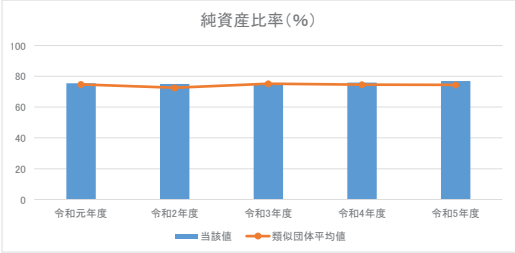
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

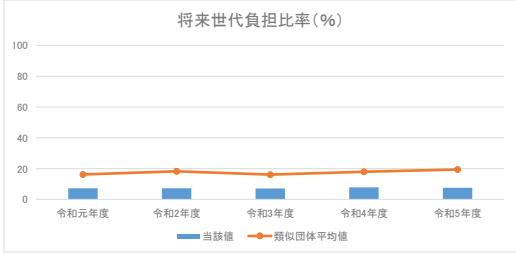
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,563	17,167	17,242	17,298	17,224
資産合計	23,276	22,862	22,825	22,787	22,383
当該値	75.5	75.1	75.5	75.9	77.0
類似団体平均値	74.7	72.6	75.2	74.6	74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,437	1,388	1,301	1,410	1,308
有形・無形固定資産合計	19,680	18,916	18,273	17,998	17,455
当該値	7.3	7.3	7.1	7.8	7.5
類似団体平均値	16.2	18.2	16.1	17.9	19.4

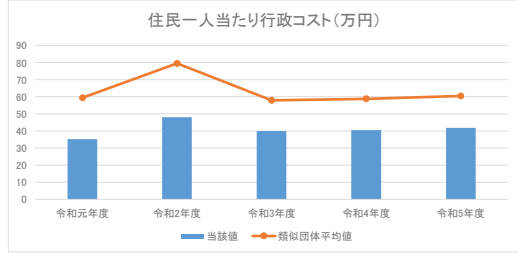
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

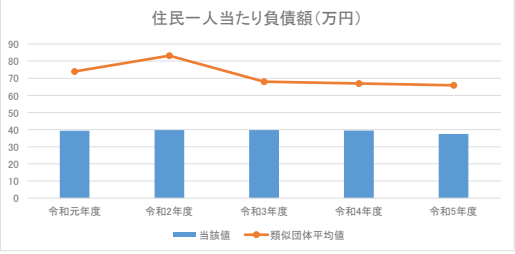
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	510,599	687,799	560,667	561,547	574,502
人口	14,498	14,322	14,064	13,880	13,747
当該値	35.2	48.0	39.9	40.5	41.8
類似団体平均値	59.4	79.5	57.9	58.8	60.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

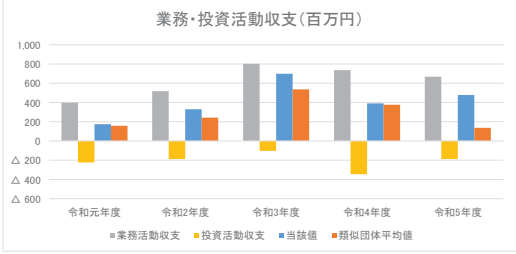
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	571,317	569,541	558,329	548,866	515,832
人口	14,498	14,322	14,064	13,880	13,747
当該値	39.4	39.8	39.7	39.5	37.5
類似団体平均値	74.0	83.2	68.0	67.0	65.9



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	398	516	802	736	667
投資活動収支 ※2	△ 223	△ 188	△ 104	△ 346	△ 189
当該値	175	328	698	390	478
類似団体平均値	158.5	242.4	536.5	376.2	136.9

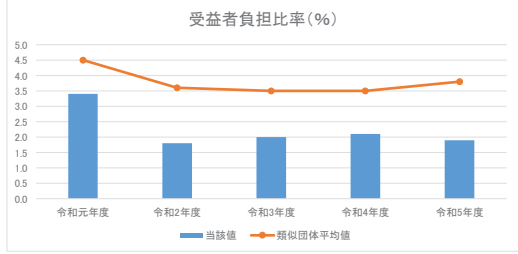
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	179	125	116	119	112
経常費用	5,285	6,953	5,738	5,746	5,873
当該値	3.4	1.8	2.0	2.1	1.9
類似団体平均値	4.5	3.6	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路のうち、取得価格が不明であり備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っている。純行政コストが税込等の財源を上回ったことから、純資産は前年度から0.4%減少している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、将来世代の負担が小さく、現役世代で負担ができていないことと考えるが、将来にわたって利用される道路や公共施設等については、適切に地方債を活用し、将来負担の平準化を図ってきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、純行政コストは前年度に比べて増加した。これは、橋梁や道路等に係る維持補修費や社会給付費が増加したためである。今後も老朽化した施設の維持補修費や社会保障費の増加が見込まれるため、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っている。庁舎建設に伴う借入により、平成30年度に地方債残高が増加したが、同借入の償還開始に伴って令和元年度より徐々に減少している。業務・投資活動収支は、類似団体平均値を大きく上回った。業務活動収支(支払利息支出を除く)が前年度に比べて69百万円減少した要因は、新型コロナウイルス関連臨時交付金等収入が大きく減少したことがあげられる。投資活動収支の赤字が前年度から157百万円減少しているのは、昨年度まで行った災害時緊急避難場所等の整備が終了したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回った。前年度に比べて経常収益は7百万円減少、経常費用は127百万円増加した。経常費用が増加した要因は、旧北小学校プール解体撤去工事や道路長寿命化工事を行ったことによる維持補修費等が増加したことがあげられる。また、経常費用のうち、維持補修費を含む物件費の割合は33%である。老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県千代田町

団体コード 105236

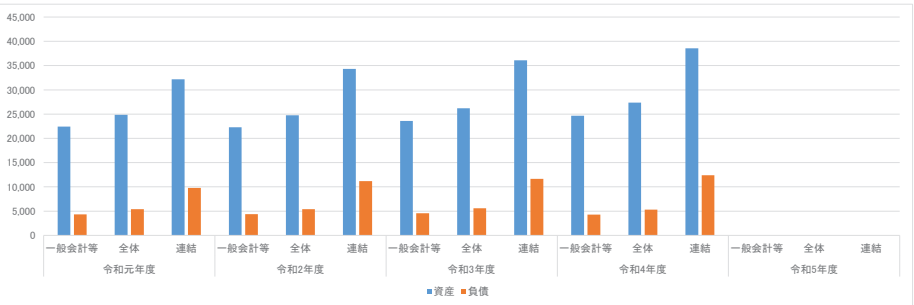
人口	10,941 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	21.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,530,847 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		22,428	22,284	23,589	24,661	
一般会計等	資産					
	負債	4,336	4,362	4,567	4,289	
全体	資産	24,838	24,778	26,201	27,388	
	負債	5,411	5,411	5,591	5,291	
連結	資産	32,165	34,333	36,101	38,555	
	負債	9,778	11,199	11,657	12,380	



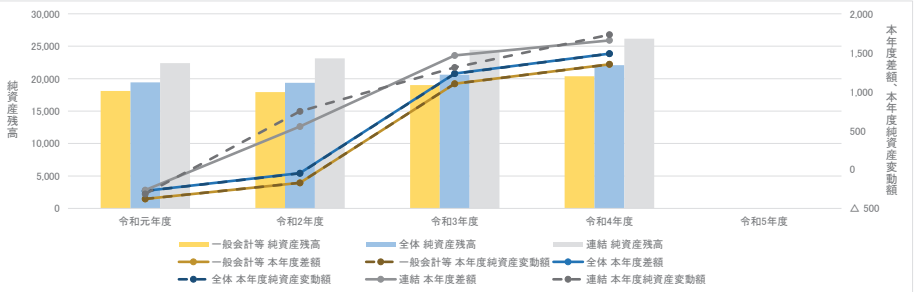
分析:

一般会計等において、資産総額が前年度末から1,072百万円の増加(+4.5%)となった。資産の大部分が固定資産で、土地・建物・工作物が占めており、今後、減価償却により資産総額の減少が進むと思われるところですが、令和4年度は、ふるさと応援寄付金が好調であるため、基金の積み増しができたことにより、資産総額は増額となった。一方の負債では、地方債のうち7割を臨時財政対策債が占めている。臨時財政対策債は、償還にあたり交付税措置がなされるため、実質的な負債額は減少するものと判断している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 378	△ 171	1,101	1,351	
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	18,093	17,922	19,022	20,373	
全体	本年度差額	△ 275	△ 47	1,232	1,488	
	本年度純資産変動額	△ 276	△ 49	1,231	1,487	
連結	本年度差額	19,427	19,378	20,610	22,087	
	本年度純資産変動額	△ 264	551	1,466	1,658	
連結	本年度差額	△ 314	746	1,310	1,731	
	純資産残高	22,388	23,134	24,444	26,175	



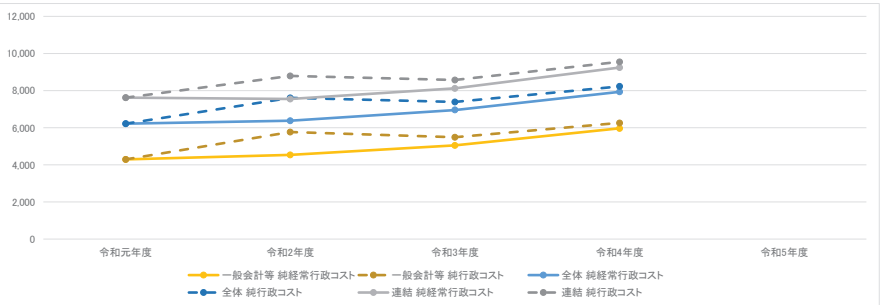
分析:

令和4年度では、一般会計等・全体会計・連結会計で本年度差額がプラスとなった。一般会計等においては、財源が7,612百万円のところ、純行政コストが6,261百万円となっており、本年度差額は1,351百万円であった。令和4年度では、ふるさと応援寄付金収入が伸びており、財源は令和3年度と比較して1,020百万円の増となった。今後も積極的に国県補助金を活用するとともに、町税の徴収強化や、行政改革大綱により、新規財源の積極的確保に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,294	4,537	5,054	5,968	
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	4,294	5,768	5,491	6,261	
全体	純経常行政コスト	6,218	6,375	6,957	7,932	
	純行政コスト	6,218	7,605	7,393	8,225	
連結	純経常行政コスト	7,619	7,549	8,124	9,242	
	純行政コスト	7,620	8,794	8,569	9,552	



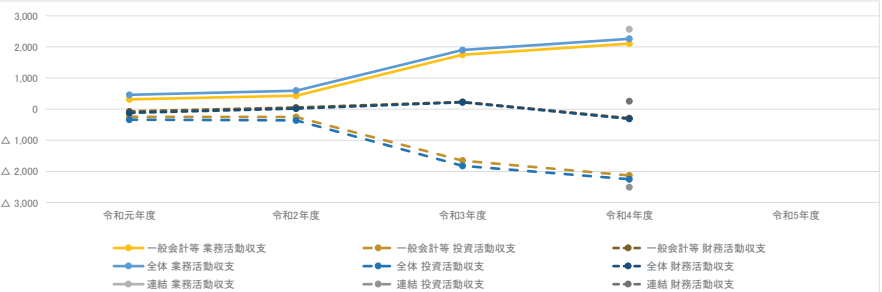
分析:

一般会計等において、経常費用は6,134百万円となり、前年度比907百万円の増加(+17.4%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,259百万円、前年度比+799百万円)であり、純行政コストの52.1%を占めている。ふるさと応援寄付金の収入増に伴う経費支出が大きく伸びている状況にある。一般的な経常経費については、今後も行政改革大綱に基づき削減を図るとともに、受益者負担の見直しなどの実施により、行政コストの圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		315	435	1,749	2,105	
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 245	△ 253	△ 1,651	△ 2,131	
全体	財務活動収支	△ 67	56	234	△ 289	
	業務活動収支	462	596	1,903	2,261	
連結	投資活動収支	△ 337	△ 360	△ 1,824	△ 2,251	
	財務活動収支	△ 118	17	222	△ 312	
連結	業務活動収支				2,571	
	投資活動収支				△ 2,509	
連結	財務活動収支				257	



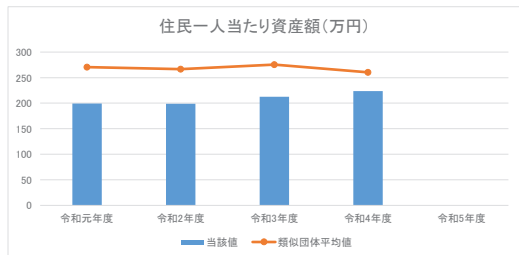
分析:

令和4年度は、業務活動収支はプラス、投資活動収支・財務活動収支はマイナスとなっている。一般会計等では、業務活動収支はふるさと応援寄付金の伸びなどにより、2,105百万円の収支額となった。投資活動収支については、中学校立替に係る費用のため基金積み立てを行ったことにより△2,131百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△289百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から315百万円減少し、588百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

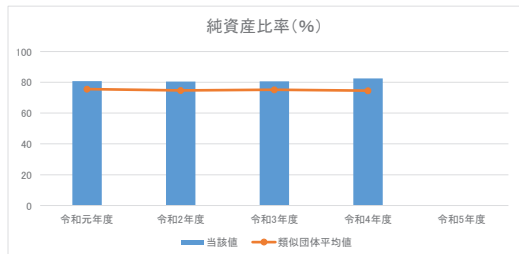
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,242,828	2,228,402	2,358,898	2,466,138	
人口	11,266	11,205	11,096	11,021	
当該値	199.1	198.9	212.6	223.8	
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

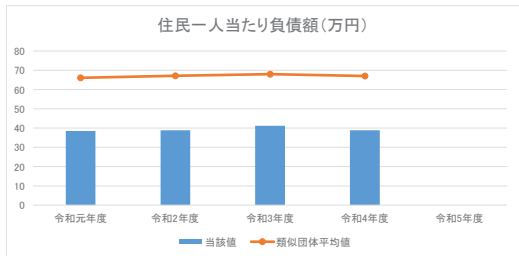
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,093	17,922	19,022	20,373	
資産合計	22,428	22,284	23,589	24,661	
当該値	80.7	80.4	80.6	82.6	
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	



4. 負債の状況

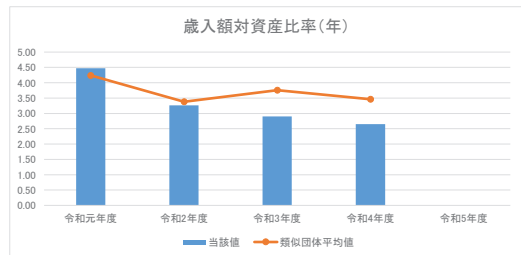
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	433,557	436,228	456,650	428,855	
人口	11,266	11,205	11,096	11,021	
当該値	38.5	38.9	41.2	38.9	
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	



②歳入額対資産比率(年)

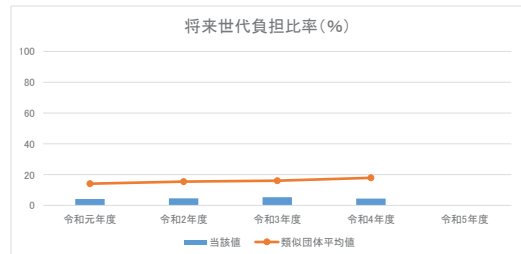
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,428	22,284	23,589	24,661	
歳入総額	5,014	6,833	8,123	9,299	
当該値	4.47	3.26	2.90	2.65	
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	821	876	998	834	
有形・無形固定資産合計	19,430	19,098	18,938	18,400	
当該値	4.2	4.6	5.3	4.5	
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	

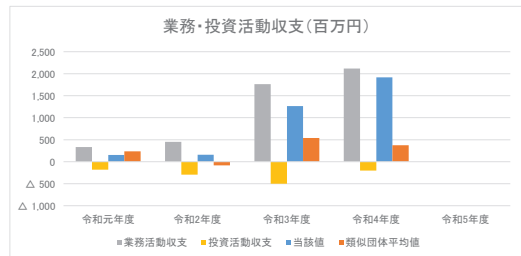
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	334	452	1,762	2,118	
投資活動収支 ※2	△ 180	△ 295	△ 498	△ 203	
当該値	154	157	1,263	1,915	
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	

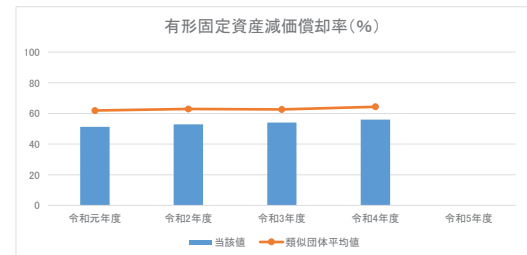
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,292	18,015	18,746	19,384	
有形固定資産 ※1	33,761	34,125	34,636	34,679	
当該値	51.2	52.8	54.1	55.9	
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	

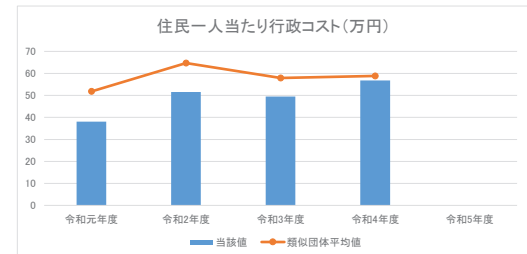
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

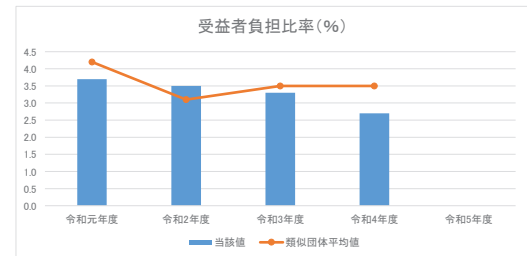
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	429,385	576,768	549,052	626,113	
人口	11,266	11,205	11,096	11,021	
当該値	38.1	51.5	49.5	56.8	
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	166	164	172	166	
経常費用	4,460	4,702	5,227	6,134	
当該値	3.7	3.5	3.3	2.7	
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、道路敷地など取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることによる。
歳入額対資産比率については、ふるさと応援寄付金の増加により数値が縮小している。
有形固定資産減価償却率は類似団体より低いのが、数値は上昇傾向にある。老朽化した公共施設については、公共施設総合管理計画に基づいた長寿命化や、複合化・集約化について検討を行い公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産比率は高く、将来世代負担比率は低い状況にある。令和3年度では、総合保健福祉センター整備の財源として地方債を活用したことにより、将来世代負担比率が上昇しているが、令和4年度には下がっている。今後、過度に地方債に依存することのない持続可能な財政構造の構築を図り、財政運営の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度より引き続き新型コロナウイルス感染症事業支出を臨時損失に計上したことにより、純行政コストが高い水準にある。しかし、住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っている。新型コロナウイルス感染症関連のコスト上昇は一過性のものであるが、引き続き行財政改革大綱に基づき歳入確保・歳出の削減対策に努め、行政コストの圧縮を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、負債額が減ったことにより縮小している。しかし、人口が減少している要素もあるため、今後も地方債に依存しない財政運営に努める。
業務・投資活動収支においては、業務活動収支が2,118百万円となり、ふるさと応援寄付金の伸びにより増となった。一方、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の財源として地方債を活用したことにより△203百万円とマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体を若干下回っている。経常経費がふるさと応援寄付金関連経費支出により伸びており、経常収益は例年並みとなっているため、数値が縮小したものである。引き続き行財政改革大綱に基づき経常経費支出の抑制に努める。また、受益者負担の見直しについても検討を行う。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県大泉町

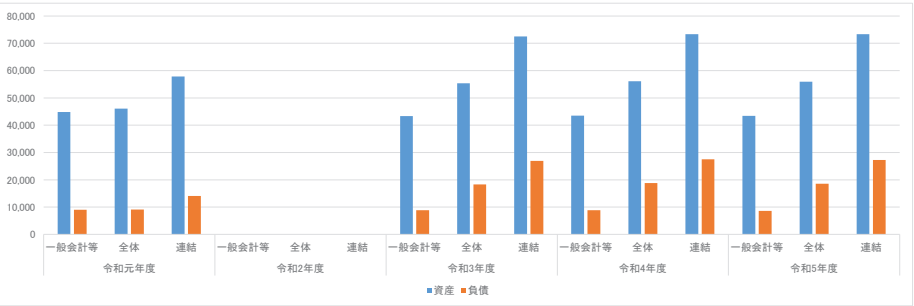
団体コード 105244

人口	41,465 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236 人
面積	18.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,212,843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

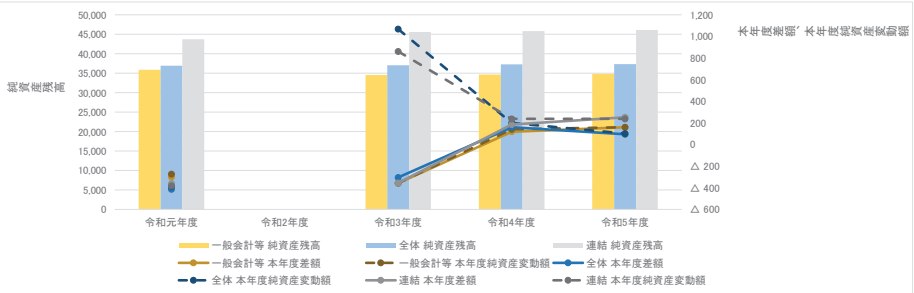
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	44,862		43,377	43,471	43,412
	負債	8,998		8,865	8,819	8,600
全体	資産	46,040		55,327	56,076	55,911
	負債	9,095		18,284	18,834	18,567
連結	資産	57,819		72,549	73,346	73,353
	負債	14,112		26,948	27,507	27,276



分析:
固定資産の減価償却の進行により、一般会計・全体ともに資産の額が年々減少しているが、令和7年度の新庁舎建設に伴い、増加することが見込まれている。老朽化している公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき適切な管理を今後も行っていく。

3. 純資産変動の状況

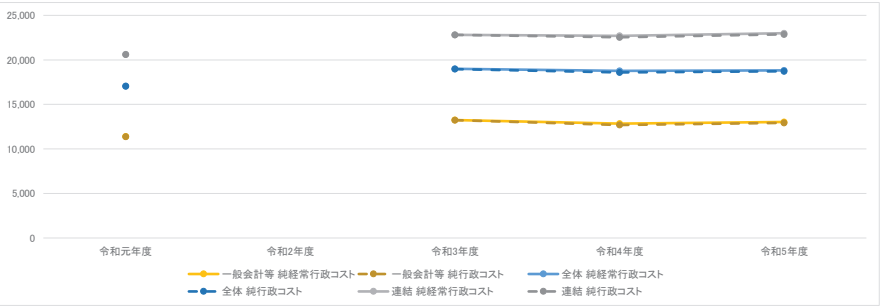
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 300		△ 357	119	160
	本年度純資産変動額	△ 273		△ 357	141	160
	純資産残高	35,864		34,512	34,652	34,812
全体	本年度差額	△ 414		△ 304	160	95
	本年度純資産変動額	△ 387		1,067	199	102
	純資産残高	36,945		37,043	37,242	37,344
連結	本年度差額	△ 361		△ 355	185	252
	本年度純資産変動額	△ 382		861	238	238
	純資産残高	43,707		45,601	45,839	46,077



分析:
税金の状況により、純資産の変動額にマイナスが発生している年度が存在している。本町の税金については、自動車関連企業をはじめとする製造業が多く、社会情勢により法人町民税の増減が大きいため、今後も社会情勢を注視し、財政運営を行っていく。

2. 行政コストの状況

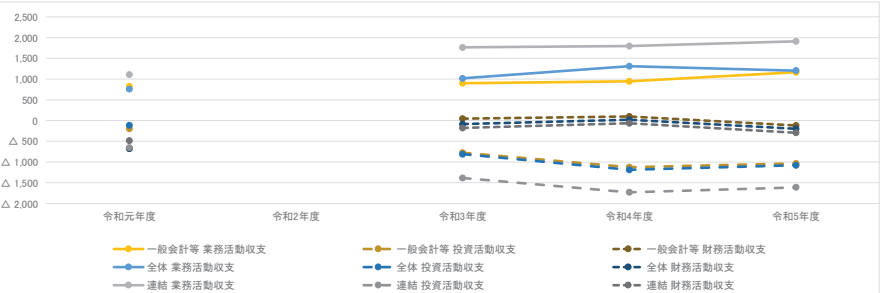
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,400		13,244	12,845	13,032
	純行政コスト	11,383		13,235	12,689	12,924
全体	純経常行政コスト			19,000	18,770	18,824
	純行政コスト			17,055	18,593	18,711
連結	純経常行政コスト	20,617		22,823	22,702	22,998
	純行政コスト	20,600		22,807	22,542	22,869



分析:
純経常行政コスト、純行政コストについては前年度と同程度で横ばいの状況が続いている。維持補修費や減価償却費などの物件費の割合が大きくなっているため、今後も経費の削減を務めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	823		899	947	1,165
	投資活動収支	△ 197		△ 775	△ 1,124	△ 1,035
	財務活動収支	△ 676		45	98	△ 119
全体	業務活動収支	760		1,018	1,310	1,204
	投資活動収支	△ 114		△ 809	△ 1,187	△ 1,076
	財務活動収支	△ 676		△ 84	20	△ 199
連結	業務活動収支	1,110		1,765	1,798	1,909
	投資活動収支	△ 653		△ 1,385	△ 1,730	△ 1,610
	財務活動収支	△ 482		△ 179	△ 65	△ 294

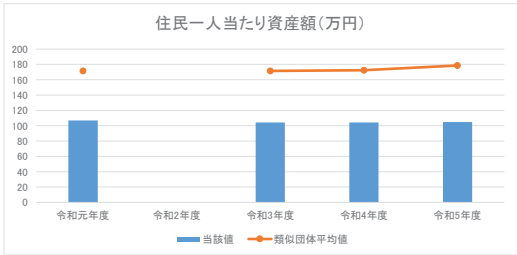


分析:
投資活動の収支について、大規模な建設事業が続いていることを要因として、投資活動収支のマイナスが続いている。今後も新庁舎の建設、産業団地の造成に伴う洪水調整池の設置、老朽化した公共施設の修繕など、公共施設の整備に係る支出が増加していくことが見込まれているため、公共施設等総合管理計画に基づき適切な管理を行っていくとともに、優先順位や整備の必要性を適宜検討していく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

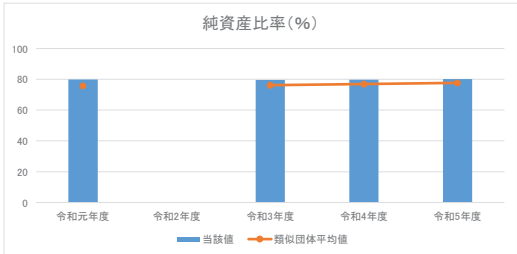
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,486,200		4,337,700	4,347,100	4,341,200
人口	41,987		41,658	41,729	41,465
当該値	106.8		104.1	104.2	104.7
類似団体平均値	171.6		171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

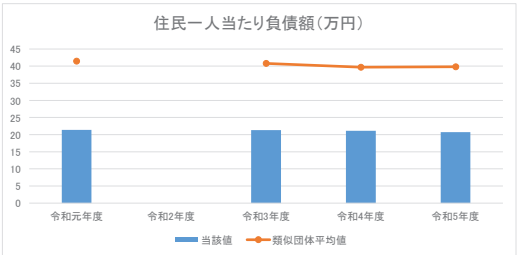
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	35,864		34,512	34,652	34,812
資産合計	44,862		43,377	43,471	43,412
当該値	79.9		79.6	79.7	80.2
類似団体平均値	75.8		76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

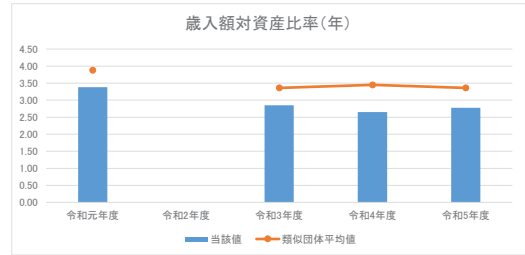
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	899,800		886,500	881,900	860,000
人口	41,987		41,658	41,729	41,465
当該値	21.4		21.3	21.1	20.7
類似団体平均値	41.5		40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

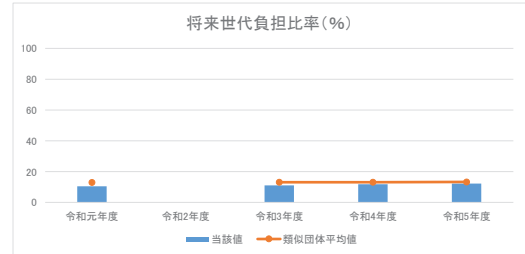
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	44,862		43,377	43,471	43,412
歳入総額	13,282		15,229	16,374	15,609
当該値	3.38		2.85	2.65	2.78
類似団体平均値	3.88		3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,679		3,722	4,048	4,199
有形・無形固定資産合計	35,338		33,675	34,408	34,301
当該値	10.4		11.1	11.8	12.2
類似団体平均値	13.0		13.1	13.1	13.3

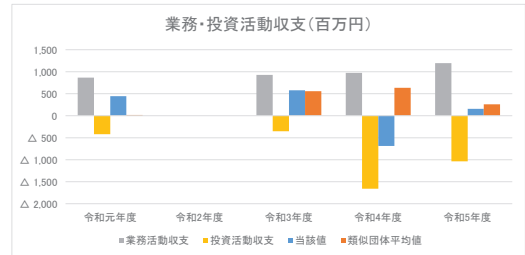
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	865		926	972	1,195
投資活動収支 ※2	△ 422		△ 351	△ 1,660	△ 1,038
当該値	443		575	△ 688	157
類似団体平均値	16.8		555.6	634.7	258.9

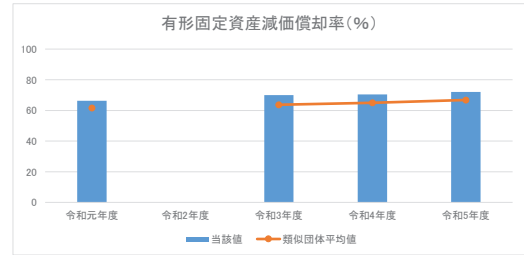
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,398		40,850	42,011	43,232
有形固定資産 ※1	57,887		58,345	59,653	59,934
当該値	66.3		70.0	70.4	72.1
類似団体平均値	61.5		63.7	65.0	66.8

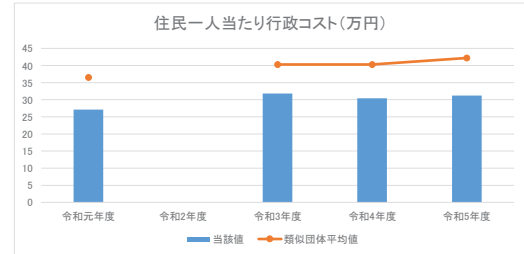
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

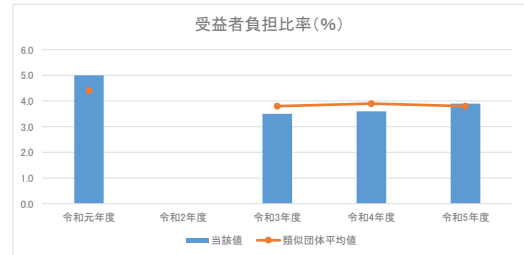
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,138,300		1,323,500	1,268,900	1,292,400
人口	41,987		41,658	41,729	41,465
当該値	27.1		31.8	30.4	31.2
類似団体平均値	36.5		40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	601		481	486	530
経常費用	12,001		13,725	13,331	13,562
当該値	5.0		3.5	3.6	3.9
類似団体平均値	4.4		3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの総資産はほぼ横ばいであるが、類似団体の平均値を下回る状況が続いている。
これは公共施設の老朽化による減価償却累計額の伸びと公共施設の整備による有形固定資産の伸びとが均衡している状態である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき施設の老朽化に対応していく。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率は類似団体平均値を下回っているが、有形固定資産等の減価償却累計額が高く、公共施設の老朽化が進んでいることがうかがえる。
庁舎の更新をはじめとした公共施設等の整備に伴い地方債の発行の増加が予定されているため、将来負担比率の増加が見込まれている。財政状況を勘案しながら公共施設の更新に対応していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、今後も金額の増減を注視していきたい。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を下回っている。
令和7年度に新庁舎の建設に伴う起借債入が予定されているため、住民一人あたりの負担は増加することが見込まれている。
比率を注視しながら適切な借入を行ってきたい。
また、公共施設の更新については公共施設等総合計画に基づいて適正に管理し、対応していきたい。

5. 受益者負担の状況

経常収支は年度によりばらつきがあるが、類似団体平均値と比較しても数字の乖離はあまり発生していない。
令和5年度では類似団体平均値を上回ったため、手数料や使用料については近隣自治体の動向を把握し、適正な値を設定していきたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県邑楽町

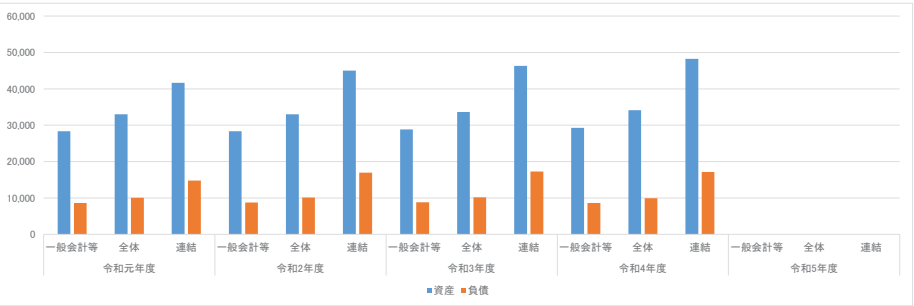
団体コード 105252

人口	25,811 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	31.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,412.434 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

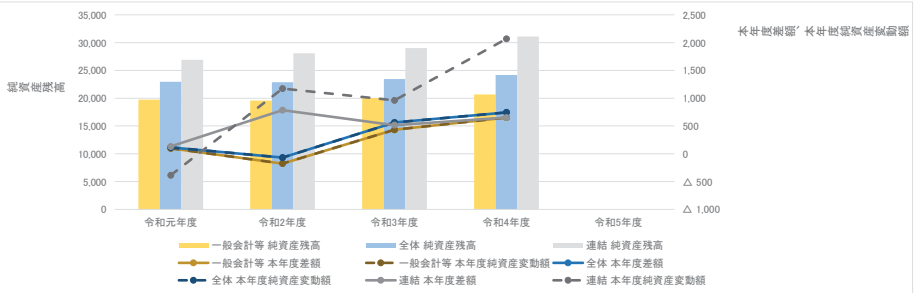
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	28,367	28,347	28,815	29,298	
	負債	8,611	8,767	8,802	8,632	
全体	資産	33,009	33,010	33,606	34,113	
	負債	10,063	10,132	10,166	9,929	
連結	資産	41,662	45,009	46,299	48,251	
	負債	14,761	16,936	17,266	17,150	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から483百万円の増加(1.7%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、昨年度に引き続き社会教育施設等整備のための積立を行ったこと等により固定資産の基金が568百万円増加した。また、流動資産の基金についても、78百万円増加している。負債総額については前年度から170百万円の減少(2.7%)となった。固定負債のうち地方債の占める割合が大きく、今後も公共施設等総合管理計画を基にした適正管理等による増加の予定ではあるが、発行額と償還額のバランスを考慮していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

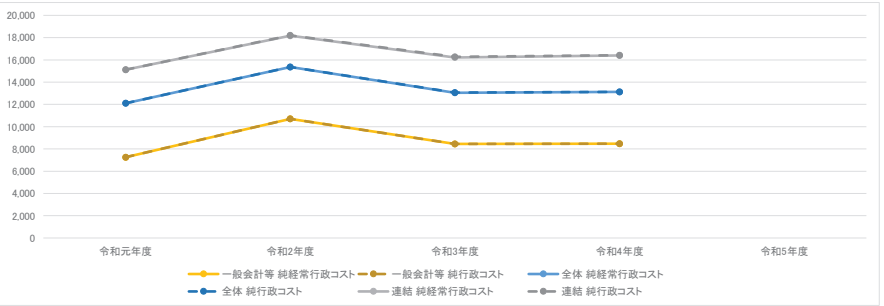
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	98	△ 176	433	652	
	本年度純資産変動額	98	△ 176	433	652	
	純資産残高	19,756	19,580	20,014	20,666	
全体	本年度差額	114	△ 68	561	744	
	本年度純資産変動額	114	△ 68	561	744	
	純資産残高	22,946	22,878	23,440	24,184	
連結	本年度差額	133	785	516	653	
	本年度純資産変動額	△ 386	1,172	960	2,068	
	純資産残高	26,901	28,073	29,033	31,101	



分析:
一般会計等において、財源については税收等は7,015百万円(前年度比+568百万円)となった。法人税において大きく伸びた。純行政コストについては減額(△20百万円)となった。純資産の本年度差額は652百万円(前年度比+219百万円)となったが、大きく増額となった税收等については法人税であり、今後の景気状況によっては大きく減額となることも想定されことから、純行政コストの削減に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

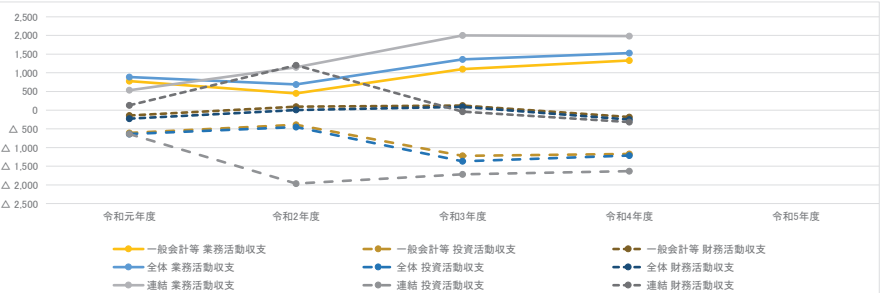
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,257	10,700	8,459	8,479	
	純行政コスト	7,257	10,702	8,459	8,479	
全体	純経常行政コスト	12,103	15,360	13,041	13,130	
	純行政コスト	12,103	15,362	13,075	13,130	
連結	純経常行政コスト	15,117	18,176	16,223	16,400	
	純行政コスト	15,117	18,201	16,272	16,422	



分析:
一般会計等においては、経常費用が9,153百万円となり、前年度末から20百万円の増額(0.2%)となった。人件費等の業務費用は4,447百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,706百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,476百万円、前年度比△1.9%)であり、純行政コストの29.2%を占めている。今後も人件費等の増加や補助金等や社会保障給付の増加などが見込まれるため、事業の見直しなどコスト削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	776	449	1,100	1,331	
	投資活動収支	△ 609	△ 390	△ 1,223	△ 1,173	
	財務活動収支	△ 143	94	124	△ 183	
全体	業務活動収支	889	690	1,358	1,529	
	投資活動収支	△ 642	△ 452	△ 1,369	△ 1,214	
	財務活動収支	△ 228	6	89	△ 251	
連結	業務活動収支	533	1,146	2,002	1,985	
	投資活動収支	△ 639	△ 1,965	△ 1,720	△ 1,631	
	財務活動収支	126	1,203	△ 38	△ 318	

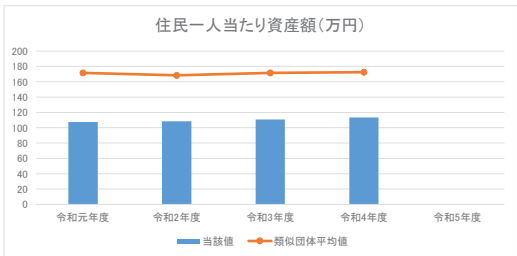


分析:
一般会計等において、業務活動収支は税收等収入が引き続き伸びたことにより1,331百万円(前年度比+231百万円)、投資活動収支については基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことにより△1,173百万円(前年度比+50百万円)、財務活動収支については地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより△183百万円(前年度比△307百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から560百万円(前年度比△25百万円)となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

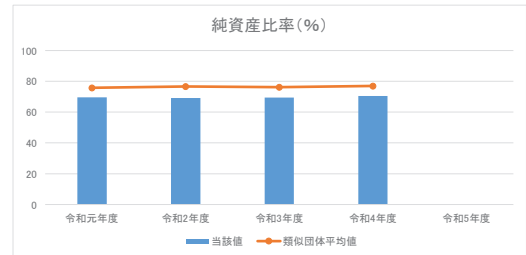
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,836,697	2,834,694	2,881,534	2,929,777	
人口	26,368	26,186	26,004	25,810	
当該値	107.6	108.3	110.8	113.5	
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

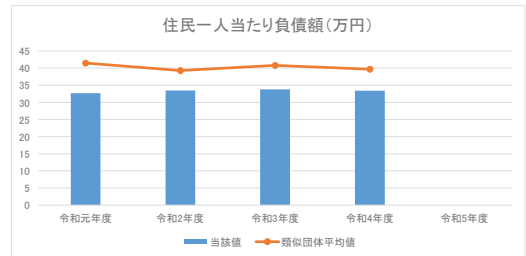
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,756	19,580	20,014	20,666	
資産合計	28,367	28,347	28,815	29,298	
当該値	69.6	69.1	69.5	70.5	
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

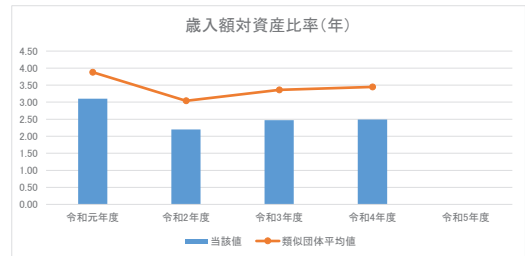
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	861,083	876,654	880,175	863,190	
人口	26,368	26,186	26,004	25,810	
当該値	32.7	33.5	33.8	33.4	
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

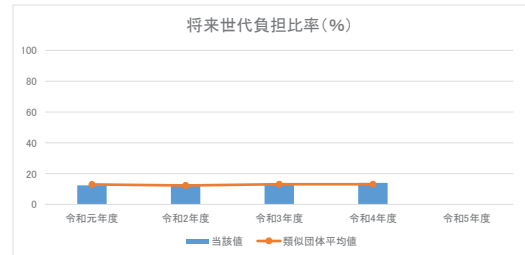
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,367	28,347	28,815	29,298	
歳入総額	9,141	12,883	11,669	11,773	
当該値	3.10	2.20	2.47	2.49	
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,680	2,860	2,889	3,009	
有形・無形固定資産合計	21,739	21,703	21,623	21,468	
当該値	12.3	13.2	13.4	14.0	
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	

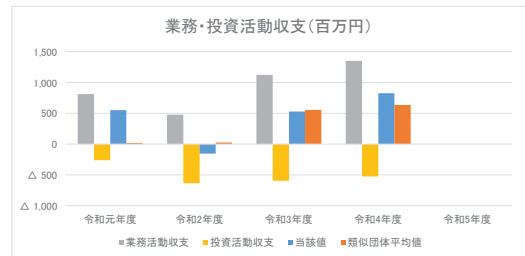
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	812	479	1,124	1,352	
投資活動収支 ※2	△ 261	△ 635	△ 596	△ 527	
当該値	551	△ 156	528	825	
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	

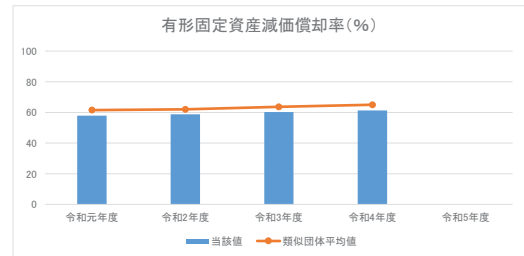
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,344	22,221	23,105	23,994	
有形固定資産 ※1	36,889	37,769	38,287	39,171	
当該値	57.9	58.8	60.3	61.3	
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	

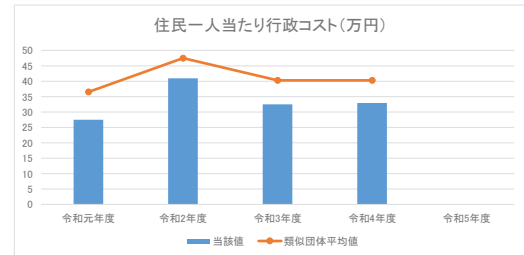
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

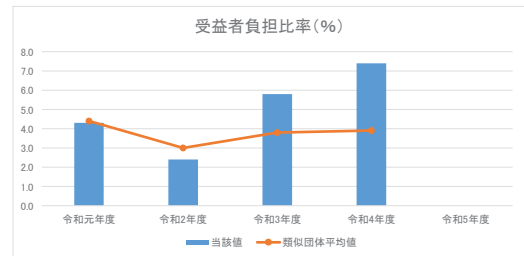
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	725,740	1,070,159	845,910	847,928	
人口	26,368	26,186	26,004	25,810	
当該値	27.5	40.9	32.5	32.9	
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	328	260	525	674	
経常費用	7,586	10,960	8,984	9,153	
当該値	4.3	2.4	5.8	7.4	
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半であることや、備品については、重要備品である100万円以上の物品のみを計上していることなどが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は13.4%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は82.9%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。今後も適正な財政運営を継続したい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。前年度から16,985万円減少した理由としては臨時財政対策債残高が減少したため。しかし、施設の長寿命化に伴う地方債の発行額は増えており、今後も増加が見込まれている所であり、地方債の発行については必要性を十分に精査しつつ適正な維持管理を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。その要因として、地域通貨の売払収入が近年増加していることが挙げられる。使用料及び手数料はコミュニティプラントの廃止により20万円減少している。今後も税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく必要がある。